

富士通株式会社  
アニュアルレポート  
2013

FUJITSU

Empowering New Potential in ICT

shaping tomorrow with you

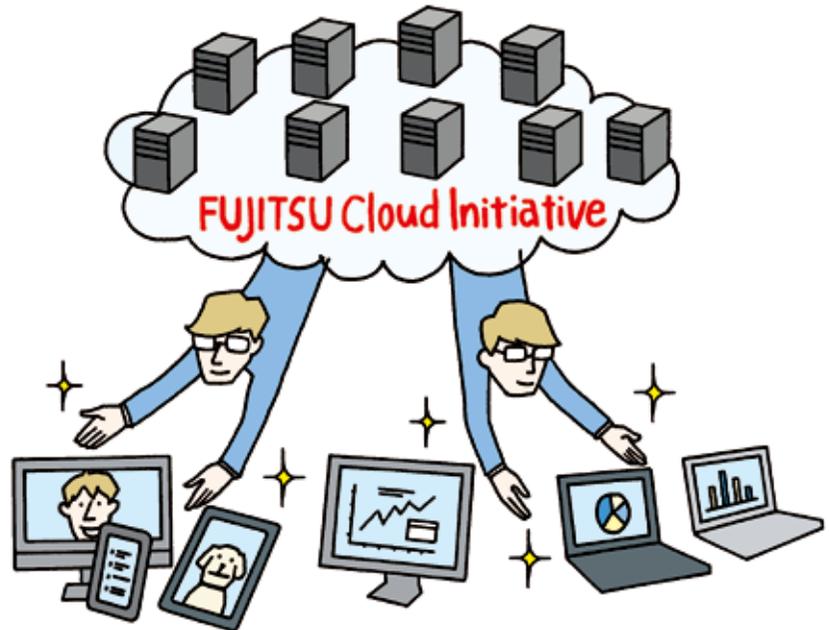
社会とお客様の豊かな未来のために

# Fujitsu — AT THE HEART of the Human Centric Intelligent Society

ICTの力によって人々が可能性を最大限に発揮してイノベーションを創出し、人にやさしい、豊かな社会が形成される。こうした「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」の実現に向け、富士通はもてる力を結集し、中心的な役割を果たしたいと考えています。

## 顧客満足度1位

国内の企業をはじめ、官公庁、自治体など公共団体を含む全国1,407の情報システム部門からの回答をもとに、ICT分野における主要製品・サービスの顧客満足度を徹底調査した「日経コンピュータ第17回顧客満足度調査」において、お客様からの高い評価をいただき、「デスクトップPC部門」「ノートPC部門」「PCサーバー部門」「メインフレーム部門」「ストレージ専用装置部門」「ネットワーク機器部門」とハードウェア8部門中6部門で第1位に選ばれました。



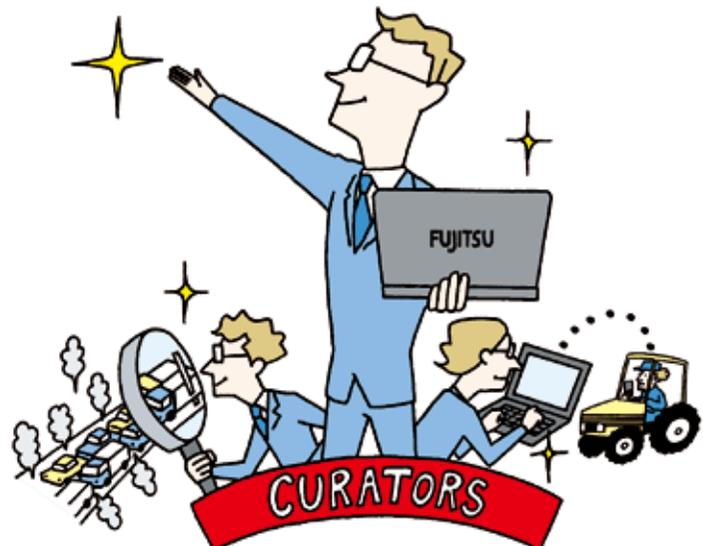
## 多種多様なクラウドサービスを組み合わせられる クラウドインテグレーション

プライベートクラウドからパブリッククラウド、インテグレーションから IaaS・PaaS・SaaS など全てのクラウド製品・サービスを「FUJITSU Cloud Initiative」として体系づけ、お客様に最適なクラウドサービスを提供しています。日々進化するクラウドサービスの技術や製品の動向に精通する100名のクラウドスペシャリストを核に、2,000のクラウドインテグレーターがお客様システムに最適なクラウドサービスの組み合わせを選択し、迅速で安心なクラウド環境を構築します。



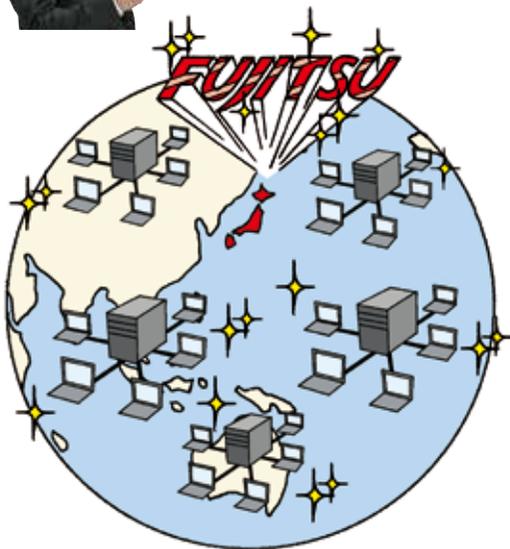
## ビッグデータ活用クラウドサービス

ビッグデータ活用クラウドサービスを展開し、データ利用に必要な技術を統合して提供しています。また、この実践で培った技術・ノウハウを、ソフトウェア商品として提供しています。具体的には、農業生産の現場を効率化する「Akisai (秋彩)」や、都市の状態を可視化する「SPATIOWL (スペシオウル)」などのサービス、膨大な情報から有意義な知見を導くデータキュレーションというコンサルティングサービス、企業や組織間の情報利活用場としての「DataPlaza」を通じた、高度な情報利活用サービスの提供を行っています。



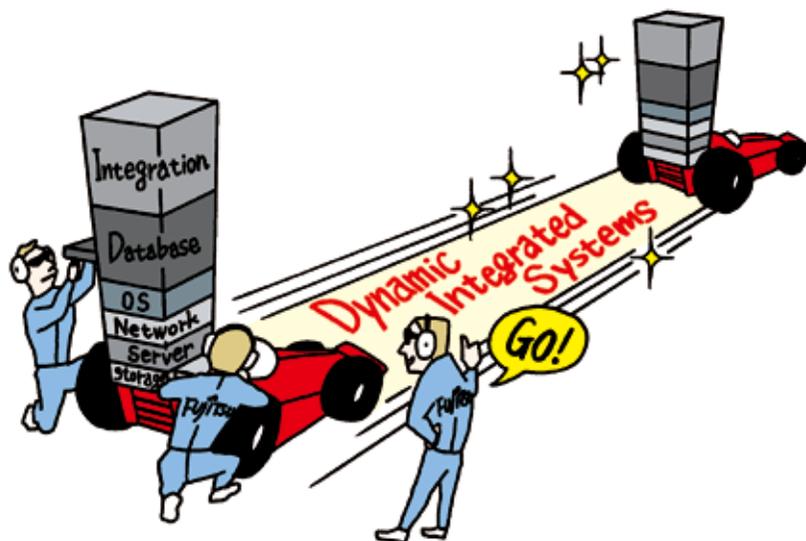
## 日本発の グローバルICTサービス企業

富士通グループは、国内トップ、世界第4位のICTサービス企業です。国内197社・海外317社の計514社の連結子会社と26社もの持分法適用関連会社で構成されており、連結従業員約17万人が世界100カ国以上でビジネスを展開しています。



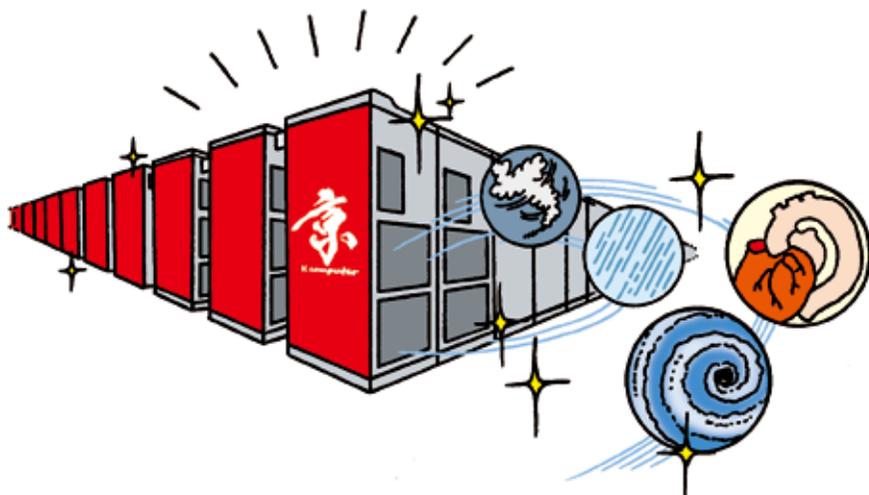
## グローバルに展開される 高信頼のデータセンター

富士通は、100カ所を超えるデータセンターを世界各地に展開し、高度なセキュリティが確保されたデータセンター拠点を通じて、地域ごとのニーズに対応した高品質なデータセンターサービスを提供しています。うち、日本、オーストラリア、シンガポール、米国、英国、ドイツのデータセンターには、グローバル共通のクラウドサービス基盤を展開済みで、全体で99.9998%以上の高い稼働率(2012年度実績)を達成しています。さらに、世界中に展開されたサービスデスク拠点では、30カ国語を超える言語でのサポートを提供しています。



## 垂直統合システム「Dynamic Integrated Systems」

「Dynamic Integrated Systems」は、富士通の垂直統合システム商品の総称で、高性能なハードウェアと、信頼性と運用性に優れたソフトウェアを、当社がこれまで培ってきた高度なインテグレーション技術で最適に統合したものです。「Dynamic Integrated Systems」の価値は、「すぐに使える」ことによるフロント業務の俊敏性強化、迅速なシステム構築と高度な運用保守性によるICT構築・維持運営コストの低減、ならびにハードウェアとソフトウェアを最適に組み合わせることによる高いパフォーマンスです。



## スーパーコンピュータ

理化学研究所と富士通が共同開発したスーパーコンピュータ「京」は1秒間に1京回もの浮動小数点演算ができる性能を持ち、2011年6月と11月の2回、スーパーコンピュータ処理性能の世界ランキング1位に輝きました。以来、人の体をまとめてシミュレーションするための心臓の動きの再現や骨格筋のシミュレーションなどの技術開発、過去の竜巻や豪雨を事例とした予測実験、世界最大規模のダークマター(宇宙の構造形成の鍵を握るといわれる、見えない謎の粒子)シミュレーション、次世代の半導体といわれるシリコンナノワイヤの性能向上など、幅広い分野でめざましい成果を出しています。スーパーコンピュータの飛躍的な処理能力の向上により、サイエンス分野はもちろんのこと、ビジネスや社会の課題解決にそのコンピューティングパワーが活用されることへの期待が高まっています。



## 富士通ならではの「人」「プロセス」「ICT」の一体化

# Integrating People, Processes and ICT Like No-one Else

富士通の事業の中核を担うソリューションビジネスって何だろう？  
富士通独自の取り組み「フィールド・イノベーション」を用いたソリューションビジネスの一例をご紹介します。



### 1 富士通の「ソリューションビジネス」とは

富士通のコアビジネスである「テクノロジーソリューション」は、サービス、ソフトウェア、ハードウェアなどが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供します。お客様を直接担当する営業、フィールド・イノベータ(以下、Fler: エフアイヤー)、システムエンジニア(以下、SE)などで構成されたチームと、複数の事業部門が一体となり、お客様の期待に応えるソリューションの提供を行っています。

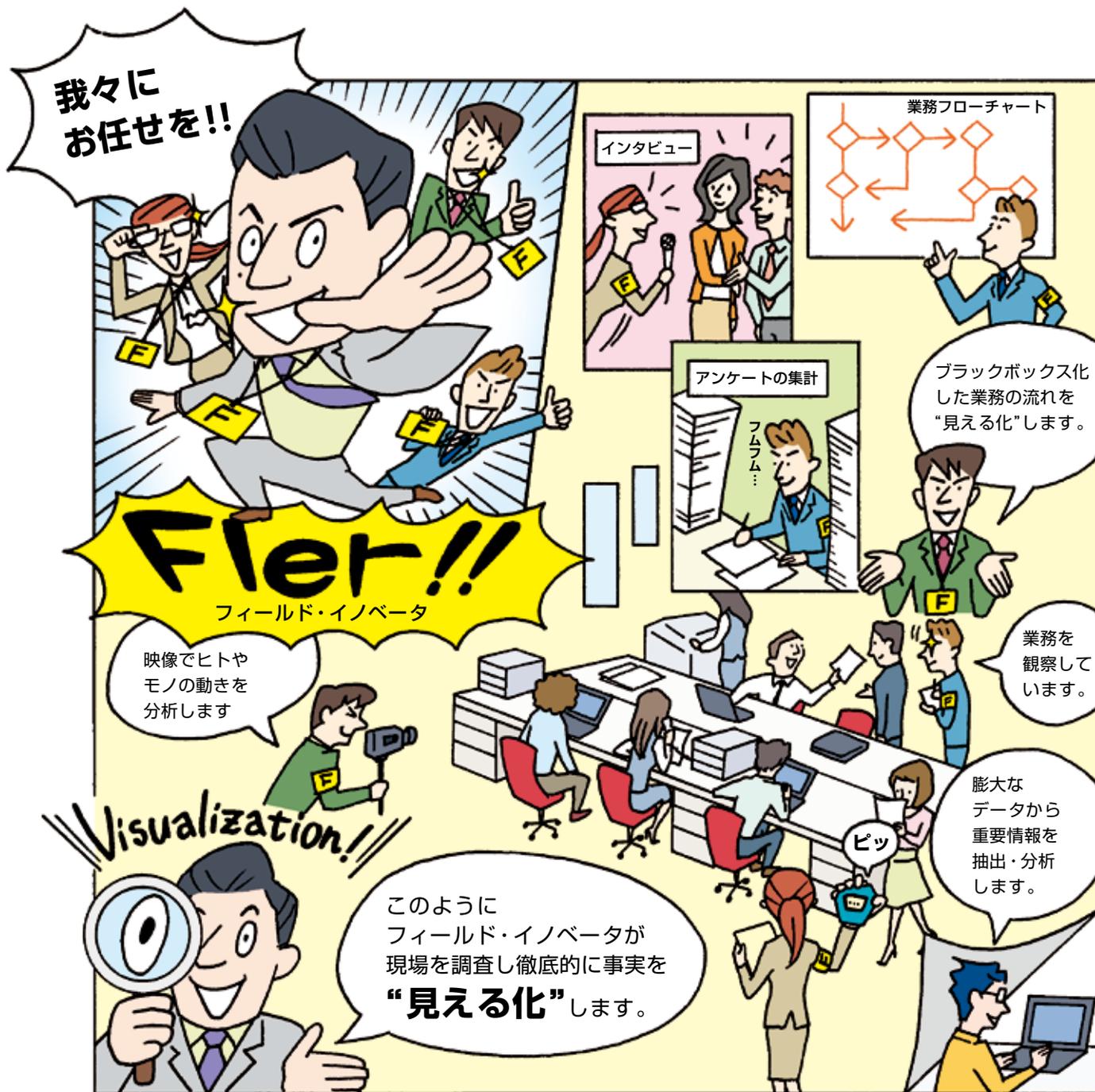
ソリューションの提供は、すでにでき上がっている製品をそのまま提供するのとは異なり、お客様のビジネスの特徴や方針に合わせて、サービス、ハードウェア、ソフトウェアを組み合わせ、経営の現場で抱えている問題解決や成長に向けた最適な「解」をご提供します。



## 2 フィールド・イノベーション

フィールド・イノベーションとは、ビジネスの現場に着目し、人とプロセスとICTを“見える化”することで、何が本質的な課題なのかを浮き彫りにする活動です。課題に気づくことで、人の意識を変え、現場の知恵を引き出し、仕事の複雑なプロセスとICTの継続的な改善を行っていける企業体質をお客様と一緒に作り上げていくことを目的としています。こうした活動に結びつけるためにお客様の取り組みを支援するパートナーが、Flerです。富士通の各業務領域で経験を積んだ幹部社

員より選抜され、1年の育成期間を通じて「見える化技術」、「論理整理技術」、「ファシリテーション」などのスキルや、富士通社内でのフィールド・イノベーション実践を通じて実践的能力を身につけた人材です。お客様のビジネス現場に入り、第三者の視点で、エキスパートの立場から、お客様の課題を解決していくサポートをします。



### 3 フィールド・イノベーションを用いた現場の課題発掘

フィールド・イノベーション活動においては、様々な手法を用いて「プロセスの見える化」「人の意識の見える化」「ICTの見える化」を行っています。その一つとして取り入れているのが、Flerがお客様のビジネスの現場に入って行う「ビジネス・フィールドワーク」です。インタビューやアンケートを行い現場の声を直接抽出するだけでなく、観察対象者に影のように寄り添うシャドウイングという方法を用いて、日常行動に関する詳細な記録をつけます。また、デジタルカメラやICレコーダーで採取した生データを分析するなどして、何にどれだけの時間がかかっているのか、どこに何回の移動が発生しているのか

などの定量的な業務実態を把握することで、業務の流れと仕事のやり方を明らかにし、現場の個人々が「当然すべきこと」と思い込んでいた業務上の無駄といった数々の気づきや、課題の整理を第三者視点でお手伝いします。お客様の反応は様々です。「やり取りする他部門の業務がわかるとむしろ自分の課題が気になるようになった」「数値やフローで、業務の実態を見せられると正直、皆で何とかしようという気になった」「同じような問題が他の現場でも起こっているのではないかなど、業務改善に向けた課題が浮き彫りになり、また、フィールド・イノベーションの活動範囲も広がっていきます。



## 4 システム提案・構築

フィールド・イノベーションを実施したことにより見える化された事実は、多種多様で、必ずしも最善の解決策がICTを用いることとは限りません。分担が不明確な業務や無駄な業務フローの存在、収集や管理ができていないデータの存在など、浮き彫りとなった課題について、役割の見直しやスキルの向上、現場改善で解決できる課題なのか、システムに関わる課題なのかなど、お客様と一緒に各課題の全体体系とその取り組み優先度を整理します。そして、現場改善課題は、Flerがお客様をサポートしながら、継続して改善活動を行っていきます。

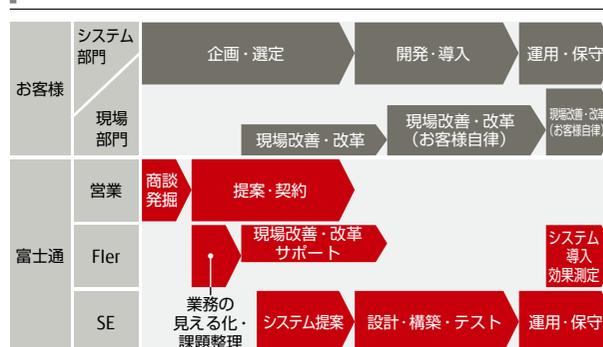
一方、システム課題と結論づけられた課題については、お客様のご要望に応じてフィールド・イノベーション活動によって見えてきた様々な課題を解決する適切なご提案を行います。システム構築のフェーズでは、システムの要件定義やプロジェクト計画に基づき、プロジェクトの予算、納期、品質の管理を行いながら、契約で定めた内容のシステムを作り上げていきます。納品後は、きちんと契約通りのシステムができているか、お客様による稼働テストを経て、検収されます。



## 5 システム導入までの道のり

システム導入されるまでには、様々なプロセスがあります。富士通では、お客様のICTシステムの導入プロセスである「企画・選定」「開発・導入」「運用・保守」に合わせて、営業、SE、Flerの作業フェーズがあります。管理システム上で営業担当者が進捗管理を行い、担当SEやFlerを含め、関係者間で常に最新の商談状況を確認することができます。また、これらのプロセスを着実に実践し、繰り返すことで、お客様の満足度向上とビジネスの拡大を図っています。

FI活動を活用したシステム導入工程





## 6 運用・保守そして

システムが無事お客様によって検収された後は、安定したシステムの稼働を維持するために、富士通は運用と保守サービスの提供を行います。また、稼働後は、お客様のご要望に応じて、システム導入効果を測定し、想定していた効果が十分引き出せているか確認します。阻害要因がある場合には、さらなる改善提案、活用支援を行います。

フィールド・イノベーションの意義は、ICTシステムの改善で終わりにせず、「人」「プロセス」「ICT」一体の改革をお客様トップの意思のもと継続していくことで、自ら革新し続ける

強い企業・組織体を作り上げることです。一つの成果にとどまらず、継続的な改革を推進する風土を作り、施策実現を続けることによって、自らを革新していく企業体質を養うお手伝いをします。

富士通は、進化するICTを単なる経営の効率化のための道具ではなく、より経営に直結し、付加価値を生み出すものとして活用し、ソリューションの提供を通じてお客様のビジネスの発展、そして豊かな社会の実現にお客様とともに、貢献していきたいと考えています。

# shaping tomorrow with you

ブランドプロミスとは、お客様へどのような価値を提供し、  
お客様へ何を約束するかを表現したものです。

富士通グループのブランドプロミス「shaping tomorrow with you」には、  
お客様とともにビジネスを推進し、ICTの力でより豊かな社会を実現していく  
という想いが込められています。

現在、約17万人の富士通グループの社員が100カ国以上で、  
お客様をサポートしています。今後も富士通グループは、  
日本に軸足を置いた真のグローバルICT企業として、  
あらゆる事業領域でお客様への約束「shaping tomorrow with you」を実現し、  
より一層、魅力ある会社を目指します。

富士通グループは、2009年12月に国連が提唱するグローバル・コンパクトに参加し、グローバルな観点からCSR活動を強化しています。

富士通グループは、グローバル・コンパクトが掲げる10原則に基づき、グローバルな視点からCSR活動に積極的に取り組むことで、国際社会の様々なステークホルダーからの要請に応えるとともに、真のグローバルICT企業としての責任ある経営を推進し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。



## 見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている内容には、現時点の経営予測や仮説に基づく、将来の見直しに関する記述が含まれています。これらの将来の見直しに関する記述において明示または黙示されていることは、既知または未知のリスクや不確実な要因により、実際の結果・業績または事象と異なることがあります。実際の結果・業績または事象に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます(ただしここに記載したものはあくまで例であり、これらに限られるものではありません)。

- ・主要市場における景気動向(特に日本、欧州、米州、中国を含むアジア)・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコン、携帯電話など)・為替動向、金利変動、資本市場の動向・価格競争の激化・技術開発競争による市場ポジションの変化・部品調達環境の変化・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化・不採算プロジェクト発生の可能性・会計方針の変更

富士通は、以下のSRI(社会的責任投資)に関する株価指標に組み入れられています。



Dow Jones Sustainability Indexes  
(World, Asia Pacific)



FTSE4Good

FTSE4Good Index Series



eekom research



モーニングスター  
社会的責任投資株価指数

## 編集方針

富士通アニュアルレポート2013は、ICTの力によって、人にやさしい豊かな社会の実現を目指す、富士通の取り組みや経営戦略、財務活動状況と、その基盤であるコーポレート・ガバナンスへの取り組みやCSR活動などを幅広い読者を対象にわかりやすくお伝えすることを旨としたコーポレートコミュニケーションレポートです。

事業活動をお伝えするだけでなく、富士通のビジョン、責任を読者の皆様にお伝えするよう心掛け編集しています。また、冊子版の他にオンライン版アニュアルレポートも制作しています。

冊子版とオンライン版を通じて、富士通に対する皆様のご理解を深めていただければ幸いです。

### 巻頭特集

## Fujitsu-AT THE HEART of the Human Centric Intelligent Society

### MANAGEMENT

富士通グループの現在の概要や今後の方針についてご説明します。

010 パフォーマンスハイライト

014 経営者からのメッセージ

取締役会長 間塚 道義  
代表取締役社長 山本 正巳

016 社長インタビュー

**DETERMINED TO DELIVER  
NEW VALUE USING  
THE POWER OF ICT**

代表取締役社長 山本 正巳

024 CFOからのメッセージ

取締役執行役員専務/CFO 加藤 和彦

### FOCUS

ビジョン実現のために取り組む経営方針についてご説明します。

026 特集

**Fujitsu  
Technology and Service Vision**



#### 用語解説

アニュアルレポート2013では、より当社を理解していただくために、下線の引いてある業界用語や製品に関する用語などについて解説した「用語解説」を142-143ページに掲載しています。

### PERFORMANCE

事業別・地域別の概況や研究開発などについてまとめています。

032 事業概要

034 事業別レビューと今後の見通し

050 2013年3月期の主な発表とIR活動

052 地域別レビューとお客様事例

060 研究開発

063 愛犬の革新的な健康管理を、  
歩数計とクラウドサービスで実現  
愛犬専用歩数計「わんダント」開発ストーリー

064 知的財産

### RESPONSIBILITY

富士通が取り組むCSRやコーポレート・ガバナンスなどについてご説明します。

066 富士通グループの理念・指針  
FUJITSU Way

068 富士通グループのCSR

074 役員紹介

076 社外取締役インタビュー

078 コーポレート・ガバナンス

091 事業等のリスク

### FACTS & FIGURES

財務情報および富士通グループの概要についてまとめています。

095 財務セクション

140 財務報告に係る内部統制報告書

142 用語解説

144 重要な連結子会社・関連会社

145 株主メモ

# パフォーマンスハイライト

富士通株式会社および連結子会社

3月31日に終了した会計年度

	2004年	2005年	2006年	2007年
<b>財務情報</b>				
売上高	¥4,766,888	¥4,762,759	¥4,791,416	¥5,100,163
海外売上高	1,388,623	1,422,095	1,591,574	1,825,255
海外売上高比率(%)	29.1	29.9	33.2	35.8
営業利益	150,342	160,191	181,488	182,088
売上高営業利益率(%)	3.2	3.4	3.8	3.6
<b>POINT 1</b> 当期純利益(損失)	49,704	31,907	68,545	102,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 304,045	¥ 277,232	¥ 405,579	¥ 408,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,389	(15,129)	(234,684)	(151,083)
<b>POINT 2</b> フリー・キャッシュ・フロー	371,434	262,103	170,895	257,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	(239,902)	(212,034)	(207,840)	(234,953)
たな卸資産	¥ 521,126	¥ 478,510	¥ 408,710	¥ 412,387
たな卸資産の月当たり回転数(回)	0.64	0.71	0.88	0.93
総資産	3,865,589	3,640,198	3,807,131	3,943,724
自己資本(純資産合計-新株予約権-少数株主持分)	827,177	856,990	917,045	969,522
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	6.0	3.7	7.7	10.9
<b>POINT 3</b> 自己資本比率(%)	21.4	23.5	24.1	24.6
ROA(総資産利益率)(%)	1.3	0.9	1.8	2.6
有利子負債	1,277,121	1,082,788	928,613	745,817
D/Eレシオ(倍)	1.54	1.26	1.01	0.77
ネットD/Eレシオ(倍)	1.04	0.73	0.55	0.31
研究開発費	250,910	240,222	241,566	254,095
設備投資額	159,795	181,402	249,999	305,285
減価償却費	200,031	169,918	169,843	202,825
<b>1株当たり情報(円/米ドル):</b>				
当期純利益(損失)	¥ 24.55	¥ 15.42	¥ 32.83	¥ 49.54
<b>POINT 4</b> 配当金	3	6	6	6
自己資本	413.22	414.18	443.20	469.02
<b>非財務情報(ESG指標)</b>				
<b>環境(Environmental):</b>				
温室効果ガスの総排出量推移(グループ全体、グローバル)(万トン)	175.5	175.5	159.8	153.0
<b>社会(Social):</b>				
期末従業員数(人)	156,169	150,970	158,491	160,977
女性幹部社員比率(単独)(%)	1.6	1.7	1.8	2.2
<b>企業統治(Governance):</b>				
社外取締役比率(単独)(%)	10.0	20.0	20.0	20.0

(注)米ドル金額は、便宜上、2013年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1ドル=94円で換算しております。

## POINT 1 当期純利益(損失)

LSI事業や海外事業に係る事業構造改革費用1,162億円や、欧州子会社ののれん等の未償却残高について減損損失342億円などを計上したことにより、当期純利益は729億円の損失と、前期比1,156億円悪化しました。

## POINT 2 フリー・キャッシュ・フロー

904億円のマイナスと、前期からは1,396億円の収入減となりました。英国子会社が有する確定給付企業年金基金への特別掛金の拠出による支出(1,143億円)など特殊要因を除いたベースでは84億円のプラスと、前期から350億円の収入減となりました。

					(百万円)	(%)	(千米ドル)
2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2013/2012	2013年
¥5,330,865	¥4,692,991	¥4,679,519	¥4,528,405	¥4,467,574	<b>¥4,381,728</b>	-1.9	<b>\$46,614,128</b>
1,923,621	1,499,886	1,748,304	1,587,363	1,506,096	<b>1,498,215</b>	-0.5	<b>15,938,457</b>
36.1	32.0	37.4	35.1	33.7	<b>34.2</b>		
204,989	68,772	94,373	132,594	105,304	<b>95,278</b>	-9.5	<b>1,013,596</b>
3.8	1.5	2.0	2.9	2.4	<b>2.2</b>		
48,107	(112,388)	93,085	55,092	42,707	<b>(72,913)</b>	-	<b>(775,670)</b>
¥ 322,072	¥ 248,098	¥ 295,389	¥ 255,534	¥ 240,010	<b>¥ 71,010</b>	-70.4	<b>\$ 755,426</b>
(283,926)	(224,611)	1,020	(142,108)	(190,830)	<b>(161,481)</b>	-	<b>(1,717,883)</b>
38,146	23,487	296,409	113,426	49,180	<b>(90,471)</b>	-	<b>(962,457)</b>
62,325	(47,894)	(405,310)	(166,933)	(138,966)	<b>100,384</b>	-	<b>1,067,915</b>
¥ 383,106	¥ 306,456	¥ 322,301	¥ 341,438	¥ 334,116	<b>¥ 323,092</b>	-3.3	<b>\$ 3,437,149</b>
1.03	0.98	1.04	1.02	1.01	<b>1.00</b>		
3,821,963	3,221,982	3,228,051	3,024,097	2,945,507	<b>3,049,054</b>	3.5	<b>32,436,745</b>
948,204	748,941	798,662	821,244	841,039	<b>781,416</b>	-7.1	<b>8,312,936</b>
5.0	(13.2)	12.0	6.8	5.1	<b>(9.0)</b>		
24.8	23.2	24.7	27.2	28.6	<b>25.6</b>		
1.2	(3.2)	2.9	1.8	1.4	<b>(2.4)</b>		
887,336	883,480	577,443	470,823	381,148	<b>534,967</b>	40.4	<b>5,691,138</b>
0.94	1.18	0.72	0.57	0.45	<b>0.68</b>		
0.36	0.47	0.20	0.14	0.14	<b>0.32</b>		
258,717	249,902	224,951	236,210	238,360	<b>231,052</b>	-3.1	<b>2,458,000</b>
249,063	167,690	126,481	130,218	140,626	<b>121,766</b>	-13.4	<b>1,295,383</b>
200,509	223,975	164,844	141,698	131,577	<b>116,565</b>	-11.4	<b>1,240,053</b>
¥ 23.34	¥ (54.35)	¥ 45.21	¥ 26.62	¥ 20.64	<b>¥ (35.24)</b>	-	<b>\$ (0.375)</b>
8	8	8	10	10	<b>5</b>	-50.0	<b>0.053</b>
458.31	362.30	386.79	396.81	406.42	<b>377.62</b>	-7.1	<b>4.017</b>
189.4	166.8	131.3	118.5	109.8	<b>101.4</b>	-7.7	
167,374	165,612	172,438	172,336	173,155	<b>168,733</b>		
2.4	2.9	3.1	3.5	3.7	<b>4.0</b>		
20.0	20.0	30.0	30.0	36.4	<b>33.3</b>		

**POINT 3 自己資本比率**

その他の包括利益累計額は為替レートが円安に転じたことや株価の上昇により前期末から338億円増加しましたが、株主資本が純損失の計上や配当金の支払いなどにより前期末から934億円減少し、純資産は前期末から567億円減少、自己資本比率は25.6%と3.0ポイント減少しました。

**POINT 4 配当金**

当期個別決算において、投資の回収が不能となる半導体事業子会社、欧州子会社および英国子会社の株式を中心に、約3,800億円の関係会社株式評価損を計上したため、利益剰余金がマイナスとなりました。そのため、期末配当を無配とし、年間配当は中間配当1株当たり5円のみとさせていただきます。

## 財務情報

### 売上高、海外売上高比率



#### 海外売上高比率 +0.5ポイント

売上高は前期比1.9%の減収となりましたが、為替影響により、海外売上高比率は34.2%と前期比0.5ポイント増加しました。

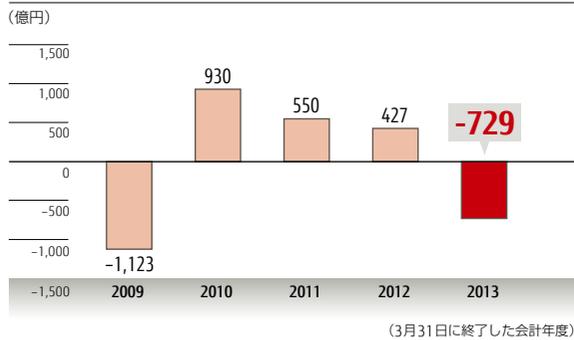
### 営業利益、売上高営業利益率



#### 売上高営業利益率 -0.2ポイント

パソコンや携帯電話を中心としたハードウェア製品の競争激化や為替影響により売上高営業利益率は前期比で0.2ポイント低下しました。

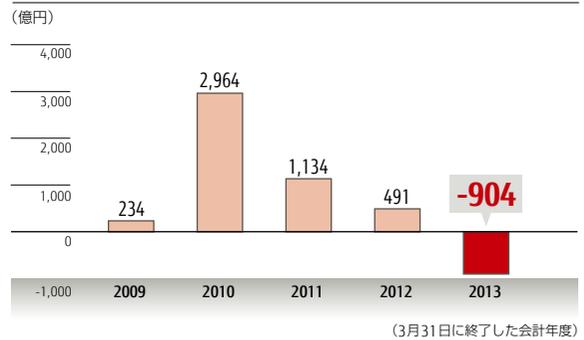
### 当期純利益(損失)



#### 当期純利益(損失)

事業構造改善費用などをその他の費用に計上したことにより、当期純利益(損失)は前期比1,156億円悪化し、729億円の損失となりました。

### フリー・キャッシュ・フロー



#### フリー・キャッシュ・フロー

英国子会社が有する確定給付企業年金基金への特別掛金の拠出による支出など、特殊要因を除くベースではフリー・キャッシュ・フローは84億円のプラスと、前期から350億円の収入減です。

### 総資産、たな卸資産の月当たり回転数



#### たな卸資産の月当たり回転数 -0.01回

総資産は、為替レートが円安に転じたことにより、前期末から約1,100億円増加しました。たな卸資産の月当たり回転数はほぼ前期末並みになりました。

### 自己資本、自己資本比率



#### 自己資本比率 -3.0ポイント

当期純損失の計上や配当金の支払いなどで純資産が減少したことにより、自己資本比率は前期末から3.0ポイント減少しました。

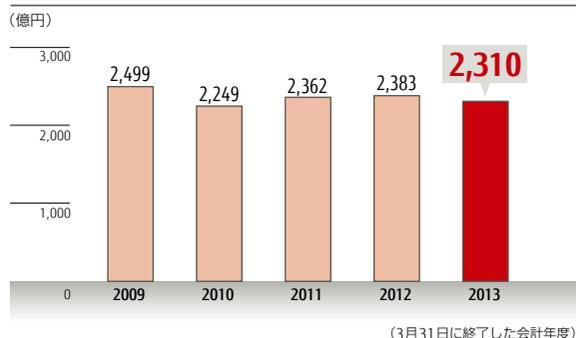
## 有利子負債、D/Eレシオ



### ↑ D/Eレシオ +0.23ポイント

英国子会社が有する確定給付企業年金基金への特別掛金の拠出資金および運転資金の一部を短期借入金で調達したことにより、0.23ポイント上昇しました。

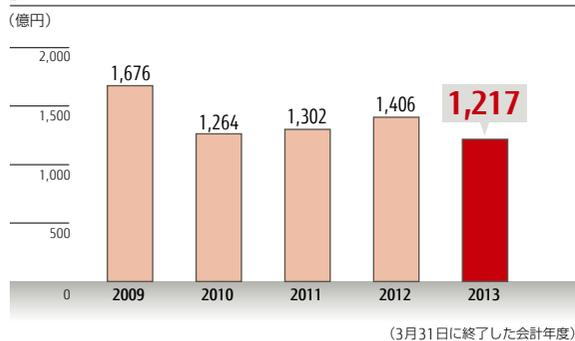
## 研究開発費



### ↓ 研究開発費 -3.1%

次世代のサービスからサーバ、ネットワーク、ユビキタス端末、それらを支えるデバイスやグリーンICTまで、様々な先端技術の研究開発を推進しました。

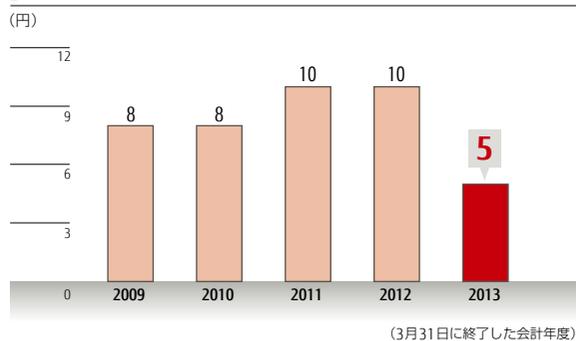
## 設備投資額



### ↓ 設備投資額 -13.4%

テクノロジーソリューション分野を中心に、国内データセンターを拡充し、海外でも、欧州などでデータセンター設備や工場設備の更新を行いました。

## 1株当たり配当金



### ↓ 1株当たり配当金 -5円

個別決算における利益剰余金がマイナスとなったことから、当期末は無配とし、当期の年間配当は、1株当たり5円の間配当のみとさせていただきます。

## 非財務情報 (ESG指標)

### 温室効果ガスの総排出量推移 (グループ全体、グローバル)



当期末にグローバルで温室効果ガスの総排出量を1991年3月期末比24.4%削減し、目標の6%を大幅に超えた削減量を達成しました。

### 女性幹部社員比率 (単独)



2021年3月期に女性社員比率20%、新任女性幹部社員比率20%の達成を目指し、女性社員を対象とした選抜研修などの取り組みを進めています。

### 社外取締役比率 (単独)

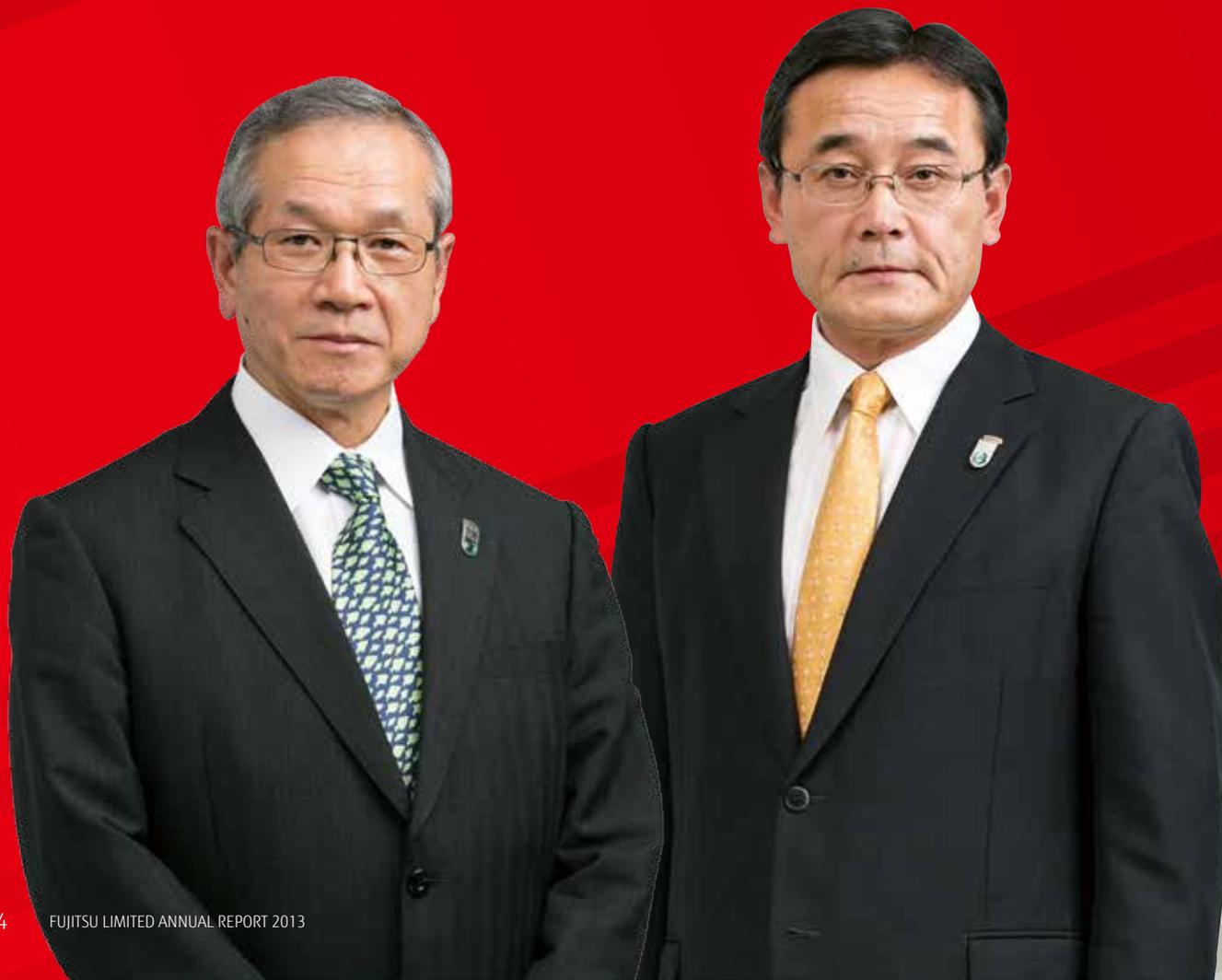


社外取締役を積極的に任用することにより、監督機能を強化しています。当期末は、取締役12名中4名が社外取締役でした。

“

ICTがビジネスの新たな価値を創出し、  
社会のインフラを変えていく力になると  
信じています。

”



今、ICT(情報通信技術)は、基盤となるコンピューティング・パワーやネットワーク技術の飛躍的な向上というテクノロジーの進歩により、急速に発展しています。家電製品、自動車、機械、住宅そしてエネルギーや交通などの社会インフラに組み込む情報センサーの技術が発展するとともに、あらゆるモノがインターネットでつながる時代が到来しつつあります。同時に、ICTが、バックオフィスの生産性の向上や業務プロセスの効率化だけではなく、ビジネスや社会の課題を解決することへの期待が高まっています。これからは、ICTがビジネスの新たな価値を創出し、社会のインフラを変えていく力になると信じています。

当社グループは、ICTの高度な利活用を通じて、社会の抱える様々な問題を解決し、より豊かで安心できる社会「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」の実現を目指しています。ブランドプロミスである「shaping tomorrow with you」の言葉の通り、お客様・社会とともにこの豊かな未来の創造に向けて歩んでまいります。そして健全な利益の実現と企業価値の持続的な向上により、株主・投資家の皆様のご期待に応えていきたいと考えています。皆様のご支援とご理解をお願いいたします。

問塚道義

取締役会長  
問塚 道義

山本正巳

代表取締役社長  
山本 正巳

# DETERMINED TO DELIVER NEW VALUE USING THE POWER OF ICT

“中期目標の達成に向け、成長戦略の実行をさらにスピードアップしていきます。”

2013年3月期は、課題事業である半導体事業と欧州事業において構造改革の方向性を明確化しました。数年来のグループ戦略の基本方針である、ICTサービス企業として中核とすべき事業モデルへの転換、経営リソースの集中の一環として決断したものです。

2014年3月期は、構造改革の成果を踏まえた上で、急速な収益回復への道筋を固める再スタートの年であると位置づけています。経営体質の徹底した強化を起点として、新サービス、さらにグローバルでの成長戦略を実行すること、加えて「One FUJITSU」のもとで、グループの経営資源を統合し、成長のスパイラルを加速することを今期の重点目標としています。中期目標の達成に向け、成長戦略の実行をさらにスピードアップしていきます。



代表取締役社長  
山本 正巳

## 当期の振り返り

テクノロジーソリューションは国内を中心に堅調でしたが、LSIやPC、携帯電話ビジネスが想定よりも悪化し、営業利益952億円と期初計画(1,350億円)および2月時点の計画(1,000億円)を達成することができませんでした。

→  
Q.1 017ページへ

## 今後の課題と対策

「課題事業での対応」として半導体事業の再編と欧州事業の再構築を行うほか、体質強化のための「攻めの構造改革」として人事施策、コーポレート機能の効率化、およびコストの見直しを進めています。

クラウド関連ビジネスでは、今後も大きな成長を見込んでおり、2014年3月期の売上目標として3,000億円を目指していきます。

→  
Q.2 018ページへ Q.5 020ページへ

Q.3 018ページへ Q.6 021ページへ

Q.4 019ページへ

## 富士通が目指す 社会と社会貢献

ICTによって世界的な課題の解決に貢献します。社会変革を起こす力を持ち始めたICTを用い、イノベーションを通じて、よりよい未来を示していきたいと思えます。

→  
Q.7 022ページへ

## 利益還元・ 配当政策

2013年3月期は、個別決算における利益剰余金がマイナスになったことから、誠に遺憾ながら、期末配当は無配とさせていただき、年間配当は1株5円の間配当のみとさせていただきます。

→  
Q.8 022ページへ

## 株主・投資家の 皆様へ

ICTサービス企業として中核とすべき事業モデルへの転換を図り、体質を強化し、グローバルな成長市場で勝ち抜くことを強く決意し、今後経営にあたっていきます。

→  
Q.9 023ページへ

## 当期の振り返り

### Q.1

2013年3月期(当期)はどのような年でしたか。業績に対する評価も聞かせてください。

### A.1

テクノロジーソリューションは国内を中心に堅調でしたが、LSIやPC、携帯電話ビジネスが想定よりも悪化し、営業利益952億円と期初計画(1,350億円)および2月時点の計画(1,000億円)を達成することができませんでした。こうした中、半導体や欧州事業の構造改革の方向性を明確化し、2014年3月期以降の回復に目途をつけました。

#### 2013年3月期業績について

2013年3月期は、「攻めの構造改革」「真のグローバル化」「新サービスビジネス創造」というテーマで成長戦略へ取り組みました。しかし、世界経済は全体として回復が弱く、また、国内経済は世界経済の減速の影響を受け停滞しました。第4四半期以降、円安や株価上昇により国内の景気回復への期待は高まってきていますが、当期における影響は限定的なものにとどまりました。このような市場環境で、テクノロジーソリューションは、国内を中心に堅調に推移しました。しかしLSIやPC、携帯電話などが苦戦し、営業利益は952億円と、期初計画および2月に修正した目標を達成することができませんでした。ただ、こうした厳しい環境においても成長に向けた先行投資は手を緩めることなく実行しました。

#### 構造改革について

一方で、LSIや欧州事業などの「課題事業への具体的な対応」と「体質強化のための構造改革」の方向性を明確化して損失を計上しましたが、構造改革関連の損失計上による効果を見込むことで、2014年3月期以降の回復に向けて目途をつけることができました。富士通はこれまでICTに関連する様々な技術をポートフォリオに組み込んでビジネス領域を拡大してきました。しかし限られた経営資源と競合激化の中で、全てにおいて勝ち残りを目指すことは困難と判断し、中核とすべき事業モデルの「型」を絞り込んで特化することを決断

しました。この方針のもとで、数年来、構造改革を進めてきましたが、2013年3月期の、LSI事業と欧州事業の構造改革方針の明確化もその一環となります。

#### ICTの新たな広がり

ICTはこれまでバックオフィスの生産性向上やプロセス改善を主眼として活用されてきましたが、複雑化したICT資産の維持・運用がお客様共通の課題となっています。同時に、時間的・容量的な制約を超えたICTの活用が可能となっており、新たに企業の競争力の向上や社会の抱える問題の解決に貢献することが期待されています。富士通は、他社製品も含めた、従来のICTシステムの複雑さを解消して基盤を強化するモダンイゼーションと、新たな情報活用技術を活かしてイノベーションを実現することを相互に連動させることが重要だと考えています。

2013年4月に「Fujitsu Technology and Service Vision」を発表しましたが、これは富士通グループが考える、世の中の変革へのICTの貢献を未来のシナリオとして示し、その実現に向けた技術や商品のコンセプト・現実の商品群までを、初めて体系化しまとめたものです。今後、この基本コンセプトに基づき、新技術や新サービスを開発し、市場やお客様の変革を強力にリードしていきます。

目録 当期業績に関する詳しい解説は、024-025ページをご参照ください。

目録 「Fujitsu Technology and Service Vision」については、026-031ページをご覧ください。

#### その他の収益(費用)の主な内訳

事業構造改善費用 1,162億円	
LSI事業 903億円	・工場譲渡に係る損失 331億円 ・基盤系工場の減損損失等 286億円 ・人員関連費用等 284億円
海外事業 200億円	欧州子会社 富士通テクノロジーソリューションズの構造改革に伴う人員関連費用
その他 58億円	幹部社員(管理職)向け早期退職優遇制度の実施に伴う人員関連費用
減損損失 342億円	欧州子会社 富士通テクノロジーソリューションズののれん等および国内子会社の固定資産に係る減損損失

Q.2

2014年3月期(今期)の目標および中期目標を教えてください。

A.2

2014年3月期は売上高4兆5,500億円、営業利益1,400億円と増収増益を目指します。中期目標は2016年3月期に営業利益2,000億円以上、当期純利益1,000億円以上、フリー・キャッシュ・フロー1,000億円以上を目指します。

2014年3月期の業績予想と位置づけ

2014年3月期については、売上高4兆5,500億円、営業利益1,400億円、営業利益率3.1%と増収増益を目標としています。営業利益の改善要因として、半導体および欧州ビジネスの構造改革効果を約250億円、人事施策やコーポレート費用の削減による効果を約200億円、それぞれ見込んでいます。このほか、英国年金費用の増加などの特殊要因で一部業績の悪化を見込んでいますが、これを成長戦略の実行による本業

の収益改善で吸収する計画です。ユビキタスソリューションは当面厳しい状況が続くと見込んでいますが、国内ICT市場は企業のクラウド導入の本格化、ビッグデータ関連サービスの導入などを背景に、堅調な回復を期待しています。

中期戦略の中で、今期は、急速な収益回復の道筋を固める再スタートの年であると考えています。経営体質の徹底した強化をベースとして、その上に、新サービスの創出、さらにグローバルでの拡大という成長戦略を実行すること、加えて、「One FUJITSU」のもと、グループのあらゆる経営資源を統合し、成長のスパイラルを加速することを、重点目標として取り組みます。

中期目標について

中期目標としては、2016年3月期に営業利益2,000億円以上、当期純利益1,000億円以上、フリー・キャッシュ・フロー1,000億円以上を目指します。2013年3月期に計上した構造改革に伴う特別損失と、今期の会計規則変更に伴う未認識年金債務のオンバランス化により、2015年3月期の自己資本比率は20%を割り込む見込みです。当社は、構造改革によるコスト削減に加え、営業部門と成長分野へのリソースシフトにより本業からの利益を拡大し、最終利益を継続的に改善することで、自己資本比率を早期に回復していきたいと考えています。中期目標の達成に向け、明確な成長戦略を着実に実行し、さらにスピードアップしていきます。



Q.3

2013年2月に発表した構造改革の目的と考え方を教えてください。

A.3

目指すべき事業モデルへの転換を進めるために、「課題事業での対応」として半導体事業の再編と欧州事業の再構築を行うほか、体質強化のための「攻めの構造改革」として人事施策、コーポレート機能の効率化、およびコストの見直しを進めています。

半導体事業の再編方針について

半導体事業については、富士通の半導体技術を残し今後も活用していくこと、お客様への安定供給を維持すること、雇用と地域社会に配慮すること、という基本スタンスを踏まえた解を模索した結果、以下の再編の方向性を決定しました。この決定により損失を計上し、その結果として、2014年3月期に営業利益改善の効果を見込んでいます。

1 システムLSI：外部投資家の出資を得て、システムLSIの設計・開発を手掛けるファブレス形態の新会社を設立し、富士通セミコンダクター(以下、FSL)とパナソニック株式会社の設計・開発機能などを新会社へ事業移管することを基本合意

2 三重工場の300mmライン：Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited (TSMC) を含む新ファウンドリ企業へ移管することを検討

3 マイコン・アナログ事業：2013年7～9月の期間に、米国Spansionグループへ事業譲渡することについて最終契約を締結

## 欧州事業の再構築について

欧州事業については、事業基盤の立て直しを目的として、英国の富士通サービス(以下、FS)で年金積立不足に対する資金拠出を行い、欧州大陸の富士通テクノロジーソリューションズ(以下、FTS)でのれんを減損しました。また、欧州大陸のビジネスポートフォリオを、PCやサーバなどハード中心からサービス中心へ転換する構造改革を決定し、この考え方に沿って今回1,500名の人員削減等を行うことになりました。FTSにおける、のれん減損と人員削減の効果で、営業利益の改善効果を見込んでいます。

## 経営体質強化に向けた取り組み

経営体質強化のための構造改革としては、人事施策、コーポレート機能の効率化とコストの見直しを進めています。人事施策では、緊急対応として行った、役員・幹部社員(管理職)の報酬カットや追加的な人事施策とともに、幹部社員の早期退職優遇制度や外部リソースの削減を実施しています。また、コーポレート機能の効率化とコストの見直しでは、営業フロントへの人員シフトと間接費用の削減に着手しています。

### Q.4

グローバルビジネスの収益改善のための取り組みについて教えてください。

### A.4

これまで各拠点が培ってきた地場のお客様とのリレーションを活かしつつ、全世界で、サービスやプロダクトなど、製品ポートフォリオの標準化を進め、日本発の強いソリューションの海外展開を加速します。「Think Local, Leverage Global(お客様起点で、グローバル標準化のサービスを最適な形で提供する)」を実行します。

富士通は「One FUJITSU」のもと、グループの様々な経営資源や事業戦略を統合する取り組みを進めています。当社グループは、海外ビジネス部門を含めて、マーケット軸、事業軸からなるマトリクス型組織を基本としていますが、統合されたサービスの実現に向けて、従来の事業軸の6部門を2部門に再統合するなど、意思決定のスピードを上げ、事業軸からお客様までの垂直統合のバリューチェーンを徹底して強化する取り組みを行っています。これはお客様のグローバルなビジネス展開に対して、高品質で均一なサービスを提供するためのものであり、グローバルでの当社グループの成長を支える共通基盤となっています。

## 地域別の取り組み

欧州大陸では、2013年3月期上半期に、新興国でボリュームを追いすぎたことやユーロ安の影響により赤字となりましたが、損益重視に方針を転換し、またユーロ安の解消も手伝って、下半期には赤字を概ね解消することができました。またPCやサーバなどハードウェアのコスト構造の改革を進めると同時に、ビジネスポートフォリオをハード中心からサービス中心へ転換する構造改革を決定し実行しています。サービスビジネスに適した営業組織の構築や、世界中に存在する、オフショア／ニアショアサービス拠点であるグローバルデリバリーセンター(GDC)やリージョナルデリバリー

## グローバルデータセンター／グローバルデリバリーセンター

### 世界中に100を超えるデータセンター



センター（RDC）の活用を進め、コスト競争力があり、質の高いサービスを提供していきます。

英国では、FSの年金積立不足というリスクを抱えていましたが、2013年3月に8億ポンド（約1,150億円）の資金を拠出し、将来的な債務拡大のリスクを軽減することができました。英国では、民需向けビジネスの拡大を図っており、現在は4割の民需向けビジネスの割合を増やすことで、将来的には政府向けと民需向けのビジネスの比率を半々にしたいと考えています。

グローバルビジネス全体ではまだまだ採算性が低く、多くの課題を抱えていることは事実ですが、例えば英国や豪州など、地域によっては安定した利益を出せるようになってきています。それは地域に密着し、富士通の強みを活かしたビジネスができているかどうかという点が大きかったと思います。これまで各拠点が独立して培ってきた地場のお客様とのリレーションを活かしながら、今後、全世界でサービスや、ソリューション、プロダクトなど、製品ポートフォリオの標準化を進め、特に日本発の強いソリューションの

海外展開を加速します。「Think Local, Leverage Global（お客様起点で、グローバル標準化のサービスを最適な形で提供する）」を実行することで、欧州大陸や東南アジア、米州など、他の拠点でも収益を改善し筋肉質な体質を作り上げていきます。

“日本発の強いソリューションの海外展開を加速します。”



Q.5

クラウドやビッグデータなど新しいICTの活用が進んでいますが、これらの分野での富士通の取り組みについて教えてください。

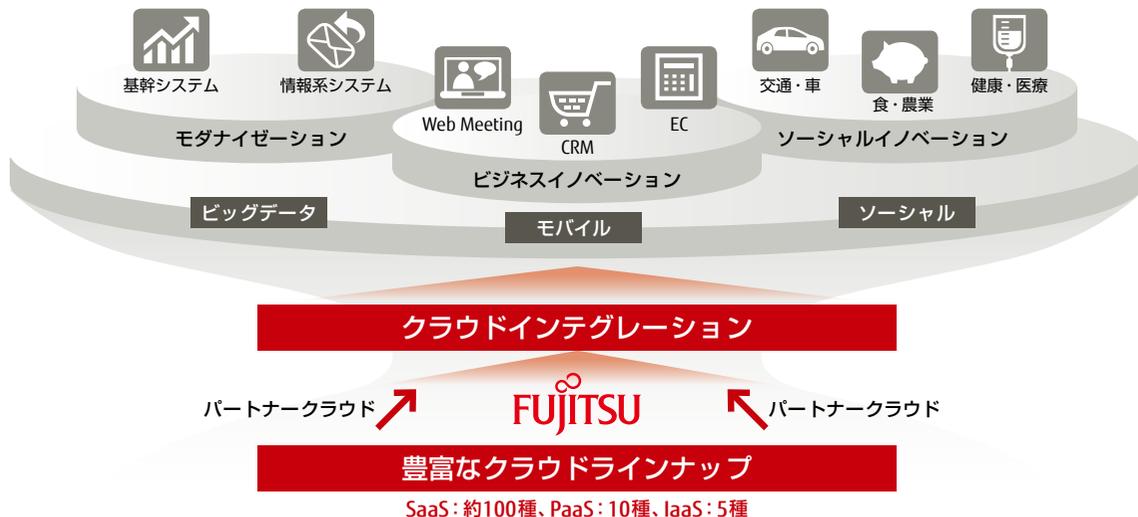
A.5

お客様のニーズに合わせて、クラウドをインテグレートして提供できるのが当社の強みです。クラウド関連ビジネスでは、今後も大きな成長を見込んでおり、2014年3月期の売上高目標として3,000億円を目指していきます。

富士通グループは、成長戦略の一つの柱として、新しいサービスの創出へ向け、グループの総力をあげて取り組んでいます。お客様とともに、大きな飛躍の可能性を秘めた市場に取り組むことで、さらに成長できるチャンスが十分にあると確信しており、そのキーとなるサービスとして、クラウドやビッグデータビジネスを重点分野として位置づけています。

#### クラウドへの取り組み

先進的な企業は環境変化を先取りして価値創造型のビジネスモデルを構築するために、ビジネスイノベーションを実現したいと考えています。そうしたイノベーションの実現には「最小限の投資でスピーディ」「変化への即時対応」「リアルタイム」「ボーダーレス・グローバル」といった要件を満たす、新たなICTの活用が不可欠になります。富士通は、クラウド



ドの導入が人々の活動するフロント(現場)や、社会基盤領域における高度な情報活用を可能にすると考えており、「オンデマンド・エブリシング」をコンセプトに、お客様の目的に対してクラウドサービスを迅速に統合して提供し、柔軟に対応しています。

当社は、多様化するお客様のクラウドニーズに対応して、クラウド商品・サービス群を「Fujitsu Cloud Initiative」として体系化し、商品ラインナップを大幅に強化しています。当社のクラウドの強みは、100名のクラウドスペシャリストと2,000名のクラウドインテグレーターが、お客様のニーズに合わせて最適なクラウドサービスの組み合わせを選択し、堅牢なデータセンターやグローバルに展開するサービス拠点をベースとして、手軽に導入できるものから、グローバルに展開できるサービスまで、幅広くご提供できるところです。

クラウドビジネスの日本国内における関連売上は、2012年3月期に約1,000億円、2013年3月期に約1,500億円と順調に伸びてきています。2014年3月期はさらに大きな

伸びを見込んでおり、3,000億円を目指しています。競争力のある新商品の市場投入を続け、この目標を達成したいと思えます。

#### ビッグデータへの取り組み

また新たな領域であるビッグデータ分野では、社内外のデータから新たな価値を創出し、お客様や社会のイノベーションを継続的に支える仕組みを当社は提案しています。マーケティングの高度化やサプライチェーンの最適化、商品やサービスの強化といった、お客様の高度なビッグデータの利活用をサポートするために、最先端のサービス・プロダクトを「Fujitsu Big Data Initiative」として体系化しました。またビッグデータイニシアティブセンターを開設し、800名のサポート体制で、ビッグデータ活用の各種ご相談から、仮説立案、データ分析・解析、最先端テクノロジーと高度なデータ分析力による新たな価値の創出まで、お客様のビッグデータ活用をワンストップでサポートしています。

Q.6

事業環境が厳しさを増しているパソコンや携帯電話事業の今後のビジネス戦略や課題を教えてください。

A.6

携帯電話やパソコン事業は採算重視の戦略に切り替えていきます。クラウド時代のICTサービスを創るユビキタスフロントとして活かすと同時に、お客様とともに、ユビキタス端末を起点とした新しいビジネスを創出していきたくと考えています。

携帯電話やパソコン事業は見通しを厳しく見ざるを得ないと考えています。

#### パソコン事業の取り組み

パソコン事業は、2013年3月期に欧州新興国市場においてボリュームを優先した販売戦略を採用したことで採算悪化を招きましたが、その後、採算性を優先する戦略へ転換し、下半期には赤字を概ね解消することができました。国内でも、コンシューマー向け製品では価格競争を避け、ラインナップの一層の絞り込みにより、利益を重視したビジネスモデルへ切り替えています。個人向けクラウドサービス「My Cloud」とセット化するなど、付加価値をつけた商品戦略で拡販を図ります。

#### 携帯電話事業への取り組み

携帯電話については、グローバルプレイヤーとの競争激化により販売台数が減少する中、品質面の問題や、円安による部品コストアップの影響があり、2013年3月期は当初の利益計画を達成できませんでした。今後は売れるモデルへ製品

の絞り込みを行うとともに、プラットフォームの一本化など開発資源を集中して、コストと品質の両方の課題に取り組んでいきます。

スマートフォンやタブレット端末の浸透によって、従来型のパソコンの需要が低迷する一方、モバイル端末を対象とした様々なサービスが生まれるなど、市場には急激な変化が起きています。これに伴い、従来型のパソコンの開発、マーケティングを行っていた100名規模の人員を、成長分野であるモバイルサービスや次世代端末の開発へシフトしました。

富士通はこれまで法人向けのICTサービス中心にユビキタス事業を展開してきましたが、今後は法人のお客様の先にいるフロント(消費者)にまでサービスを広げたいと考えています。ICTサービスと消費者との接点となるのが、パソコンや携帯電話などの端末です。これらをクラウド時代のICTサービスを創るユビキタスフロントとして活かし、お客様とともに、新しいビジネスを創出していきたくと考えています。

## 富士通が目指す社会と社会貢献

Q.7

ICTによる社会的課題の解決に期待が集まっていますが、富士通が目指す社会と社会貢献について教えてください。

A.7

ICTによって世界的な課題の解決に貢献します。社会変革を起こす力を持ち始めたICTを用い、イノベーションを通じて、より良い未来を示していきたいと思えます。ブランドプロミスである「shaping tomorrow with you」に基づき、ステークホルダーとの価値の共創を重視した経営を実践していきます。

革新的なICTの利用により、経済のグローバル化が加速し、過去20年間で世界のGDPは3倍に拡大しました。しかしこれらの成長と発展の陰で、様々な負の側面も顕在化しています。地球全体では、人口増加に伴う、食糧や水、資源やエネルギー不足が懸念され、先進国では高齢化なども大きな社会的問題となっています。

富士通は、このような世界的な課題の解決に、「ICTの力」を用いて貢献することを、グローバル企業としての社会的責任と考えています。しかし、このようなグローバルな課題は、従来のような対症療法では解決できません。問題の背景に潜む複雑な関係性を解明し、システムとして対処しなければなりません。

いま、ICTはビジネスの効率化を超えて、社会変革を起こす力を持ち始めました。未来を切り拓くリーダーは、従来の延長線上にない解を模索し、イノベーションを通じて、より良い未来を示していくことが求められます。そのため、リアルタイムにICTを活用し、洞察力を高め、柔軟かつ迅速に社会課題に取り組んでいくことが必要です。

一方デジタル社会に目を向けると、インターネットユーザーは27億人を超えて拡大しています。スマートフォンやSNS等の爆発的な普及は、デジタル社会とリアルな社会を融合し、様々な機会をもたらす一方で、サイバー攻撃などの脅威も増大させました。

富士通にとって、リアルな社会はもちろん、このサイバー社会の安心・安全な環境を支えることも重要な社会的責任です。しかし、リスクを完全にゼロにすることはできません。サイバー・セキュリティへの取り組みは、リスクだけを捉えるのではなく、安全なクラウド基盤を普及させ、世界全体でセキュリティを高めるような柔軟な発想も必要です。

バリューチェーンを通じたCSR基盤については、2013年3月期は、ISO26000の枠組みを活用し、グループ会社のCSRマネジメント強化に着手しています。富士通グループは、国連グローバル・コンパクトの4分野(人権、労働、環境、腐敗防止)10原則を支持し、グローバル企業として責任ある経営を実践しています。富士通グループのブランドプロミスである「shaping tomorrow with you」に基づき、ステークホルダーとの価値の共創を重視した経営を実践していきます。

## 利益還元・配当政策

Q.8

利益還元と配当政策についての考え方を聞かせてください。

A.8

2013年3月期は、個別決算における利益剰余金がマイナスになったことから、誠に遺憾ながら、期末配当は無配とさせていただき、年間配当は1株5円の間配当のみとさせていただきました。2014年3月期の間配当は見送りとし、期末配当は構造改革の進捗を見極めた上で決定させていただきたいと思えます。

当社の利益配分に関する方針は、株主の皆様へ安定的な剰余金の配当を実施するとともに、財務体質の強化および業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することです。また、利益水準を勘案しつつ内部留保を十分確保できた場合には、自己株式の取得など、より積極的な株主の皆様への利益の還元を行うことを目指しています。

2013年3月期は、半導体事業子会社のFSLおよび欧州子会社のFTSにおいて業績が悪化したことや、構造改革の実施などに伴い特別損失を計上したことに加え、英国子会社のFSにおいて会計基準の変更によって退職給付積立不足額を認識することになるため、2013年3月期の個別決算において、投資回収不能となる半導体事業子会社、欧州子会社および英国子会社の株式を中心に約3,800億円の関係会社株式

評価損を計上しました。そのため、個別決算における利益剰余金がマイナスとなったことから、誠に遺憾ながら、2013年3月期末の配当は無配とさせていただき、当期の配当は、1株5円の中間配当のみとさせていただきました。

なお、2014年3月期の剰余金の配当につきましては、中間配当は見送りとし、期末配当は構造改革の結果を見極めた上で、現在のところ未定とさせていただきます。

構造改革を進展させることにより、業績を回復させ、できるだけ早期に復配できるよう財務体質を改善していく所存です。

1株当たり当期純利益(損失)/配当金



## 株主・投資家の皆様へ

Q.9

株主・投資家の皆様へのメッセージをお願いします。

A.9

ICTサービス企業として中核とすべき事業モデルへの転換により、体質を強化し、グローバルな成長市場で勝ち抜くことを強く決意し、今後の経営にあたっていきます。

当社は、数年来、グループ戦略として、中核とすべき事業モデルの「型」を絞り込み、特化することを決断し、「コアへの徹底した集中」と課題事業での「攻めの構造改革」を両輪とする改革を進めてまいりました。この方針のもと、2013年3月期に課題事業における再編を決定し、成長へ向かう道筋をつけました。

この改革で、財務体力は一時的に低下しました。しかし当社グループは新たな成長を決意しています。現在、富士通グループが目指しているのは「テクノロジーをベースとした、グローバルに統合されたサービス企業」への転換です。グループの全ての事業の価値を「統合されたサービス」として集約し、お客様にワンストップで提供する事業モデルです。このモデルをグループの成長の柱と位置づけています。

この大きな飛躍の可能性を秘めた市場には、私たちがさらに成長できるチャンスが十分にあることを確信しています。グローバルな成長市場で勝ち抜くことを強く決意し、経営にあたっていきます。

富士通グループは、ICT基盤からユビキタス、アプリケーションまで、垂直統合モデル構築の核となるキーテクノロジーに経営リソースを集中します。その強みを、「統合されたサービス」として結集し、グローバルに提供することを通じて、お客様とともに、新たなサービスモデルの可能性を追求していきます。富士通の今後の活躍にぜひご期待ください。

“ 私たちがさらに成長できるチャンスが十分にあることを確信しています。 ”





### 2013年3月期の業績について

当期における世界経済は、引き続き弱い回復にとどまっています。欧州では政府の緊縮財政や失業率上昇により景気の悪化が続き、米国では政府の財政政策に対する懸念から先行きは不透明な状態でした。新興国は公共投資の拡大や金融緩和により投資に改善の動きが見られたものの、消費の低迷により成長率は鈍化しました。

国内経済も、世界経済の減速の影響を受けて停滞しました。第4四半期以降、経済政策や金融緩和による円安や株価上昇により景気回復への期待が高まっているものの、当期の実体経済への影響は限定的なものにとどまりました。

ICT投資は、国内では、サービスは回復の動きが見られましたが、ハードウェア投資は低調な状況が続きました。海外では、上半期を中心に景気悪化が続く欧州で企業が投資抑制を強めました。

こうした状況の中で、売上高は4兆3,817億円と、前期比1.9%の減収になりました。為替影響を除くと3.0%の減収で、国内は2.6%の減収です。パソコン、携帯電話、LSIや電子部品などハードウェア製品を中心に減収となったほか、前年が納入のピークであった次世代スーパーコンピュータシステムが売上減となりました。海外はほぼ前年並みになり、為替影響を除くと3.0%の減収です。

インフラサービスが欧州を中心に景気悪化の影響を受けたほか、欧州向けパソコンや、北米向け光伝送システムが減収となりました。

売上総利益は、1兆2,037億円と、前期比316億円の減益になりました。パソコンや携帯電話、LSIの減収影響などによります。売上高総利益率は、27.5%と、前期比0.2ポイント低下しました。販売費及び一般管理費は、1兆1,084億円と、前期比216億円減少しました。ネットワークやクラウドサービスなど戦略投資を拡充する一方、グループ全体での費用効率化を進めました。

セグメント別では、テクノロジーソリューションが、ネットワークサービスなどのインフラサービスやシステムインテグレーションが年度を通して堅調に推移し、国内サービスを中心に前期比で増収となりました。一方、ユビキタスソリューションは、競争激化の影響などにより、下半期に前期比で大幅減収となったほか、デバイスソリューションの中心となるLSIは各四半期とも前年同期比で減収となりました。

この結果、営業利益は952億円と、前期比100億円の減益になりました。営業利益率は2.2%と、前期比0.2ポイント低下しました。

セグメント別では、テクノロジーソリューションが年間では前期比で増益となりましたが、ユビキタスソリューションが下半期に前年同期比で大幅減益となったほか、デバイスソリューションはLSIの営業赤字が継続するなど低迷しました。

その他の収益(費用)は合計で1,403億円の損失と、前期比1,018億円悪化しました。主に、事業構造改善費用1,162億円、減損損失342億円をその他の費用に計上したことによります。

事業構造改善費用の内訳は、LSI事業関連903億円、海外事業関連200億円、その他58億円です。LSI事業は、譲渡した岩手工場および後工程製造拠点に係る操業保証、後工程製造拠点と譲渡に伴う人員関連費用など、工場の譲渡に係る損失を計上する一方、人員規模適正のための人員関連費用を計上しました。また、稼働率の低下している基盤系工場に係る減損損失等を事業構造改善費用に含めて計上しています。海外事業は、主にFTSにおける人員関連費用です。その他は、主に国内での幹部社員の早期退職優遇制度の実施に伴う人員関連費用です。

減損損失は主にFTSについて、欧州での事業環境悪化を受け、同社買収時の回収計画が達成できない見込みとなり、のれん等の未償却残高について減損損失を計上したことによるものです。

これらの結果、当期純利益は、729億円の損失と、前期比1,156億円悪化しました。

## 当期における財務に関する 取り組み結果について

2013年3月期末の総資産残高は3兆490億円となりました。為替レートが円安に転じたことなどによりその他の包括利益累計額は増加しましたが、株主資本が当期純損失の計上や前期末および当期中間配当金の支払いなどにより減少したことにより、自己資本比率は25.6%と、前期末から3.0ポイント減少しました。フリー・キャッシュ・フローは904億円のマイナスとなり、前期からは、1,396億円の収入減となりました。

英国子会社が有する年金基金への特別掛金の拠出による支出など特殊要因を除いたベースでは84億円のプラスと、前期から350億円の収入減となりました。有利子負債残高は5,349億円と、前期末から1,538億円増加しました。

なお、英国子会社が有する年金基金への特別掛金の拠出資金および運転資金の一部を短期借入金で調達しました。これにより、D/Eレシオは0.68倍と前期末より0.23ポイント増加し、ネットD/Eレシオは0.32倍と前期末より0.18ポイント増加しました。

加藤 和彦

取締役執行役員専務／CFO  
加藤 和彦

### 財務活動に関する考え方、および格付け状況について

当社グループは、資金需要に応じた効率的な資金調達を確保するため、手許流動性を適切な水準に維持することを財務活動上の重要な指針としています。手許流動性は、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠のうち未使用枠残高の合計額です。当期末の手許流動性は4,823億円で、現金及び現金同等物を2,845億円、コミットメントライン未使用枠を円換算で1,977億円保有しています。

当社は、グローバルに資本市場から資金調達をするため、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下、ムーディーズ)、スタンダード&プアーズ(以下、S&P)および株式会社格付投資情報センター(以下、R&I)から債券格付けを取得しています。当期末(2013年3月31日)現在における格付け(長期/短期)は、ムーディーズ:A3(長期)、S&P:BBB+(長期)、R&I:A(長期)/a-1(短期)です。

### 為替の影響について

上半期での円高の傾向は、下半期には円安の動きに転じ、当期における米国ドルおよびユーロ、英国ポンドの平均為替レートはそれぞれ83円、107円、131円と、前期比で米国ドルが4円の円安、ユーロが2円の円高、英国ポンドが5円の円安となりました。米国ドルとの為替レートの変動により約200億円、英国ポンドとの変動で約100億円、前期比で売上が増加しました。ユーロについての売上への影響は軽微でした。これにより、海外売上高比率は34.2%と、前期比0.5ポイント増加しました。また、当社グループは、為替変動による損益影響を極力低減すべく努めていますが、当期は、為替レートにより前期比で50億円の営業利益の減少影響がありました。なお、当期の1円の為替レート変動による営業利益への影響額は、米国ドルが約2億円、ユーロが約1億円、英国ポンドは約0億円となりました。

### 要約連結損益計算書

(単位:十億円)

3月31日に終了した会計年度	2012年	2013年	前期比	増減率 (%)
売上高	4,467.5	4,381.7	(85.8)	(1.9)
売上原価	3,232.1	3,177.9	(54.1)	(1.7)
売上総利益	1,235.4	1,203.7	(31.6)	(2.6)
販売費及び一般管理費	1,130.1	1,108.4	(21.6)	(1.9)
営業利益	105.3	95.2	(10.0)	(9.5)
その他の収益(費用)	(38.5)	(140.3)	(101.8)	—
税金等調整前 当期純利益(損失)	66.7	(45.1)	(111.8)	—
法人税等	29.9	24.2	(5.7)	(19.1)
少数株主利益(損失)	(5.9)	3.5	9.5	—
当期純利益(損失)	42.7	(72.9)	(115.6)	—

### 要約連結貸借対照表

(単位:十億円)

3月31日現在	2012年	2013年	前期末比
資産の部			
流動資産	1,701.7	1,722.2	20.5
有形固定資産	640.9	618.4	(22.4)
無形固定資産	230.2	187.3	(42.9)
投資その他の資産	372.4	520.9	148.4
資産合計	2,945.5	3,049.0	103.5
負債の部			
流動負債	1,420.3	1,568.5	148.1
固定負債	558.5	570.7	12.1
負債合計	1,978.9	2,139.2	160.3
純資産の部			
株主資本	926.0	832.5	(93.4)
その他の包括利益累計額	(85.0)	(51.1)	33.8
少数株主持分	125.4	128.3	2.8
純資産合計	966.5	909.8	(56.7)
負債純資産合計	2,945.5	3,049.0	103.5
現金及び現金同等物の期末残高	266.6	286.6	19.9
有利子負債の期末残高	381.1	534.9	153.8
ネット有利子負債の期末残高	114.4	248.3	133.9
自己資本	841.0	781.4	(59.6)

(注)有利子負債の期末残高:社債及び借入金(流動負債)+社債及び借入金(固定負債)

ネット有利子負債の期末残高:有利子負債の期末残高-現金及び現金同等物の期末残高

自己資本:純資産-新株予約権-少数株主持分

# Fujitsu Technology and Service Vision

富士通が考える、イノベーションの実現に向けて、  
新しいICTが可能にすること

## 富士通の ビジョン

### 富士通のビジョンは 「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ(HCIS)」

これまでICTは、主にバックオフィスの生産性向上やビジネスプロセスの効率化といった役割を担ってきました。ICT資産が増えることで、複雑化や維持運営コストの肥大化が課題となっている一方で、お客様そして社会のリーダーからは、お客様の商品やビジネスの価値向上、社会問題の解決、人のエンパワーメントといった、ICTに対する新たな期待が非常に多く寄せられています。富士通は「複雑さの解消」によって「イノベーションの基盤」を整備すると同時に、「ICTの新たな役割」に応えていきたいと考えています。

**ICTの力によって、人々が可能性を最大限に発揮してイノベーションを創出し、人にやさしい、豊かな社会が形成される。富士通はこれを「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ(HCIS)」と表現しています。**

HCIS実現に向けて富士通は「人が活動する場でのイノベーション実現」「ビジネス・社会を情報装備」「End-to-Endで全体最適化」の**3つのアクション**が必要だと考えています。それぞれのアクションについて、**8つのコンセプト**を軸にテクノロジーとサービスの開発を進め、お客様に提案してまいります。

富士通は、こうしたコンセプトに沿ったテクノロジー、商品開発に注力するために、事業譲渡や人員削減を含む大胆な経営資源シフトを実行しています。

これまで、利益面で課題事業であった半導体ビジネスについて、事業譲渡とコスト削減を中心とした構造改革を進めています。岩手工場、後工程事業については、譲渡を完了しており、アナログ・マイコン事業については譲渡を合意しています。その他の事業についても、交渉を進めています。

また、欧州事業については、ハードウェアからサービスビジネスへのシフトを進め、それに伴いリストラを含むビジネス体制の改革も行います。事業基盤を立て直し、採算性改善を図ります。また、全社的な人事施策とコスト削減の取り組みとして、早期退職優遇制度による人員削減や営業力強化のためのリソースシフト、また、内製化、効率化による外部へのキャッシュアウト抑制などを進めています。

このように、事業ポートフォリオやコスト構造を見直し、投資対象を明確にすることで、成長のためのアクションを着実に実行し、富士通のビジョンを実現させてまいります。

HCISを実現するための**3つのアクション**と**8つのコンセプト**がお客様や社会にどのような価値をもたらすか、そこで発揮される富士通の強みについてお話しします。

### 富士通のICTバリュー

富士通が中期的に注力するテクノロジーとサービスを、ビジョンを実現するための**3つのアクション**と**8つのコンセプト**に整理して体系化

ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ (HCIS) の実現

#### 1. 人が活動する場でのイノベーション実現

- |   |                  |   |               |   |                |
|---|------------------|---|---------------|---|----------------|
| 1 | インテグレーションによる価値創造 | 2 | オンデマンド・エブリシング | 3 | モビリティとエンパワーメント |
|---|------------------|---|---------------|---|----------------|

#### 2. ビジネス・社会を情報装備

- |   |            |   |              |
|---|------------|---|--------------|
| 4 | 情報からの新たな価値 | 5 | セキュリティとガバナンス |
|---|------------|---|--------------|

#### 3. End-to-End で全体最適化

- |   |                     |   |                |   |                |
|---|---------------------|---|----------------|---|----------------|
| 6 | モダナイゼーションからイノベーションへ | 7 | 統合されたコンピューティング | 8 | ネットワーク・ワイドな最適化 |
|---|---------------------|---|----------------|---|----------------|

## 1. 人が活動する場でのイノベーション実現

ICTによってビジネスや生活の現場における人々の判断や行動をより直接的に支援できないかという期待が高まっています。富士通はクラウドサービスとモバイルサービスがフロント(現場)の人々をエンパワーする(=力を与える)鍵を握っていると考えており、「オンデマンド・エブリシング」をコンセプトに、お客様の目的に対応する様々なサービスのスピーディな展開を可能にするクラウドサービスをグローバルに提供できる体制を整えています。また、スマートデバイスの普及とともに、

エンドユーザーが素早く多様なサービスを利用できるモデルがビジネスの世界に浸透してきています。富士通は、企業利用に必要な高度なレベルの認証やセキュリティ機能

を備えたサービスプラットフォームを提供しています。

AR (Augmented Reality: 拡張現実) 技術を使った現場保守作業の効率化など先進的なソリューションも開発しており、セールスや医療・看護業務などの現場でも、“その場所・その時”に最適な情報が届けられ、革新的なサービスを受けられる世界を創造していきます。

従来のICTシステムとクラウド、モビリティやビッグデータ活用などの新たなソリューション・サービスを柔軟に組み合わせることが、お客様の価値創出につながります。富士通には、長年培ってきた豊富なシステムインテグレーションの経験と、実現のための方法とテクノロジーがあります。そして何よりも高いスキルを持ち、お客様と一緒にイノベーションを生み出していこうというマインドに溢れたエンジニアとプロフェッショナルを多数擁していることが、一番の強みと考えています。



## 2. ビジネス・社会を情報装備

人々の活動、ビジネス、社会の変革の鍵を握るのは高度な情報活用です。購買情報や受発注データなどの企業内の情報だけでなく、電子メール、ソーシャルネットワークなど個人の生活の中でも日々情報が大量に発生しています。また、車や家電、社会インフラなどに取り付けられたセンサーから様々な情報を収集することができるようになりました。

こうした情報を分析することによって発見される知見は、人や企業の活動に活かすことができます。富士通は、こうしたビッグデータ活用を支えるクラウドサービスとお客様のサイトに設置して使用していただくソフトウェア・垂直統合システム製品を提供してい

ます。また、データ分析のスペシャリストであるキュレーターによるコンサルティングサービスも提供しています。

スマートデバイスやクラウド、ビッグデータの活用は、ビジネス・社会に新たな価値をもたらしますが、反面、リスクは複雑化し、サイバー攻撃やプライバシー保護の課題にも直面しています。富士通はセキュリティ、ガバナンス、プライバシー保護をトータルに考え、最適なソリューション・サービスを提供していきます。監視センサーやネットワークなどの先進技術を駆使したパブリック・セキュリティソリューションを提供し、安心・安全な社会の実現に努めるとともに、プロアクティブなリスク予測・予見をベースとした「セキュリティ・インテリジェンス」を提供することに力を注いでいきます。



## 3. End-to-Endで全体最適化

これら全てを実現していくためには、ICTシステム全体の最適化が必要です。

まず、必要とされるのは、既存のICT資産のモダナイゼーションによって、維持運営コストを削減し変革・成長に向けたICT投資を実現することです。富士通は「アプリケーション」、「ICT運用」、「ICTインフラ」それぞれの領域で、体系化されたサービスと最新技術に基づく高品質な製品を提供することで、お客様のICT資産の最適化を実現します。

垂直統合は、富士通の強みが最も発揮される点です。高信頼、高性能のハードウェア、ソフトウェア技術とインテグレーションや運用のノウハウが融合・最適化された「Dynamic Integrated Systems」によって、「すぐ使える」俊敏性や、迅速なシステム構築と高度な運用保守性によるトータルコストの低減を実現し、お客様の競争力強化の要望に応えます。

また、ネットワークの広がりによって大量で多様なデータがリアルタイムに処理されるようになると、レスポンス遅延やサービス停止といったリスクが想定されます。これらを回避するために、富士通は、Software Defined Network (SDN)の考えに基づいて、コンピューティングから広域ネットワーク、そしてエンドユーザーが使用するスマートデバイスまで全体の最適化を実現していきます。富士通は創業以来ネットワーク技術開発の経験を重ね、データセンター、企業内ネットワークから広域ネットワークの幅広いノウハウを持っており、この蓄積をフルに活用できると考えています。

HCSを実現するための3つのアクションそれぞれに富士通の強みを活かし、ICTの新たな利活用を提案し、お客様の事業の発展、そして社会の発展に貢献してまいります。



## 富士通の注力分野

# 富士通はテクノロジーとサービスの8つのコンセプトに基づいた新しい製品やサービスの投入を加速しています。

モダナイゼーションによって既存のICT資産の維持運営コストを軽減し、イノベーションのための投資を加速するというコンセプトに基づいて、「APM (Application Portfolio Management) モダナイゼーションサービス」を提供しています。富士通は世界初の「ソフトウェア地図」という、アプリケーション資産の問題箇所を一目で特定できる技術などを使って資産のスリム化を支援します。他社のICT資産も含め、モダナイゼーションを実行し、お客様の成長分野への投資を支援します。

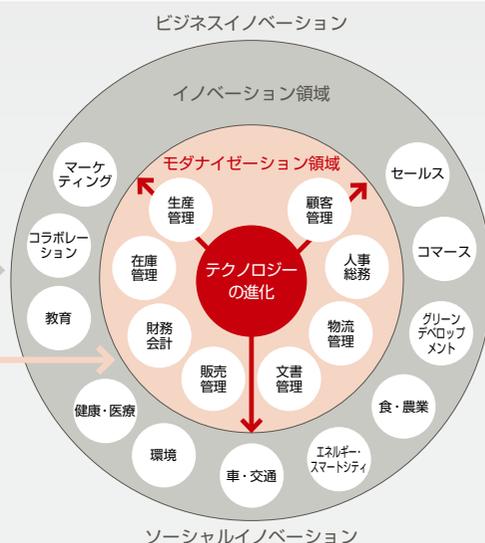
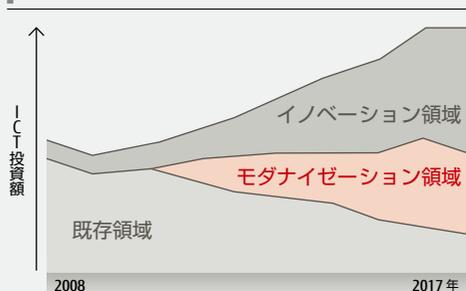
新たなICT活用によるイノベーションを実現する上でのキーテクノロジーがクラウドです。富

士通はクラウドに関する製品・サービス群を「FUJITSU Cloud Initiative」として体系化し、提供しています。堅牢なデータセンターと完全冗長化したインフラに基づく高信頼のクラウドサービスに加え、お客様のセキュリティポリシーに対応したお客様専用型クラウドサービスをラインナップしています。そして、自社製品だけでなく、他社クラウドサービスも含めた最適なクラウドサービスを構築する「クラウドインテグレーター」を2,000名育成し、国内だけでなくグローバルデータセンターによるサービスデリバリー標準化、サービスデスクの展開など、万全なサービス提供体制を構築しています。

### 富士通の目指すビジネス領域

テクノロジーの進化により、お客様既存ICT資産のモダナイゼーションとその先のイノベーション実現を支援

ICT投資予測



### クラウドインテグレーションサービスの概要

#### クラウド導入

お客様フロント業務効率化・新規ビジネス立ち上げに向けたお客様システムをクラウド最適選択・組み合わせでスピーディに構築

#### 【インフラサービス型】

最適インフラをクラウドサービス組み合わせで提供

#### 【アプリサービス型】

SaaS組み合わせで業務アプリを短期構築

#### 個別UP開発・保守

#### SaaS(アプリケーションサービス)

■富士通SaaS ■パートナーSaaS

#### IaaS・PaaS(インフラサービス)

#### パブリッククラウド

■Trusted Public S5 ■A5 Powered by Windows Azure™ ■RunMyProcess

#### パートナークラウド

■NIFTY Cloud ■Force.com  
■アマゾンウェブサービス

#### プライベートクラウド

■Private Hosted ■Trusted Public S5専用サービス  
■データセンターアウトソーシングサービス

#### クラウド運用

稼働後運用管理も一貫提供

利用クラウドの統合運用管理をお客様に代わって実施

#### クラウド運用管理

- 運用マネジメント
- 監視通報
- システムオペレーション
- セキュリティ運用

実社会における人の活動やモノの動きから生まれる情報から新たな価値を生み出すという観点では、センシングデータ、オープンデータ、ソーシャルデータ、異業種間データなどを流通させる外部データ連携「DataPlaza」サービスや、位置情報にSNSなどの情報を重ね合わせ、新たな価値を創出する位置情報活用基盤「SPATIOWL(スペーシオウル)」といった、コンバージェンスサービスを展開しています。

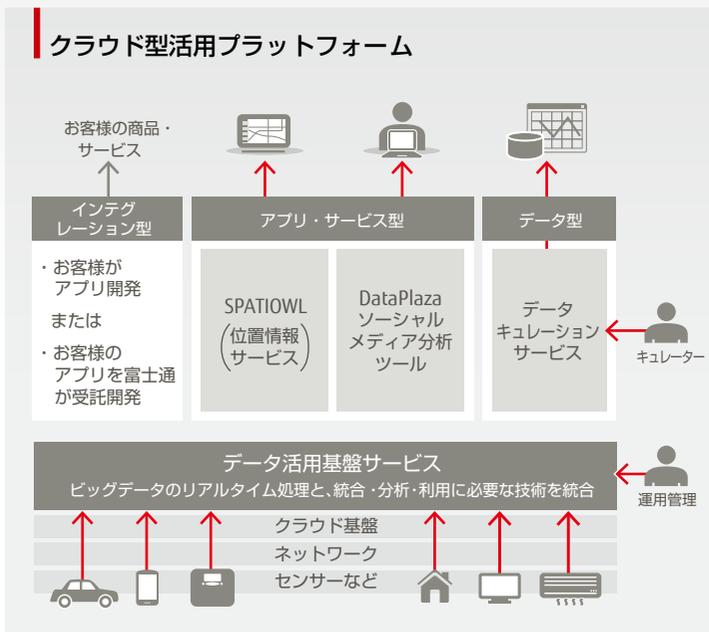
さらに、膨大なデータを分析・活用するために、特定の業務知識に依存せずにデータ起点の分析ア

プローチを実践するプロフェッショナル「キュレーター」を100名体制で配置しています。

キュレーターはイノベティブな商品づくりや業務改革に必要となる、データ活用モデルを作成したり、データから課題を見つけます。そして、フィールド・イノベータが、“人・プロセス・IT”の三位一体によるビジネスの変革に向けて、お客様とともに課題解決に取り組み業務改革を実現します。このほか、専門スキルを持ったSE、プラットフォーム技術者、研究員等、800名による専任体制を組んでいます。

このように、ビッグデータビジネスに対してインフラ基盤、サービス、コンサルティングと全てのレイヤで取り組みを強化し、「FUJITSU Big Data Initiative」として体系化しました。将来のコアビジネスに発展させるとともに、お客様のイノベーションを支える、ICTの新しい価値を提供してまいります。

また、スマートデバイスの活用により、お客様の社員一人ひとりや組織全体のパフォーマンスを高めていくという観点からは、マルチキャリア通信環境、認証などのサービスプラットフォームを提供しています。これまでに1万社以上のお客様にご利用いただいているFENICSIIネットワークサービス、FUJITSU Software Interstage Mobile Application Serverなどのミドルウェア、生体認証や盗難対策までをカバーするセキュリティ機能を



## FUJITSU Big Data Initiative

最先端テクノロジーと高度な分析力によりデータから新たな価値を創出し、お客様と社会のイノベーションを支える取り組み



備えたパソコンや富士通独自のヒューマンセントリック技術を装備したスマートフォン、タブレット端末まで含め、ワンストップでワークスタイル変革を実現するソリューションを提供しています。

こうしたお客様のイノベーションを実現していくためには、ICTシステム全体の最適化が必要です。富士通は、先端を行く自社ハードウェア技術とソフトウェア技術を活かし、仮想化・クラウド基盤、高速データベース、ビッグデータ活用などの、お客様の様々なサービス業務目的に最適化された「Dynamic Integrated Systems」ファミリー製品を順次提供していきます。第一弾として販売を開始した垂直統合型データベースシステム「FUJITSU Integrated System HA Database Ready」は、設計から運用開始まで従来2カ月半を要していたデータベースシステムを、設置当日から利用可能としました。また、ハードウェアの性能を最大限に引き出すソフトウェアとの組み合わせにより、トランザクション処理能力を最大で従来比20倍まで高めています。

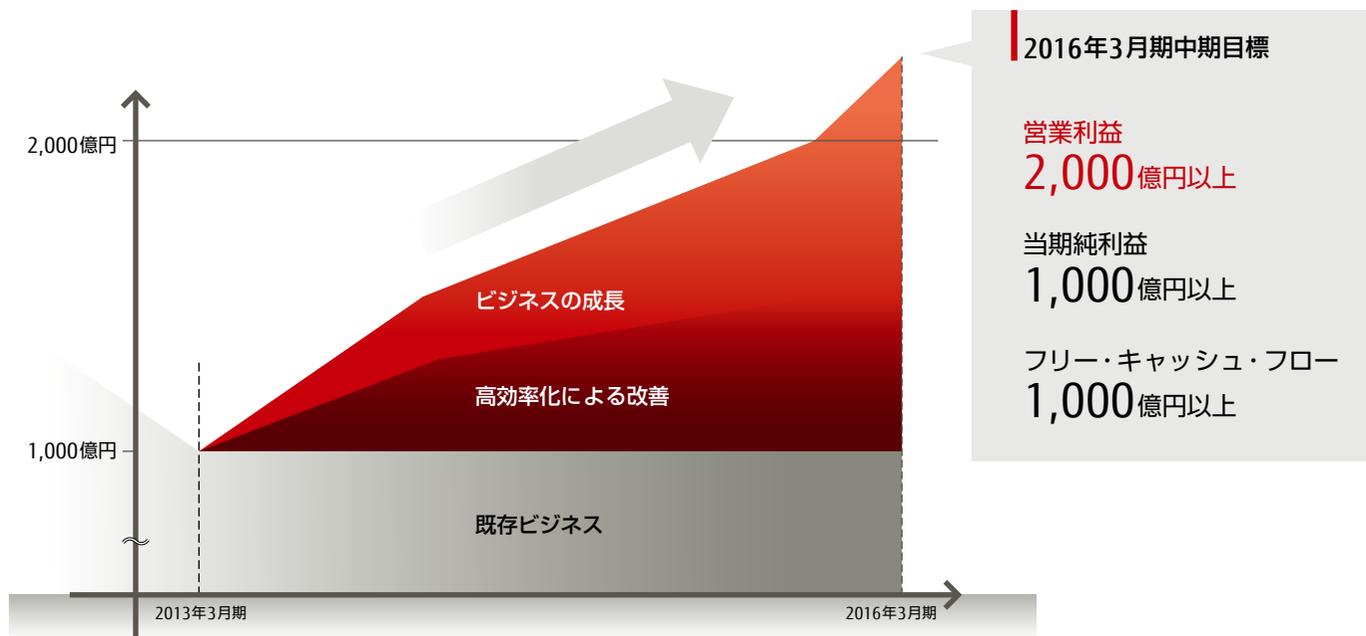
さらに富士通はコンピューティングから広域ネットワーク、そしてエンドユーザーが使用するスマートデバイスまでの全体を最適化する次世代ICT基盤のアーキテクチャーとして、「Fujitsu Intelligent Networking and Computing Architecture」を策定し、お客様に一貫性のとれたソリューションとサービスを提供していく考えです。本アーキテク

チャーは、データセンター、広域ネットワーク、スマートデバイスという、特性の異なる3つのICT領域において、ソフトウェアによるインテリジェントで柔軟な最適制御を実現するものであり、SDNの考え方を、ネットワークだけでなくICT基盤全体に拡張しています。本アーキテクチャーに基づく製品の第一弾として、データセンター向けに、「サーバ・ストレージ・ネットワークリソースの一元管理・制御ソフトウェア」「ネットワーク仮想化対応スイッチ」「仮想アプライアンスプラットフォーム」など新規製品の提供および従来製品の機能強化を行っています。

そして、これらの製品・サービスで市場をリードするために、営業・マーケティング部門へのリソースシフトを進めています。数百名規模の人員を営業部門へシフトし、富士通の多様な製品、サービスの拡販を強力に推し進めてまいります。

HCISのビジョンを具体的な形で実現させることで、富士通のビジネスを国内外で大きく発展させていきます。併せて構造改革、効率化施策を断行し、確実な収益改善を図り、2016年3月期の営業利益目標2,000億円の達成を目指します。

富士通はHCISの実現を通じて、お客様の事業発展と安心・安全な社会づくりに貢献してまいります。



# 事業概要

3月31日に終了した会計年度

ICT分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質の製品および電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを行っています。

## テクノロジーソリューション



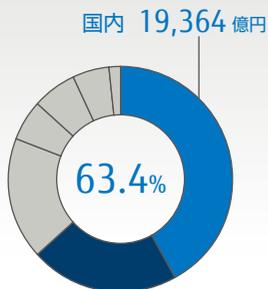
新UNIXサーバ「SPARC M10-4S」



富士通オーストラリア(FAL)

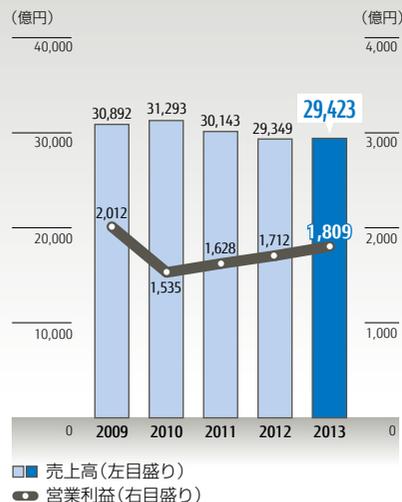
売上高／売上高構成比\*

29,423 億円



海外 10,059 億円

売上高／営業利益 (損失)



## ユビキタスソリューション

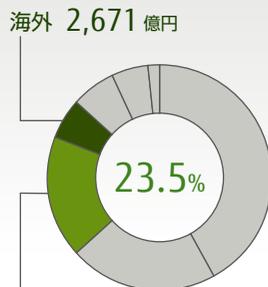


女性チームが開発したエレガントPC「Floral Kiss」(LIFEBOOK CH55J)

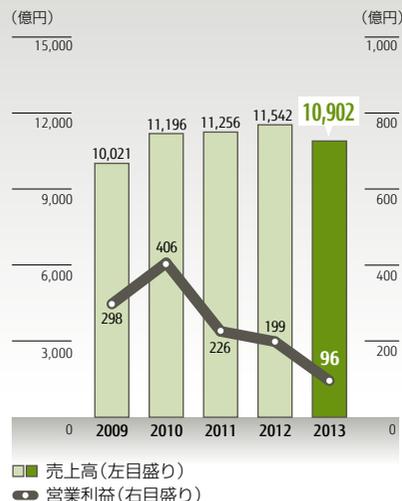


最新のハイスペックを集結！「ARROWS NX F-06E」

10,902 億円



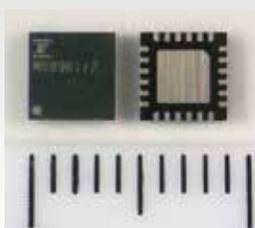
国内 8,230 億円



## デバイスソリューション

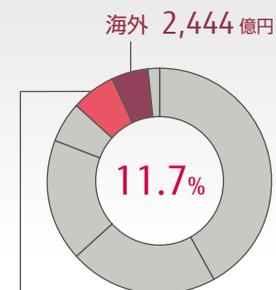


10種類のインターフェースを搭載したInterface Bridge SoC「MB86E631」

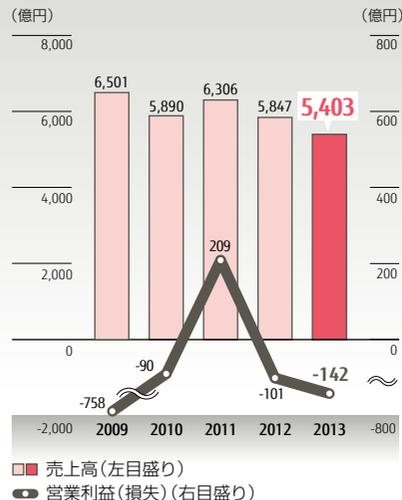


FRAMを搭載したHF帯RFIDタグ用IC「MB89R112」

5,403 億円



国内 2,959 億円



\* 売上高はセグメント間の内部売上高を含みます。

## 事業内容

**サービス**…ITシステムのコンサルティング、構築などを行うソリューション/SIと、アウトソーシング(情報システムの一括運用管理)などを中心とするインフラサービスを提供しています。

**システムプラットフォーム**…ITシステムの基盤となるサーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと、携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトを提供しています。

パソコンは「ワイヤレスタッチパッド」で本体から離れた場所でもらくらく操作ができるデスクトップPCや、「タブレット端末」としても利用できる2wayノートPC、Windows 8搭載の防水・防塵タブレット端末など、高品質・高付加価値製品を提供しています。

携帯電話は、最先端の高速CPUを搭載したハイエンド・スマートフォンや、見やすさ・聞きやすさ・使いやすさを追求した「らくらくホンシリーズ」を展開しています。

モバイルウェアは、スマートフォンと連携してドライブがより楽しく、誰もが気持ちよく使いこなせるカーナビをはじめ「ツナガル」製品で多様なニーズにお応えします。

デバイスソリューションは、LSIと電子部品から構成されています。当社グループの半導体事業会社である富士通セミコンダクターがデジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIを提供しています。また、上場連結子会社である新光電気工業、富士通コンポーネント、FDKなどが、半導体パッケージをはじめとする電子部品のほか、電池、リレー、コネクタなどの機構部品を提供しています。

## 主要製品・サービス

### サービス

**ソリューション/SI**…システムインテグレーション(システム構築、業務アプリケーション)、コンサルティング、フロントテクノロジー(ATM、POSシステム等)

**インフラサービス**…アウトソーシングサービス(データセンター、ICT運用管理、SaaS、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等)、ネットワークサービス(ビジネスネットワーク、インターネット・モバイルコンテンツ配信)、システムサポートサービス(情報システムおよびネットワークの保守・監視サービス)、セキュリティソリューション(情報システムおよびネットワーク設置工事)

### システムプラットフォーム

**システムプロダクト**…各種サーバ(メインフレーム、UNIXサーバ、基幹PCサーバ)、ストレージシステム、各種ソフトウェア(OS、ミドルウェア)

**ネットワークプロダクト**…ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局

### パソコン/携帯電話

パソコン

携帯電話

### モバイルウェア

オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器、自動車用電子機器

### LSI

LSI

### 電子部品

半導体パッケージ、電池、機構部品(リレー、コネクタ等)、光送受信モジュール、プリント板

## 取り扱う主な連結子会社

- ・富士通フロンテック(株)
- ・富士通テレコムネットワークス(株)
- ・(株)富士通ITプロダクツ
- ・(株)富士通ビー・エス・シー
- ・(株)富士通マーケティング
- ・(株)富士通システムズ・イースト
- ・(株)富士通システムズ・ウエスト
- ・富士通エフ・アイ・ピー(株)
- ・ニフティ(株)
- ・(株)富士通エフサス
- ・(株)PFU
- ・Fujitsu Network Communications, Inc.
- ・Fujitsu Services Holdings PLC
- ・Fujitsu America, Inc.
- ・Fujitsu Australia Limited
- ・Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. など

- ・(株)島根富士通
- ・富士通アインテック(株)
- ・富士通モバイルフォンプロダクツ(株)
- ・富士通モバイルコミュニケーションズ(株)
- ・富士通周辺機(株)
- ・富士通テン(株)
- ・(株)富士通パーソナルズ
- ・Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. など

- ・富士通セミコンダクター(株)
- ・新光電気工業(株)
- ・FDK(株)
- ・富士通コンポーネント(株)
- ・富士通エレクトロニクス(株) など

テクノロジーソリューション／サービス  
**TECHNOLOGY SOLUTIONS/  
 SERVICES**

ITシステムのコンサルティング、設計、アプリケーション開発、実装などのインテグレーションを行うソリューション／SIと、ICTシステムをデータセンターなどでお預かりし、お客様に代わって一括運用管理を行うアウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービスを展開しています。



富士通システムズ・イースト



富士通システムズ・ウエスト



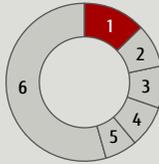
書類や名刺を簡単・スピーディに電子化するドキュメントスキャナ「ScanSnap iX500」

テクノロジーソリューションの実績(サービスの実績数値については037ページをご参照ください)

	(百万円)		
3月31日に終了した会計年度	2011年	2012年	2013年
<b>売上高</b>			
外部顧客への売上高	¥2,927,651	¥2,864,658	<b>¥2,890,376</b>
セグメント間の内部売上高又は振替高	86,735	70,247	<b>52,002</b>
売上高計	3,014,386	2,934,905	<b>2,942,378</b>
営業利益	162,881	171,297	<b>180,973</b>
資産	1,481,119	1,446,368	<b>1,442,810</b>
<b>その他の項目</b>			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116,218	119,712	<b>104,585</b>
減価償却費	116,690	106,771	<b>102,784</b>
のれんの当期償却額	14,991	14,495	<b>14,115</b>
のれんの未償却残高	79,974	68,024	<b>30,181</b>

2012年国内 ITサービス市場シェア  
(金額ベース)

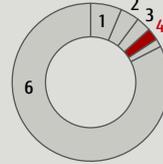
- 1 富士通 12.9%
- 2 A社 9.0%
- 3 B社 8.6%
- 4 C社 8.6%
- 5 D社 6.5%
- 6 その他 54.4%



(出典：Gartner, "Market Share : IT Services 2012"  
29 March 2013)

2012年世界 ITサービス市場シェア  
(金額ベース)

- 1 A社 6.5%
- 2 B社 3.9%
- 3 C社 3.0%
- 4 富士通 2.6%
- 5 D社 1.7%
- 6 その他 82.3%



(出典：Gartner, "Market Share : IT Services 2012"  
29 March 2013)

ここに述べられたガートナーのレポート(以下「ガートナーのレポート」)は、ガートナーのシンジケート購読サービスの一部として顧客向けに発行されたデータ、リサーチ・オピニオンもしくは視点を表したものであり、事実を表現したものではありません。ガートナーの各レポートは、レポート発行時点における見解であり、この企業レポート発行時点のものではありません。またガートナーのレポートで述べられた意見は、事前の予告なしに変更されることがあります。

OUR STRENGTH — 強み

富士通のサービスビジネスは、国内No.1、グローバルNo.4のシェアを持ち、欧州、米州、アジア、オセアニアまで幅広い国・地域でサービスを展開しています。

特にアウトソーシング分野では、日本、欧州を中心に、世界16カ国、約100拠点にデータセンターを配し、お客様のICTにかかる運用負担の軽減や環境対応等、様々なニーズに応えるサービスを提供しています。

当社が強みとするグローバルなサービス体制や、大規模かつ先進的なシステムを構築してきた豊富な実績、そしてそれらを支える高い技術力は、各国政府系のシステムや、グローバルに拠点を持つお客様のシステム等、国・地域・言語を超えて様々なお客様のICT利活用を支えています。

TOPICS

「FUJITSU Cloud Initiative」を体系化

富士通のクラウドサービスをさらに強力に展開するために、「FUJITSU Cloud Initiative」として体系化しました。お客様のクラウドに対するニーズの広がりに対応し、商品ラインナップを大幅強化。また、適材適所のクラウド利活用に向け、クラウドスペシャリスト100名、クラウドインテグレーター2,000名でクラウドインテグレーション体制を強化します。

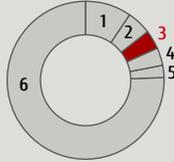
今後「FUJITSU Cloud Initiative」に基づき、ビジネス変化に即応できるクラウド製品・サービス群をトータルで提供していくことで、お客様のイノベーションの加速に貢献してまいります。

クラウドの種類	お客様先		データセンター	
	プライベートクラウド (オンプレミス)	プライベートクラウド (ホステッドサービス)	プライベートクラウド (ホステッドサービス)	パブリッククラウド
	お客様専用	お客様専用	お客様専用	お客様専用
領域	モダナイゼーション		イノベーション	
運用	クラウドインテグレーションサービス (マルチベンダー、ハイブリッド、統合運用、業種特化)			
導入				
アプリケーション (SaaS)	各種SaaS (91種)& PKG & SI			
プラットフォーム (PaaS)	FUJITSU Software	FUJITSU Cloud PaaS	パートナークラウド	
インフラ (IaaS)	Dynamic Integrated Systems		FUJITSU Cloud IaaS	Nifty Cloud
DC/セキュリティ	富士通データセンター / FUJITSU Security Solution			
ネットワーク	FENICS II			
デバイス	PC / スマートフォン / タブレット端末			

GRAPH 1

2012年世界 ITアウトソーシング市場シェア(金額ベース)

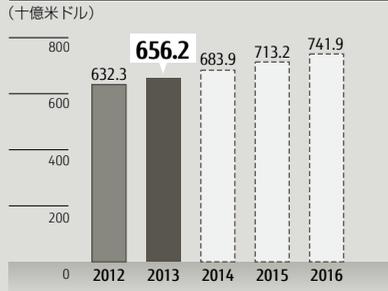
1 A社	9.5%
2 B社	5.2%
3 富士通	3.7%
4 C社	3.6%
5 D社	2.7%
6 その他	75.4%



(出典: Gartner, "Market Share: IT Services 2012" 29 March 2013)

GRAPH 2

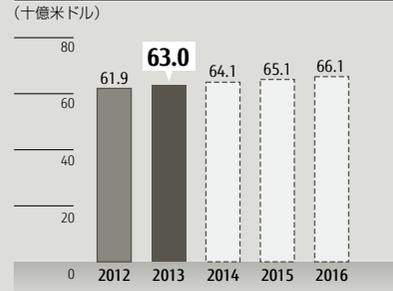
世界 ITサービス市場予測



(出典: IDC The Worldwide Black Book Q1 2013)

GRAPH 3

国内 ITサービス市場予測



(出典: IDC The Worldwide Black Book Q1 2013)

市場動向

2012年実績

2012年の国内ITサービス市場は、前年比1.9%増の61.9十億米ドルと伸長しました。→ GRAPH 3

2011年が東日本大震災やタイ洪水被害、欧州政府債務問題などによって、国内景気が減速したため、その反動による伸長と考えられます。企業のIT投資は徐々に回復する傾向にあり、産業では自動車、製薬、食品においてITサービス支出が堅調に推移し、公共分野でも震災復興や、防災、減災への取り組みが活発化し、国内IT投資は前年から伸長しました。

分野別では、システム構築の需要が回復してきました。また、アウトソーシング分野も、東日本大震災以降、災害対策、事業継続を意識したデータセンター活用のニーズが高いレベルで継続しており、市場規模は前年比で伸長しました。

世界ITサービス市場は前年比3.1%増の632.3十億米ドルでした。→ GRAPH 2

欧州では、経済危機の影響から市場規模が前年並みとなり、中国市場などが成長を牽引するものの、他地域も含め、市場の伸びは力強さに欠けるものとなりました。

2013年見通し

2013年の国内ITサービス市場は、前年比1.9%増の63.0十億米ドルと予測しています。→ GRAPH 3

国内経済は、政権交代によるアベノミクス効果や、為替が円安傾向にあることから、製造業を中心に回復傾向にあり、この基調が続くと思われます。それに伴い、国内IT投資も緩やかにではありますが、回復していくと見込んでいます。

世界ITサービス市場は前年比3.8%伸長の656.2十億米ドルと予測しています。→ GRAPH 2 世界的に見るとIT市場は拡大しますが、中国やAPACが市場拡大を牽引するものと予想されます。

一方、欧州市場の回復は緩やかなものと思われ、2013年も引き続き厳しい環境が続くと予想されます。米国市場も、クラウドのような特定分野は拡大傾向にありますが、市場全体としてみると、回復のペースは非常に緩やかなものになると考えられます。

富士通の取り組み

2013年3月期実績

サービス(ソリューション/SI、インフラサービス)の当期の売上高は、2兆3,872億円(前期比0.7%増)となりました。

**ソリューション/SI:** 当期の売上高は、8,371億円(前期比1.5%増)となりました。→ GRAPH 4 国内の金融分野や社会基盤分野では前年にあった大型商談の反動減があったものの、製造業が自動車を中心に回復を見せており、また官庁や医療といった公共分野で、システム更新や新規案件が増え、ICT投資の回復に伴い、売上が前年から増加しました。

**インフラサービス:** 当期の売上高は、1兆5,500億円(前期比0.2%増)となりました。→ GRAPH 4

国内では、アウトソーシングの需要が引き続き高いことに加え、ネットワークサービスでの大型商談や子会社のビジネスも好調で、増収となりました。一方、海外は欧州の景気回復の遅れによる減収影響に加え、英国や米国のビジネスの回復もまだ途上であり、減収となりました。

GRAPH 4

## 売上高\*の主要製品別内訳



□ ■ ソリューション/SI  
 □ ■ インフラサービス

\* セグメント間の内部売上高を含む

GRAPH 5

## 営業利益、売上高営業利益率



■ 営業利益(左目盛り)  
 ● 売上高営業利益率(右目盛り)

GRAPH 6

## 設備投資額\*



\* テクノロジーソリューション全体

営業利益は1,316億円(前期比76億円増)となりました。→ GRAPH 5 国内では不採算案件による減益はあったものの、インフラサービスにおけるネットワークサービスの大型商談の貢献や、コスト削減効果などにより増益となりました。

海外では、欧州大陸ビジネスの減収影響が大きく、減益となりました。

## 今後の取り組み

**ソリューション/SI:** 国内景気の回復を足掛かりに、各業種における大型商談の獲得や新規ビジネスの開拓によりシェア拡大を図ります。特に当社の持つ幅広いお客様基盤を強みとして、既存のアプリケーション資産をスリム化し、長く使えるフレームワークに移し替える「モダナイゼーション」サービスを展開してまいります。

この「モダナイゼーション」サービスによる維持・運用費用の軽減により、イノベーションへの投資を加速させ、ビジネスイノベーション(企業競争力の強化)、ソーシャルイノベーション(社会課題への対応)の実現にお客様とともに取り組んでまいります。

また、地域SE会社各社が持つ強み・特長をグループとして最大限発揮して、リソースの有効活用や開発投資を効率化し競争力を強化してまいります。

**インフラサービス:** クラウド・コンピューティングを軸に、ビッグデータなどの新しいサービスのビジネス化を加速してまいります。

国内では、SaaSによるアプリケーション利用やPaaS、IaaSといったインフラ基盤利用、またプライベートクラウドなど、様々な形態でのクラウドの利活用が急速に広がっており、当社のサービスラインナップも拡充し、売上も年々伸長しています。さらに、昨今注目を集めているビッグデータを活用した新しいサービスを、農業や医療など様々な分野で提供しています。これに加え、震災以降システムのバックアップや事業継続に対するお客様の意識が非常に高まっており、データセンターを中心としたアウトソーシングや事業継続計画関連のサービスが広がりを見せています。今後ますます拡大していくクラウド・コンピューティングに対応し、新しいICT利活用による新サービスの提案を強化してまいります。

海外では、「グローバル・インテグレーション」(国内外の一体化)の精神に基づき、国内外/地域にかかわらず、共通の製品/標準化されたサービスを「One Fujitsu」として提供できる体制を強化してまいります。また、構造改革プランを着実に実行し、欧州におけるサービスビジネスの強化を図ることで、グローバルに均質なサービスを提供し、国内、海外を問わず、全てのお客様のグローバル展開をICTの面から支援してまいります。

テクノロジーソリューション／システムプラットフォーム

# TECHNOLOGY SOLUTIONS/ SYSTEM PLATFORMS

ICTの基盤となるシステムプロダクトとネットワークプロダクトで構成されています。システムプロダクトは主に、ITシステムを構築するサーバ(メインフレーム、UNIX、基幹PCサーバなど)やストレージシステム、ミドルウェアなど、ネットワークプロダクトは、通信インフラを支える携帯電話基地局や光伝送システムなどが含まれています。



3Gbpsの大容量伝送を実現する無線装置「BroadOne GX4000シリーズ」



仮想化環境向けストレージ「ETERNUS VX740」



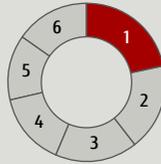
FUJITSU スーパーコンピュータ「PRIMEHPC FX10」

## テクノロジーソリューションの実績(システムプラットフォームの実績数値については041ページをご参照ください)

	(百万円)		
3月31日に終了した会計年度	2011年	2012年	2013年
<b>売上高</b>			
外部顧客への売上高	¥2,927,651	¥2,864,658	<b>¥2,890,376</b>
セグメント間の内部売上高又は振替高	86,735	70,247	<b>52,002</b>
売上高計	3,014,386	2,934,905	<b>2,942,378</b>
営業利益	162,881	171,297	<b>180,973</b>
資産	1,481,119	1,446,368	<b>1,442,810</b>
<b>その他の項目</b>			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116,218	119,712	<b>104,585</b>
減価償却費	116,690	106,771	<b>102,784</b>
のれんの当期償却額	14,991	14,495	<b>14,115</b>
のれんの未償却残高	79,974	68,024	<b>30,181</b>

2012年国内 サーバ市場シェア  
(金額ベース)

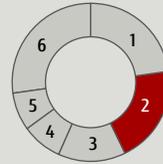
1 富士通	21.7%
2 A社	17.9%
3 B社	17.0%
4 C社	15.0%
5 D社	13.3%
6 その他	15.1%



(出典：IDC Japan, Japan Server Quarterly Model Analysis, 2013 Q1)

2012年北米 トータル光ネットワーク  
市場シェア(金額ベース)

1 A社	22.8%
2 富士通	20.2%
3 B社	13.8%
4 C社	8.4%
5 D社	7.8%
6 その他	27.0%



(出典：Ovum, Market Share Spreadsheet & Analysis: 1Q13 Global ON, May 2013)

OUR STRENGTH — 強み

システムプロダクトは、世界でも数少ない自社製CPUを搭載した企業の基幹システムを支える高性能・高信頼のメインフレーム、UNIXサーバに加え、クラウド・コンピューティングなどさらなる市場の拡大が期待されるPCサーバ、さらに今後も増え続ける大容量のデータを蓄積するストレージシステムなど、お客様のニーズに合わせた製品をグローバルに展開しています。

ネットワークプロダクトは、当社の高い技術力、サポート力を背景に、国内通信キャリア向け光伝送システム、携帯電話基地局で高いシェアを持っています。また、競争が激しい北米市場でも、当社の高い技術力、実績などが評価され、光伝送システムでも高いシェアを誇っています。

TOPICS

整数演算性能で世界最高性能を実現

当社は、新UNIXサーバ「SPARC M10(スパーク エムテン)」の提供を開始しました。

「SPARC M10」は、新たに開発したプロセッサ「SPARC64 X(テン)」を搭載し、整数演算性能で世界最高性能を実現し、ビッグデータの高速リアルタイム処理をはじめとする業務システムの性能を大幅に向上します。また、世界最高の最大64CPU、1,024コアという圧倒的なスケーラビリティを誇るとともに、プロセッサコア単位での性能増強を可能とする柔軟な運用・拡張性により、お客様の投資最適化に貢献します。

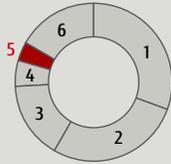


新UNIXサーバ「SPARC M10-4S」

GRAPH 1

2012年世界 サーバ市場シェア  
(金額ベース)

1	A社	30.7%
2	B社	27.6%
3	C社	15.9%
4	D社	5.2%
5	富士通	4.0%
6	その他	16.5%

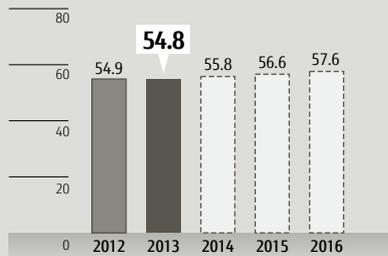


(出典：IDC Worldwide Quarterly Server Tracker 2013 Q1)

GRAPH 2

## 世界 サーバ市場予測

(十億米ドル)

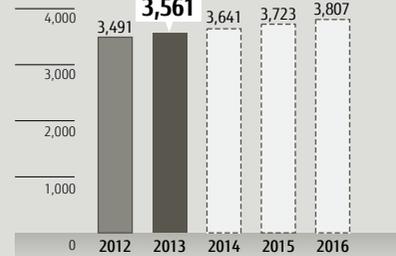


(出典：IDC The Worldwide Black Book Q1 2013)

GRAPH 3

## 北米 光ネットワーク市場予測

(百万米ドル)



(出典：Ovum, ON Market Forecast: 2012-18, April 2013)

## 市場動向

## 2012年実績

**システムプロダクト**：国内サーバ市場は、前年比5.0%減の5.9十億米ドルとなりました。メインフレームが大型案件により好調に推移したほか、PCサーバは、内蔵メモリや内蔵HDDなどの増設により平均単価が上昇し、堅調に推移しました。一方、UNIXサーバを含むRISCサーバ市場は、PCサーバへの需要シフト、サーバ統合による台数減などにより厳しい状況となりました。

世界サーバ市場も国内同様、メインフレームやRISCサーバからPCサーバへの需要シフトが進んだことで、前年比1.0%減の54.9十億米ドルとなりました。欧米を中心に投資は抑制傾向となりましたが、中国を中心に市場が拡大しました。→ GRAPH 2

**ネットワークプロダクト**：国内光伝送市場は、NGN関連の投資は一巡となったものの、LTE展開やトラフィック増に対応したバックボーン増強投資が継続しており、前年を上回りました。ルータなどのIP機器市場は、トラフィック増に向けたキャリアルータの増強投資が継続するとともに、LTE基地局収容のルータ・スイッチの投資が好調に推移しま

した。モバイルインフラ市場は、3Gへの投資は一巡となりましたが、LTEの本格展開により、LTE基地局などの投資は拡大しており、3G/LTEの合計では前年を上回りました。

北米の光伝送市場は、LTEの展開やデータトラフィック増に対応したモバイルバックホール等のバックボーン増強投資が継続していますが、キャリアの投資がLTEなど無線系へシフトしたことで、前年を下回りました。

## 2013年見通し

**システムプロダクト**：国内サーバ市場は、前年比6.3%減の5.5十億米ドルと見込まれています。PCサーバ市場は、クラウドおよびモバイルデバイスの普及を受け、引き続き成長を維持するも、メインフレーム市場が、大型案件の集中した2012年の反動から二桁のマイナス成長となると見込まれています。

世界サーバ市場は、中国を中心としたアジア諸国での市場拡大が期待されていますが、日本や欧米などにおいて、低価格であるPCサーバへのシフト、投資抑制が継続することから、前年比0.2%減の54.8十億米ドルと見込まれています。→ GRAPH 2

**ネットワークプロダクト**：国内光伝送市場は、光伝送の100G化などネットワーク更新投資が下半期以降期待されています。ルータなどのIP機器市場は、トラフィック増対応投資が一巡するも、LTE向けルータ、スイッチ等が増加すると見込まれています。モバイルインフラ市場は、3G投資の減少をLTE関連機器の投資拡大でカバーし、前年を若干上回ると見込まれています。

北米の光伝送市場は、大手キャリアがLTEの展開を競っており、またスマートフォン普及によりデータトラフィックが急増しているため、モバイルバックホールなどのバックボーン増強に向けた投資は、2013年も継続すると見込まれています。トラフィック増に伴い、40Gに続き100Gの展開も期待されており、市場は前年を上回ると予想しています。→ GRAPH 3

## 富士通の取り組み

## 2013年3月期実績

システムプラットフォーム(システムプロダクト、ネットワークプロダクト)の当期の売上高は、5,551億円(前期比1.5%減)となりました。

GRAPH 4

## 売上高\*の主要製品別内訳



□ システムプロダクト  
 □ ネットワークプロダクト

\* セグメント間の内部売上高を含む

GRAPH 5

## 営業利益、売上高営業利益率



■ 営業利益(左目盛り)  
 ● 売上高営業利益率(右目盛り)

GRAPH 6

## 設備投資額\*



\* テクノロジーソリューション全体

**システムプロダクト:** 当期の売上高は、2,629億円(前期比7.0%減)と減収となりました。国内では、前年に次世代サーバーコンピュータを量産した影響や大型商談の反動により、大幅な減収となりましたが、PCサーバが好調に推移し、6年連続で国内サーバ市場首位を獲得しました。海外は、各地域でPCサーバが堅調に推移したものの、UNIXサーバが新製品発売前の買い控えにより減少したことなどもあり、減収となりました。

## → GRAPH 4

**ネットワークプロダクト:** 当期の売上高は、2,922億円(前期比4.0%増)と増収となりました。→ GRAPH 4

光伝送システムは、北米ではキャリアの投資がLTEなど無線系へシフトしたことで、当社が製品を供給しているモバイルバックホールなどバックボーンへの投資が減少し、大幅減収となりました。一方国内は、トラフィック増やLTE対応、およびネットワーク更改などにより大幅な増収となりました。

モバイルシステム/ネットワークソリューションは、スマートフォンの普及に伴うトラフィック増やLTE対応により、LTE機器やルータの売上が増加し、大幅な増収となりました。

営業利益は、493億円(前期比20億円増)と増益となりました。システムプロ

ダクトは、PCサーバでコストダウン効果や単価アップによる増益効果があったものの、メインフレーム、UNIXサーバの減収もあり、全体ではほぼ横ばいとなりました。→ GRAPH 5

ネットワークプロダクトは、北米は減益となりましたが、スマートフォンの普及に伴うトラフィック増対応やLTEへの投資拡大による増収効果により、増益となりました。

## 今後の取り組み

**システムプロダクト:** より豊かで安心できる社会を築く上で、ICTの役割は拡大しており、それを支えるサーバやストレージ、ソフトウェアなど基盤製品の役割は非常に重要なものとなっています。また、ICTの柔軟な活用を可能とするクラウド・コンピューティングについては、それを支える最適なプラットフォームの開発を進めてまいります。

## → GRAPH 6

UNIXサーバは、新製品である「SPARC M10」を注力製品として、これまで以上にオラクル社との連携を強化し、国内外での拡販を図ることで、RISC市場でのシェアアップを図り、売上の拡大を目指します。PCサーバは、ドイツFTSとの開発連携を一層進め、コスト競争力強化を図るとともに、大手システム・インテグ

レーターなどのチャネル開拓、プロモーション強化、さらには、モダンイゼーションをトリガーとした他社攻略などにより、グローバルでのビジネス拡大を図ります。

**ネットワークプロダクト:** クラウド時代を迎え、情報とネットワークの融合がより進む中で、ネットワークプロダクトの位置づけは、より一層重要なものとなっています。近年、開発プロセスの改革による徹底したコストダウン、トラフィック増やLTE対応に伴うビジネスの拡大により、利益体質を維持しています。当社は次の成長ステージに向け、さらなるコストダウンを推進するとともに、国内のシェア拡大、グローバルでの売上拡大を図ることで、今後も収益の向上改善を目指します。光伝送システムでは、急増するトラフィック増に対応するため、当社の先端分野における技術力を活かし、100G光パケットレイヤ統合装置の国内外での拡販を行うことで、ビジネス拡大を図ります。

モバイルシステム/ネットワークソリューションは、成長分野であるLTEにおいてビジネス拡大を図るとともに、2013年3月に発表した次世代通信方式、LTE-Advancedに対応した高密度無線基地局の開発を確実に遂行することで、グローバルを視野に入れた、将来のビジネス展開を目指します。

## ユビキタスソリューション

# UBIQUITOUS SOLUTIONS

パソコンは、スマートフォン連携や省電力、高速起動などの機能強化や、タブレット端末の展開、また日本市場においては、国内品質を武器とした商品ラインナップを揃えています。携帯電話は、従来のフィーチャーフォンに加え、スマートフォン、タブレット端末を「ARROWS」「STYLISTIC」ブランドとして展開しています。モバイルウェアは、スマートフォンと連携してドライブがより楽しく、誰もが気持ちよく使いこなせるカーナビをはじめ「ツナガル」製品で多様なニーズにお応えします。



タッチパネル対応のフルHD液晶一体型パソコン「FMV ESPRIMO FH78/LD」



画面サイズが拡大! Xi対応の「らくらくスマートフォン2 F-08E」



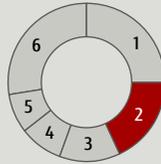
カーナビゲーション ULTRA AVN「AVN-ZX02i」

### ユビキタスソリューションの実績(PC/携帯電話、モバイルウェアの実績数値については045ページをご参照ください)

	(百万円)		
3月31日に終了した会計年度	2011年	2012年	2013年
<b>売上高</b>			
外部顧客への売上高	¥1,013,056	¥1,039,809	<b>¥972,971</b>
セグメント間の内部売上高又は振替高	112,586	114,473	<b>117,278</b>
売上高計	1,125,642	1,154,282	<b>1,090,249</b>
営業利益	22,679	19,938	<b>9,626</b>
資産	332,121	361,732	<b>335,747</b>
<b>その他の項目</b>			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,578	19,698	<b>23,851</b>
減価償却費	20,675	21,210	<b>21,496</b>
のれんの当期償却額	46	48	<b>49</b>
のれんの未償却残高	184	148	<b>119</b>

2012年国内 パソコン市場シェア  
(台数ベース)

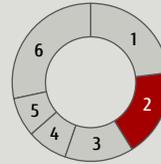
1	A社	25.2%
2	<b>富士通</b>	<b>17.8%</b>
3	B社	12.7%
4	C社	8.7%
5	D社	8.0%
6	その他	27.4%



(出典：Gartner, "Quarterly Statistics: Personal Computers, Worldwide by Region, 1Q13 Update" 6 May 2013)

2012年国内 携帯電話市場シェア  
(台数ベース)

1	A社	23.3%
2	<b>富士通</b>	<b>18.0%</b>
3	B社	14.0%
4	C社	8.4%
5	D社	8.0%
6	その他	28.3%



(出典：IDC, Worldwide Quarterly Mobile Phone Tracker, 2013Q1)

OUR STRENGTH — 強み

パソコンは、高品質・高付加価値製品を提供しています。ノートパソコンは、設計から製造・組立・カスタムメイドまで、島根富士通で一貫製造しています。またデスクトップパソコンは、海外より部品を調達し、国内は富士通アイソテック、海外は欧州向けを中心にドイツの富士通テクノロジーソリューションズ(FTS)において組立・カスタムメイドしています。タブレット端末はハイスペックかつ防水・防塵にも対応しながら、軽量・スリムな端末を提供しています。携帯電話では、最先端の高速CPUを搭載したハイエンド・スマートフォンや、見やすさ・聞きやすさ・使いやすさを追求した「らくらくホンシリーズ」、フルHD大画面&大容量バッテリー搭載のタブレット端末等バリエーションを強化し、先進性の高い高品質のモバイル機器を販売していきます。モバイルウェアは、長年培った車載技術を活かし、カーナビゲーションをはじめ自動車用電子機器などにより、安全・安心で快適なカーライフを提供しています。

TOPICS

使いやすさにこだわった  
シニア向けスマートフォン

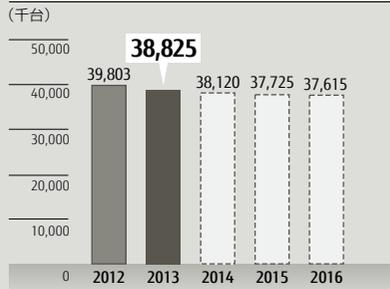
仏オレンジ社と当社は、急成長する欧州のシニア市場に向けて使いやすさにこだわったスマートフォン「STYLISTIC S01」を2013年6月にフランスで発売しました。これは使い方レッスンや電話サポートサービスなどを組み合わせた携帯電話ビジネスの欧州展開に向けた第一弾であり、当社としては、スマートフォンでの本格的な海外展開となります。画面上のアイコンを押し込むとボタンを押したような感触のあるタッチパネルや、直感的な操作ができるユーザーインターフェース、使う人や場所に依じて最適な聞きやすさを提供するなど、様々な便利な機能を搭載しています。



欧州で発売したシニア向けスマートフォン「STYLISTIC S01」

GRAPH 1

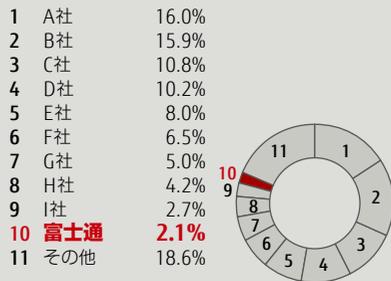
国内 携帯電話市場予測



(出典: IDC, Worldwide Quarterly Mobile Phone Tracker, 2013Q1)  
 ※ 上記の数字は各期末(3月31日)時点のものです。

GRAPH 2

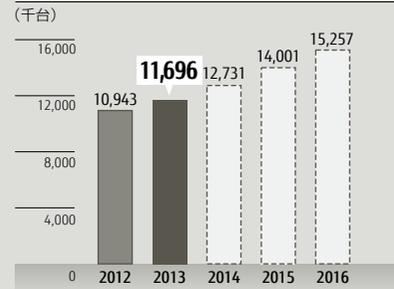
2012年世界 パソコン市場シェア (出荷金額ベース)



(出典: Gartner, "Quarterly Statistics: Personal Computers, Worldwide by Region, 1Q13 Update" 6 May 2013)

GRAPH 3

世界 カーナビゲーションシステム 需要動向予測



(出典: 一般社団法人 電子情報技術産業協会「AV主要品目世界需要動向」2013年2月)

市場動向

2012年実績

2012年の国内パソコン出荷台数は前年比0.5%増の1,597万台となりました。個人市場では新OSのWindows 8が登場しましたが、需要の盛り上がりには欠け、低価格のタブレット端末との競合もあり、台数減少となりました。法人市場はWindows XPからWindows 7への更新需要がけん引し増加しました。一方、世界のパソコン市場は、前年比3.9%減の3億5,416万台となりました。スマートフォンやタブレット端末との競合や、欧州債務問題による経済の低迷、足下でのWindows 8効果が小さかったことなどによります。

携帯電話の国内出荷台数は前年比0.9%増の3,980万台となりました。フィーチャーフォンからスマートフォンへの買い替え需要は堅調に推移しましたが、キャリアが在庫調整を行ったことから、微増に留まりました。

世界のカーナビゲーションシステム需要(台数)は前年比11.7%増の1,094万台となりました。→GRAPH 3 日本では自動車生産の回復や市販品の販売ラインナップ拡充により増加、米国では好調な自動車販売を背景に増加しました。一方、欧州は経済の低迷が続き、自動車販売が伸び悩んでいることから微増にとどまりました。

2013年見通し

パソコンは国内個人市場では、従来型PCからタブレット端末への移行が進み、前年比減で見えています。国内法人市場については、Windows XPのリプレースが進みますが、タブレット端末に押され、ほぼ横ばいと予想されています。一方、海外では、タブレット端末の急拡大に押され、減少幅を大きくしています。この結果、世界パソコン市場は、前年比3.5%減の3億3,882万台と予想されています。

携帯電話については、2014年3月期の国内出荷台数は前年比2.5%減の3,882万台と見込まれています。スマートフォン市場伸びが鈍化する一方、フィーチャーフォン市場の縮小が進むことから、合計では減少が見込まれています。

世界のカーナビゲーションシステム需要(台数)については、高性能端末としてのカーナビゲーションシステムが車社会において、環境・省エネルギー・セキュリティといった面で重要な役割を期待されている点や、新興国での自動車市場拡大による道路整備の拡大や地図データの電子化が進むことから、今後も市場拡大が見込まれ、前年比6.9%増の1,169万台と予想されています。

→GRAPH 3

富士通の取り組み

2013年3月期実績

ユビキタスソリューションの当期売上高は10,902億円(前期比5.5%減)となりました。→GRAPH 4

パソコンの全世界出荷台数は前期比3.2%減の583万台となりました。国内では企業向けはロット商談が活発で増加したものの、個人向け販売台数は減少し、販売単価も下落しました。一方、海外では欧州で下半期から採算重視の方針に転換したため販売台数は減少しました。携帯電話は、フィーチャーフォンの市場が縮小する一方、スマートフォンが競争激化により伸び悩みました。タブレット端末は売上を伸ばしています。その結果、国内出荷台数は前期比18.8%減の650万台となりました。

GRAPH 4

## 売上高\*の主要製品別内訳



■ PC/携帯電話  
 ■ モバイルウェア

\* セグメント間の内部売上高を含む

GRAPH 5

## 営業利益、売上高営業利益率



■ 営業利益 (左目盛り)  
 ● 売上高営業利益率 (右目盛り)

GRAPH 6

## 設備投資額



モバイルウェアは、国内ではエコカー補助金制度終了による新車販売台数の減少の影響や、市販製品の販売不振により減収になりました。海外は前年にタイの洪水により海外の車両生産が停滞していた影響などにより増収になりました。

営業利益は96億円と、前年比103億円の減益になりました。→ GRAPH 5 国内では、パソコン・携帯電話は台数減に伴う利益減分を部材のコストダウンや費用圧縮で補おうとしましたが、下半期の円安による調達コストの増加が響きました。当期には小型家電リサイクル制度の開始による影響を見込み、パソコンリサイクル費用引当金の見直しによる一時的な収益計上がありました。またモバイルウェアの構造改革効果がプラス寄与しています。海外では、パソコンの減収影響があったほか、上半期を中心に米ドルに対してユーロ安が進んだことにより欧州向けパソコンの部材調達コストが増加しました。

## 今後の取り組み

パソコンでは、引き続き高品質、高信頼で先進機能を先取りした製品を開発するとともに、個人向け、企業向けの新たなサービスで付加価値を提供してまいります。また、HDD搭載ノートPCで世界最薄のUltrabook™「LIFEBOOK UHシリーズ」や、タッチパネル機能やデザインを強化したデスクトップパソコン「ESPRIMO FHシリーズ」を提供します。さらに散在するデータを集約・整理し、いつでも好きなデジタル機器でPC内のデータを思い通りに利用できる個人向けのクラウドサービス「マイクラウド」を提唱してまいります。また海外では、EMEAで法人向け高付加価値PC販売を強化するほか、新興国向けのローエンドPC販売を絞り込みます。北米では医療や教育でのタブレット端末強化、APAC・中国では法人営業を強化していきます。

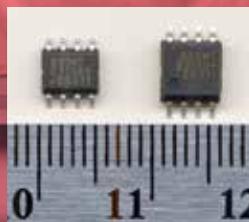
携帯電話は、5.2インチ大画面フルHDディスプレイ、大容量バッテリー、クアッドコア(CPUを備えたハイスpek防

Mobile on docomo F-07E)や、シニア層向けスマートフォン最新シリーズ「らくらくスマートフォン2」、ロングセラーを続ける「らくらくホンシリーズ」等を展開していきます。グローバルでは、2013年6月に仏オレンジ社と急成長する欧州のシニア市場に向けて新たなスマートフォンビジネスを開始しました。今回の取り組みを今後のさらなる海外展開につなげていくとともに、日本の技術を世界に広めていきたいと考えています。

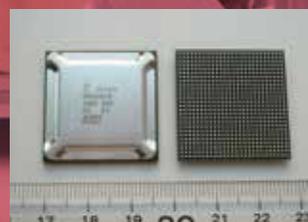
モバイルウェアは、新領域への取り組みとして、情報・通信技術を核とした快適、安全・安心、環境事業にまたがる様々な情報を連携させ、クルマの付加価値を高める「Vehicle-ICT」事業でサービス、センター、端末、制御を連携させた垂直統合モデルを推進してまいります。既存領域における新たな市場・顧客の開拓としては、ローコストオーディオ製品をアセアン市場で拡販するほか、既存領域の製品や技術を活用して、グローバルに市場・顧客を拡大し、販売量の最大化を図ります。

## デバイスソリューション DEVICE SOLUTIONS

デバイスソリューションは、LSIと電子部品で構成されています。当社グループの半導体事業会社である富士通セミコンダクターがデジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIを提供しています。また、上場連結子会社である、新光電気工業、富士通コンポーネント、FDKなどが半導体パッケージをはじめとする電子部品のほか、電池、リレー、コネクタなどの機構部品を提供しています。



機器の省電力化・小型化を実現する大容量FRAM  
「MB85RS1M」  
「MB85RS2MT」



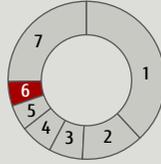
車載向け高性能グラフィックスSoCの  
第三世代品「MB86R24」

### デバイスソリューションの実績 (LSI、電子部品の実績数値については049ページをご参照ください)

	2011年	2012年	2013年
3月31日に終了した会計年度			(百万円)
<b>売上高</b>			
外部顧客への売上高	¥545,729	¥515,834	¥483,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	84,871	68,866	56,478
売上高計	630,600	584,700	540,374
営業利益	20,976	(10,182)	(14,246)
資産	434,718	434,902	383,418
<b>その他の項目</b>			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,837	51,876	45,828
減価償却費	60,941	56,483	44,023
のれんの当期償却額	573	556	67
のれんの未償却残高	(75)	(646)	(726)

2012年世界 ASIC市場シェア  
(売上ベース)

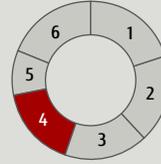
1	A社	38.1%
2	B社	12.9%
3	C社	6.8%
4	D社	6.7%
5	E社	5.4%
6	富士通	4.9%
7	その他	25.2%



(出典：IHS iSuppli March 2013)

2012年国内 ASIC市場シェア  
(売上ベース)

1	A社	20.2%
2	B社	18.1%
3	C社	17.0%
4	富士通	16.7%
5	D社	9.2%
6	その他	18.8%



(出典：IHS iSuppli March 2013)

OUR STRENGTH — 強み

富士通セミコンダクター（以下、FSL）は、「モバイル」「自動車」「映像機器」「ハイパフォーマンス（産業機器）」の4分野を注力分野とし、お客様の多様なニーズに対し高信頼かつ最適なソリューションを提供しています。画像、無線、セキュリティ分野などを中心に幅広いアプリケーションで実績を誇る一方、低消費電力化を推し進め、環境課題にも重点的に取り組んでいます。国内はもとより米州、欧州、アジア地域で開発および販売の拠点をもち、グローバルに活動を広げています。

TOPICS

窒化ガリウムパワーデバイスの量産化に目途

FSLは、窒化ガリウムパワーデバイスの2013年後半からの量産化に目途をつけました。窒化ガリウムパワーデバイスは、従来のシリコンパワーデバイスに比べ電気抵抗が小さく、高周波動作が可能などの特長を持ち、電源の変換効率改善や小型化への貢献が期待されています。今後、本デバイス利用による様々な電源アプリケーションの価値向上に向けた提案を行い、低炭素社会の実現に大きく貢献していきます。



GaNパワーデバイス試作品  
(TO247パッケージ)

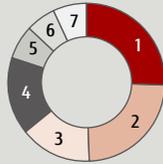


GaNパワーデバイスを形成した  
6インチSiCウェハ

GRAPH 1

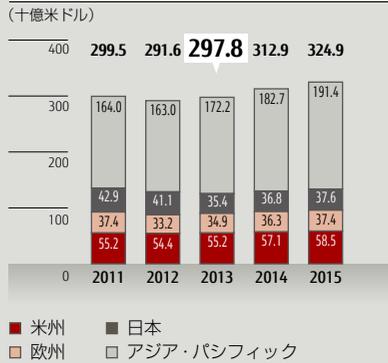
2013年3月期 ロジックLSI製品  
アプリケーション別売上高比率

- 1 ■ 携帯電話
- 2 ■ AV/民生
- 3 ■ 情報機器
- 4 ■ 自動車
- 5 ■ 産業機器
- 6 ■ 通信機器
- 7 ■ その他



GRAPH 2

世界 地域別半導体市場予測



(出典: WSTS (WORLD SEMICONDUCTOR TRADE STATISTICS): 世界半導体市場統計)

市場動向

2012年実績

2012年の世界半導体市場は、2,916億米ドル(前年比2.7%減)<sup>\*1</sup>と、前年比0.4%増と成長した2011年からマイナス成長に転じ市場規模は縮小しました。→ GRAPH 2 世界経済の低迷に加えて、スマートフォン、タブレット端末の台頭により、従来型のパソコン市場やデジタルカメラ、ゲーム機などのAV製品市場、フィーチャーフォン市場が侵食されたことにより、2010年や2011年を若干下回りました。

地域別にみると、日本市場は、世界経済の低迷や円高影響による国内生産の停滞などにより、前年比4.3%減<sup>\*1</sup>(円ベースでは4.2%減<sup>\*1</sup>)と、2年連続のマイナス成長となりました。AV製品市場の低迷のほか、スマートフォン市場でのグローバルプレイヤーとの競争激化により日系メーカーが苦戦するなど、厳しい事業環境となりました。アジア市場におきましても、欧州をはじめとする世界経済後退による輸出低迷の影響などがあり、前年比2.5%増となった前年から、前年比0.6%減とわずかなが

らマイナス成長に転じました。欧州市場は、緊縮財政や失業率の上昇など景気の低迷が長期化したことの影響などで、前年比11.3%減と、前年を大きく超えるマイナス成長となりました。米州は通信機器向けや自動車向け需要は引き続き堅調でしたが、パソコン向け等の需要が大幅に落ち込み、前年比1.5%減とマイナス成長となりました。

2013年見通し

2013年の世界半導体市場は2,978億米ドル(前年比2.1%増)<sup>\*1</sup>と予測されており、2010年、2011年を若干上回る規模に回復すると見られています。→ GRAPH 2

地域別で見ると、米州が前年比1.6%増<sup>\*1</sup>、欧州が5.3%増<sup>\*1</sup>、日本が13.8%減<sup>\*1</sup>、アジア・パシフィックが5.7%増<sup>\*1</sup>と予測しています。日本市場が大きくマイナス成長をするのは、2012年秋以降進んでいる円安により米ドル表記した日本市場が見た目上で大きく縮小するため、円ベースでは前年比0.3%減<sup>\*1</sup>とわずかな縮小にとどまる見込みです<sup>\*2</sup>。日本市場は、円安による輸出環境の改善や金融政策の効果等を背景に、自動車や産業機器市場の回復が見込ま

れているほか、スマートフォンやタブレット端末市場の成長も継続すると見込まれていますが、従来型のパソコンや、デジタルカメラをはじめとしたAV関連市場の低迷は続き、全体としては厳しい状況が続くと見られています。

製品別で見ると、MOSマイクログの市場規模が前年比2.9%減<sup>\*1</sup>と縮小しますが、メモリ(DRAM、フラッシュメモリなど)の市場規模が前年比5.9%増<sup>\*1</sup>、ロジックの市場規模が前年比4.3%増<sup>\*1</sup>と成長が見込まれています。

2014年以降は、2014年は市場規模が312.9十億米ドル(前年比5.1%増)<sup>\*1</sup>、2015年は324.9十億米ドル(前年比3.8%増)に成長し、2012年から2015年の年平均成長率は3.7%<sup>\*1</sup>となるものと予測しています。

\*1 世界半導体統計(WSTS)2013年春季半導体市場予測より。

\*2 WSTSの半導体市場予測では、1米ドルに対する円の為替レートの前提を、2012年79.7円、2013年以降92.2円としています。

GRAPH 3

## 売上高\*の主要製品別内訳

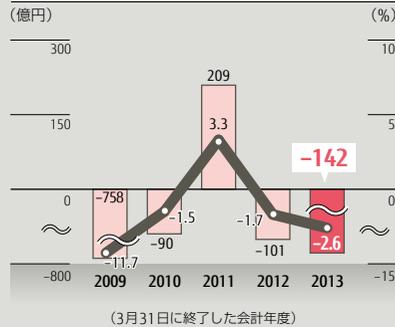


■ LSI  
■ 電子部品

\* セグメント間の内部売上高を含む

GRAPH 4

## 営業利益(損失)、売上高営業利益率



■ 営業利益(損失) (左目盛り)  
● 売上高営業利益率 (右目盛り)

GRAPH 5

## 設備投資額



## 富士通の取り組み

## 2013年3月期実績

当期の売上高は、5,403億円(前期比7.6%減)となりました。国内は5.1%の減収となりました。→ GRAPH 3 LSIは、デジタルAV向けを中心に市況回復遅れの影響があったほか、自社サーバ向けの低迷や前年に次世代スーパーコンピュータシステム用CPUの売上があった反動がありました。電子部品も電池や半導体パッケージが減収になりました。海外は、LSIはアジア向けを中心に減収になりました。電子部品は、上半期を中心にアジア向けの半導体パッケージが増収になりましたが、米国向けを中心に電池が減収となりました。

営業利益は142億円の損失と、前期比40億円の悪化になりました。→ GRAPH 4 国内ではLSIが減収影響に加えて、所要減に伴う製造ラインの稼働率の低下の影響を受けました。稼働率については300mmラインは高水準を維持しましたが、基盤ラインが引き続き低稼働でした。電子部品は減収影響に加えて、通信半導体子会社のアクセスネットワークテクノロジー社の開発投資負担もあり、悪化しました。

## 今後の取り組み

当社グループは、経済環境・事業環境の変化に対応した製造体制の最適化に継続的に取り組んでいます。その一環として、2009年より、40nm以降の先端テクノロジーに関しては台湾 Semiconductor Manufacturing Company (以下、TSMC) に生産委託する独自のファブライต์型事業モデルを展開してまいりましたが、急速な市況の悪化により体質強化のための構造改革を早める必要性が高まり、2012年10月に株式会社デンソーに製造拠点の1つである岩手工場を、同12月に子会社の富士通インテグレートドマイクロテクノロジー株式会社の後工程工場を株式会社ジェイデバイスに、それぞれ譲渡しました。

また、2013年2月には、当社とパナソニック株式会社はシステムLSI事業の統合について基本合意し、三重工場の300mmラインについてはTSMCを含む新ファウンドリ企業への移管という方針を決定し、具体的な検討に入っています。

2013年4月には、マイコン・アナログ事業に関して、Spansionグループへの事業譲渡を決定しました。また、人員規模の適正化を図るため、約2,400名の早期退職優遇制度を実施しました。

基盤系工場は、固定資産の減損を行った上で、会津若松地区へ集約し、生産能力や人員の適正化を行い、コンパクトな事業体へ転換して経営を安定化してまいります。

# 2013年3月期の主な発表とIR活動

2012年 4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

## テクノロジーソリューション

**4月2日**  
東京大学情報基盤センターの新スーパーコンピュータシステムが稼働開始



**4月11日**  
「富士通中国華南データセンター」開設

**4月27日**  
お客様のビッグデータを分析し、活用方法の提言を行う「データキュレーションサービス(データコンサルティング)」を提供開始

**5月9日**  
仮想化環境向けストレージ「ETERNUS VX700 series」を販売開始



**5月15日**  
PCサーバ「PRIMERGY」の1WAYサーバ4モデル、2WAYサーバ2モデルをエンハンス



**5月23日**  
ドイツ、ルフトハンザシステムズ社とグローバルなサービス契約を締結

**6月15日**  
オーストラリア国立大学のスーパーコンピュータシステムを受注

**6月25日**  
台湾中央気象局のスーパーコンピュータシステムを受注

**7月2日**  
理化学研究所と富士通が共同開発したスーパーコンピュータ「京」が2012年6月に完成



**7月12日**  
クラウドサービス「FGCP/S5」を新たに西日本リージョンより提供開始

**7月18日**  
食・農クラウド「Akisai」の提供について

**8月7日**  
英国の最大手空港運営会社、BAA社よりロンドン・ヒースロー空港 新第2ターミナルのネットワーク構築を受注

## ユビキタスソリューション

**4月6日**  
福島県、和歌山県、佐賀県の中学校3校でスレート型PC「STYLISTIC Q550/C」を活用した授業を開始

**5月9日**  
個人向けパソコン「FMVシリーズ」2012年夏モデルを発売



**5月14日**  
富士通がICTを活用したペットの健康管理ビジネスに参入

**5月16日**  
「ECLIPSE」カーナビ2012年夏モデル 業界最大級「9型大画面」& 市販初「クルマでDS」対応

**5月16日**  
企業向けPCワークステーション「CELSIUS」のラインナップを一新



**7月18日**  
「docomo NEXT series ARROWS X F-10D」新発売



**7月26日**  
「らくらくスマートフォン」新発売



**9月18日**  
企業向けAndroid4.0対応タブレット端末「STYLISTIC M532/EA4」販売開始

**10月19日**  
FMVの女性向けパソコン、新ブランド「Floral Kiss」新登場



**10月19日**  
Windows 8搭載の個人向けパソコン、タブレット端末製品を新発売



**10月22日**  
Windows 8搭載の企業向けパソコン12シリーズ23機種を販売開始

## デバイスソリューション

**4月27日**  
富士通セミコンダクター岩手工場の譲渡に関する基本契約を締結

**6月28日**  
業界最大9キロバイトFRAM搭載のHF帯RFIDタグ用IC新発売



**8月23日**  
ワイドレンジ電圧対応、LCD制御機能搭載8ビットマイコン24製品を新発売

**8月31日**  
富士通セミコンダクターのLSI後工程製造拠点の譲渡に関する基本契約を締結

**9月13日**  
32ビットマイコン「FM3ファミリ」ラインナップ強化、93製品を市場投入

**10月16日**  
10種類のインターフェースを搭載したInterface Bridge SoC新発売



## その他

**4月5日**  
ビッグデータの分単位での活用が可能に！ディスクアクセスを大幅に削減する並列データ処理技術を開発

**4月17日**  
富士通、会津若松市、東北電力の3者で会津若松地域におけるスマートコミュニティの実現に向けた事業計画策定を開始

**7月30日**  
業界初！人気データへのアクセス集中による分散ストレージの性能低下を自動的に解消する技術を開発

**6月27日**  
国内初、銅を高濃度で回収する新廃水処理システムを長野工場に導入

**8月21日**  
業界初！ビッグデータを簡単に利活用するための分析シナリオを自動的に推薦する技術を開発

## IR活動

**4月5日**  
研究開発戦略説明会

**6月25日**  
第112回定時株主総会

**9月18日**  
携帯電話工場見学会

**4月27日**  
2012年3月期連結決算説明会

**7月27日**  
2013年3月期第1四半期連結決算説明会

**10月31日**  
2013年3月期第2四半期連結決算説明会

11月

12月

2013年 1月

2月

3月

4月

5月

**8月28日**

カナダの大手電力会社BC Hydro社とITサービス契約を締結

**9月28日**

畜産業界向け「肉牛生産管理SaaS」を提供開始

**10月1日**

「ものづくり革新隊」サービスの提供開始

**10月16日**

バックアップアプライアンス「ETERNUS BE50」を販売開始

**11月28日**

カナダ中西部のサスカチュワン州にデータセンターを新設

**11月29日**

スマートフォンで手軽に肌状態をチェックできるクラウドサービス「肌メモリ」を提供開始

**12月6日**

垂直統合型データベースシステム「FUJITSU Integrated System HA Database Ready」を販売開始

**1月10日**

京都大学がICT活用で事業継続の対策を強化

**1月18日**

新UNIXサーバ「SPARC M10 (スパーク エムテン)」を提供開始

**1月30日**

国内最大級のソーシャルメディアデータより消費者の声を分析支援するサービス「FUJITSU DataPlaza ソーシャルメディア分析ツール」を提供開始

**3月1日**NTTドコモ「高密度無線基地局」の開発メーカーに選定  
次世代通信方式、LTE-Advancedに対応**3月21日**

全世界の航空機部品サプライヤー向けに自動認識技術を活用した部品管理ソリューションを提供

**11月26日**

「docomo with series ARROWS V F-04E」新発売

**11月27日**

ペット業界初！愛犬専用歩数計「わんだんと」を活用したクラウドサービスを提供開始

**12月5日**

「ドコモタブレット ARROWS Tab F-05E」新発売

**2月1日**

Android 4.0搭載の個人向けタブレット端末「ARROWS Tab Wi-Fi」新発売

**2月1日**

春の新生活を応援、個人向けパソコン「FMV」新製品を発売

**2月19日**

仏オレンジ社と富士通は急成長する欧州のシニア市場で新たなスマートフォンビジネスを展開

**2月19日**

「docomo NEXT series ARROWS X F-02E」新発売

**2月25日**

企業向け防水タブレット端末「ARROWS Tab Q582/F」の新モデルを販売開始

**3月12日**クラウド活用のスマートフォン連携リモートエンジンスタートシステム納入  
～米国トヨタ自動車販売「レクサスRX」を対象にディーラーオプション採用～

(スマートフォン操作画面イメージ)

**11月8日**

省エネ新市場を拓く窒化ガリウムパワーデバイスの量産化に目途

**2月7日**

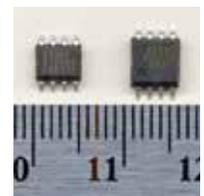
半導体事業の再編と方針について

**3月13日**

28nmプロセスで初めてのアナログ・デジタルコンバータを開発

**3月18日**

1M・2MビットFRAMを新発売、機器の省電力化、小型化を実現

**11月19日**

世界初！蓄積されたデータも流れるデータも高速に処理するビッグデータ向けストリーム集計技術を開発

**12月13日**

来店客行動をモデル化することで店舗の複雑な混雑状況を可視化するシミュレーション技術を開発

**1月21日**

PC画面を携帯電話やタブレット端末で撮影するだけでファイルの転送を可能にする技術を開発

**3月11日**

富士通とサウジアラビア工業用地公団が環境管理システムの構築と運用に関する契約を締結

**3月14日**

世界初！汎用的な10Gbps用の部品で100Gbpsの高速通信を実現する光伝送技術を開発

**3月18日**

顔の画像からリアルタイムに脈拍を計測する技術を開発

**12月10日**

債券投資家向け説明会

**2月7日**

2013年3月期第3四半期連結決算説明会および経営方針説明

**4月3日**

研究開発戦略説明会

**4月30日**

2013年3月期連結決算説明会



## JAPAN 日本

### 市場動向

2013年の日本IT市場成長率は、前年比1.8%の伸長と見込んでいます。

#### → GRAPH 2

2012年は2011年の東日本大震災やタイ洪水被害の影響からの反動増で伸長しましたが、2013年は微増になると思われます。

足下での円安進行による輸出環境の改善によって、製造分野を中心にICT投資が回復し始めています。また、個人消費も徐々に回復の兆しを見せており、流通分野にも影響が出てきています。公共分野においては、震災復興に向けた公共投資が拡大しており、ヘルスケア分野では地域医療連携が広がりを見せています。

こうした動向の中、サーバ市場は前年比で6%を超える市場縮小を見込んでいます。これは、前年にあった金融分野における大型案件で、メインフレームの出荷が大きかった反動減です。リスク回避の観点からデータセンター活用の広がりや、サーバ統合・集約の動きが加速すると想定され、低価格化も含め市場規模は縮小すると見込まれます。

また、パソコン市場もスマートフォンやタブレット端末拡大の影響を受けて今後も低迷が続くと予想され、前年比で0.7%程度減少すると見込んでいます。

ITサービス市場は、企業業績の回復に伴ってIT関連予算が緩やかに回復すると見られ、前年比で1.9%の伸長を想定しています。震災以降、事業継続(BCP)を意識したデータセンターの活用やITシステム運用の見直し、またクラウド・コンピューティングによる新たなITサービス利用の導入がさらに進むと見込まれます。また、ビッグデータを活用した新たなIT利用が注目されており、今後、ITサービス市場は緩やかではありませんが拡大に向かうと予想しています。

### 今後の取り組み

日本市場では、新たな成長へ向けた垂直統合型ビジネスモデルを追求してまいります。ハードウェア/ソフトウェアの技術に裏打ちされた信頼性の高いプラットフォーム、お客様のビジネスに対する深い理解に基づいたインテグレーションと運用サービス、モバイルデバイスやビッグデータ活用など付加価値を生む新しいICT活用の提案力を武器に、他社にない富士通の強みを発揮したビジネスを展開してまいります。

サーバを中心としたシステムプロダクトではUNIXサーバの新製品である「SPARC M10」を注力製品として、これまで以上にオラクル社との連携を強化し、国内外での拡販を図ることで、

UNIX市場でのシェアアップを図り、売上の拡大を目指します。PCサーバは、ドイツ富士通テクノロジーソリューションズ(FTS)との開発効率化を推し進め、一層のコスト競争力強化を図るとともに、大手SIerなどのチャネル開拓、プロモーション強化、さらには、モダナイゼーションを起点とした他社攻略などにより、売上を拡大してまいります。

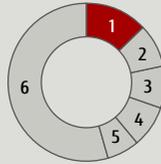
ネットワークプロダクトでは、LTEの展開が本格化する流れを受けて、基地局ビジネスをさらに拡大するとともに、スマートフォンの急速な普及によって増大するネットワークトラフィックに対応するビジネスを着実に進めてまいります。また、LTEや光アクセスなどを活用したホームエリアのネットワーク化など、新しいビジネス領域への展開を目指します。

サービスでは、当社の持つ幅広いお客様基盤を強みとして、既存のアプリケーション資産をスリム化し、長く使えるフレームワークに移し替える「モダナイゼーション」サービスを展開してまいります。この「モダナイゼーション」サービスによる維持・運用費用の軽減により、イノベーションへの投資を加速させ、ビジネスイノベーション(企業競争力の強化)、ソーシャ

GRAPH 1

2012年国内 ITサービス市場シェア  
(金額ベース)

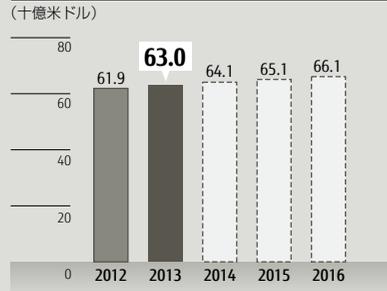
1 富士通	12.9%
2 A社	9.0%
3 B社	8.6%
4 C社	8.6%
5 D社	6.5%
6 その他	54.4%



(出典：Gartner, "Market Share : IT Services 2012" 29 March 2013)

GRAPH 2

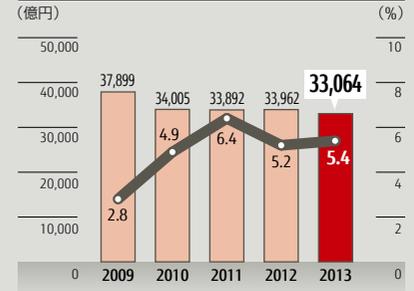
国内 ITサービス市場予測



(出典：IDC The Worldwide Black Book Q1 2013)

GRAPH 3

売上高\*、売上高営業利益率



(3月31日に終了した会計年度)

■ 売上高(左目盛り)  
● 売上高営業利益率(右目盛り)  
\* セグメント間の内部売上高を含む

リノベーション(社会課題への対応)の実現にお客様とともに取り組んでまいります。

また、当社のこれまでのシステム構築経験を活かし、ハードウェアとソフトウェアを一体化、最適化した、垂直統合型製品を積極的に拡充していく計画です。これらは、富士通の豊富なインテグレーションや運用サービスのノウハウが組み込まれた、付加価値の高い製品です。

このほか、クラウド・コンピューティングを軸とした新しいサービスを拡充します。お客様のニーズに対応し、クラウド商品・サービス群を「FUJITSU Cloud Initiative」として体系を一新し、商品ラインナップを大幅に強化します。また、適材適所のクラウド利活用に向け、クラウドスペシャリスト100名、クラウドインテグレーター2,000名によるクラウドインテグレーション体制の強化を図ります。

当社は、ネットワークやサーバ、データセンターといった高信頼、高性能基盤から上位のアプリケーションまでを垂直統合で提供できる強みを活かし、お客様に新たなICTの可能性を提案することで日本国内のICT市場を牽引し、お客様の期待に最大限応えていきます。

お客様事例

自然科学研究機構 国立天文台

富士通のスーパーコンピュータが、宇宙の謎の解明に貢献



画像提供：国立天文台

大型電波望遠鏡アルマ(正式名称：アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計、以下、アルマ)は、自然科学研究機構国立天文台と米・欧州などの各国が協力して、チリの標高5,000メートルの高原に建設した、世界最高の解像度の天体電波画像を得ることができる大型電波望遠鏡です。この電波望遠鏡によって、宇宙ができて間もない頃の生まれたて

の銀河や、星の誕生や太陽系のような惑星系の誕生、有機分子などの生命に関連した物質など、可視光では見えない暗黒の宇宙が見えてきます。

国立天文台と富士通グループは共同で、アルマによる高感度の観測を可能にする画質向上のための「小口径干渉計システム」のデータ処理を担う、専用スーパーコンピュータ「ACA相関器システム」を開発し、稼働を開始しました。

本システムは、当社のPCサーバ「PRIMERGY」35台と専用計算機で構成され、望遠鏡のアンテナが受信する毎秒5,120億個の電波信号データを、毎秒120兆回の計算速度でリアルタイムに処理する性能と、標高5,000メートル、0.5気圧という過酷な環境での安定動作が求められるチャレンジングなシステムであり、16台のアンテナ群が受信する大量の信号のデータ処理を一手に引き受けています。

また、リモートでの迅速かつ細かいオペレーションを可能とするため、データ処理の流れを相関器内の多数のポイントで常時監視・記録する機能や、内蔵した大量のテスト用データを使って実運用状態を再現し、障害の特定精度を高める機能などを搭載しています。これにより、2,900m地点にある山麓施設や日本からのリモートで、機器の診断やソフトウェアなどのレベルアップといった保守作業を行い、エンジニアの常駐が難しい高地での安定運用を支えています。

これからも富士通は、国立天文台の取り組むアルマプロジェクトを、最先端の技術で支援し、宇宙の謎の解明にICTの面から貢献していきます。



# EMEA 欧州・中近東・アフリカ

## 市場動向

2013年のEMEA IT市場は、前年比3.3%増と回復基調が続くと予測されています。→ GRAPH 2

地域別に見ると、英国では輸出の落ち込みによる企業部門の停滞に加え、家計所得の伸びも微増にとどまることから、個人消費の急回復も期待できず、IT投資も抑制傾向が続くと見込まれています。ドイツは、景気悪化の度合いが緩和されつつあり、2013年後半には輸出主導で回復に転じると見込まれています。北欧は、不透明感の強い景況感が継続すると見込まれており、プロダクトを中心にIT投資が抑制されると見込まれます。東欧・アフリカでは、好調な景気を追い風に、IT投資の拡大が今後も継続すると期待されています。

製品別で見ると、ITサービス市場は、アウトソーシングなどを中心に順調に拡大し、前年比2.2%増を見込んでいます。

サーバ市場は、東欧・アフリカなど新興国を中心に市場拡大が期待されますが、成熟市場である西欧諸国は、価格

競争の激化や景気悪化に伴うプロダクトへの投資抑制などを背景に市場の低迷が見込まれており、EMEA地域全体でも前年比1.9%減の前年割れと予測されています。特にハイエンドサーバ市場では、ローエンドサーバへの需要シフトによって、前年に引き続き大きな落ち込みが見込まれています。一方PCサーバは、西欧諸国で景気低迷の影響を受けるものの、東欧・アフリカなどの新興国を中心に、市場拡大が続くと見込まれています。

ストレージ市場は、サーバ同様、西欧諸国では低迷するものの、東欧・アフリカなど新興国を中心に拡大し、前年比0.3%増と予測されています。

パソコン市場は、タブレット端末市場が急速に拡大しています。東欧や中東・アフリカなど新興国を中心に大幅な成長が見込まれるほか、西欧諸国についても回復が見込まれており、前年比5.4%増と予測されています。

## 今後の取り組み

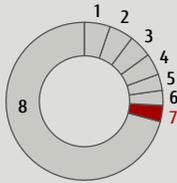
英国&アイルランド地域では、前期に引き続きグローバル企業を中心とした民需ビジネスの拡大を推進し、約6割を占める政府公共部門への依存度を軽減することで、顧客セグメントの最適化を図りました。さらに戦略顧客、IaaS、SaaS等の重点オファリングに注力することで、ビジネス拡大を図ります。また、現状の主力ビジネスであるインフラサービスを引き続き強化する一方、スマートシティ等の新規ビジネスの創出、拡大により、事業ポートフォリオの拡充を目指します。

欧州大陸は、市場成長率の高いインドやロシア、中東など、新興国において既存ビジネス基盤を活用することで、ビジネス拡大を図ります。欧州子会社富士通テクノロジーソリューションズ(FTS)は、PCを中心とするハードウェアの競争激化により、前期大幅に収益が悪化しました。そのため2013年2月に発表しました通り、人員の適正化を推進しています。同時に、デリバリー標準化やオフショア活用、クラウドオ

GRAPH 1

2012年英国ITサービス市場シェア  
(金額ベース)

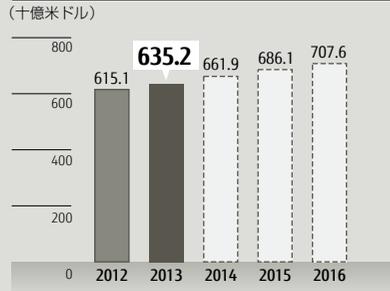
1	A社	5.4%
2	B社	5.1%
3	C社	4.7%
4	D社	4.4%
5	E社	3.3%
6	F社	3.2%
7	富士通	3.1%
8	その他	70.8%



(出典：Gartner, "Market Share : IT Services 2012" 29 March 2013)

GRAPH 2

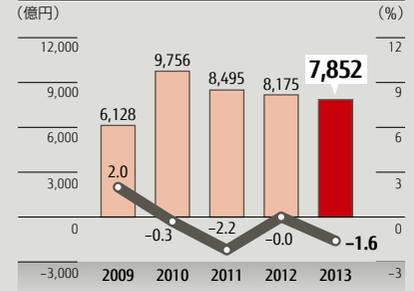
EMEA IT市場予測



(出典：IDC The Worldwide Black Book Q1 2013)

GRAPH 3

売上高\*、売上高営業利益率



(3月31日に終了した会計年度)

■ 売上高(左目盛り)  
● 売上高営業利益率(右目盛り)  
\* セグメント間の内部売上高を含む

ファリングの強化を通じ、サービスビジネスの競争力を向上させ、プロダクトを中心としたビジネスからプロダクトビジネスを基盤としたサービス・ソリューションビジネスへ構造転換することで、収益の改善を図ります。

北欧は、北欧発のグローバル企業向けサービスビジネスの実績をベースに、グローバル企業向けの体制を強化するとともに、クラウドやアプリケーションビジネスを柱にビジネス拡大を目指します。また、デリバリーおよびビジネスプロセスの標準化・共通化を進めるとともに、アシアランス機能の強化、ニアショア、オフショアのさらなる活用によるコスト低減を図ることで、サービスビジネスの利益率改善を図ります。

お客様事例

Post Office

富士通の新システム導入より、Post Officeのサポート費用を5割削減



Post Officeは、英国各地の市町村の中心街に店舗を展開し、郵便切手販売、旅行保険、生命保険契約、自動車保険の販売、自動車税の支払い、パスポート申請受付に至るまで幅広いサービスを取り扱っています。全国に11,700以上の支店を有する英国最大のリテールネットワークであるだけでなく、年間400億ポンドを超える英国最大の現金取り扱い業者でもあります。

このPost OfficeのICT基盤の中心となるのは、富士通が開発・導入に参画した「Horizon」というアプリケーションです。このシステムが、英国各地に29,000以上もある店舗カウンターをつないでいますが、近年コスト削減と新機能実装のためシステム刷新の必要に迫られていました。

そこで、Post Officeと富士通はふたたびタッグを組み、新たなソリューションを導入しました。それが「Horizon Next Generation」です。このシステムは、Post Officeの全ての店舗カウンターと1カ所に集中統合されたデータセンターをリアルタイムをつないでいます。この新システムを導入した結果、サポート費用を5割削減することができました。また、同社は多種多様な商品・サービスを取り扱っていますが、システム操作が改良されたことにより、従業員がよりスムーズに取り扱い商品メニューにアクセスできるようになり、商品理解や販売が容易になりました。

コスト削減目標を達成するために、富士通はアプリケーション保守・開発をインドのオフショアに移管しました。同時に富士通のブレードサーバで運用するデータセンターをアイルランドに新設し、新アプリケーションのサポート体制を整えました。

また、富士通は、Post Officeから固定電話やブロードバンドを最新サービスに更改する大型商談を受注しました。この契約を通じて、富士通はPost Officeのさらなる事業拡大ならびに同社の通信サービスのブランド力向上をサポートしていきます。

Post OfficeのシニアITサービスマネージャーであるSteve Beddoe氏は以下のようにコメントされています。「『Horizon Next Generation』により事業運営方法が大きく変わり、さらに効果的になりました。これは、富士通の協力が負うところが少なくありません。」



# THE AMERICAS 米州

## 市場動向

2013年の米州IT市場は、前年比3.9%増と緩やかに伸長した2012年を上回る5.3%の成長が見込まれており、成長のスピードはわずかに改善すると見られています。米国の景気は、個人消費の底堅さなどに確認される、緩やかな回復傾向が続いていますが、一段と加速する兆しはまだなく、失業率も低下傾向にはあるものの、依然として高い数値が続いています。→ GRAPH 2

2013年の米州ITサービス市場は前年比4.5%増と、前年比4.3%増となった2012年の成長基調が持続する見通しです。SaaSやプライベートクラウドを中心にクラウド市場の成長が見込まれています。

ハードウェア市場は全体的に高価格帯の製品が低迷し、一方で低価格帯の製品が伸びる傾向が予測されています。サーバ市場全体では、前年比0.3%減となった2012年の縮小傾向は続き、前年比0.4%減で推移すると見込まれています。ストレージ市場は、前年比5.8%増の成長となった2012年は下回るものの、前年比3.6%増と堅調に成長が続くと見られています。パソコン市場では、従来型のPC市場は縮小傾向が続く見通しで、前年比7.6%減となった

2012年に引き続き、2013年も前年比3.6%減と縮小が予想されています。通信機器に関しては、前年比9.3%増と、前年比5.6%増となった2012年を超える成長が見込まれており、市場は順調に拡大しています。北米の光伝送市場はクラウド化、モバイル化、ビデオ通信・配信の普及に伴うトラフィックの増大により拡大が見込まれます。トラフィック増に伴い、40Gに続き100Gのバックボーン投資が加速するものと予測されています。

## 今後の取り組み

当社は、北米子会社の富士通アメリカ(FAI)をビジネスの中核として、米州におけるビジネス規模の拡大や市場認知度の向上に取り組んでいます。その成果として、近年獲得することのできたBlue Cross Blue Shield of North Carolina社に代表されるようなアウトソーシングの大型商談の横展開や、それらを梃子にした他の大型商談の獲得を今後も推進してまいります。また、クラウドを活用したITインフラ管理サービスである「FUJITSU Cloud ITMaaS (IT Management as a Service)」や、中小企業向けITインフラ管理パッケージである「FUJITSU Managed Infrastructure

Service Patja」などのサービスを活用することにより、中規模マーケットでのシェア拡大を図ってまいります。さらに、カナダ中西部サスカチュワン州に現在建設中で、当社グループとしてはカナダにおける初のTier3データセンターを活用し、米国とカナダのインフラサービスビジネスにおける連携を強化するほか、カナダ国内外のお客様に幅広いデータセンターサービスを提供することにより、米州全体におけるインフラサービスビジネスの拡大につなげていきます。

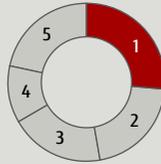
アプリケーションビジネスにおいては、SAP社、オラクル社、セールスフォース・ドットコム社、マイクロソフト社など、パートナー企業との連携による商談獲得を促進していきます。クラウドを含めることでインフラサービスの付加価値を高め、収益率の改善を推進します。

プラットフォームビジネスにおいては、インフラサービスやPOS (Point of Sales)、セルフチェックアウトシステム関連サービスを提供している既存のお客様に対するクロスセルの推進や、チャネル販売の活用を通じたPCサーバをはじめとするプロダクト全般の拡販を図ります。

GRAPH 1

2012年北米 メトロWDM市場シェア  
(金額ベース)

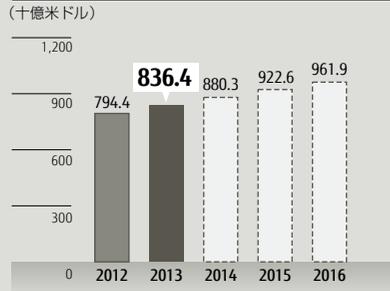
1 富士通	26.6%
2 A社	20.8%
3 B社	19.3%
4 C社	11.8%
5 その他	21.5%



(出典: Ovum, Market Share Spreadsheet & Analysis: 1Q13 Global ON, May 2013)

GRAPH 2

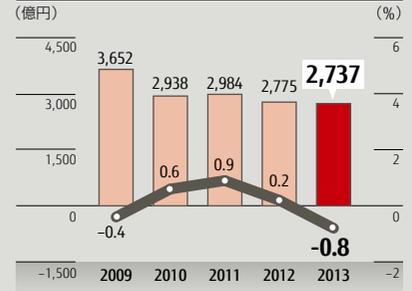
米州 IT市場予測



(出典: IDC The Worldwide Blackbook Q1 2013)  
(米州: 北米および南米)

GRAPH 3

売上高\*、売上高営業利益率



(3月31日に終了した会計年度)

■ 売上高(左目盛り)  
● 売上高営業利益率(右目盛り)

\* セグメント間の内部売上高を含む

また、主に北米の流通小売業界向けのお客様に提供してきた、POSやセルフチェックアウトシステム関連サービスについては、ソフトウェアの販売を強化することで収益性の向上を目指します。

新興市場の開拓においては、引き続き、プロダクト中心のブラジルにおいて、サービスビジネスを含めたビジネス拡大およびブラジルを核とした南米の他地域へのビジネス展開を図ります。南米地域でのクラウド基盤をブラジルに構築し、グローバルに統一されたクラウドサービスの提供を通じて、グローバル企業のラテンアメリカにおけるビジネス展開をサポートします。

北米の光伝送市場では、急増するトラフィック増に対応するため、当社の先端分野における技術力を活かした100G光パケットレイヤ統合装置の拡販を行いビジネス拡大を図ります。

お客様事例

Hallmark社

富士通のクラウドを用いて変革をとげるHallmark社



Hallmark社は米国最大手のグリーティングカード製作・販売会社で、そのブランドは長年親しまれてきました。CIOのMike Goodwin氏は、店舗網全体のさらなる効率性向上とコスト削減という課題に対し、クラウドが最善の解決策であるという決断をくだし、絶え間なく変わる事業環境により素早く対応できるよう、従来のソフトウェアおよびプラットフォームを更新しました。同社は、中核の小売事業をいち早くクラウドに移行した老舗のフランチャイズ運営企業の一つとなりました。

Goodwin氏は、米国の3万8,000店舗の販売店に加え、2,600のHallmark Gold Crown®と呼ばれる専門店の小売事業の運営をCIOの立場からサポートしています。戦略的な観点から、Goodwin氏は、富士通が開発・運用する流通業向けクラウドサービス「RaaS (Retail-as-a-Service)」を選択・導入し、店舗のPOS端末ソリューションや支払確認だけでなく、事務サイドの決済処理から販売計画に至るまで、小売事業全体をクラウドに移行しました。

Goodwin氏にとって、クラウドベースの小売事業システムの魅力は、同社のどのステークホルダーにもメリットがある点です。新しいシステムは、柔軟性や拡張性に優れ、新たな機能の追加が容易で、コスト削減にもなります。「直営店だけでなく、Hallmarkブランドのもとに展開される多くのフランチャイズ店にもうまく導入できるシステムを私たちは探していました。この目的を達成する上で、富士通のクラウドを用いたソリューションは不可欠でした。」

Goodwin氏にとって、クラウドベースの小売事業システムの魅力は、同社のどのステークホルダーにもメリットがある点です。新しいシステムは、柔軟性や拡張性に優れ、新たな機能の追加が容易で、コスト削減にもなります。「直営店だけでなく、Hallmarkブランドのもとに展開される多くのフランチャイズ店にもうまく導入できるシステムを私たちは探していました。この目的を達成する上で、富士通のクラウドを用いたソリューションは不可欠でした。」

Hallmark社と富士通は10年間の契約を結び、今後、米国内のHallmark社のフランチャイズ店舗では、富士通のデータセンター経由で提供される従量課金制サービス、富士通のTeamPOSシステムおよびTomax社のRetail.netソフトウェアへの切り替えが行われる予定です。他の小売事業を展開する企業もHallmark社のクラウド化の動きに追随するだろうとGoodwin氏は予想しています。「クラウド化はこの業界で加速していくと見ています。クラウドを導入したことが我が社にとって、今後の競争において明確な強みとなると信じています。」



# APAC, CHINA アジア・パシフィック、中国

## 市場動向

中国は、製造業の設備過剰と不動産価格上昇を懸念した政府の投資抑制により、経済成長率が若干鈍化しますが、引き続き高水準の安定的な成長が続くと見られています。中長期的には経済構造を輸出依存から民間国内消費主導へシフトさせており、都市化や外国企業の中国進出が進むに伴いIT投資拡大が期待されます。2013年のIT投資は11.1%増が見込まれており、2012年から2016年までの年平均成長率で見ても、9.6%増と高成長が続くと見られています。→ **GRAPH 1**

中国の国策である「第12次五カ年計画」においては、情報ネットワーク分野を戦略的に発展させ育成すべき分野と位置づけており、投資拡大は続くと考えられています。

中国を除くAPACのIT市場の2013年成長率は、7.1%増になると見込まれています。今後は経済発展に伴いインフラ整備が進み、成長企業でのIT投資が進むことから、2012年から2016年までの年平均成長率で約6.9%増と高成長が続くと見られています。

アセアン諸国では、欧州経済の低迷や中国の投資抑制影響が懸念されるものの、個人消費や設備投資が拡大していく中で、必要とされる政府と民間企

業のIT投資の拡大が続くと見られています。東アジア地域では、韓国のウォン高に端を発した輸出企業へのマイナス影響があり、IT市場の伸びは鈍化すると予想されています。

インドは公共投資や個人消費を中心とする内需、輸出産業としてのソフトウェアサービス等の外需が高い経済成長をもたらすと考えられています。こうした背景からIT投資意欲も拡大しており、2013年は13.6%増、2011年から2015年までの年平均成長率は14.6%増と高い成長が見込まれています。

オセアニア地域は、主な輸出先である中国経済の影響を受けやすい状況は続きますが、安定的な資源需要に支えられ経済は堅調に推移し、2013年のIT投資も拡大基調が続くと予想されます。→ **GRAPH 2**

## 今後の取り組み

中国では、日中関係悪化に伴う政府・国営企業の入札延期や凍結等の影響はありましたが、通信キャリアや政府機関等、官主導のプロジェクトに積極参加し、地場パートナーとの協業を進めます。日系企業が沿岸部から内陸部・地方都市へ進出することに伴うシステム強化を支援し、グローバル企業や中国の地場企業に対しても、当社グループの現地拠点と連携してビジネスを進めます。

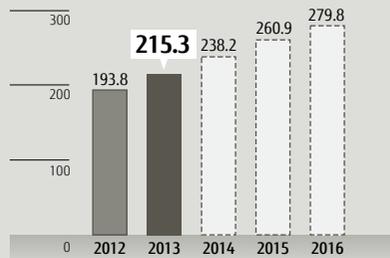
ビジネス別では、データセンターおよびクラウドサービスビジネスにおいては、地場パートナーとの協業も積極的に活用してクラウドサービス商談を推進していきます。プラットフォームビジネスでは、PCサーバとストレージを中心に既存チャンネルビジネスをさらに推進するほか、ソリューションに組み込んで付加価値ビジネスの販売を拡大します。

アセアン地域では、日系企業向けビジネスやデータセンタービジネス、アプリ開発ビジネスを拡大していきます。さらに富士通グローバルクラウドプラットフォームを活かし、クラウドビジネスの成長拡大を目指します。また、アセアン最大の市場かつ成長著しいインドネシアでのプラットフォームビジネスの拡大を狙います。

GRAPH 1

## 中国 IT市場予測

(十億米ドル)

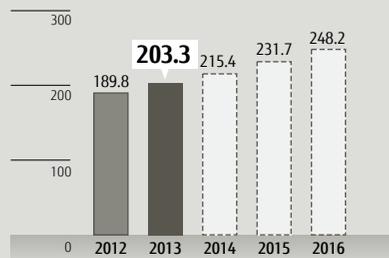


(出典: IDC The Worldwide Black Book Q1 2013)  
(中国: 香港を含む)

GRAPH 2

## APAC IT市場予測

(十億米ドル)



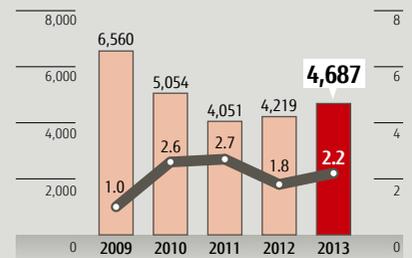
(出典: IDC The Worldwide Black Book Q1 2013)  
(APAC: 日本、中国、香港を除く)

GRAPH 3

## 売上高\*、売上高営業利益率

(億円)

(%)



(3月31日に終了した会計年度)

■ 売上高(左目盛り)

● 売上高営業利益率(右目盛り)

\* セグメント間の内部売上高を含む

東アジア地域では、地場企業との提携によるPCサーバとストレージの拡販や、クラウドビジネスの拡大を図るほか、強力な市場ポジションを獲得しているヘルスケアや流通関連ソリューションビジネスのさらなる拡大に注力します。

インドでは従来のオフショアリソースの拡充による欧米からのビジネス拡大に加え、富士通テクノロジーソリューションズ(FTS)をインドにおけるITインフラビジネスの推進主体として、スケールと経営品質両面でビジネスの改善を図っており、PCサーバをはじめとするシステムプロダクトの拡販を積極的に行っています。

オセアニア地域では、IT市場における高いポジションを維持し、クラウドサービスを市場全体で展開することで、富士通グループの海外ビジネスを牽引するビジネスモデルを構築し、さらなるシェア拡大と他地域への横展開を狙います。またマネージドサービスを核とし、オフショアを中心としたアウトソーシングサービスの効率化を進めます。業種別では政府系ビジネスに強みを持っていますが、ネットワーク/ブロードバンドビジネスや、金融向けインフラサービスの拡大により、ビジネスの裾野を広げてまいります。

## お客様事例

## オーストラリア国立大学

## 富士通のスーパーコンピュータが様々な国家的課題の対処に貢献



オーストラリア国立大学は、1946年に大学院研究を専門とする唯一の国立大学として設立され、リサーチ分野で国際的に高く評価されています。富士通と同大学との関係は1988年にスーパーコンピュータ「VP100」を受注したときにさかのぼります。導入直後から、同大学にはこのスーパーコンピュータの使用予約が殺到しました。

2012年に、富士通は同大学がオーストラリア全土の研究機関を対象に提供している高度な計算サービスを提供する組織であるNational Computational Infrastructure(以下、NCI)の基盤システムのためのスーパーコンピュータを受注しました。NCIは、公式な共同運営機関であるオーストラリア国立大学、オーストラリア連邦科学産業研究機構、オーストラリア気象局およびオーストラリア地球科学局のほかに、オーストラリア・リサーチ・カウンシルの支援のもと重点的に研究活動を行っている諸大学も協力し、オーストラリアの研究界に、高度な計算サービスを提供しています。富士通は、契約の一環として、オーストラリア国立大学を通じてNCIとの共同研究を行う予定です。NCIと富士通に共通する戦略的目的に関連した分野、気象モデルシステム「ACCESS」の最適化や次世代プロセッサのアーキテクチャーを視野に入れた計算コードの最適化など複数の分野が検討されています。

このスーパーコンピュータは、オーストラリア全土の大学や研究機関の研究者が使用できるようになります。X86コアを57,500個搭載しており、メインメモリは160TB、ディスクストレージの容量は12PBで、デスクトップPC3万台に匹敵する規模です。受注当時、最もパワーのあるコンピュータとしてオーストラリアでは第1位に、世界では24位にランクされました。

オーストラリア国立大学副総長Ian Young教授は、次のようにコメントされています。「新しいスーパーコンピュータのおかげで、我が国は国家的課題に対処する上で大いに必要とされていた能力を得ることができます。様々な分野、例えば、気象のシミュレーション、計算化学、素粒子物理学、天文学、材料科学、微生物学、ナノテクノロジー、光学などの分野で、研究のレベルアップが図られるでしょう。」

## 富士通の研究開発のミッション

お客様の新たな価値の創造や、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを基本方針として、次世代のサービスやサーバ、ネットワーク、電子デバイスや材料に至る先端技術の研究開発を推進します。

- ・先端技術を生み出し、蓄積する
- ・グローバルにバリューチェーンを構築する
- ・新しいビジネスの創出を促進する
- ・社会的な責任を負う



### セグメント別研究開発費

- |   |               |       |
|---|---------------|-------|
| 1 | テクノロジーソリューション | 48.1% |
| 2 | ユビキタスソリューション  | 16.5% |
| 3 | デバイスソリューション   | 18.8% |
| 4 | その他/消去または全社   | 16.5% |



## 2013年3月期における先端研究の主な成果

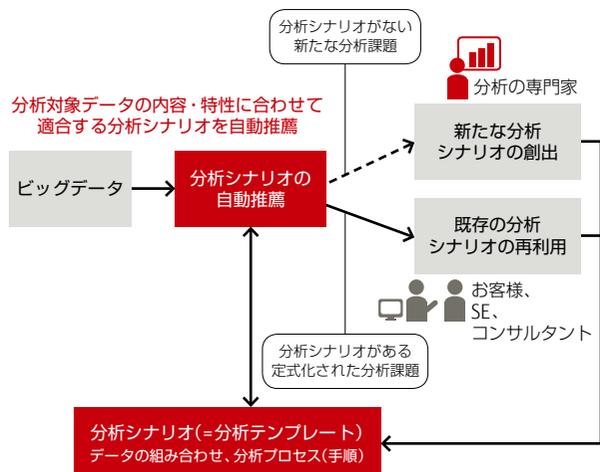
### 1 ビッグデータを簡単に利活用するための分析パターンを自動的に推薦する技術を開発

ビッグデータの利活用を推進するためには、業務・業種に関するビジネス知識とデータ分析の知識を兼ね備えた人材の育成・確保が業界の課題となっています。

そこで、専門家でなくても分析業務を行えるようにする分析テンプレート自動推薦機能を開発しました。この技術は、専門家が創出した「どのようなデータを組み合わせるのか」、「分析結果をどのように解釈・活用するのか」とい

た分析シナリオを、分析テンプレートとして蓄積し、分析対象データの内容や特性に合わせて適用可能な分析テンプレートを推薦することが可能です。

これにより、分析の専門家が持つ高度な知識やノウハウを再利用して、簡単に分析・予測業務を行うことが可能となります。今後、分析テンプレート等の拡充を進め、本技術を当社の分析ソリューション構築のためのミドルウェア「FUJITSU Software Interstage Business Analytics Modeling Server」に逐次搭載していく予定です。



### 2 「大量」と「即応性」を両立させた並列データ処理技術を開発

ビッグデータの処理方法の一つに、新着データを処理して分析結果に反映する順次処理があります。しかし、この方式には、データの到着頻度が高いとストレージシステムの読み書きが多発し、データの到着ペースに分析処理が追いつかなくなる問題がありました。

そこで、ストレージシステムの読み書き回数を大幅に削減する新しい順次処理技術を開発しました。この技術では、分析時のデータアクセスの履歴を記録し、この情報に基づいて

連続アクセスされる傾向の高いデータを、ストレージシステムの一角にまとめて再配置することで、分析処理を高速化します。

これにより、数時間かかっていた分析処理を数分で行うことができます。例えば、Eコマースにおいて、直近の商品閲覧情報と購入履歴を用いた高度な分析を即座に購買の推奨に反映し、売上向上に結びつけることが可能です。

### 3 データを集計期間にかかわらず高速に集計するビッグデータ向けストリーム集計技術を開発

次々に発生する大量のデータを集計・更新する場合、集計期間が長くなるにつれデータ量が増大し、計算時間が延びるため、頻繁に集計結果を更新することが難しくなります。

このため、入力データから必要な項目のみを高速に抽出し、抽出したデータを演算された状態でメモリ上に保持することで、データの読み直しや演算のやり直しを一切行うことなく、集計結果を更新するストリーム集計技術を開発しました。

これにより、これまで困難だった長期・広域な積算雨量の集計を、集中豪雨に伴う災害警戒地域の検出に役立てるなど、長期間データのリアルタイム処理が不可欠な事業領域への展開が期待されます。

### 4 世界最高水準の毎秒400ギガビット級光伝送技術実用化に向けた共同研究開発に着手

現在、毎秒100ギガビット級光伝送技術の実用化が始まっています。今後、データ通信量の一層の増大が見込まれ、光通信網のさらなる高速化が求められています。

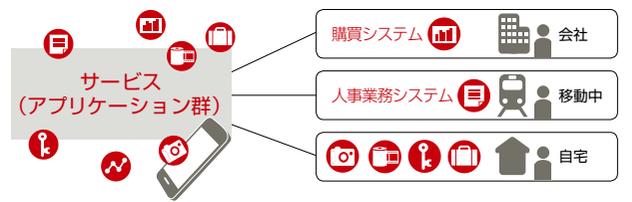
当社は、総務省に委託された「超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発」により、日本電信電話株式会社および日本電気株式会社と共同で、超高速・低消費電力通信網の構築に不可欠な毎秒400ギガビット級光伝送技術の研究開発に着手しました。本研究開発では、毎秒100ギガビット級技術の実用化を成功させた共同研究体制により、光ファイバ1本当たり毎秒24テラビット級の世界最大級光通信網の実現に向け、2014年までに基盤技術の確立を目指します。

### 5 スマートフォンを安全に業務で利用可能とするアプリケーション実行基盤技術を開発

企業情報システムにおけるスマートフォンの業務利用が注目を集める一方で、企業内情報の保護が導入の課題となっています。

このため、スマートフォンの使い勝手を損なわずに、業務サービスを安全に利用できるアプリケーション実行基盤技術を開発しました。この技術は、業務アプリケーションやデータを暗号化して、必要な時のみクラウドから配信し、使用後に削除することで、情報をスマートフォンに残しません。また、不要なサイトへのアクセス制限や、盗聴の危険性が少ない社外との通信路の確保も行います。

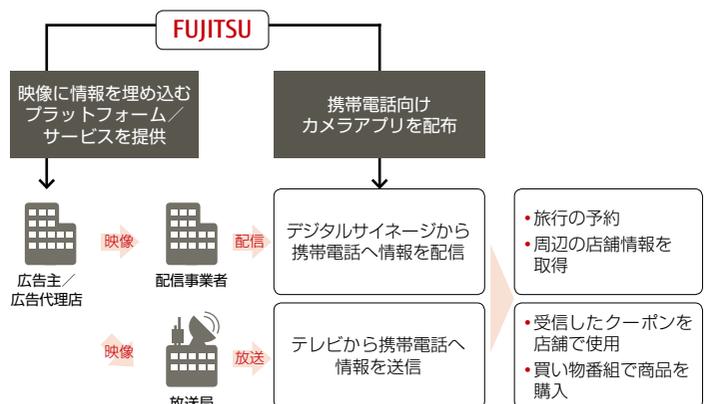
これにより、データが自動的に保護され、ユーザーは状況に応じた業務サービスを安全に利用することが可能になります。例えば、社外で個人データを扱う銀行渉外や保険外交の業務での活用、救急車からの電子カルテ閲覧といった医療分野での活用など、様々なシーンでのスマートフォンの業務利用が可能になります。



### 6 テレビ映像やパソコン画面を携帯電話で撮影するだけで情報の取得を可能にする技術を開発

人間の目にはわからない通信情報をテレビ映像やパソコン画面に埋め込み、その画像を携帯電話などのカメラで撮影することで通信を行う映像媒介通信技術を開発しました。また、この技術を応用し、パソコンの画面を撮影するだけで、画面に表示されているファイルをPCと携帯電話間で転送可能とする技術を開発しました。

これにより、例えば、携帯電話でテレビの商業画面を撮影するだけで、画像にあらかじめ埋め込まれたクーポンやサイトのURLなどの情報を取得することができます。また、会議中にプレゼン資料が投影されているスクリーンを撮影して、その資料を携帯電話にダウンロードするなど、様々なサービスへの展開が可能になります。

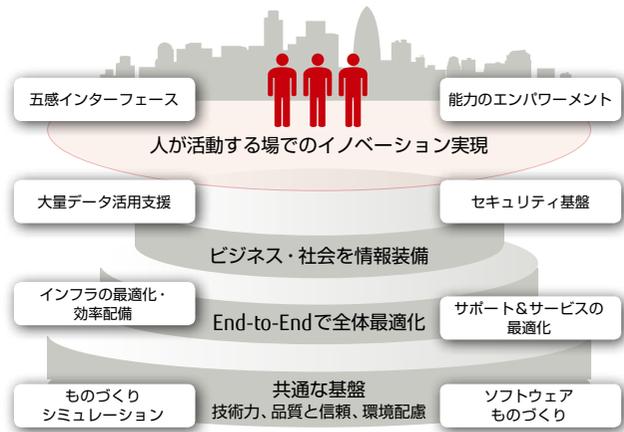


PERFORMANCE

## トピックス

### ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ (HCIS) の実現

人間を中心としたICTを通じて、実世界に新たな価値を創出する「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」の実現に向け、富士通は3つのアクション「人が活動する場でのイノベーション実現」、「ビジネス・社会を情報装備」、「End-to-Endで全体最適化」、および「共通な基盤」を支える先端技術の研究開発を行っています。



## 受賞情報

### 「平成24年春の褒章」において「紫綬褒章」を受章

日本政府による「平成24年春の褒章」において、富士通グループの武智 敏(たけち さとし)が紫綬褒章を受章しました。先端を行く半導体大規模集積回路 (LSI) の製造工程で広く用いられているArFエキシマレーザー光を用いた写真製版(リソグラフィ技術)用の実用的なレジスト(感光性樹脂)を世界で初めて開発、実用化し、LSIの発展と情報通信技術の向上に貢献したことが評価されました。

### 「平成25年度科学技術分野の文部科学大臣表彰」の「科学技術賞」および「第45回市村産業賞」の「貢献賞」を受賞

富士通グループは、文部科学省が主催する「平成25年度科学技術分野の文部科学大臣表彰」において、「デジタル映像の符号化LSIと伝送装置の開発」で5名が「科学技術賞(開発部門)」を受賞しました。受賞技術は、「BroadSight(ブロードサイト)」というソリューションとして提供されています。また、上記受賞者のうち3名は、公益財団法人 新技術開発財団が主催する「第45回市村産業賞」において「デジタル映像伝送装置の開発」で「貢献賞」を併せて受賞しました。

### CEATEC JAPAN 2012において「CEATEC AWARD 2012」総務大臣賞および「米国メディアパネル・イノベーションアワード 2012」2部門を受賞

富士通グループは、2012年10月2～6日に開催されたCEATEC JAPAN 2012において、「CEATEC AWARD 2012」総務大臣賞を受賞しました。

また、「米国メディアパネル・イノベーションアワード2012\*」で2部門を受賞しました。

- CEATEC AWARD 2012  
総務大臣賞：「食・農クラウドAkisai(秋彩)」
- 米国メディアパネル・イノベーションアワード 2012  
デジタル・ヘルス分野：「振り込め詐欺誘引通話検出」  
ユーザーインターフェース(審査員特別賞)：「パソコンの操作を視線がアシスト」

\* 米国メディアパネル・イノベーションアワード…米国ITジャーナリストがCEATEC JAPANの出展の中から優れた技術、製品、サービスを選考。

## 2014年3月期に向けた先端研究の方針

富士通グループの将来を見据えた戦略的研究開発への取り組み、ビジネスセグメント事業戦略と研究戦略の整合、事業のポートフォリオ変化に応じたリソースシフトの強化のため、全社最適化のグローバル視点から先端研究のフレームワークを、以下の3つに分類し、トップダウン重視の研究テーマ設定と戦略的な研究投資を行います。

1. 全社骨太テーマ：富士通グループに必要な中長期の将来技術
2. 事業戦略テーマ：ビジネスセグメントがコミットした事業化を目指した短中期の技術
3. シーズ指向テーマ：現在の事業に特定できない技術の芽、未知領域に対する中長期の技術

「全社骨太テーマ」については見直しを行い、新骨太領域として次の4つのテーマを設定しました。

- (1) ユビキタスイノベーション  
人とICTのインターフェース、センシング、大量データ収集に必要なフロント技術およびサービスの発展に貢献。
- (2) ソーシャルイノベーション  
人間の行動モデルも含めた統合シミュレーション基盤を軸に、社会問題の解決、業界連動などソーシャルビジネス拡大に貢献。
- (3) ICTイノベーション  
お客様価値ターゲットに柔軟に応えるワークロード最適化を実現する統合ICTプラットフォーム、ネットワークワイドな分散仮想処理基盤を開発。
- (4) ものづくりイノベーション  
革新的な製品創出に向けたハード・ソフト技術、それらを使いこなす摺合せ技術、ものづくりを革新する技術を高度化・蓄積し、富士通グループのプロダクトに貢献。



“  
これで、健康だワン”

## 愛犬専用歩数計 「わんだント」 開発ストーリー



左  
ユビキタスサービス事業本部  
コンシューマビジネス統括部  
アライアンス推進部  
マネージャー

三ツ山 陽子

右  
ユビキタスサービス事業本部  
コンシューマビジネス統括部  
アライアンス推進部

水口 亮



## 愛犬の革新的な健康管理を、歩数計とクラウドサービスで実現

大切に育てられるペットたちも、近年は肥満や糖尿病にかかる例が増えてきました。愛犬の健康管理を、携帯電話で培ったセンシング技術でサポートできないだろうか？

そんな社員の小さなひと言から、愛犬専用歩数計&健康管理クラウドサービスが誕生し、ペット業界のみならず全世界で大きな反響を呼んでいます。その開発ストーリーを今回はご紹介します。

### 携帯電話で培ったセンシング技術をペットに応用

ペットはもはや大切な家族の一員。人とペットとの距離が縮まり、家族化傾向が強まるにつれ、ペットにも肥満や生活習慣病が蔓延するようになりました。ヒューマンセントリックなICTを活用して、犬の健康管理をサポートしたい。そんな思いから「わんだント」は開発されました。

きっかけは社内のマネージャー研修。部門を超えて集められたメンバーが自由に新ビジネスを発想し、経営陣へ提言するプログラムの中から偶然生まれました。その斬新な着想にGOサインが出たのは2010年12月。富士通が携帯端末開発で培ってきたセンシング技術を応用し、犬専用の歩数計とクラウドを活用した健康管理サポートを一体化したサービスの本格的な開発がスタートしました。

### 犬の健康管理に重要な3つの機能を搭載

歩数計機能は、すでに実績が豊富な携帯電話搭載の3D加速度センサーによるセンシング技術を応用しました。しかし、人と犬の骨格差や犬の歩き方・走り方が5種類もあるという特性から、そのまま技術移植することは不可能でした。開発担当者は、実際の犬にセンサーを取りつけてビデオ撮影しながらデータを収集。それを富士通研究所が解析し、苦難の末に犬専用の歩数アルゴリズムの構築に成功しました。

また犬はストレスを強く感じると、ぶるぶると体を震わせる動作をすることから、そうした震えも自動で計測・記録する

機能を開発し搭載しました。さらに散歩中の犬は飼い主と比べてより気温が高い地表面近くを歩くことから、温度センサーも搭載し、外気温や留守中の室温の温度変化も把握できるように工夫し、熱中症の予防対策機能も付加しました。

富士通ならではのセンシング技術によって、本体に記録したデータはスマートフォンやPCを介して簡単にクラウド上のサーバへ転送。データを蓄積するとともに、使いやすいWebページで健康管理を中心とした愛犬日記を作成できるようにしました。

### 発表と同時に世界的に大きな反響が

2012年5月に犬専用の歩数計技術を開発したことを発表し、2012年11月のサービス開始記者発表を経て、「わんだント」は発売されました。本製品に対する関心は非常に高く、リリース直後から各種メディアで紹介されたほか、世界各地の様々な業界から問い合わせが続いています。特にペット市場の規模が大きい北米や欧州からの問い合わせも活発で、その期待の高さは想像を遥かに超えていました。

2013年より、アニコムホールディングス株式会社と日本獣医生命科学大学・左向教授の協力のもと、ペットの行動および健康に関する共同研究も開始しました。また当社では本製品と同時期に「どうぶつ医療クラウド」の開発・実証実験をスタートさせ、ペットの検査記録や診療記録の一元管理・活用が可能なこのクラウドサービスと「わんだント」の有機的な連携も積極的に推進しています。

今後は、さらなる小型軽量化とともに見守り機能などを追加し、愛犬の健康サポートサービスを拡充していく予定です。



## 知的財産重視

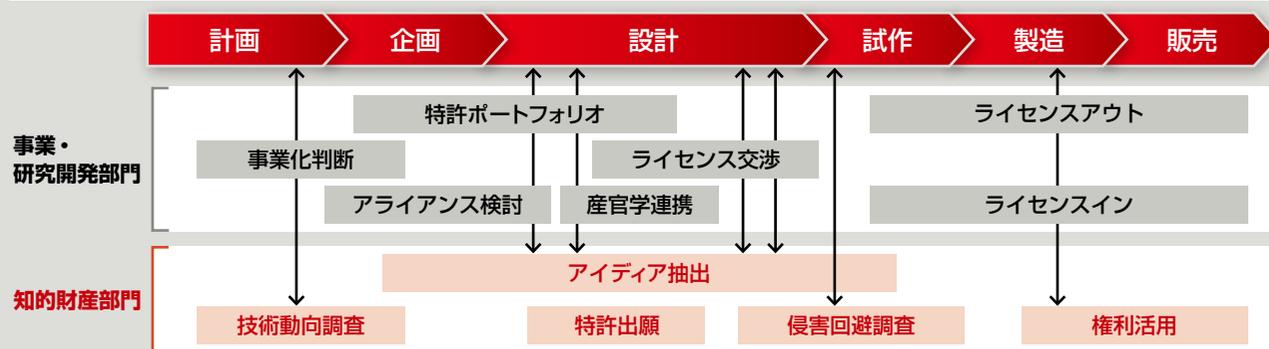
富士通グループの社員一人ひとりの行動の原理原則を定めた「FUJITSU Way」の中に、知的財産を守り尊重することを、行動規範として規定しています。知的財産は事業活動を支える重要な経営資源であり、知的財産に裏づけられた技術に基づく商品・サービスの提供によって、お客様にパートナーとして安心していただけるということを、社員一人ひとりの意識の中で徹底することを求めています。

## 知的財産戦略

知的財産戦略は、事業戦略・研究開発戦略と一体に進めてこそ意味があります。

富士通では、事業部門・研究開発部門が自らの知財の状況や他社の知財の状況を把握・分析し、知的財産戦略として何をすべきかを設定し遂行していくことを推進しています。

### 事業・研究開発部門との連携



## 富士通グループ全体での取り組み

グローバルにグループ全体で知的財産活動に取り組み、その強化を図ると同時にグループ全体で活用する仕組みを作っています。また、標準化のようにグループ横断での取り組みが必要な課題については、グループ各社と定期的な連絡会などを通じて、情報を共有化しながら施策を進めるなど、一体となった活動を行っています。

### 1. 特許権

技術力を支える特許権はとりわけ重要な経営資源の一つであるという認識のもとに、日本を中心にグローバルな特許ポートフォリオの構築を図っています。

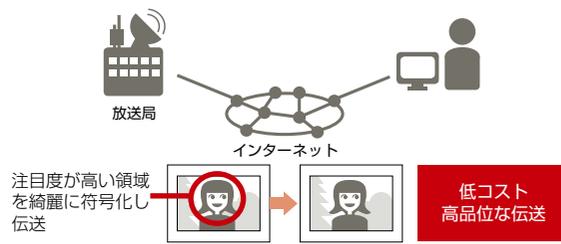
特許の取得・維持・活用にあたっては、富士通グループのグローバルな事業展開に即した形になるように、研究開発、製造や販売拠点を視野に入れて、必要な特許を必要な国(地域)で取得し、維持・活用を図っています。特に、中国には駐在員を派遣して、現地の研究・開発拠点における成果である発明を抽出し、特許出願につなげる取り組みを行っています。さらに米国出願の権利化を推進するために2008年に設立した米国特許権利化センター(Fujitsu Patent Center)をより拡充して、特許の質の向上に取り組んでいます。

### 高精細デジタル映像の伝送技術

地上デジタル放送や大画面テレビの普及に伴って、高精細化した映像コンテンツを低コストで高品位に記録・伝送するニーズが高まっています。

富士通では、映像中で人間の注目度が高い領域を映像の時空間特徴から検出・追跡し、重点的に綺麗に符号化することで主観品質を大幅に向上する技術や、複数の中継地点を経由して映像が伝送されるときに生じていた色の劣化を抑える世界初の色にじみ抑止技術などを確立して、高精細デジタル映像コンテンツを低レート・高品位・低コストで記録・伝送することを可能としました。この技術により、多くの人が高品位な映像を楽しむようになりました。

当社の技術は、「平成25年度科学技術分野の文部科学大臣表彰」で「科学技術賞(開発部門)」を受賞しました。また、この技術を実現するための様々な発明について、複数の国内外特許を取得しています。



## 2. 権利の活用

富士通は、保有する技術を知的財産で支えることによって、より効果的に製品やサービスを差別化して「事業の競争優位性を確保」しています。また、より良い条件で他社との連携を図り「事業の自由度の確保」を実現しています。さらに、ライセンス等の活動を通じて「事業収益の確保」をするよう活用しています。例えば、活用の一つであるクロスライセンスは、事業の自由度を確保するために欠かせないものとして、多くの企業とクロスライセンス契約を締結しています。主要なクロスライセンス契約の締結先は、Intel社、International Business Machines (IBM) 社、Alcatel-Lucent USA社、Texas Instruments社、マイクロソフト社です。

## 3. グローバルスタンダードへの取り組み

ルールを使う時代からルールを創り出す時代へと、技術と市場を取り巻く競争環境が変化している中で、各部門の事業戦略とスタンダード活動を整合させることが重要であるとの認識のもと、ISO、IEC、ITU、IEEE、IETF、3GPP、OASIS、OMG、DMTFをはじめとする世界の主要な標準化団体に参画し、グローバルなスタンダード活動を進めています。

## 4. 他社権利の尊重

他社権利の侵害は、高額な実施料の支払いや事業機会の喪失など経済的に大きな損害をもたらします。そればかりではなく、商品・サービスの提供に支障を来すことは、お客様に多大なご迷惑をおかけすることになります。他社権利を尊重する風土づくりとともに、他社権利の調査ができるよう、ATMS/IR.net\*を全技術者が使えるように環境を整えています。

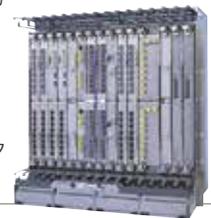
\* 特許庁から発行される特許公報や審査経過情報を利用し、特許を検索するASP型のサービス。

## 光伝送ネットワーク技術の国際標準化

富士通グループが開発した光伝送システムである「FLASHWAVE」シリーズは、当社の高い技術力、サポート力を背景に国内および北米の通信事業者を中心に採用され、スマートフォンの普及やクラウド・コンピューティングなどネットワーク経由でのサービスを快適にご利用いただくことに貢献しています。

当社では、通信データ量の増大に対応しつつ世界規模でネットワークが確実に利用できるよう、ネットワークの国際標準を策定しているITU(国際電気通信連合)において、光伝送ネットワークに関する国際標準規格であるITU-T G.709勧告(2010年発行)などに向け多数の技術提案を行い、100Gビット/秒級の高速光伝送システムを実現する規格の策定に貢献してきました。この規格に準拠した技術を「FLASHWAVE」シリーズに適用し、通信事業者が提供するネットワークの高速化を支えています。

また、今後も増え続ける通信データ量に対応するために通信速度400Gビット/秒級の次世代超高速光伝送ネットワークに向けた技術の国際標準化活動にも積極的に取り組んでいます。



100Gビット/秒級のネットワークを構築する「FLASHWAVE 9500」

### 2012年 国内特許登録件数ランキング

順位	企業名	登録件数(件)
1	パナソニック(株)	8,146
2	トヨタ自動車(株)	5,321
3	キヤノン(株)	5,023
4	三菱電機(株)	4,497
5	(株)東芝	4,493
6	(株)リコー	3,556
<b>7</b>	<b>富士通(株)</b>	<b>3,258</b>
8	本田技研工業(株)	3,182
9	シャープ(株)	3,023
10	(株)日立製作所	2,958
11	ソニー(株)	2,901
12	(株)デンソー	2,834
13	セイコーエプソン(株)	2,734
14	日本電気(株)	2,319
15	富士フイルム(株)	2,296
16	富士ゼロックス(株)	1,987
17	大日本印刷(株)	1,955
18	ブラザー工業(株)	1,714
19	京セラ(株)	1,713
20	日本電信電話(株)	1,664

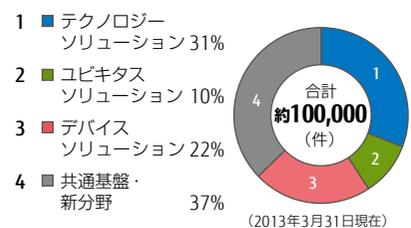
特許公報発行日 全出願人カウント  
 特許庁公開データによる自社調査  
 上記、富士通(株)以外の富士通グループ件数は1,423件(22社)  
 富士通グループ計：4,681件

### 2012年 米国特許登録件数ランキング

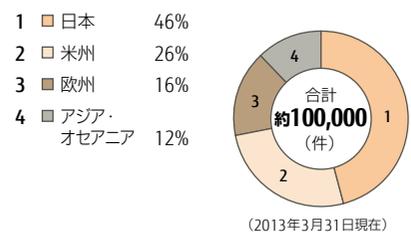
順位	企業名	登録件数(件)
1	IBM Corporation	6,478
2	Samsung Electronics Co., Ltd.	5,081
3	キヤノン(株)	3,174
4	ソニー(株)	3,032
5	パナソニック(株)	2,769
6	Microsoft Corporation	2,613
7	(株)東芝	2,447
8	Hon Hai Precision Industry Co., Ltd.	2,013
9	General Electric Company	1,652
10	LG Electronics, Inc.	1,624
<b>11</b>	<b>富士通(株)</b>	<b>1,535</b>
12	セイコーエプソン(株)	1,461
13	(株)日立製作所	1,436
14	(株)リコー	1,410
15	Hewlett-Packard Development Company, L.P.	1,394
16	GM Global Technology	1,377
17	QUALCOMM Incorporated	1,292
18	Intel Corporation	1,290
19	トヨタ自動車(株)	1,285
20	BROADCOM	1,157

特許公報発行日 全出願人カウント  
 出典：IFI CLAIMS Patent Services社データ  
 上記、富士通(株)以外の富士通グループ件数は589件(15社)  
 富士通グループ計：2,124件

### 出願中・登録中特許 ビジネスセグメント別比率



### 出願中・登録中特許 地域別比率



# FUJITSU Way

富士通は、2008年4月1日に富士通グループの理念・指針であるFUJITSU Wayを改訂し、新たなFUJITSU Wayをスタートしました。FUJITSU Wayは、富士通グループが今後一層の経営革新とグローバルな事業展開を推進していく上で不可欠なグループ全体の求心力の基となる企業理念、価値観および社員一人ひとりがどのように行動すべきかの原理原則を示したものです。

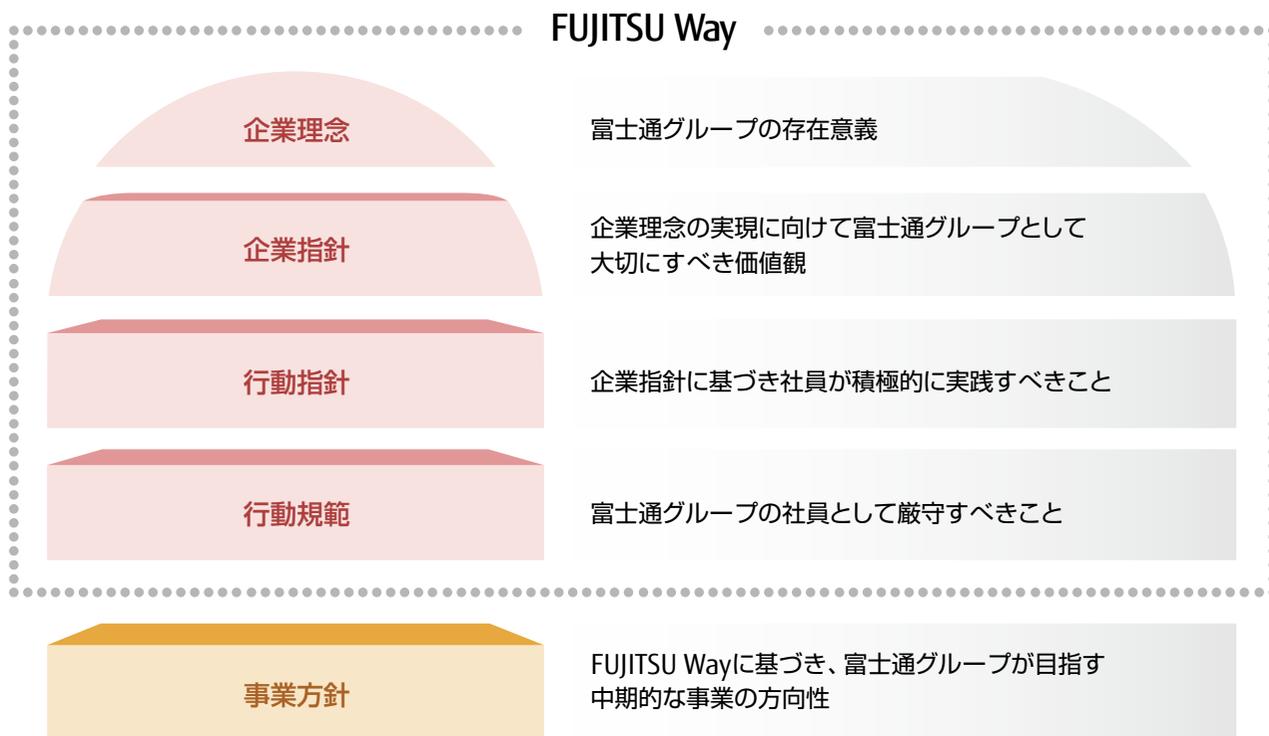
下記の図に示すように、FUJITSU Wayは「企業理念」、「企業指針」、「行動指針」、「行動規範」の4つから成り立っています。まず「企業理念」では、富士通グループの存在意義、社会において果たすべき役割を示し、次に「企業指針」では企業理念の実現に向けてグループとして大切にすべき価値観を表しています。そして「行動指針」、「行動規範」では、それぞれ富士通グループ社員として積極的に実践すべきことと必ず厳守すべきことを掲げています。

さらに「事業方針」では、FUJITSU Wayに基づき定義された中期的な事業の方向性を示しており、全ての事業をこれに基づき展開しています。

全ての富士通グループ社員が、このFUJITSU Wayを等しく共有し、日々の活動において実践することで、グループとしてのベクトルを合わせ、さらなる企業価値の向上と国際社会・地域社会への貢献を目指していきます。

## FUJITSU Wayの体系

FUJITSU Wayは企業理念、企業指針、行動指針、行動規範の四要素から成り立っています。



富士通グループは、常に変革に挑戦し続け  
 快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し  
 豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供します

目指します

社会・環境	社会に貢献し地球環境を守ります
利益と成長	お客様、社員、株主の期待に応えます
株主・投資家	企業価値を持続的に向上させます
グローバル	常にグローバルな視点で考え判断します

大切にします

社員	多様性を尊重し成長を支援します
お客様	かけがえのないパートナーになります
お取引先	共存共栄の関係を築きます
技術	新たな価値を創造し続けます
品質	お客様と社会の信頼を支えます

良き社会人	常に社会・環境に目を向け、良き社会人として行動します
お客様起点	お客様起点で考え、誠意をもって行動します
三現主義	現場・現物・現実を直視して行動します
チャレンジ	高い目標を掲げ、達成に向けて粘り強く行動します
スピード	目標に向かって、臨機応変かつ迅速に行動します
チームワーク	組織を超えて目的を共有し、一人ひとりが責任をもって行動します

- 人権を尊重します
- 法令を遵守します
- 公正な商取引を行います
- 知的財産を守り尊重します
- 機密を保持します
- 業務上の立場を私的に利用しません

株主・投資家

企業価値を持続的に向上させます

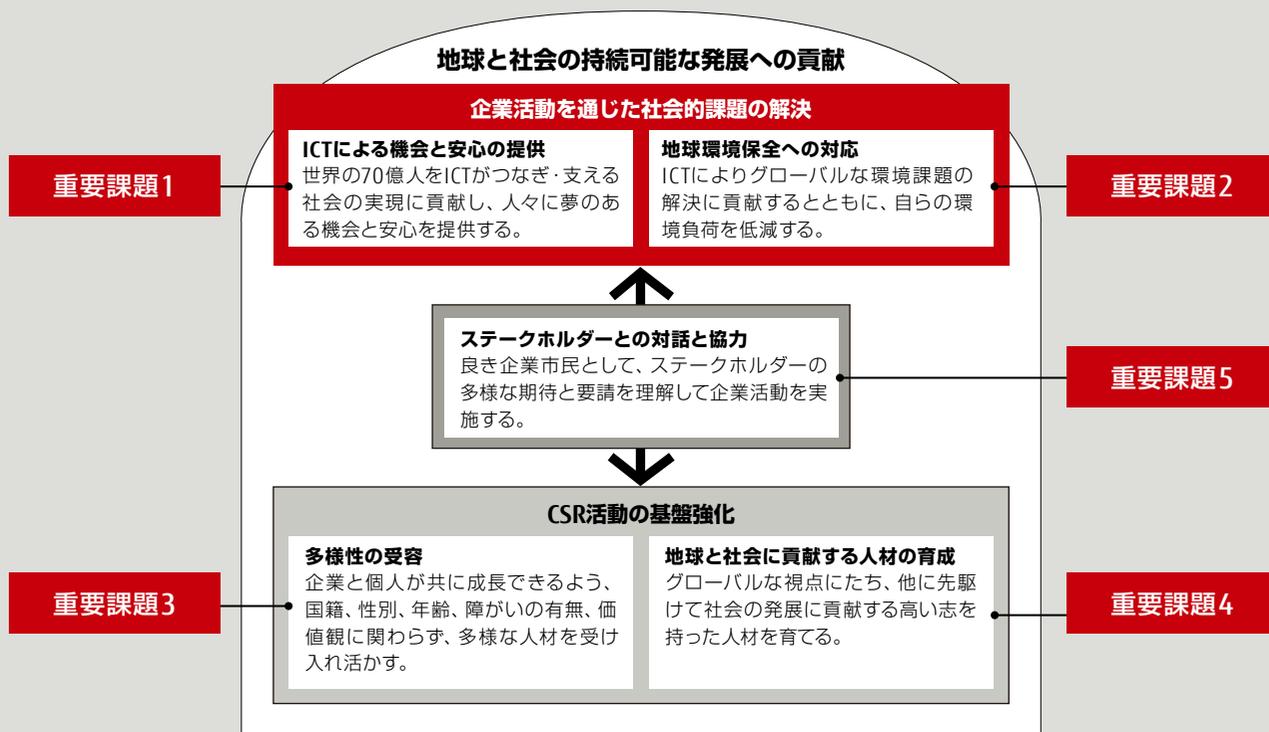
富士通グループは、戦略的な事業展開と効率的な経営を行い、かつ健全な財務体質を維持しつつ、長期にわたる安定的な利益の拡大と成長を実現することで、企業価値を継続的に向上させ、株主・投資家の期待に応えます。また、株主・投資家の皆様に、このような企業価値向上の取り組みとその成果を理解いただけるよう、事業活動の状況や財務情報を適時・適正に開示し、経営の透明性を高めます。

富士通グループのDNA

富士通自身が富士通の株主に対して、その投資に見合う利益を還元していく必要があります。  
 私たちは、投資に対する利益、富士通の企業価値への期待へ応えていく責任と義務があります。  
 (2007年 黒川博昭 第十二代社長)

## 富士通グループ CSR基本方針

富士通グループのCSRは、FUJITSU Wayの実践です。全ての事業活動において、マルチステークホルダーの期待と要請を踏まえFUJITSU Wayを実践することにより、地球と社会の持続可能な発展に貢献します。CSRの実践にあたっては、下記の5つの課題に重点的に取り組みます。これらの課題への対応を通じて、グローバルICT企業として責任ある経営を推進します。



## CSR活動の目標と実績

富士通では中期目標(2020年度)を定め、それに向けた単年度の目標を設定し実績の開示を行っています。詳細は「社会・環境報告書2013」の011-014ページをご参照ください。

## ISO26000を活用したCSR活動

富士通グループは、2009年12月に国連が提唱するグローバル・コンパクトに参加し、グローバルな観点からCSR活動を強化しています。

2011年度より、その一環として、社会的責任規格「ISO26000」(2010年11月発行)を基にした調査票を作成し、富士通および国内外のグループ会社117社(国内80社、海外37社、うち104社は当社の出資比率50%以上)を対象にCSRの活動状況を把握するとともに、その結果を踏まえた改善への取り組みに着手しています。

今後も富士通グループでは、この活動を通じ、グループマネジメント強化を図るとともに、グローバルな観点で経営と一体となったCSR活動を展開していきます。

## 重要課題1 ICTによる機会と安心の提供



### 2012年度の主な事例

#### 高品質で生産性の高い施設園芸を「Akisai (秋彩)」で支援

日本における農業就業人口は全人口の約2%に過ぎず、また平均年齢が65歳を超える中、農業の生産性向上による産業界強化が課題となっています。

トマトやイチゴの温室栽培が盛んな宮城県山元町の生産法人様では、農作物の安定供給と効率的な栽培を実現するため、温室内の温度や湿度、日射量などの条件をきめ細かく制御することが求められていました。

富士通は、食・農クラウドサービス「Akisai (秋彩)」の施設園芸向けサービスを2012年10月から提供開始し、温室内で計測した環境データをクラウドに蓄積することで、ハウス内の環境制御への活用を可能にしました。

このシステムは植物生産の新たな情報化標準規格であるユビキタス環境制御システム(UECS)\*を採用し、様々な計測機器や

暖房、照明などの制御機器をスマートフォンなどから遠隔操作することも可能であり、省力化の実現と高品質・低コストで安定した生産活動を支援するものです。



宮城県山元町の栽培ハウス

富士通は、今後もICTを通じた「豊かな食の未来」の実現に貢献していきます。

\* ユビキタス環境制御システム(UECS)：国内唯一の施設園芸標準通信規格。従来の集中管理型に比べ、導入コスト、設置性、メンテナンスの面で優れる。

#### シニアの健康生活を「らくらくスマートフォン」で支える

グローバルな情報化の進展は、様々な価値を創出する一方で、地域、所得、年齢などの格差によって生じるデジタルデバイスが社会課題の一つとなっています。なかでも、「年齢」による情報格差を解消するため、富士通は超高齢社会を迎えた日本でのノウハウを活かして、世界中のシニアの生活を支える製品やサービスの開発に取り組んでいます。

2012年8月、日本で発売したシニア向けスマートフォン「らくらくスマートフォン」は、「らくらくホンシリーズ」の機能を踏襲したシニア層にも使いやすい端末です。歩数や血圧などが記録できる健康管理サポートサービス「からだライフ」\*と連動し、シニア一人ひとりの豊かで健やかな生活を支援する機能が充実しています。

また富士通は、グローバル展開としてシニア向けスマートフォン「STYLISTIC S01」をフランスで販売します。シニア層のコミュニケーションを支援する、サービスと組み合わせた端末提供を行います。

今後も富士通は、ユーザーの方々の経験をもとに培った価値を社会に提供していきます。

\* からだライフ：本サービスは通常のスマートフォンでもご利用いただけますが、国内でのみ提供しています。



シニア向けスマートフォン「STYLISTIC S01」

#### 手のひら静脈認証システムで医療保険システムの適正化に貢献(トルコ)

トルコ共和国は、アラブ諸国の中で近代医療が最も発達した国の一つであり、近隣諸国からの多くの来診者を受け入れています。トルコの医療保険においては、不正な請求が5人に1人の割合を占めるなど、不正受給者の根絶に向けた対策が大きな課題となっていました。

富士通グループは、手のひら静脈認証技術を活用した生体認証装置「PalmSecure (パームセキュア)」を用いて、患者本人の確認を兼ねた認証システムを構築。同システムの実証実験を2つの病院で開始したところ、不正請求防止に大きく貢献すると

ともに、これまで煩雑だった受付事務の効率も上がりました。今回の実証実験の結果を踏まえ、トルコ社会保険庁では、将来的には全国の病院や薬局への展開を予定しています。

富士通グループは、今後も「PalmSecure」の提供を通じ、世界各地で安全・安心な暮らしの向上に貢献していきます。



トルコにおける手のひら静脈認証実証実験の様子

## 重要課題2 地球環境保全への対応

ICTの利活用を社会全体に広げ、革新的なテクノロジーを創出するなど、事業活動を通じて、地球環境をはじめとして広く社会課題の解決に貢献していきます。

### ICTの力で成長を実現し、社会・環境課題の解決に貢献

1935年創業当初の「自然と共生するものづくり」という考え方を原点とする富士通グループは、常に中長期的な視点に立ち環境配慮を推し進めています。富士通グループは、FUJITSU Wayの企業指針に「社会に貢献し地球環境を守ります」と掲げており、地球の持続可能性への貢献は富士通グループの社会的責任の一つであり、存在意義ともいえます。

ICTは資源やエネルギーのより効率的な使用を可能にするほか、複雑な社会・環境課題の解決に重要な役割を果たすことができます。富士通グループがICTを通じてお客様の課題を解決するイノベーションやソリューションを創出し、ビジネスを拡大することは、持続可能で豊かな社会づくりにも貢献できます。

富士通グループ自身が環境負荷低減を進めることも重要です。製品・サービスのライフサイクルにおけるエネルギー・資源の使用を最小化することは競争力の強化となり、事業活動において省エネルギー化を徹底することはコストの削減につながります。これはビジネスにおける優位性を獲得する上でも必要不可欠です。

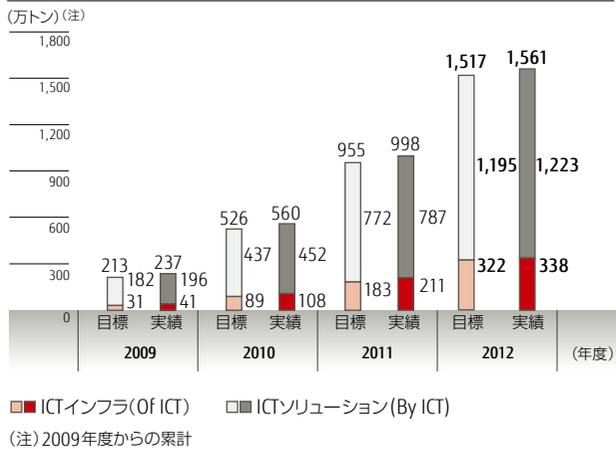
こうした考えのもと、富士通グループは、ICTの利活用を社会全体に広げ、お客様や社会とともに環境課題解決への貢献を拡大していきます。また、事業活動における環境負荷を徹底して削減します。具体的な目標としては、「富士通グループ環境行動計画」を策定し、その達成を目指します。

## 2012年度の主要な環境パフォーマンスデータ

### グリーンICTによるCO<sub>2</sub>排出量削減実績

富士通グループはグリーンICTの提供を通じた環境負荷低減プロジェクト「Green Policy Innovation」を推進しています。2009年度から2012年度までの累計で1,500万トン以上のCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献するという目標について、2012年度までに、ICTインフラの提供により約338万トン、ICTソリューションの提供により約1,223万トン、合計約1,561万トンのCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献し、目標を達成することができました。

#### グリーンICTによるCO<sub>2</sub>排出量の削減貢献目標と実績



### 温室効果ガス排出量の削減

富士通グループでは、事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減に努めており、第6期環境行動計画において「温室効果ガスの総排出量を2012年度末までにグローバルで1990年度比6%削減する」という目標を掲げています。2012年度のグローバルでの総排出量は、約101.4万トンであり、1990年度比では24.4%削減となり、第6期環境行動計画の目標を達成することができました。

#### 温室効果ガスの総排出量推移



(注1) 国内/海外CO<sub>2</sub>排出量：環境行動計画の実績報告における購入電力のCO<sub>2</sub>換算係数は、2002年度以降は0.407トン-CO<sub>2</sub>/MWh(固定)で算出。  
 (注2) CO<sub>2</sub>以外の排出量：温暖化係数(GWP)によるCO<sub>2</sub>相当の排出量に換算。1995年度実績を1990年度の排出量とする。



## 2012年度の主な環境活動

### 環境管理システムにより工業団地の環境配慮に貢献(サウジアラビア、タイ)

世界一の原油埋蔵量を誇るサウジアラビアは近年工業化を国家戦略と位置づけ、産業多角化や工業団地の整備を積極的に推進しています。しかし、工業化に汚水処理能力の拡充が追いつかないことによる水質汚染や、大気汚染など、環境問題の深刻化が懸念されています。

そこで、同国の工業団地における環境改善に向けて、富士通はサウジアラビア工業用地公団社(MODON)様と、環境管理システムの構築と運用に関する契約を締結しました。東部州のダンマン第二工業団地をはじめ3つの工業団地で、大気や水質のデータを固定測定局および移動センサー局で網羅的に測定、収集データを分析し、汚染発生源の特定と改善に向けたコンサルティングを行います。

またタイでは、近年の環境汚染問題の反省を踏まえ、環境リスクの回避・最小化に取り組んでいます。そこで富士通は、同国の工業化の象徴であるマブタブット工業団地で、



現地調査の様子(サウジアラビア)

大気汚染の常時監視と拡散シミュレーションの研究支援、環境監視に関する技術移転を推進しました。

今後もICTによる環境汚染状況の可視化と、日本の公害克服ノウハウを組み合わせ、工業団地における大気や水質の改善に貢献していきます。

### 廃水から銅を高濃度で回収し、資源再利用とコスト削減に貢献

近年、銅の採掘現場の深度化に伴い、銅の生産に伴う廃棄物や精製に必要なエネルギーの増加など、環境負荷の増大が懸念されています。そのため、資源再利用の重要性はこれまで以上に高まっています。

富士通の長野工場では、工場廃水の処理過程で発生する大量のスラッジ\*から銅を回収することに取り組んできました。しかし、処理過程で用いる薬品が不純物として銅に付着するため、高濃度で回収することは困難でした。

そこで薬品を用いた凝集沈殿処理を見直し、ろ過効率の高い機能粉を使う廃水処理システムを2012年6月に導入しました。

これにより、粒子径の細かい銅を高濃度で回収することが可能となり、従来は15%程度だったスラッジの銅含有率が90~95%へと格段に向上、また、薬品由来のスラッジが7分の1(5トン/月)に削減となり、使用する薬品コストは年間約548万円削減できました。

現在、同工場から排出する全廃水の約10%を対象にこのシステムを運用しており、適用対象を順次拡大していく計画です。富士通は今後も資源再利用と廃棄物発生量の削減を積極的に推進していきます。

\* スラッジ：廃水処理の過程で生じる重金属や水などを含んだ固形物質

### クラウドサービスの提供で生物多様性保全に取り組む団体を支援

生物多様性の損失を防止するため、COP10\*で採択された「愛知目標」では、国・自治体・NPOなど様々な主体が「効果的かつ緊急の行動を実施すること」が求められています。

戦略策定や保全活動のPDCAサイクルを回すためには、生態系の現状を把握することが必要です。しかし、調査できる人員や範囲が限られる上に、収集した情報の整理に手間や工数がかかっていました。

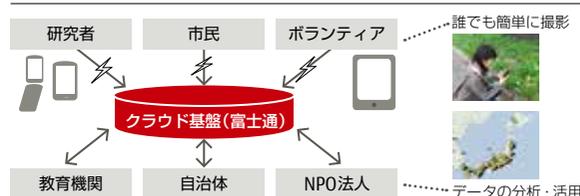
富士通はICTで生物多様性保全活動を支援できないかと考え、2013年度から公募で選定した10団体に携帯フォトシステム・クラウドサービスの無償提供を開始しています。誰でも、どこからでも、携帯電話・スマートフォンで動植物の画像を撮影・送信するだけで調査が行えるため、多くの方が調査に参加でき、

範囲も拡大できます。また、収集したデータはクラウドに集約、閲覧できるため、各団体の保全活動の現状把握が容易となり、生物多様性保全活動のさらなる推進が期待できます。

富士通グループは今後もICTを活用し、保全活動の現場に密着して生物多様性保全を支援していきます。

\* COP10：生物多様性条約第10回締約国会議

#### 携帯フォトシステム・クラウドサービスの概要



### 重要課題3 多様性の受容



多様な人材を受け入れ活かすことで、社員一人ひとりと組織がともに成長したいと考えています。社員が互いを認め合い、自分ならではの付加価値を発揮していくこと、そして多様な視点からの自由闊達な議論を通じて、新たな知恵や技術を創造していくことを目指します。

#### 仕事と介護の両立支援

介護事情のある社員が仕事と介護を両立させ、やりがい・働きがいを持って活躍できるように、2012年6月、社員の介護の実態やニーズなどを把握するため、40歳以上の社員を対象とした調査を実施。結果を社内Webサイトにて公開しました。

調査の結果、ニーズが多かった公的介護サービスと社内の介護に関する情報などの提供や、仕事と介護の両立に向けた働き方を考えることを目的としたフォーラムを9月と12月に開催しました。

#### Stakeholder's Message

##### 障がいのある社員の声

法務本部ビジネス法務部  
マネージャー  
森山 敦

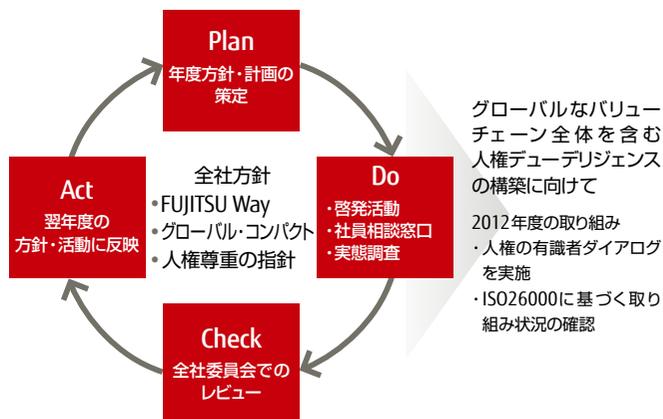
富士通の社内弁護士として、各事業部門の業務を支援するビジネス法務を担当し、各種契約の検討、法的トラブルへの対処や事前の相談、訴訟への対応などを行っています。全国各地への出張やお客様との打ち合わせに立ち会うこともしばしば。初めはいろいろ不安もありましたが、思い切ってチャレンジしてみると、扉はおのずと開かれるものです。

商談全体を俯瞰しながら懇切丁寧に説明し、お客様が納得感を持ったWin-Winの状態状態で契約を結べたときが、一番やりがいを感じる瞬間です。ダイナミックに変化する富士通のICTビジネスを肌で感じながら仕事に取り組む、この臨場感が何よりの魅力です。

#### 人権を尊重した組織風土と企業行動のために

富士通グループでは、FUJITSU Wayのもと、人権啓発推進委員会を中心に、PDCAサイクルに沿ったプロセスを通じて人権課題への認識と対応レベルを高めています。2012年度は、グローバルなバリューチェーン全体を含めた「人権デューデリジェンス」の構築に着手しました。

有識者を招いたステークホルダーダイアログでは、「ビジネスと人権に関する国連の指導原則」について関係者の理解を深め、当社ビジネスにおける人権課題の認識を共有しました。またISO26000に基づいて国内外グループ会社計117社に調査を実施し、グループ全体の人権尊重への取り組み状況についても確認しました。



### 重要課題4 地球と社会に貢献する人材の育成



事業戦略と社会的価値の創造を両立させるグローバルなビジネスリーダーを育成することにより、事業を通じて社会の発展に貢献していきます。

#### GKI / Development Course (GKI / D)

若手マネージャークラスから選抜し、「新たなビジネスの創出とビジネス構造の変革を牽引するリーダー」を育成するためのプログラムが「GKI (Global Knowledge Institute) / D」です。2012年度は、プログラムの一環として、「現場／顧客起点」を体得するため、農業や外食産業など、ICTとは異なる分野に予備知識のないまま飛び込む「現場体験」を実施し、活動から得られた学びを以降のアクションラーニングにつなげました。



牡蠣養殖場での震災復興現場体験(南三陸町)

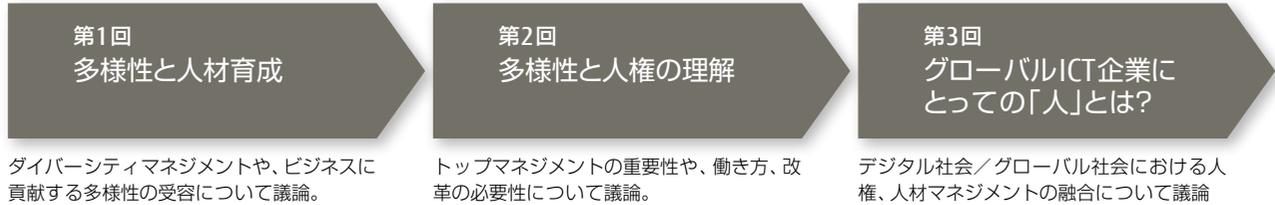
## 重要課題5 ステークホルダーとの対話と協力



富士通グループがお客様を考えると、常にその先に広がる社会や地球の持続可能性を考慮しています。お客様、株主・投資家、お取引先、地域社会など様々な方々の声に耳を傾け、その期待に応えることで、企業価値を持続的に向上させていきたいと考えます。

### 有識者を招いてのダイアログ

有識者の方々をお招きし、グローバルな「人」の課題について様々なご意見をいただきました。



📄 個々のダイアログの詳細についてはWebをご参照ください。  
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/society/dialog/>

## ICTの3つの力

富士通グループは、ICTの3つの力によって、持続可能な地球と社会の実現に貢献していきます。

### 1 未来を切り拓く力

～コンピューティングにより世界の難問・社会的課題を解決～

- 一歩でも未来に近づく、世界トップのテクノロジー・リーダーシップの発揮
- 課題解決型ソリューション(食・医療・教育など)の提供拡大
- 環境ビジョンの達成～低炭素で豊かな社会～

### 2 全ての人に機会をもたらす力

～使いやすい端末・インターフェース、途上国へのICT導入を促進する仕組みづくり～

- 急拡大するネットユーザーを見据えた端末・機器の開発
- グローバルな機会提供型ビジネスの実践
- 開発途上国向けフィールド調査、パートナーシップの展開

### 3 安心・安全な暮らしを支える力

～ICT社会インフラの安定稼働と、サイバーセキュリティ～

- あらゆるものがネット接続する時代を見据えた、価値創造基盤の構築支援
- 世界トップクラスのICTシステムの安定稼働を実現
- サイバーセキュリティ・ソリューションの展開強化

## SRI (社会的責任投資)

富士通は、以下のSRIに関する株価指標およびファンドに組み入れられています。

株価指標名称	設定会社	ファンド名称	運用会社
Dow Jones Sustainability Indexes (World, Asia Pacific)	Dow Jones & Company社(米国) SAM Group(スイス)	損保ジャパン・グリーン・オープン(ぶなの森)	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株) (2013年4月現在)
FTSE4Good Index Series	FTSE International社(英国)	三菱UFJ SRIファンド(ファミリー・フレンドリー)	三菱UFJ投信(株) (2013年2月現在)
oekom research	oekom research社(ドイツ)	日興エコファンド	日興アセットマネジメント(株) (2013年5月現在)
モーニングスター 社会的責任投資株価指数	モーニングスター(株)	ダイワSRIファンド	大和証券投資信託委託(株) (2013年2月現在)
		損保ジャパン・SRIオープン(未来のちから)	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株) (2013年3月現在)

# 役員紹介

(2013年7月1日現在)



## 間塚 道義

取締役会長

取締役就任年数：9年  
所有する当社株式の数：80,130株\*

1943年10月17日生  
1968年 4月 富士通ファコム(株)入社  
1971年 4月 当社転社  
2001年 6月 取締役  
2002年 6月 執行役  
2003年 4月 経営執行役常務  
2005年 6月 取締役専務  
2006年 6月 代表取締役副社長  
2008年 6月 代表取締役会長  
2009年 9月 代表取締役会長 兼 社長  
2010年 4月 代表取締役会長  
2012年 6月 取締役会長\*1



## 山本 正巳

代表取締役社長

取締役就任年数：3年  
所有する当社株式の数：70,686株\*

1954年1月11日生  
1976年 4月 当社入社  
2004年 6月 パーソナルビジネス本部副本部長  
2005年 6月 経営執行役  
2007年 6月 経営執行役常務  
2010年 1月 執行役員副社長  
2010年 4月 執行役員社長  
2010年 6月 代表取締役社長\*1



## 藤田 正美

代表取締役副社長

取締役就任年数：3年  
所有する当社株式の数：40,991株\*

1956年9月22日生  
1980年 4月 当社入社  
2001年 12月 秘書室長  
2006年 6月 経営執行役  
2009年 6月 執行役員常務  
2010年 4月 執行役員副社長  
2010年 6月 取締役執行役員副社長  
2012年 6月 代表取締役副社長\*1



## 佐相 秀幸

代表取締役副社長

取締役就任年数：1年  
所有する当社株式の数：44,537株\*

1952年12月18日生  
1976年 4月 当社入社  
2006年 4月 モバイルフォン事業本部部長代理  
2007年 6月 経営執行役  
2009年 6月 執行役員常務  
2010年 4月 執行役員副社長  
2012年 6月 代表取締役副社長\*1  
2013年 5月 CTO\*1,\*2  
GMO\*1,\*3



## 加藤 和彦

取締役執行役員専務

取締役就任年数：4年  
所有する当社株式の数：49,194株\*

1951年11月13日生  
1976年 4月 当社入社  
1996年 6月 経理部長  
2001年 6月 取締役  
2002年 6月 執行役  
2006年 6月 経営執行役常務  
2008年 6月 経営執行役上席常務/CFO\*1,\*4  
2010年 4月 執行役員専務  
2010年 6月 取締役執行役員専務\*1



## 上嶋 裕和

取締役執行役員専務

取締役就任年数：新任  
所有する当社株式の数：29,775株\*

1952年7月25日生  
1976年 4月 当社入社  
2004年 4月 公共ソリューション本部長  
2005年 6月 常務理事  
2006年 6月 経営執行役  
2008年 6月 経営執行役常務  
2013年 5月 執行役員専務  
2013年 6月 取締役執行役員専務\*1



## 浦川 親章

取締役執行役員専務

取締役就任年数：新任  
所有する当社株式の数：30,662株\*

1951年10月16日生  
1976年 4月 当社入社  
2004年 6月 九州営業本部長  
2008年 6月 経営執行役  
2010年 4月 執行役員常務  
2013年 5月 執行役員専務  
2013年 6月 取締役執行役員専務\*1



## 伊藤 晴夫

取締役  
富士電機(株)相談役

取締役就任年数：6年  
所有する当社株式の数：41,430株\*

1943年 11月9日生  
1968年 4月 富士電機製造(株)\*5入社  
1998年 6月 富士電機(株)\*3取締役  
2003年 10月 富士電機システムズ(株)\*5  
代表取締役社長  
2006年 6月 富士電機ホールディングス(株)\*5  
代表取締役 取締役社長  
2010年 4月 同社取締役相談役  
2010年 6月 同社相談役\*1  
2007年 6月 当社取締役\*1



## 沖本 隆史

取締役  
中央不動産(株)代表取締役社長

取締役就任年数：2年  
所有する当社株式の数：5,000株\*

1950年 11月14日生  
1973年 4月 (株)第一勧業銀行\*6入行  
2001年 6月 同行\*6執行役員  
2002年 4月 (株)みずほコーポレート銀行\*6執行  
役員  
2002年 10月 同行\*6常務執行役員  
2005年 4月 同行\*6取締役副頭取(代表取締役)  
2007年 6月 (株)オリエントコーポレーション  
代表取締役会長兼会長執行役員  
2011年 6月 当社取締役\*1  
2011年 6月 清和綜合建物(株)会長  
2012年 6月 中央不動産(株)代表取締役社長\*1



## 谷内 正太郎

取締役  
内閣官房参与

取締役就任年数：1年  
所有する当社株式の数：0株\*

1944年 1月6日生  
1969年 4月 外務省入省  
1996年 7月 在ロス・アンジェルス総領事館総領事  
1999年 8月 外務省条約局長  
2001年 1月 外務省総合外交政策局長  
2002年 10月 内閣官房副長官補  
2005年 1月 外務事務次官  
2008年 1月 外務省選官  
2008年 4月 早稲田大学日米研究機構  
日米研究所教授\*1  
2012年 6月 当社取締役\*1  
2012年 12月 内閣官房参与\*1



## 古河 建純

取締役

取締役就任年数：新任  
(1994年から2001年までの7年間、当社取締役の在任  
経験があります)  
所有する当社株式の数：53,000株\*

1942年 11月17日生  
1965年 4月 当社入社  
1994年 6月 取締役  
2000年 4月 常務取締役(2001年6月まで)  
2013年 6月 取締役\*1  
2001年 6月 ニフティ(株)代表取締役副社長  
2002年 6月 同社代表取締役社長  
2007年 6月 同社代表取締役会長  
(2008年6月まで)



## 須田 美矢子

取締役  
キヤノングローバル戦略研究所特別顧問

取締役就任年数：新任  
所有する当社株式の数：0株\*

1948年 5月15日生  
1982年 4月 専修大学経済学部助教授  
1988年 4月 同大学 経済学部教授  
1990年 4月 学習院大学経済学部教授  
2001年 4月 日本銀行政策委員会審議委員  
(2011年3月まで)  
2011年 5月 キヤノングローバル戦略研究所  
特別顧問\*1  
2013年 6月 当社取締役\*1

\* 2013年3月末現在の所有株式数  
\*1 現在に至る  
\*2 CTO：Chief Technology Officer  
\*3 CMO：Chief Marketing Officer  
\*4 CFO：Chief Financial Officer  
\*5 現 富士電機(株)  
\*6 現 (株)みずほ銀行

### 監査役

常勤監査役  
小倉 正道  
村上 彰彦

監査役  
山室 恵  
(弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所  
弁護士顧問)  
三谷 紘  
(TMI総合法律事務所顧問)  
初川 浩司  
(公認会計士)

### 執行役員

代表取締役社長  
山本 正己

代表取締役副社長  
藤田 正美  
佐相 秀幸

執行役員副会長  
肥塚 雅博

執行役員専務

加藤 和彦  
上嶋 裕和  
浦川 親章  
ロッド ボードレー  
工藤 義一

執行役員常務

川妻 庸男  
浜場 正明  
森 隆士  
谷口 典彦  
豊木 則行  
大谷 信雄  
五十嵐 一浩  
花田 吉彦  
小野 弘之  
大槻 次郎

執行役員

合田 博文  
安部 豊  
小泉 慎一  
廣野 充俊  
河部本 章  
齋藤 邦彰  
安井 三也  
竹田 弘康  
塚野 英博  
上原 三八  
山田 隆史  
野田 敬人

川上 博矛  
半田 清  
雄川 一彦  
近藤 芳樹  
小澤 基之  
松本 端午  
田中 達也  
今田 和雄  
北岡 俊治  
近藤 博昭  
香川 進吾  
古田 英範

高田 克美  
広瀬 陽一  
遠藤 明  
吉井 伸二  
中野 克己  
木脇 秀己  
佐川 千世己  
中島 猛  
窪田 雅己  
米倉 誠人  
浦田 顕久

## 社外取締役インタビュー

富士通では継続的なコーポレート・ガバナンスの強化と企業価値の向上に努めています。そこで今回は、外務事務次官などを歴任され、グローバルな政治・経済に対する深い見識をお持ちの谷内氏に、社外取締役として留意されている点や富士通のコーポレート・ガバナンスについての評価、企業価値向上に向けたご意見を伺いました。



### 社外取締役として期待される役割について、どのようにお考えでしょうか。

富士通の経営は、優秀な執行役員の方々がしっかりと業務執行されていますが、企業は株主の出資によって成り立っていることから、一般株主の視点も企業経営にとってはとても重要と思います。いろいろ異なった経験を持つ複数の社外取締役や社外監査役によって、そうした一般株主の視点を経営に反映させていくことができると考えています。

また、富士通は連結子会社を含めると非常に巨大で、伝統と歴史を持っている企業なので、一つの企業文化を持っていると思います。日本を代表するグローバル企業として、日本国民や世界からどう見られているか。またどのように期待されているのか。その企業文化が社会の常識から乖離することのないように、外部の者の観点から率直に意見を述べることも社外取締役に期待されている役割だと思います。

富士通はグローバルICT企業として、グローバルな経済、社会、文化をリードしていく役割と使命を担っています。富士通には、これからも世界の中で常に世の中の流れを先取りする企業であって欲しいと願っています。そして、私の助言が多少なりともそのお役に立てれば幸いです。

### 富士通のコーポレート・ガバナンスへの評価と、指名・報酬委員会において留意されていることをお聞かせください。

富士通のガバナンス体制についてはとても高く評価しています。取締役会や指名・報酬委員会に参加し議論する中で私が感じたことは、非執行取締役で半数を構成するということは、ある意味では業務執行取締役の方々にとってやりにくい面もあり、大きな緊張感を与えるものだと思います。あえてそのような取締役会の構成を選び、外部の意見を聞きながら自らを律して執行していくという姿勢はとても素晴らしいことだと感じました。

また指名・報酬委員会においては、役員の方々のリーダーシップがしっかり発揮されているかという点と、報酬、つまりインセンティブが、企業業績などに対して適正な水準であるかという点が留意すべきポイントだと考えています。これまで外務省で人事課長や事務次官を歴任してまいりましたが、組織全体を見渡してきた経験をもとに、外部の視点から様々な助言ができればと考えています。

### 富士通の企業価値向上のためには、今後は何が必要であるとお感じでしょうか。

今後世界経済の中核はどの国が担うのか、GDPにおける国家の順位はどうかなど、様々な議論が交わされています。あるシナリオでは、2030年には中国が米国のGDPを追い越し、2050年にはアジア全体のGDPが欧米のそれを凌駕し、さらにアジアの人口が世界の半分を超えるのではと予測されています。このように間違いなくアジア太平洋時代が到来すると考えられ、その潮流をいかに掴み、どう事業展開に活かしていくかが長期的に見ても非常に重要になってくると思われます。

富士通がグローバルなICTの最先端企業として、企業価値を向上させていくには、今まで蓄積してきた技術をベースに、どうイノベーションを起こしていくかが重要です。時代の要請に応えるだけでなく、時代を先取りして新たな価値をいかに創出するかが求められており、リーダーシップに大きな期待が寄せられています。

先ほど一般株主の視点が大切だと述べましたが、企業に対する社会的なイメージも重要なファクターです。富士通は日本を代表する企業の一つなので、ぜひ会社の品格についても熟慮し、事業に邁進していただきたいと望んでいます。そして世界全体に貢献することによって、日本のイメージアップにもつながる好循環を期待しています。

### 富士通の株主へのメッセージ

私は社外取締役として富士通の役員の方々に接する中で、利潤の追求だけでなく、企業の社会的責任についても厳しく考えておられると感じました。株主の方々には、富士通の先見性と真摯さについて、信頼を置いていただけるものと考えています。

“ アジア太平洋時代が到来すると考えられ、その潮流をいかに掴み、どう事業展開に活かしていくかが長期的に見ても非常に重要になってくると思われま

”

### 谷内 正太郎

社外取締役(独立役員)

#### PROFILE

1944年1月6日生  
1969年 4月 外務省入省  
1996年 7月 在ロス・アンジェルス総領事館総領事  
1999年 8月 外務省条約局長  
2001年 1月 外務省総合外交政策局長  
2002年 10月 内閣官房副長官補  
2005年 1月 外務事務次官  
2008年 1月 外務省退官  
2008年 4月 早稲田大学日米研究機構  
日米研究所教授(現在に至る)  
2012年 6月 当社取締役(現在に至る)  
2012年 12月 内閣官房参与(現在に至る)



# コーポレート・ガバナンス

2013年6月25日に東京証券取引所に提出した「コーポレート・ガバナンス報告書」を基に記載しています。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

## I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその他の基本情報

### 1. 基本的な考え方

富士通グループは、企業理念、企業指針、行動指針、行動規範からなる「FUJITSU Way」を定め、「FUJITSU Way」の共有と実践により、富士通グループの持続的な成長と発展を通じた企業価値の持続的な向上を目指しております。

富士通グループの企業価値の持続的向上を実現するためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動より生じるリスクをコントロールすることが必要であり、そのためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本的な考え方のもと、当社の取締役会において「内部統制体制の整備に関する基本方針」を定め、継続的に施策を実施しております。

また、当社では、経営の監督機能と執行機能の分離によって意思決定の迅速化を図るとともに、経営責任を明確にすることに努めております。監督と執行の2つの機能間での緊張感を高めるとともに、社外役員を積極的に任用することにより、経営の透明性、効率性を一層向上させてまいります。

グループ会社につきましては、富士通グループとしての全体最適を追求するため、グループ全体の価値創出プロセスにおけるそれぞれの役割・位置づけを明確にし、富士通グループの企業価値の持続的向上を目指したグループ運営を行ってまいります。

### 2. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

### 3. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

当社の連結子会社および持分法適用関連会社のうち、以下の会社は国内の金融商品取引所に上場しております。

〈連結子会社〉

富士通フロンテック(株)、(株)富士通ビー・エス・シー、ニフティ(株)、新光電気工業(株)、FDK(株)、富士通コンポーネント(株)

〈持分法適用関連会社〉

(株)富士通ゼネラル

上場会社につきましては、各社の自主性を尊重しておりますが、「富士通」または「Fujitsu」を商号または商標に用いる場合には、事前に当社の承認を得ることとしております。また、役員の選出、報酬の決定は各社が行いますが、候補者や金額について事前に報告を受けることがあります。予算の策定や修正、決算状況につきましては、当社の連結決算に影響を与えることから、合理的な範囲で報告を受けることがあります。

## II 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織 その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

### 1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
<b>【取締役関係】</b>	
定款上の取締役の員数	15名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	会長(社長を兼任している場合を除く)
取締役の人数	12名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	4名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	4名

## 会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係*1								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
伊藤 晴夫	他の会社の出身者			○	○				○	○
沖本 隆史	他の会社の出身者				○	○			○	○
谷内 正太郎	その他				○				○	
須田美矢子	学者								○	

\*1 会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
- b 他の関係会社出身である
- c 当該会社の大株主である
- d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
- f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者である
- g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

## 会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由 (独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
伊藤 晴夫	○	富士電機株式会社相談役 伊藤晴夫氏は、当社の主要株主である富士電機株式会社の元代表取締役であり、現在は、同社の相談役です。 なお、当社は富士電機株式会社の発行済株式総数の9.96%を保有しており、当社の元代表取締役が同社の取締役に就任しておりますが、同人及び伊藤晴夫氏は、それぞれ特に経営者としての資質に着目して就任の要請を受けたものであり、独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、当社と同社の間には営業取引関係がありますが、その取引の規模、性質に照らして、伊藤晴夫氏の独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。	長年にわたる企業経営の実績と当社事業内容についての深い見識を有しているため。 また、富士電機株式会社は、同社グループ全体において、退職給付信託を含め、当社の発行済株式総数の11.20%を保有しておりますが、伊藤晴夫氏が同社の代表取締役及び取締役を退任されてからすでに約3年が経過しており、一般株主との利益相反の生じるおそれがないと判断し、伊藤晴夫氏を当社が国内に上場する金融商品取引所の上場規則に従って「独立役員」として届け出ております。
沖本 隆史	○	中央不動産株式会社代表取締役社長 沖本隆史氏は、当社グループの主要な借入先である株式会社みずほコーポレート銀行(現みずほ銀行)の元代表取締役ですが、当社の同行からの借入金は僅少であることから、沖本隆史氏の独立性に影響を与えるおそれはないと判断しております。また、沖本隆史氏は、中央不動産株式会社の代表取締役です。当社と同社の間には、営業取引関係がありますが、その取引の規模、性質に照らして、沖本隆史氏の独立性に影響を与えるおそれはないと判断しております。	長年にわたる企業経営の実績並びに金融及び財務についての深い見識を有しているため。 また、当社の株式会社みずほコーポレート銀行(現みずほ銀行)からの借入金は僅少であること、沖本隆史氏が同行の代表取締役を退任されてからすでに6年以上が経過していることから、一般株主との利益相反の生じるおそれがないと判断し、沖本隆史氏を当社が国内に上場する金融商品取引所の上場規則に従って「独立役員」として届け出ております。
谷内 正太郎	○		外務省で長年外交政策に携わった経験に基づく、グローバルな視点からの政治、経済に対する深い見識を有しているため。 なお、谷内正太郎氏は、当社の主要株主や主要な取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、当社は谷内正太郎氏が独立性を有していると考えております。そのため、谷内正太郎氏を当社が国内に上場する金融商品取引所の上場規則に従って「独立役員」として届け出ております。

須田 美矢子 ○

金融政策に関する見識やグローバルな観点からの経営的見識を有しているため。

また、須田美矢子氏の実兄は、当社子会社の元代表取締役社長ですが、同氏の実兄が同社の代表取締役社長を退任してから現在に至るまでの約4年間、当社グループの業務執行に関与しておらず、また須田美矢子氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がありません。そのため、一般株主との利益相反の生じるおそれがないと判断し、当社が国内に上場する金融商品取引所の上場規則に従って「独立役員」として届け出ております。

#### 【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役員数	5名
監査役員数	5名

#### 監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

会計監査人である新日本有限責任監査法人は、監査役会に対し、監査計画および監査結果を報告しております。また、必要に応じて意見交換等も行っており、連携して監査を行っております。

内部監査組織としては経営監査室(人員数:55名)を設置しております。経営監査室は、グループ各社の内部監査組織と連携して、富士通グループ全体に関する内部監査を実施しております。内部監査の監査計画、監査結果については、グループ会社に関する事項を含め、常勤監査役に対しては原則として月次で報告を行い、監査役会および会計監査人に対しては定期的(原則として四半期に一度)に報告を行っております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役員数	3名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	3名

#### 会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係*1								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
山室 恵	弁護士				○				○	
三谷 紘	弁護士				○				○	
初川 浩司	公認会計士				○				○	

\*1 会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
- b その他の関係会社出身である
- c 当該会社の大株主である
- d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
- f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者である
- g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

## 会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由 (独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
山室 恵	○		法曹界における長年の経験があり、会社法をはじめとする企業法務に精通しているため。 なお、山室恵氏は、当社の主要株主や主要な取引先の業務執行者等であった経歴がないなど独立性を有しており、当社が国内に上場する金融商品取引所の上場規則に従って「独立役員」として届け出ております。
三谷 紘	○		検事、公正取引委員会の委員等を歴任され、法律のみならず、経済・社会等、企業経営を取り巻く事象に深い見識を有しているため。 なお、三谷紘氏は、当社の主要株主や主要な取引先の業務執行者等であった経歴がないなど独立性を有しており、当社が国内に上場する金融商品取引所の上場規則に従って「独立役員」として届け出ております。
初川 浩司	○		公認会計士としてグローバル企業の豊富な監査経験があり、企業会計に関する広い知見を有しているため。 なお、初川浩司氏はあらた監査法人の元代表執行役ですが、あらた監査法人は当社の会計監査を担当したことがありません。そのため、一般株主との利益相反の生じるおそれがないと判断し、当社が国内に上場する金融商品取引所の上場規則に従って「独立役員」として届け出ております。

### 【独立役員関係】

独立役員の数	7名
--------	----

### その他独立役員に関する事項

独立役員の資格を充たす社外役員を全て独立役員に指定しております。

### 【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	業績連動型報酬制度の導入
---------------------------	--------------

### 該当項目に関する補足説明

当社は、役員報酬を、役職および職責に応じ、月額で定額を支給する「基本報酬」と、株主価値との連動を重視した、長期インセンティブとしての「株式取得型報酬」、短期業績に連動する報酬としての「賞与」から構成する体系としております。なお、2007年6月22日開催の第107回定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

ストックオプションの付与対象者	—
-----------------	---

### 【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況	一部のものだけ個別開示
-----------------	-------------

## 該当項目に関する補足説明

連結報酬等の総額が1億円以上の役員に限定して個別開示しております。  
2012年度においては、該当者はおりません。

なお、2012年度における取締役及び監査役に対する報酬等の総額及び種類別の総額は以下のとおりです。

• 取締役	13名	479百万円(基本報酬436百万円、株式取得型報酬42百万円)
うち社外取締役	4名	45百万円(基本報酬45百万円)
• 監査役	6名	138百万円(基本報酬138百万円)
うち社外監査役	3名	63百万円(基本報酬63百万円)

(※1) 上記には、2012年度に退任した取締役及び監査役を含んでおります。

(※2) 取締役(社外取締役を含む)の報酬額は、2006年6月23日開催の第106回定時株主総会において、年額6億円以内、監査役(社外監査役を含む)の報酬額は2011年6月23日開催の第111回定時株主総会において年額1億5千万円以内と決議いただいております。当社は、この報酬額の中で、上記の表の報酬を支給しております。

---

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無	あり
----------------------	----

---

## 報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

### 【役員報酬支給方針】

グローバルICT企業である富士通グループの経営を担う優秀な人材を確保するため、また、業績や株主価値との連動性をさらに高め、透明性の高い報酬制度とするため、以下のとおり役員報酬支給方針を定める。

役員報酬を、役職および職責に応じ、月額で定額を支給する「基本報酬」と、株主価値との連動を重視した、長期インセンティブとしての「株式取得型報酬」、短期業績に連動する報酬としての「賞与」から構成する体系とする。

#### 〈基本報酬〉

「基本報酬」は、全ての取締役および監査役に対して、経営監督を担う職責、および業務執行を担う職責に対する対価として、役職および職責に応じて支給する。

#### 〈株式取得型報酬〉

- ・「株式取得型報酬」は、業務執行を担う職責のある取締役を支給対象とし、長期インセンティブとして、中長期的取り組みを定性評価し、支給額を決定する。
- ・「株式取得型報酬」は、自社株式取得のための報酬を支給し、自社株式は役員持株会を通じて取得する。なお、取得株式については在任期間中は保有するものとする。

#### 〈賞与〉

- ・「賞与」は、業務執行を担う職責のある取締役を支給対象とし、短期インセンティブとして、1事業年度の業績を反映し、支給額を決定する。
- ・「賞与」の具体的な算出方法として、連結営業利益および連結純利益を指標とした「プロフィットシェアリング型」を導入する。ただし、単独決算において当期純利益がマイナスの場合は支給しない。

なお、「基本報酬」、「株式取得型報酬」、「賞与」の合計額は、株主総会の決議により、取締役は年額6億円以内、監査役は年額1億5,000万円以内とする。

### 【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

当社では、社外取締役および社外監査役をサポートする体制として、秘書室内に社外取締役および社外監査役担当者を設置しております。また、法務本部(取締役会事務局)および監査役室(監査役会事務局)においても社外取締役および社外監査役のサポートを担当しております。担当内容としては、社外取締役又は社外監査役の求めにより、監督又は監査に必要な社内又はグループ全体の情報の提供および説明を実施しております。なお、情報の内容によっては、サポート担当部門だけでなく、しかるべき部署の担当者が説明しております。また、取締役会の議案内容等の資料を取締役会メンバー(取締役および監査役)全員が共有し、開催前に内容をより深く把握することを目的として、取締役会参加メンバーが資料等を閲覧および意見交換をすることができる専用のホームページを開設しております。

以上により、社外取締役又は社外監査役が内部監査、監査役監査および会計監査と相互連携し、富士通グループ全体の業務執行状況の監督又は監査を行うことができるよう間接的にサポートしております。

## 2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

### 〈現状の体制の概要〉

当社は、経営の監督機関として取締役会を設置しております。取締役会は、執行機関である代表取締役社長および経営会議の経営監督を行います。また、取締役会は、社外取締役を積極的に任用することにより、監督機能を強化しています。執行機関のうち経営会議は、経営に関する基本方針、戦略を討議し決定するとともに、経営執行に関する重要事項を決定いたします。なお、経営会議に付議された事項は、その討議の概要も含め取締役会に報告され、そのうち重要な事項については、取締役会にて決定いたします。経営会議は、原則として月3回開催いたしますが、必要がある場合には随時開催いたします。

また、当社は、監査機能として監査役(会)を設置しております。監査役は、取締役会および経営会議などの経営執行における重要な会議に出席し、取締役会および執行機能の監査を行います。監査役による監査を支える監査役室には、監査の独立性と実効性を確保するため、監査役との事前協議を経て、監査役の求める適切な人材を、原則として専任で配置しております。

なお、取締役会は、社内取締役8名、社外取締役4名の合計12名で、監査役会は社内監査役2名、社外監査役3名の合計5名で構成されております。また、取締役の経営責任をより明確化するため、2006年6月23日開催の株主総会決議により、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。

また、内部監査組織としては経営監査室(人員数:55名)を設置しております。経営監査室は、グループ各社の内部監査組織と連携して、富士通グループ全体に関する内部監査を実施しております。内部監査の監査計画、監査結果については、グループ会社に関する事項を含め、常勤監査役に対しては原則として月次で報告を行い、監査役会及び会計監査人に対しては定期的(原則として四半期に一度)に報告を行っております。

会計監査人である新日本有限責任監査法人は、監査役会に対し、監査計画及び監査結果を報告しております。また、必要に応じて意見交換等も行っており、連携して監査を行っております。なお、当社の会計監査業務を実施した新日本有限責任監査法人所属の公認会計士は古川康信、持永勇一、齋田毅、松本暁之の4名です。また、監査補助者として新日本有限責任監査法人所属の公認会計士37名、会計士補等31名、その他62名が監査業務に従事しております。

当社は、役員の選任プロセス並びに役員報酬の決定プロセスの透明性・客観性及び役員報酬体系・水準の妥当性を確保するため、取締役会の諮問機関として、指名委員会及び報酬委員会を設置しております。指名委員会は、当社の置かれた環境と今後の変化を踏まえ、経営に関し客観的判断能力を有するとともに、先見性及び洞察力に優れ、人格面において秀でた者を、役員候補者(原案)として答申することとしております。また、報酬委員会は、優秀な人材を確保すること及び業績向上に対する有効なインセンティブとして機能させることを念頭に、事業内容、事業規模等の類似する会社の報酬水準を勘案し、定額報酬の水準と、業績連動報酬の算定方法を取締役会に答申することとしております。

## 3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社が現在の体制を採用しているのは、株主総会で選任された取締役が経営の重要事項の決定に関与することによって経営責任を明確にし、また、(1)取締役による相互監視と、(2)監査役による監査の二つによって、経営の「健全性」と「効率性」を共に堅持するためです。委員会等設置会社が制度化された当時、当社では従来から監査役による監査が十分機能してきたものと考え、これまで監査役設置会社制度を継続してまいりました。

現在も、経営から独立した監査役の客観的な監査が有効に機能していること、社外取締役を積極的に任用していること、並びに指名委員会、報酬委員会および内部監査組織を設置していることにより、経営の「健全性」を確保していると考えております。

また、一層の「効率性」を目指して、執行役員制度を採用し、経営会議を設置することにより、監督と執行の分離を行い、迅速な意思決定および業務執行の遂行を実現していると考えております。

### Ⅲ 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

#### 1. 株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	議決権を行使するための十分な検討期間を確保する観点から、招集通知は株主総会開催日の概ね3週間前に発送するよう努めております。
集中日を回避した株主総会の設定	より多くの株主様にご出席いただくため、2001年6月開催の定時株主総会より、株主総会の開催日につき、いわゆる「集中日」を避けて開催いたしております。
電磁的方法による議決権の行使	株主総会にご出席いただけない方々の議決権行使促進および利便性向上の観点から、2002年6月開催の定時株主総会より、電磁的方法による議決権の行使を受けつけており、また、2006年6月開催の定時株主総会より、機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームを採用しております。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取り組み	株式会社ICJが運用する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加し、機関投資家の議決権行使環境の向上を図っております。
招集通知(要約)の英文での提供	より多くの株主様に株主総会の議案内容をご理解いただくため、招集通知の英訳(和文の招集通知、事業報告に相当する内容)を作成し、外国人株主の皆様へ送付しております。また、発送と同日に当社IRサイト(ホームページ)にて内容を公開しており、迅速、正確かつ公平な情報開示に努めております。
その他	株主総会における議決権の行使結果を明確にするため、決議通知に加え、2010年6月開催の定時株主総会より、賛否の票数を含めた議決権行使の結果を当社ホームページにて公開しております。

#### 2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	<p>当社は以下のディスクロージャーポリシーを作成し、当社ホームページにて公開しております。</p> <p><b>【ディスクロージャーポリシー】</b></p> <p>当社グループは、企業理念、企業指針、行動指針、行動規範からなる「FUJITSU Way」を定め、「FUJITSU Way」の共有と実践により、当社グループの持続的な成長と発展を通じた企業価値の持続的な向上を目指しております。当社は、このような企業価値向上の取り組みとその成果について株主や投資家等のステークホルダーの皆様にご理解いただけるよう、適時・適正に事業活動の状況や財務情報等を開示し、経営の透明性を高めることをディスクロージャーの基本姿勢としております。</p> <p>〈基本方針〉</p> <p>当社は、金融商品取引法等の法令及び上場している証券取引所の定める規則に従い、公平性・継続性を重視した情報開示を行います。また、法令、規則により開示を要求されていない情報であっても、株主や投資家等のステークホルダーの皆様の当社に対する理解を深めていただくために有効であると当社が判断したものに關しては、積極的に情報開示を行っていく方針であります。</p> <p>〈情報開示方法〉</p> <p>法令、規則により開示が要求されている情報については、それぞれ定められた方法(TDnet、EDINET等)で情報開示を行います。なお、開示後、開示資料については、必要に応じて、当社ホームページにも掲載いたします。また、法令、規則により開示が要求されていない情報については、情報の内容に応じて、当社が適切であると判断する方法(プレスリリース、当社ホームページへの掲載、説明会の実施等)にて、適宜、情報開示を行います。</p> <p>〈将来の見通しについて〉</p> <p>当社の開示する情報のうち将来に関する事項については、発表時点で入手可能なデータにより記載しておりますが、様々な外的・内的な環境変化により、これらの見通しとは異なる結果になることがあります。当社としては、将来見通しの精度を高めるための努力をすとも、見通しの変化が生じる場合には適宜、情報開示を行います。</p> <p>〈沈黙期間〉</p> <p>当社では、決算関連情報がその発表前に漏洩することを防ぐため、各四半期および通期の終了日翌日から決算発表予定日までを沈黙期間とし、業績に関する問い合わせへの対応を控えさせていただきます。ただし、沈黙期間中に業績数値が会社予想から大きく乖離する可能性が出てきた場合には、適宜、情報開示を行います。</p>	

	補足説明	代表者自身による説明の有無
個人投資家向けに定期的説明会を開催	個人投資家向け説明会は現在開催しておりませんが、IRサイトにおいて個人投資家向け専用サイトを設けております。また、IRサイトにはお問い合わせフォームを設置するなどして、個人投資家の皆様とのリレーション向上に努めております。	なし
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	社長による経営方針説明会、社長およびCFOによる決算説明会、各事業責任者による事業戦略説明会を定期的に行っております。また、社長、CFO、各事業責任者クラスによる説明会では、必ずマスコミ向けの説明会も開催し、報道を通じて個人投資家の皆様にも情報が伝わるよう配慮をいたしております。	あり
海外投資家向けに定期的説明会を開催	CFOが定期的に海外の機関投資家訪問を行っております。また、欧米にIR担当者を駐在させ、決算時に関わらず常に投資家とのリレーションを持っております。なお、日本国内で開催したIRミーティングのプレゼンテーション資料、Q&Aを英文化してIR英語サイトにも掲載しております。	あり
IR資料のホームページ掲載	有価証券報告書(和文)、事業報告(和英)、決算短信(和英)、アニュアルレポート(和英)、IRミーティング・プレゼンテーション資料(和英)、富士通グループ社会・環境報告書(和英)、株主総会招集通知(和英)等の各種IR資料を掲載しております。	
IRに関する部署(担当者)の設置	IR担当役員としてはCFOがその任にあたり、IR担当部署としては広報IR室を設置しております。	
その他	上記のほか、機関投資家、証券アナリスト向け説明会の資料をIRサイトに掲載するとともに、音声を中心にストリーミングで配信しております。	

### 3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組み状況

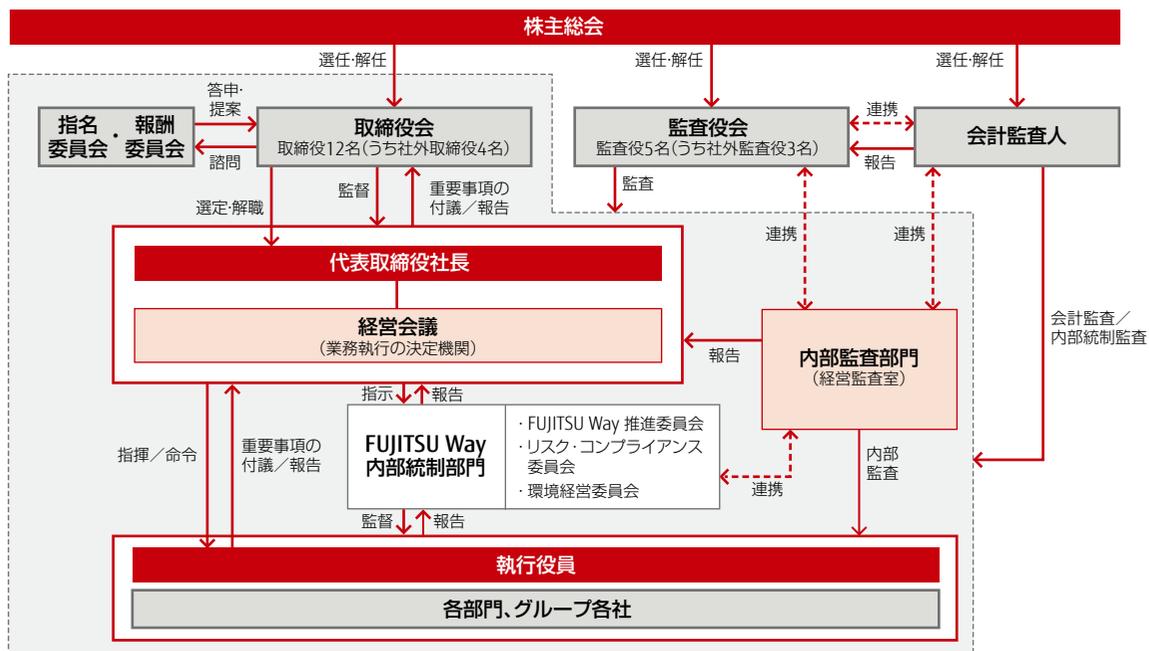
	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社グループの理念・指針である「FUJITSU Way」では、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としており、お客様、株主・投資家、お取引先、社員など、あらゆるステークホルダーの期待に応えることを企業指針として定めております。
CSR活動、環境保全活動等の実施	<p>富士通グループは、全ての事業活動において、マルチステークホルダーの期待と要請を踏まえFUJITSU Wayを実践することにより、地球と社会の持続可能な発展に貢献します。</p> <p>当社は、2009年12月に、国連が提唱するグローバル・コンパクトに参加し、グローバルな観点からCSR活動を強化していくことを表明しています。また2010年12月に、CSR基本方針を制定し、優先的に取り組むべき5つの重要課題<sup>(*)</sup>を設定しました。2011年からは社会的責任の国際規格である「ISO26000」に沿って、富士通および国内外のグループ会社117社の活動状況を棚卸しました。今後はこの結果をもとに、さらなる取り組み強化を図り、グローバルな観点で経営と一体となったCSR活動を展開してまいります。</p> <p>環境活動については、「FUJITSU Way」の企業指針に、「社会・環境～社会に貢献し地球環境を守ります～」を掲げており、従来より積極的な活動を継続しております。2013年度からは新たに「第7期富士通グループ環境行動計画」を策定し、3カ年の活動を開始いたしました。環境マネジメントシステムにおいては、海外連結子会社まで拡大した国際規格ISO14001のグローバル統合認証を取得しています。</p> <p>社会・環境分野の取り組み <a href="http://jp.fujitsu.com/about/csr/">http://jp.fujitsu.com/about/csr/</a>  <sup>(*)</sup>CSR基本方針および5つの重要課題 <a href="http://jp.fujitsu.com/about/csr/philosophy/policies/">http://jp.fujitsu.com/about/csr/philosophy/policies/</a></p>
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	情報開示に関する基本方針としては、株主や投資家、証券アナリストへの適時・適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹を成すとの認識に立って、金融商品取引法や上場している金融商品取引所の適時開示規則に則って情報を開示しております。また、規則に該当しない場合や会社にとって不利な情報であっても、投資判断に係ると判断した情報については、迅速、正確かつ公平な開示に努めることを基本方針としております。さらに、お客様、地域社会等のステークホルダーの立場を尊重する上で、情報提供が必要と判断した情報についても、会社にとって不利な情報も含め、迅速、正確かつ公平な開示に努めることを基本方針としております。

その他

「お客様」にとってかけがえのないパートナーとなることを目指す「お客様起点経営」を推進しております。社員一人ひとりが「お客様起点」で考え、日々の業務の中で実践していくために、従来より推進している「経営品質向上活動」を社内各部門により一層徹底し、「お客様起点」での改善を継続的に行える組織体質づくりに取り組んでおります。

具体的な活動の一つとして、富士通お客様総合センターや富士通コンタクトラインに寄せられるご意見やご指摘の中で、個別の案件ではなく、制度や体制に関わる本質的な問題については、富士通グループで共有すべきものとして、富士通グループの経営者が集まる定例会の場で具体的な内容とそれに対する改善事例を情報共有しています。これにより、「お客様の声」に対する意識を高め、積極的な改善活動を実施しております。

## IV 内部統制システムに関する事項



### 1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

#### 【内部統制システムの基本的な考え方】

当社は、取締役会において、以下のとおり内部統制体制の整備に関する基本方針につき決議しております(2006年5月25日決議、2008年4月28日改定、2012年7月27日改定)。

#### 1. 目的

富士通グループは、「常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供すること」を企業理念とすることを、富士通グループの行動の原理原則である「FUJITSU Way」において宣言しております。この「FUJITSU Way」の実践を通じて、グループとしてのベクトルを合わせることで、さらなる企業価値の向上と社会への貢献を目指しております。

また、富士通グループの企業価値の持続的向上を図るためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動より生ずるリスクをコントロールすることが必要であり、このためのコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本認識のもと、引き続き以下に掲げる諸施策の継続的な実施を推進してまいります。

## 2. 当社および富士通グループの業務の適正を確保するための体制

### (1) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は、経営の監督機能と執行機能を分離し、取締役会は、経営会議等の執行機能の監督および重要事項の意思決定を行う。執行機関のうち、経営会議は、経営に関する基本方針、戦略を討議し決定するとともに経営執行に関する重要事項について決定する。経営会議に付議された事項は、その討議の概要も含め取締役会に報告し、そのうち重要な事項については取締役会において決定する。
- ② 当社は経営の監督機能を強化するため、社外取締役・社外監査役を積極的に任用する。
- ③ 取締役会は、職務執行に係わる取締役、執行役員、常務理事(以下「経営者」という)およびその他の職務執行組織の職務権限を明確化し、おのこの職務分掌に従い職務の執行を行わせる。
- ④ 経営者は、「取締役会規則」、「経営会議規程」、「稟議規程」等に基づく適切な意思決定手続のもと、職務の執行を行う。
- ⑤ 経営者は、経営方針等の周知徹底を行うとともに、経営目標達成のため具体的な達成目標を設定しそれを実現する。
- ⑥ 経営者は、事業の効率性を追求するために、内部統制体制の継続的な整備と業務プロセスの改革を推進する。
- ⑦ 取締役会は、経営者およびその他の職務執行組織に毎月の決算報告／業務報告等を行わせることにより、経営目標の達成状況を監視・監督する。

### (2) 取締役および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 経営者は、法令・定款遵守を含むコンプライアンスの基本理念として「FUJITSU Way」を遵守するとともに、経営者としての倫理に基づいてグループ全体のコンプライアンスの推進に積極的に取り組む。
- ② 経営者は、継続的な教育の実施等により、社員に対し「FUJITSU Way」の遵守を徹底させるとともに、グループ全体のコンプライアンスを推進する。
- ③ 経営者は、富士通グループの事業活動に係わる法規制等を明確化するとともに、それらの遵守のために必要な社内ルール、教育、監視体制の整備を行い、グループ全体のコンプライアンスを推進する。
- ④ 経営者および社員は、事業活動の遂行に関連して、重大なコンプライアンス違反のおそれのある事実を認識した場合は、直ちに通常の業務ラインを通じてその事実を取締役会および監査役会に通知する。
- ⑤ 経営者は、通常の業務ラインとは独立した情報伝達ルートによりコンプライアンス問題の早期発見と適切な対応を実施可能とするため、通報者の保護体制等を確保した内部通報制度を設置・運営する。
- ⑥ 取締役会は、職務の執行者から職務執行状況の報告を定期的に受け、職務の執行においてコンプライアンス違反がないことを確認する。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 経営者は、富士通グループの事業継続性、企業価値の向上、企業活動の持続的発展を実現することを目標とし、これを阻害するおそれのあるリスクに対処するため、富士通グループ全体のリスクマネジメントを統括する組織を設置するとともに、リスクごとに所管部署を定め、適切なリスクマネジメントを実施する体制を整備する。
- ② 経営者は、富士通グループに損失を与えうるリスクを常に評価・検証し、重要なものについては取締役会に報告する。
- ③ 経営者は、上記②で認識されたリスクおよび事業遂行上想定されるその他のリスクについて、未然防止対策の策定等リスクコントロールを行い、損失の最小化に向けた活動を行う。  
また、リスクの顕在化により発生する損失を最小限に留めるため、上記①の体制を通じて、顕在化したリスクを定期的に分析し、取締役会等へ報告を行い、同様のリスクの再発防止に向けた活動を行う。
- ④ 経営者は、上記によって捕捉できないリスク情報の収集のため内部通報制度を設け、通報者の保護体制等を確保の上、これを運用する。

### (4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 経営者は、その職務の執行に係る以下の文書(電磁的記録を含む。以下同じ)その他の重要な情報につき、社内規程に基づき、保管責任者を定めた上で適切に保存・管理を行う。
  - ・株主総会議事録およびその関連資料
  - ・取締役会議事録およびその関連資料
  - ・その他の重要な意思決定会議の議事録およびその関連資料
  - ・経営者を決裁者とする決裁書類およびその関連資料
  - ・その他経営者の職務の執行に関する重要な文書
- ② 取締役および監査役は、職務の執行状況を確認するため、上記①に定める文書を常時閲覧することができるものとし、各文書の保管責任者は、取締役および監査役からの要請に応じて、いつでも閲覧可能な体制を整備する。

(5) 富士通グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ①当社は、グループ各社の経営者に対し、富士通グループの企業価値の持続的向上を目的に、「FUJITSU Way」を基本として、上記の(1)から(4)に定めるグループとしての効率的かつ適法・適正な業務遂行体制の整備に関する指導・支援を行う。
- ②当社は、上記①を具体化するため、グループにおける各社の役割、責任と権限、意思決定のあり方を規定した「富士通グループ運営指針」を始めとするグループ運営に関する共通ルール等を制定する。
- ③当社およびグループ各社の経営者は、定期的な連絡会等を通じて富士通グループの経営方針、経営目標達成に向けた課題の確認等を行う。  
また、富士通グループの監査役は富士通グループ監査役連絡会等を通じて、監査の視点からの富士通グループにおける課題の確認等を行う。
- ④当社およびグループ各社の経営者は、上記③によって抽出された経営目標達成に向けた課題の解決のために必要な施策について、十分な協議を行った上でこれを実施するものとし、必要に応じ、別途定める当社への報告または承認の手続きを得るものとする。
- ⑤当社の内部監査組織は、グループ各社の内部監査組織と連携して、富士通グループ全体に関する内部監査を実施し、その結果を定期的に当社および当該グループ会社の取締役会および監査役に報告する。  
グループ会社に関する事項のうち重要な事項については、当社の取締役会および監査役会に報告する。

(6) 監査役の監査の適正性を確保するための体制

〈独立性の確保に関する事項〉

- ①当社は監査役の職務を補助すべき社員の組織として監査役室をおき、その社員は監査役の要求する能力・知見を有する適切な人材を配置する。
- ②経営者は、監査役室の社員の独立性を確保するため、その社員の任命・異動および報酬等人事に関する事項については監査役と事前協議の上決定する。
- ③経営者は、監査役室の社員を原則その他の組織と兼務させないものとする。ただし、監査役の要請により特別の専門知識を有する社員を兼務させる必要が生じた場合は、上記②による独立性の確保に配慮する。

〈報告体制に関する事項〉

- ①当社およびグループ各社の経営者は、監査役に重要な会議への出席の機会を提供する。
- ②当社およびグループ各社の経営者並びに社員は、経営・業績に影響を及ぼすリスクが発生した場合、または事業活動の遂行に連動して重大なコンプライアンス違反となる事実を認識した場合、直ちに監査役に報告を行う。
- ③当社およびグループ各社の経営者並びに社員は、定期的に監査役に対して職務執行状況を報告する。

〈実効性の確保に関する事項〉

- ①当社およびグループ各社の経営者は、定期的に監査役と情報交換を行う。
- ②内部監査組織は、定期的に監査役に監査結果を報告する。
- ③監査役は、会計監査人に対して会計監査の結果等について随時説明および報告を行わせるとともに定期的に情報交換を実施する。

**【内部統制システムの整備状況】**

当社は、執行担当部門を定め、責任を持って内部統制体制を構築しております。また、諸規程および業務の見直しを通じ、より健全な業務執行体制の整備および運用に向けて継続的に取り組んでまいります。

また、当社グループでは、企業理念、企業指針、行動指針、行動規範を定めた「FUJITSU Way」を、社員の行動の原理原則として位置付けております。

この「FUJITSU Way」の浸透、定着を一層加速させ、業務の適正性を確保するための体制として、「FUJITSU Way推進委員会」が中心となって内部統制体制の整備および評価を推進しております。そのほか、「リスク・コンプライアンス委員会」および「環境経営委員会」の2つの委員会を設置し、事業活動の執行における健全性と効率性を追求しております。各委員会の機能は以下のとおりです。

・FUJITSU Way推進委員会

「FUJITSU Way」の浸透、定着を図るとともに、金融商品取引法に対応した財務報告の有効性・信頼性に係る内部統制システム構築に向けた全社活動である「プロジェクトEAGLE」を推進することにより、当社の内部統制の整備および評価を推進しております。このプロジェクトは専任の推進体制を整え、当社グループ全体で展開しており、財務報告上の統制不備の改善はもとより、グループ全体の業務プロセス改革による業務の効率性も追求しております。

・リスク・コンプライアンス委員会

リスク・コンプライアンス委員会は、国内外の当社の各ビジネスグループおよび各グループ会社にリスク・コンプライアンス責任者を配置し、当社グループ全体でリスクマネジメントおよびコンプライアンスを実施する体制を構築しております。

リスク・コンプライアンス責任者との連携により、事業活動に伴うリスクの抽出、分析および評価並びに対策の策定、見直しなどを実施し、重大なリスクの状況について経営会議および取締役会に報告しております。

重大なリスクが顕在化した場合、各担当部門や各グループ会社は、直ちにリスク・コンプライアンス委員会に報告を行い、リスク・コンプライアンス委員会は関連部門と連携し、適切な対応によって問題の早期解決を図るとともに、原因究明に努め、再発防止策を立案・実行し、必要に応じて経営会議や取締役会に随時報告しております。

・環境経営委員会

「富士通グループ環境方針」および「富士通グループ環境行動計画」に基づき、当社グループ全体での環境活動のチェック、推進および強化を図っております。

なお、「プロジェクトEAGLE」により財務報告の有効性・信頼性に係る内部統制システムの構築に努めました結果、会計監査人より2012年度における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であるとの監査意見をj得ております。

## 2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

### 【反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方】

当社グループは、「FUJITSU Way」において、法令および社会的に公正と認められるルールを尊重し、遵守することを行動規範として定めております。これに基づき、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針としております。

### 【反社会的勢力排除に向けた整備状況】

当社グループは、対応統括部署を定め、グループ会社共通のマニュアルを作成し、顧問弁護士や警察および外部専門機関と連携して情報収集を行うとともに、研修の実施等により、職場における周知徹底を図ることで、必要に応じて迅速な行動をとることのできる体制を整備しております。

## V その他

### 1. 買収防衛策の有無

買収防衛策の導入の有無	なし
-------------	----

### 該当項目に関する補足説明

当社は、企業価値を向上させることが、結果として防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な防衛策は導入いたしておりません。

### 2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

当社の会社情報の適時開示に係る社内体制の状況は、以下のとおりです。

#### 1. 会社情報の適時開示に係る社内体制

当社は、事業の単位である部門ごとに部門の業務、運営または業績等に関する情報(決定事実、発生事実および決算に関する情報)の適時かつ正確な把握に努め、経営情報として経営改善に役立てており、投資者に対して重要かつ必要な情報については、以下の付議および意思決定体制により適時に開示いたします。

(1) 経営に関する重要事項については、経営会議に付議され決定されます。

経営会議に付議された事項のうちさらに重要な事項は取締役会にて決定されます。

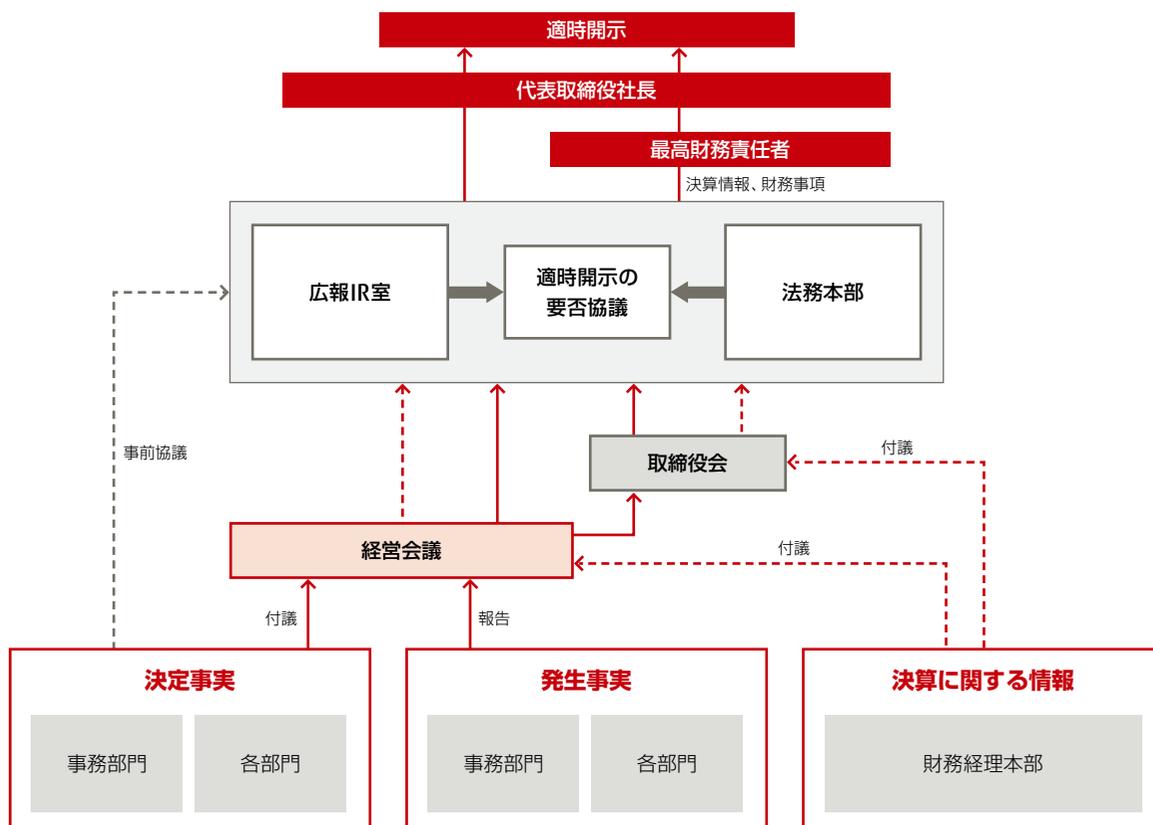
各部門は、決定機関である経営会議・取締役会のコントロールのもと事業を遂行しております。

- (2) 各部門は、会社の業務、運営または業績に関する重要な事項につき、定期的にまたは必要に応じて経営会議または取締役会に報告します。
- 各部門内においては、自己の部門におけるリスクマネジメントを実行する体制を構築することに努め、情報の集約において自己を統制することによって、発生事実の他リスク情報についても、より適時かつ正確な情報を把握し、報告する体制の充実を図っております。
- (3) 決算、業績修正および配当等に関する情報は、各部門から提供された財務情報に基づき財務経理本部でとりまとめ取締役会に報告します。

上記により把握された決定事実、発生事実および決算に関する情報は、投資者に開示するに当たり、法務本部と広報IR室との連携の下に開示規則に従い、情報の内容の適時性と正確性を確認し、代表取締役社長の最終確認を経た後、適時かつ正確に情報開示を行うこととしております。なお、決算に関する情報並びに決定事実および発生事実のうち財務事項に関連するものについては、代表取締役社長の最終確認の前に、CFO（最高財務責任者）による承認を経ております。

## 2. 適時開示に係る社内体制のチェック機能

- (1) 当社は、適時開示に係る社内体制の充実を図るため、各部門におけるリスク情報を把握し、報告する体制を構築、維持する組織としてFUJITSU Way推進委員会およびリスク・コンプライアンス委員会を設置することによって、部門におけるリスクマネジメントを支援、推進しております。
- また、会社内の不祥事を事前に把握する仕組みとして「ヘルプライン制度」をリスク・コンプライアンス委員会に有しており、情報開示を含む不正について防止する方策を講じております。
- (2) また、当社は、当社の内部統制の状況および内部の発生事実（リスク情報を含む）を監査する経営監査室を有しております。経営監査室は、各部門におけるリスクマネジメント体制の仕組み等に対する監視を継続的に実施し、子会社を含め当社グループ全体の業務、運営または業績等に関する情報の正確性および適切さの維持、向上に貢献しております。



# 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。当社グループは、これらのリスクを認識・評価したうえで、リスクの回避・軽減・移転・保有を判断、実行し、万一発生した場合には影響の極小化に努めてまいります。なお、以下の内容は、当社グループの全てのリスクを網羅するものではありません。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本開示書類の提出日(2013年4月30日)現在において当社グループが判断したものです。

## 1. 経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤等に影響を与えます。例えば、次のようなリスクが存在します。

### ①主要市場における景気動向

当社グループは、日本国内及び世界各国で、政府等の公共機関や企業等に、ICTを活用したサービス、サーバやストレージ等の製品、ネットワーク製品、半導体等を提供し、コンシューマ向けにパソコンや携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器等を提供しております。これらの事業の売上及び損益は、各市場の景気動向に大きく左右されます。特に、当社グループの主要市場である、日本、欧州、北米、中国を含むアジアにおける景気動向は、当社グループの事業に大きな影響を与えます。

### ②ハイテク市場における変動性

ICT業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需給バランスの変化が起きることがあります。特に、半導体やパソコン等、汎用性の高い製品において、その傾向は顕著です。当社グループでは、グローバルに展開するテクノロジーソリューション等のビジネスにおける新規事業開拓、製品の市場投入や量産開始、生産の縮小等の決定に際しては、市場の周期性や変動性を考慮しておりますが、当社グループが市場の変化を的確に予想できない場合や、市況が想定以上に大きく変動する場合があります。その際、投資を回収できないリスクや、機会損失を被るリスクがあります。また、こうした市場の変化に対応するため、当社グループでは継続的に構造改革を行っておりますが、急激な変化が発生した場合には、構造改革の規模が想定以上に大きくなる場合があります。

### ③為替動向

当社グループは、海外での事業拡大を進めております。そのため米ドルやユーロ、ポンドに代表される為替の急激な変動は、海外ビジネスの売上及び損益に影響し、海外に提供する製品やサー

ビスの価格競争力の低下等を招くおそれがあります。また、為替の急激な変動は、海外からの部材等の輸入や製品等の輸出に大きな影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが海外に保有する資産・負債等についても、為替変動により資産等が目減り、または負債等が増大する可能性があります。

### ④金利変動

当社グループの有利子負債の中には金利変動の影響を受けるものが含まれています。従って、金利上昇によって支払金利や調達コストが増加することがあります。

### ⑤資本市場の動向

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する他社株式の評価額及び年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。従って、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、会社負担が増大するおそれがあります。

## 2. お客様

お客様の動向は、当社グループの事業に大きな影響を及ぼします。例えば、次のようなリスクが存在します。

### ①お客様におけるICT投資動向変化のリスク

当社グループのビジネスは、日本政府、自治体、各国政府等の公共機関、情報通信事業、金融業、大手製造業等のお客様との取引割合が高くなっております。これらのお客様の政策や、業界の経営環境、市況変化、業界再編の動き等は、お客様のICT投資動向の変化につながり、当社グループの売上や損益に大きな影響があります。また、お客様のICT投資計画やその見直し、及びお客様の製品やサービスの売れ行き等は、当社グループの製品やサービスの需要や価格に大きな影響があります。お客様の製品やサービスの需要が低迷したり、価格が下落したり、事業が縮小されたり、当社グループのお客様の市場シェアが低下したり、お客様がICT投資を抑制したりすることは、当社グループの売上及び損益に悪影響を与えます。また、海外ビジネスにおいては、英国での政府系のプロジェクトが重要な事業となっています。そのため、英国政府のICT投資計画の見直しや抑制があった場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

### ②お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様のかげがえのないパートナーとなり、ICTのライフサイクルにわたるソリューションを提供し、お客様と長期的な信頼関係を築くことを目指しております。そのため、お客様との関係継続が事業の安定にとって重要です。お客様との信頼関係が継続できない場合や、取引または契約関係が継続できない場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

### 3. 競争／業界

ICT業界は大変競争が激しく、技術革新のスピードが速いため、業界や競争他社の動きによって、当社グループの経営成績は大きな影響を受けます。例えば、次のようなリスクが存在します。

#### ① 価格競争

市況環境の変化や競争激化、技術革新等は製品やサービスの価格下落につながる可能性があります。当社グループは、技術の進歩や競争激化等によるクラウドサービス等のICTサービスの低価格化、パソコンの価格競争の激化等の価格下落を想定し、お客様のニーズや他社状況を把握して、競争力のある製品・サービスのラインナップを拡充することで販売拡大に努めるとともに、コストダウンに取り組んでおりますが、価格下落が当社グループの想定を上回るリスクや、調達価格の変動等により当社グループが十分なコストダウンや販売拡大を実現できないリスクがあります。そのような場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

#### ② 新規参入者を含めた競争

ICT業界では、既存の競争他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在、当社グループが競争優位性を持っている分野でも、新規参入者を含めた競争他社との競争に晒されており、当社グループが競争力を失ったり、将来の事業において優位性を確保できないリスクがあります。

#### ③ 技術開発競争

ICT業界では技術の進歩が大変早く、新製品や新技術は急速に陳腐化します。競争力の維持のためには、最先端の技術を開発し続けることが必要です。クラウドサービスやスマートフォン等の市場拡大に対し、当社グループは技術やサービスの優位性を確保する努力を最大限行いますが、これらの技術開発競争で他社に優位性を奪われた場合、シェアや利益率が低下し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。また、当社グループの製品やサービスの価値を著しく低下させるような、画期的な新技術や新サービス等が他社によって開発された場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

### 4. 調達先、提携等に関するリスク

当社グループの事業は、多くのお取引先や、提携先等、他社との関係によって成り立っています。従って、これらのお取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼします。

#### ① 調達に関わるリスク

当社グループが提供する製品やサービスは、最先端の技術を使用しており、一部の部品、原材料等については、安定的な調達が困難であったり、供給が滞った場合の代替の調達先を確保できないリスクがあります。また、大量に調達が必要な部品、原材料等について、必要な量を調達できないリスクがあります。さらにお

取引先において、自然災害や事故、経営状況の悪化等により、当社グループに対する部品、原材料等の安定的な提供が困難になるリスクがあります。当社グループは、調達のマルチソース化、お取引先への事業継続マネジメント(BCM: Business Continuity Management)の働きかけや支援の強化、および適正な在庫の確保といった取り組みによってサプライチェーン維持の努力をしておりますが、それでも部品、原材料等の確保が十分に行えなかった場合、製品及びサービスの提供が遅れ、お客様への納入遅延や機会損失等が発生する可能性があります。また、調達部品等について、為替動向や需給逼迫等により調達価格が当初見込みを上回り、製品及びサービスの利益率の悪化や、値上げによる売上の減少が起きる可能性があります。また、調達部品等については、できる限り品質確保に努めておりますが、購入部品の不良を完全に防げる保証はありません。購入部品に不良があった場合、工程の遅延や、製品不良が発生し、機会損失、修理回収費用、不良品廃却費用、お客様への賠償責任等が発生する可能性があります。

#### ② 提携、アライアンス、技術供与に関するリスク

当社グループは、グローバルなICTビジネス環境における競争力強化のため、業務提携、技術提携、合弁等の形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務あるいはその他の要因により、このような協力関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼすことがあります。また、当社グループの製品やサービスは、他社の許諾を受けて使用している多くの特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としております。これらの技術等について、今後も当社グループが許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾を受けられるとは限りません。

### 5. 公的規制、政策、税務に関するリスク

当社グループの事業活動は、グローバルに展開しているため、各国・各地域の数々の公的規制や、政策動向、税務法制や運用等の影響を受けます。具体的には、事業展開する各国において、政府の政策や、事業や投資の許可、輸出入に関する制限等のさまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、派遣・下請、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの政策や規制等の強化や変更は、対応コストの増加や仮に違反が認定された場合の制裁金等の負担により、当社グループの損益に影響を与えます。また、当社グループがソリューションを提供する分野には、通信や医療、工事等、公的規制を受ける領域があります。これらの市場における規制の動向が当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

### 6. その他事業遂行上のリスク

事業遂行にあたって、当社グループは認識するリスクを排除するために最大限の努力を行っておりますが、全てにおいて望ましい結果を実現できる保証はありません。具体的には次のようなリスクが存在します。

### ①製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループでは、「FUJITSU Way」において、品質を事業活動の根幹に関わる事項として捉え、快適で安心できるネットワーク社会を支えるために、その維持・向上に日々たゆまず取り組んでおります。

製品の開発・製造においては、製造段階だけではなく開発設計を含めて品質管理の全社ルールを定め、品質の向上や、外部購入品の品質管理強化を進めておりますが、ソフトウェアを含む当社製品において、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。また、テクノロジーソリューションにおけるシステム構築等のサービスについては、品質管理の全社ルールを定め、ソフトウェアのモジュール化や開発の標準化、セキュリティ対応の強化等による品質向上に努めておりますが、当社グループのサービスにおいて瑕疵等が発生する可能性は排除できません。特に社会システムに関しましては、システムの運用環境、ソフトウェア、ハードウェアのシステム全般に係る瑕疵等について、お客様と協働で点検を実施し、社会システムの安定稼働のため、品質、契約やルール等を改善する活動を継続的に行っておりますが、瑕疵等が発生する可能性を完全には排除できません。また、クラウドサービスにおいては、「高信頼」を最も重要な価値と位置付け、耐震性やセキュリティを備えた堅牢なファシリティの確保、高水準な情報セキュリティを実現しておりますが、運用停止等が発生する可能性を完全には排除できません。このような製品及びサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、システムリカバリー作業や、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。

### ②プロジェクト管理についてのリスク

システム開発においては、開発規模の大型化とお客様の要求の高度化、システムの複雑化が進み、開発の難度がますます高まっております。同時に競争の激化により、価格低下圧力が格段に強まっております。これらに対し、お客様との契約のあり方を見直すとともに、営業・SEのビジネスプロセスの標準化を進め、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、納期遅延や不採算プロジェクトの新規発生を抑制しております。併せて損失の引当ても適時に実施しております。さらにシステム開発の工業化等、コスト競争力の強化にも努めております。しかしながら、これらによっても、納期遅延や不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

### ③投資判断、事業再編に関するリスク

ICT業界においては、競争力維持のため、多額の研究開発投資、設備投資及び事業買収、事業再編等が必要な場合があります。当社グループは、現在実施中の半導体事業に関するもの等、今後も必要な事業再編等を実行してまいります。これらの実施の成否は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼします。当社グループでは、投資や事業再編にあたって、市場動向やお客様のニーズ、当社技術の優位性、買収先の業績、当社グループの事業ポートフォリオ等を勘案して決定しておりますが、当社グルー

プが有望と考えた市場や技術、または買収先が、実際には想定ほど成長しなかったり、需給悪化や価格下落が予想以上に早く起きる可能性があります。また、当社グループでは、投資効率を検討し、所要変動に応じて投資を複数段階に分けて行ったり、事前にお客様と提携する等、リスクを軽減する努力をしておりますが、常に投資から十分なリターンを得られるとは限りません。

### ④知的財産権に関するリスク

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品等を製造、販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害することのないよう、社内規程の整備や製品出荷前のクリアランス調査の徹底等を行っておりますが、当社グループの製品やサービスまたは技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされ、使用料支払いや設計変更費用等が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、従来より従業員の発明に対して、職務発明補償を積極的に行い、今後も法令等に基づいた職務発明補償を実施いたしますが、補償評価に対して発明者から訴訟を提起されるリスクがあります。

### ⑤人材に関するリスク

当社グループの成長と利益は、人材に大きく依存します。従って、優秀な技術者やSE、管理者等、必要とする人材を採用、育成、及び流出を防止することは当社グループにとって重要であり、このような人材を採用または育成することができない場合や、優秀な人材の流出を防止できない場合、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

このような人材の流出は、現在、当社グループが実施している事業構造改革に伴う人事的施策の推進によって増加する可能性があります。

### ⑥環境に関するリスク

当社グループでは、「FUJITSU Way」において社会に貢献し地球環境を守ることを企業指針の一つに掲げ、環境保全を経営の最重要事項の一つと位置付けて、環境負荷の低減や環境汚染の発生防止等に努めておりますが、事業活動を通じて環境汚染等が発生しないという保証はありません。また、当社グループ工場跡地において、土壌や地下水の調査及び浄化活動を行ってまいりますが、今後新たな汚染が判明しないとも限りません。このような環境汚染が発生または判明した場合、当社グループの社会的な信用低下や、浄化処理等の対策費用発生等により損益に悪影響を及ぼします。

### ⑦情報セキュリティに関するリスク

お客様やお取引先、または当社グループの個人情報や機密情報の保護については、社内規程の制定、従業員への教育、情報インフラの整備、業務委託先も含めた指導等の対策を実施しておりますが、情報漏洩を完全に防げる保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様の情報を漏洩した場合には、法的責任が発生するおそれがあります。

また、当社グループの重要な事業活動基盤の一つである社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための万全の体制を構築しておりますが、コンピュータウィルスの侵入やサイバー攻撃等の不正アクセスによる運用困難や情報漏洩等を完全に防げる保証はありません。

### ⑧当社グループの施設に関するリスク

当社グループでは、国内外に事業所、工場、データセンターなど様々な施設を保有また賃借しております。いずれの施設についても、各国の建築基準その他の規制を遵守し、また独自に安全基準を設けるなどしておりますが、地震、大規模な水害、火災、放射能汚染等の災害や、テロ、デモ、ストライキ、または施工品質の不足、運用ミスなどが発生した場合、生産ラインの停止など施設の運用が停止することにより、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑨格付け等当社グループの信用に関するリスク

外部の格付け機関が当社グループに対して発行する格付けは、資金調達に大きな影響を及ぼすとともに、お客様と取引する際の信用情報として使われることがあります。収益計画の未達や財務状況の悪化等の理由によりこれらの格付けが引き下げられた場合、当社グループの資金調達に影響を与えるほか、入札等、取引参加において不利になる可能性があります。

### ⑩訴訟等に関するリスク

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟等を提起されることがあり、その結果、予期せぬ多額の損害賠償を命じられる可能性があります。その額によっては、当社グループの損益に悪影響を及ぼします。

### ⑪コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、「FUJITSU Way」において、当社グループの従業員として厳守すべきことを行動規範として定め、また、これを詳細化して個々の従業員が行動する際のガイドライン(GBS: Global Business Standards)をグループで統一的に運用するなど、社内ルールの浸透と徹底、規範厳守の企業風土の醸成と、そのための社内体制や仕組みの構築を推進しています。また、経営トップ直属の内部統制部門の一委員会として、「リスク・コンプライアンス委員会」を置き、グループ全体のコンプライアンスの推進を図っています。しかしながら、このような施策を講じて

も、コンプライアンス上のリスクを完全に排除することはできない可能性があり、国内外の関連法令、規制などに抵触する事態が発生した場合には、当社グループの社会的な信用が低下し、あるいは、多額の課徴金や損害賠償が請求されるなど、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 7. 自然災害や突発的事象発生に関するリスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績や財務基盤に大きな影響を与えるおそれがあります。例えば、下記のようなリスクが存在します。

### ①地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、地震や大規模な水害、火山の噴火などの自然災害や事故、新型インフルエンザ等の感染症の流行等の発生時にも、重要な事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するとともに、お客様が必要とする高性能・高品質の製品やサービスの安定的供給等の当社グループの事業活動の継続のために、事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)を策定し、その継続的な見直し、改善を実施する事業継続マネジメント(BCM)を推進しております。今後も首都直下、東海地方、南海トラフ等における巨大地震や電力不足問題の長期化などの不測の事態が発生する可能性はありますが、このような要因による事業中断は起こりうるという前提に立ったうえで、重要な事業を継続する努力を最大限行います。また、東日本大震災における対応を教訓として、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みについてもより強化しております。しかし、想定外の自然災害や事故等が発生した場合、事業所の機能停止、設備の損壊、電力・水・ガス等の供給停止、公共交通機関や通信手段の停止、サプライチェーンへの被害等により、お客様への製品出荷やお客様の情報システムのサポート等の停止など、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。

### ②地政学的リスク、カントリーリスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争やテロ、デモ、ストライキ、政情不安、通貨危機等が発生した場合、当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

## 8. 財務諸表に関するリスク

詳細については、P104「6. 重要な会計方針及び見積り」をご覧ください。

FACTS & FIGURES

# FINANCIAL SECTION

財務セクション

- 096 5年間の主要財務データ
- 097 経営陣による業績の検討及び分析
- 106 連結貸借対照表
- 108 連結損益計算書 連結包括利益計算書
- 109 連結株主資本等変動計算書
- 110 連結キャッシュ・フロー計算書
- 111 連結財務諸表の注記
- 138 監査報告書

# 5年間の主要財務データ

富士通株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した会計年度	百万円					千円ドル
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2013年
売上高	¥4,692,991	¥4,679,519	¥4,528,405	¥4,467,574	<b>¥4,381,728</b>	<b>\$46,614,128</b>
営業利益	68,772	94,373	132,594	105,304	<b>95,278</b>	<b>1,013,596</b>
売上高営業利益率	1.5%	2.0%	2.9%	2.4%	<b>2.2%</b>	
税金等調整前当期純利益(損失)	(113,314)	112,706	102,236	66,717	<b>(45,113)</b>	<b>(479,926)</b>
当期純利益(損失)	(112,388)	93,085	55,092	42,707	<b>(72,913)</b>	<b>(775,670)</b>
自己資本当期純利益率	(13.2%)	12.0%	6.8%	5.1%	<b>(9.0%)</b>	
包括利益	—	—	38,790	34,310	<b>(32,959)</b>	<b>(350,628)</b>
海外売上高比率	32.0%	37.4%	35.1%	33.7%	<b>34.2%</b>	
EMEA(欧州・中近東・アフリカ)	¥ 657,073	¥ 981,622	¥ 845,485	¥ 809,277	<b>¥ 768,149</b>	<b>\$ 8,171,798</b>
米州	391,443	321,603	322,272	286,595	<b>287,742</b>	<b>3,061,085</b>
APAC(アジア・パシフィック)・中国	451,370	445,079	419,606	410,224	<b>442,324</b>	<b>4,705,574</b>
顧客所在地別の海外売上高	¥1,499,886	¥1,748,304	¥1,587,363	¥1,506,096	<b>¥1,498,215</b>	<b>\$15,938,457</b>

1株当たり情報(円、米ドル):

当期純利益(損失)						
—基本的	¥ (54.35)	¥ 45.21	¥ 26.62	¥ 20.64	<b>¥ (35.24)</b>	<b>\$ (0.375)</b>
—希薄化後	—	42.17	25.75	20.55	—	—
自己資本	362.30	386.79	396.81	406.42	<b>377.62</b>	<b>4.017</b>
総資産	¥3,221,982	¥3,228,051	¥3,024,097	¥2,945,507	<b>¥3,049,054</b>	<b>\$32,436,745</b>
純資産	925,602	948,373	953,779	966,598	<b>909,809</b>	<b>9,678,819</b>
自己資本比率	23.2%	24.7%	27.2%	28.6%	<b>25.6%</b>	
現金及び現金同等物	¥ 528,174	¥ 420,166	¥ 358,593	¥ 266,698	<b>¥ 284,548</b>	<b>\$ 3,027,106</b>
有利子負債	883,480	577,443	470,823	381,148	<b>534,967</b>	<b>5,691,138</b>
D/Eレシオ(倍)	1.18	0.72	0.57	0.45	<b>0.68</b>	
ネットD/Eレシオ(倍)	0.47	0.20	0.14	0.14	<b>0.32</b>	
フリー・キャッシュ・フロー	23,487	296,409	113,426	49,180	<b>(90,471)</b>	<b>(962,457)</b>
1株当たり年間配当額(円、米ドル)	¥ 8.00	¥ 8.00	¥ 10.00	¥ 10.00	<b>¥ 5.00</b>	<b>\$ 0.053</b>
[1株当たり中間配当額(円、米ドル)]	[5.00]	[3.00]	[5.00]	[5.00]	<b>[5.00]</b>	<b>[0.053]</b>
配当金総額	16,538	16,522	20,696	20,694	<b>10,346</b>	<b>110,064</b>
連結配当性向	—	17.7%	37.6%	48.4%	—	
研究開発費	¥ 249,902	¥ 224,951	¥ 236,210	¥ 238,360	<b>¥ 231,052</b>	<b>\$ 2,458,000</b>
設備投資額(有形固定資産)	167,690	126,481	130,218	140,626	<b>121,766</b>	<b>1,295,383</b>
減価償却費(有形固定資産)	223,975	164,844	141,698	131,577	<b>116,565</b>	<b>1,240,053</b>
期末従業員数(人)	165,612	172,438	172,336	173,155	<b>168,733</b>	
期中平均レート(円):						
米ドル	¥ 101	¥ 93	¥ 86	¥ 79	<b>¥ 83</b>	
ユーロ	144	131	113	109	<b>107</b>	
英ポンド	174	148	133	126	<b>131</b>	

注記:

- 米ドル金額は、便宜上、2013年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1ドル=94円で換算しております。
- 自己資本は、純資産合計から新株予約権及び少数株主持分を除いて算出してあります。
- 包括利益は、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)が2011年3月31日に終了した会計年度から適用されたことに伴い、2011年3月31日に終了した会計年度から算定しております。
- 2009年及び2013年3月31日に終了した会計年度の希薄化後1株当たり当期純利益金額及び連結配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

# 経営陣による業績の検討及び分析

経営陣による業績の検討及び分析では、2013年3月31日に終了した会計年度(以下、「当年度」)における富士通株式会社(以下、「当社」)及び当社の連結子会社(以下、当社及び当社の連結子会社を合わせて「当社グループ」)の連結財務諸表について論じています。文中における将来に関する事項は、2013年3月31日現在において当社グループが判断したものであります。また、為替影響は、米国ドル、ユーロ、英国ポンドを対象に前年度の平均円レートを当年度の外貨建取引高に適用して試算しております。

## 1. 経営成績の分析

### 事業環境

当年度における世界経済は引き続き弱い回復にとどまりました。欧州では政府の緊縮財政や失業率の上昇により景気の悪化が続き、米国では政府の財政政策に対する懸念から先行きは不透明な状態でした。新興国では公共投資の拡大や金融緩和により投資に改善の兆しが見られたものの、消費の低迷により成長率は鈍化しました。

国内経済は世界経済の減速の影響を受けて停滞しました。第4四半期(1～3月)以降、経済政策や金融緩和による円安や株価上昇により景気回復への期待が高まっているものの、当年度の実体経済への影響は限定的なものに留まりました。

ICT(Information and Communication Technology)投資は、国内ではサーバ関連などのハードウェアへの投資は低調な状況が続きましたが、サービスは回復の動きが見られました。海外では上半期を中心に景気悪化が続く欧州で企業が投資抑制を強めました。

## 要約連結損益計算書

(単位：十億円)

3月31日に終了した会計年度	2012年	2013年	前年度比	増減率 (%)
売上高	4,467.5	<b>4,381.7</b>	(85.8)	(1.9)
売上原価	3,232.1	<b>3,177.9</b>	(54.1)	(1.7)
売上総利益	1,235.4	<b>1,203.7</b>	(31.6)	(2.6)
販売費及び一般管理費	1,130.1	<b>1,108.4</b>	(21.6)	(1.9)
営業利益	105.3	<b>95.2</b>	(10.0)	(9.5)
その他の収益(費用)	(38.5)	<b>(140.3)</b>	(101.8)	—
税金等調整前 当期純利益(損失)	66.7	<b>(45.1)</b>	(111.8)	—
法人税等	29.9	<b>24.2</b>	(5.7)	(19.1)
少数株主利益(損失)	(5.9)	<b>3.5</b>	9.5	—
当期純利益(損失)	42.7	<b>(72.9)</b>	(115.6)	—

## (ご参考)財務指標

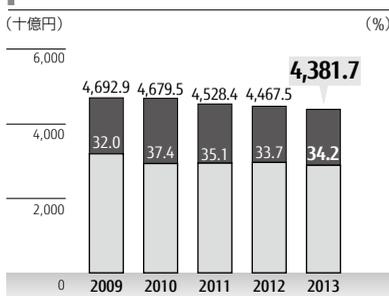
(単位：十億円)

3月31日に終了した会計年度	2012年	2013年	前年度比
売上高	4,467.5	<b>4,381.7</b>	(85.8)
[海外売上高]	[1,506.0]	<b>[1,498.2]</b>	[(7.8)]
[海外売上高比率]	[33.7%]	<b>[34.2%]</b>	[0.5%]
売上高総利益率	27.7%	<b>27.5%</b>	(0.2%)
売上高営業利益率	2.4%	<b>2.2%</b>	(0.2%)
自己資本当期純利益率	5.1%	<b>(9.0%)</b>	(14.1%)

(注)自己資本：純資産－新株予約権－少数株主持分

自己資本当期純利益率：当期純利益 ÷ [(期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2]

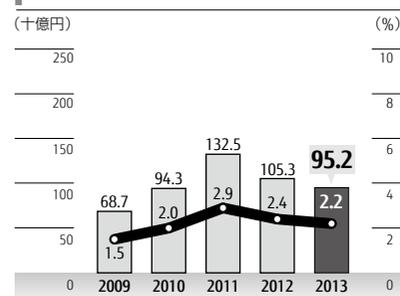
連結売上高、海外売上高比率



(3月31日に終了した会計年度)

□ 国内  
■ 海外

営業利益、売上高営業利益率



(3月31日に終了した会計年度)

■ 営業利益(左目盛り)  
● 売上高営業利益率(右目盛り)

**(ご参考)2013年3月31日に終了した会計年度  
売上高及び営業利益の四半期別内訳** (単位：十億円)

連結	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
売上高	957.3	1,114.4	1,048.2	1,261.6	4,381.7
前年度比	(28.7)	8.1	(31.4)	(33.8)	(85.8)
営業利益	(25.0)	32.7	(4.1)	91.7	95.2
前年度比	(7.9)	8.5	(7.3)	(3.3)	(10.0)

**【主要セグメント別内訳】** (単位：十億円)

テクノロジーソリューション	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
売上高	627.1	713.3	700.6	901.3	2,942.3
前年度比	(32.0)	(12.9)	14.4	37.9	7.4
営業利益	0.8	46.2	23.5	110.2	180.9
前年度比	(1.6)	3.0	(2.3)	10.6	9.6

ユビキタスソリューション	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
売上高	234.6	314.7	266.5	274.3	1,090.2
前年度比	(0.8)	34.4	(34.6)	(62.9)	(64.0)
営業利益	(2.0)	12.4	(2.0)	1.2	9.6
前年度比	(2.0)	8.0	(4.1)	(12.2)	(10.3)

デバイスソリューション	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
売上高	130.3	138.3	129.5	142.1	540.3
前年度比	(10.5)	(9.2)	(8.6)	(15.8)	(44.3)
営業利益	(3.6)	(3.3)	(9.3)	2.1	(14.2)
前年度比	(2.6)	0.4	(0.9)	(0.9)	(4.0)

**売上高**

当年度の売上高は4兆3,817億円と、前年度比1.9%の減収になり、為替影響を除くと3%の減収です。国内は、2.6%の減収です。ネットワークサービスやネットワークプロダクトは増収となりましたが、パソコンや携帯電話、LSI、電子部品が減収となったほか、前年度が納入のピークであった次世代スーパーコンピュータシステムが売上減となりました。海外はほぼ前年度並みになり、為替影響を除くと3%の減収です。インフラサービスが欧州を中心に景気悪化の影響を受けたほか、欧州向けパソコンや、北米向け光伝送システムが減収となりました。

当社グループの主力事業であるサービスやサーバ関連、ネットワークプロダクトなどにより構成されるテクノロジーソリューションは、ネットワークサービスなどのインフラサービスやシステムインテグレーションが通期を通して堅調に推移し、国内サービス事業を中心に前年度比で増収となりました。第1四半期及び第2四半期においては、サーバ関連や海外サービス事業を中心にICT投資の回復遅れなどにより前年同期比で減収となりましたが、第3四半期からは海外サービス事業の回復などにより増収に転じ、第4四半期は円安の追い風もあり増収幅が拡大しました。一方、パソコン及び携帯電話などのユビキタスソリューションは、競争激化の影響などにより第3四半期、第4四半期においては前年同期比で大幅な減収となったほか、デバイスソリューションの中心となるLSIは各四半期とも前年同期比で減収となりました。

当年度の米国ドル及びユーロ、英国ポンドの平均為替レートはそれぞれ83円、107円、131円と、前年度に比べて米国ドルが4円の円安、ユーロが2円の円高、英国ポンドが5円の円安となりました。米国ドルとの為替レートの変動により約200億円、英国ポンドとの変動で約100億円売上高が前年度比で増加しております。なお、ユーロについての影響は軽微でした。この結果、当年度は為替レートの変動により前年度比で約300億円の売上高の増加影響があり、海外売上高比率は34.2%と、前年度比0.5ポイント増加しました。

**売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益**

当年度の売上原価は3兆1,779億円で、売上総利益は1兆2,037億円、売上総利益率は27.5%になりました。売上総利益は、ネットワークサービスやネットワークプロダクトの増収効果やPCサーバを中心としたコストダウン効果はありましたが、パソコンや携帯電話、LSIの減収影響などにより前年度比316億円の減益になりました。また、売上総利益率は、前年度比で0.2ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費は1兆1,084億円と、前年度比216億円減少しました。また、販売費及び一般管理費のうち研究開発費については2,310億円と、前年度比73億円減少しました。当年度はネットワークやクラウドサービスなど戦略投資を拡充する一方、グループベースでの費用効率化を進めました。研究開発費の売上高に対する比率は、5.3%となりました。

この結果、営業利益は952億円と、前年度比100億円の減益になりました。また、営業利益率は2.2%と、パソコンや携帯電話を中心としたハードウェア製品の競争激化や為替影響により前年度からは0.2ポイント低下しました。

テクノロジーソリューションは、第3四半期まではほぼ前年同期並みでしたが、第4四半期は前年同期比10%超の増益率となり、年間でも増益となりました。一方、パソコンや携帯電話などのユビキタスソリューションは期後半に入り、競争環境が一層激化した影響などにより前年同期比で大幅減益となったほか、デバイスソリューションの中心となるLSI事業は営業赤字が継続するなど低迷いたしました。

当社グループは、為替変動による損益影響を極力低減すべく努めております。当年度は、為替レートの変動により前年度比で約50億円の営業利益の減少影響がありました。米国ドルに対して円安が進んだことによりLSIや電子部品での損益改善の効果はありましたが、上半期を中心に米国ドルに対してユーロ安が進んだことにより、欧州子会社においてドル建て部材等の調達コストが上昇した影響が残りました。なお、当年度の1円の為替レート変動による営業利益への影響額は、米国ドルが約2億円、ユーロが約1億円、英国ポンドは約0億円となりました。

## その他の収益(費用)、当期純利益、包括利益

その他の収益(費用)は合計で1,403億円の損失と、前年度比1,018億円悪化しました。下半期を中心とした円安の進行により為替差損益が改善したほか持分法投資利益が増加しましたが、事業構造改善費用1,162億円、減損損失342億円をその他の費用に計上したことによりです。

事業構造改善費用の内訳は、LSI事業に係るもの903億円、海外事業に係るもの200億円、その他58億円です。LSI事業は、譲渡した若手工場及び後工程製造拠点に係る操業保証、後工程製造拠点の譲渡に伴う人員関連費用など、工場の譲渡に係る損失を計上する一方、人員規模適正化のための人員関連費用を計上しました。人員規模の適正化を図るため国内外で約2,400名の早期退職優遇制度などを実施しました(内、国内は2013年4月に募集期間が終了し、1,963名の応募がありました)。また、稼働率の低下している基盤系工場に係る減損損失等を事業構造改善費用に含めて計上しております。海外事業は、主にFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (その連結子会社を含む)における人員関連費用です。その他は、主に国内での幹部社員(管理職)の早期退職優遇制度の実施に伴う人員関連費用です(2013年5月に募集期間が終了し491名の応募がありました)。

減損損失は、主にFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (その連結子会社を含む)に係るものです。欧州での事業環境悪化を受け、同社買収時の回収計画が達成できない見込みとなり、のれん等の未償却残高について減損損失を計上しました。

当期純利益は729億円の損失と、前年度比1,156億円の悪化となりました。事業構造改善費用などをその他の費用に計上したことにより税金等調整前当期純利益は451億円の損失と、前年度比1,118億円の悪化となりました。一方、法人税等については242億円と、前年度比57億円の減に留まりました。繰延税金資産の計上に制限のある赤字子会社の損失拡大により、税金等調整前当期純利益の損失額に対し高い税負担となりました。また、少数株主利益は35億円と、オーディオ・ナビゲーション機器の合併会社の業績回復などにより前年度比95億円改善しました。

当社グループは、収益性や事業における投下資本の運用効率を経営上の重要な指針としております。当期純利益を自己資本で除して算定した自己資本当期純利益率は、前年度の5.1%のプラスから当年度は事業構造改善費用など多額のその他の費用を計上したことにより9.0%のマイナスとなりました。

その他の包括利益は円安の進行に伴い為替換算調整勘定がプラスになったことなどにより364億円のプラスとなりました。当社グループはサービス事業を中心にグローバルな事業展開をしていることから、主として海外子会社の純資産額の為替変動がその他の包括利益に計上されます。また、下半期を中心とした株価上昇に伴い、その他有価証券評価差額金がプラスとなりました。

その他の包括利益と少数株主損益調整前当期純利益をあわせた包括利益は329億円のマイナスとなりました。

## 2. セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

#### セグメント別の売上高及び営業利益の状況

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等を「その他」の区分に含めて表示しております。

当年度のセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)及び営業利益は以下のとおりです。

(単位:十億円)

3月31日に終了した会計年度	2012年	2013年	前年度比	増減率 (%)	
テクノロジーソリューション	売上高 . . . .	2,934.9	<b>2,942.3</b>	7.4	0.3
	営業利益 . . .	171.2	<b>180.9</b>	9.6	5.6
	[営業利益率]	[5.8%]	<b>[6.2%]</b>	[0.4%]	
ユビキタスソリューション	売上高 . . . .	1,154.2	<b>1,090.2</b>	(64.0)	(5.5)
	営業利益 . . .	19.9	<b>9.6</b>	(10.3)	(51.7)
	[営業利益率]	[1.7%]	<b>[0.9%]</b>	[(0.8%)]	
デバイスソリューション	売上高 . . . .	584.7	<b>540.3</b>	(44.3)	(7.6)
	営業利益 . . .	(10.1)	<b>(14.2)</b>	(4.0)	—
	[営業利益率]	[(1.7%)]	<b>[(2.6%)]</b>	[(0.9%)]	
その他及び消去又は全社	売上高 . . . .	(206.3)	<b>(191.2)</b>	15.0	—
	営業利益 . . .	(75.7)	<b>(81.0)</b>	(5.3)	—
	売上高 . . . .	4,467.5	<b>4,381.7</b>	(85.8)	(1.9)
連結	営業利益 . . .	105.3	<b>95.2</b>	(10.0)	(9.5)
	[営業利益率]	[2.4%]	<b>[2.2%]</b>	[(0.2%)]	

#### テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供しています。システム構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

売上高は2兆9,423億円と、ほぼ前年度並みになりました。国内は1.2%の増収です。サーバ関連は大型システム商談の減少や前年度上半期に次世代スーパーコンピュータシステムを構成する専用サーバを量産した影響があり、減収になりました。ネットワークプロダクトは、通信キャリアが通信トラフィックの増加対策やLTE\*1サービスエリアの拡大のための投資を増加させたため、ルータを中心に増収になりました。システムインテグレーションは、金融分野を中心とした大型システム商談の減少や、通信キャリアの投資が通信トラフィック増加対策のためにハードウェアへシフトしている影響があったものの、製造、公共分野を

中心とした投資回復により増収となりました。インフラサービスも、アウトソーシングが堅調に推移したほか、通信トラフィックの増加対策を背景としたネットワークサービス関連の需要増などにより増収となりました。海外は1.6%の減収になり、為替影響を除くと4%の減収です。豪州や北米でデータセンタービジネスが堅調に推移している一方、上半期を中心に、欧州で景気悪化を背景とした企業の投資抑制によりインフラサービスが減収になったほか、北米通信キャリアの投資が無線系に偏重した影響により光伝送システムが減収となりました。また、UNIXサーバも新製品投入前の端境期にあり減収となりました。

営業利益は1,809億円と、前年度比96億円の増益になりました。国内では、システムインテグレーションなどのソリューション/SIやサーバ関連で大型システム商談の減少影響があったほか、ネットワークプロダクトの先行開発投資負担がありました。ネットワークサービスやネットワークプロダクトの増収効果やPCサーバを中心としたコストダウン効果により増益となりました。海外では、欧州ビジネスやUNIXサーバ、北米向け光伝送システムの減収影響に加えて、英国子会社での退職給付費用の負担増の影響がありました。

2009年4月に完全子会社化したFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (その連結子会社を含む)について、欧州地域での景気低迷の長期化や競争激化を受けて、買収時に策定した10年間の投資資金の回収計画が達成できない見込みとなったため、買収に伴い計上したのれん等の未償却残高280億円の減損損失をその他の費用に計上しました。また、事業環境の悪化を受けて、同社の収益性を改善するための構造改革に伴う人員対策の実施を決定し、当該人員対策に係る事業構造改善費用184億円をその他の費用に計上しました。

\*1 Long Term Evolutionの略称。第3世代携帯電話方式(3G)のデータ通信規格を更に進化させた次世代の高速なデータ通信規格。

## ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」は、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリックなインテリジェントソサエティ」(誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会)において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

売上高は1兆902億円と、前年度比5.5%の減収となりました。国内は7%の減収です。パソコンは企業向けロット商談の獲得があったものの、販売価格の低下により減収となりました。携帯電話はフィーチャーフォン<sup>\*2</sup>市場が縮小する一方で、拡大しているスマートフォン市場では競争激化により伸び悩みました。モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器は前年度に震災により車両生産が停滞していた影響を受け上期は増収となったものの、2012年9月のエコカー補助金制度終了による新車販

売台数の減少の影響や市販製品の販売不振により年間では減収になりました。海外はほぼ前年度並みです。パソコンは採算性を重視した販売戦略などもあり販売台数が減少しましたが、モバイルウェアは前年度にタイでの洪水発生により海外の車両生産が停滞した影響を受け増収になりました。

営業利益は96億円と、前年度比103億円の減益になりました。モバイルウェアの構造改革効果があったものの、パソコンや携帯電話で減収影響や部材調達コストが増加した影響がありました。国内向けパソコンや携帯電話で使用する外貨建て部材の調達価格が、円安が進んだことにより上昇したほか、欧州向けパソコンでも上半期を中心とした米国ドルに対するユーロ安により、部材調達価格が上昇しました。なお、当年度には小型家電リサイクル制度の開始による影響を見込み、パソコンのリサイクル費用引当金の見直しによる一時的な収益計上がありました。

\*2 携帯情報端末(PDA)の機能や、パソコンのようなカスタマイズの自由度を備えたスマートフォンと区別される、一般的な携帯電話端末。

## デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

売上高は5,403億円と、前年度比7.6%の減収になりました。国内は13.7%の減収です。LSIは、デジタルAV向けを中心に市況回復遅れの影響があったほか、自社サーバ向けの低迷や前年度に次世代スーパーコンピュータシステム用CPUの最終納品用の売上があった反動がありました。電子部品も電池や半導体パッケージが減収になりました。海外は1.1%の増収ですが、為替影響を除くと3%の減収です。LSIはアジア向けを中心に減収になりました。電子部品は、上半期を中心にアジア向けの半導体パッケージが増収になりましたが、米国向けを中心に電池が減収となりました。

営業利益は142億円の損失と、前年度比40億円の悪化になりました。LSIは減収影響に加え、所要減少に伴い製造ラインの稼働が低下した影響がありました。300mmラインの稼働は高水準を維持しましたが、基盤ラインの稼働が引き続き低下しました。また、電子部品で通信半導体会社の開発投資負担の影響がありました。

LSI事業については、2008年3月の分社化以降、継続的に生産能力の適正化に取り組んでまいりましたが、急速な市況の悪化により体質強化のための構造改革を早める必要性が高まり、2012年10月に岩手工場を株式会社デンソーへ、12月に後工程製造拠点を株式会社ジェイデバイスに譲渡しました。2013年2月には当社グループとパナソニック株式会社はシステムLSI(SoC: System on a Chip)事業の統合について基本合意し、また、三重工場の300mmラインをTaiwan Semiconductor Manufacturing Company Limitedを含む新ファウンドリ企業に移管する方針を決定し具体的な検討に入りました。2013年4月にはマイコン・アナログ事業を米国Spansionグループに譲渡することで最終合意

いたしました。また、人員規模の適正化を図るため国内外で約2,400名の早期退職優遇制度などを実施しました(内、国内は2013年4月に募集期間が終了し、1,963名の応募がありました)。

一連の再編に関連し事業構造改善費用903億円(工場譲渡に係る損失331億円及び、基盤系工場の減損損失等286億円、早期退職優遇制度の実施に伴う人員関連費用等284億円)をその他の費用に計上しました。工場譲渡に係る損失には、譲渡した岩手工場及び後工程製造拠点に係る操業保証、後工程製造拠点の譲渡に伴う人員関連費用や減損損失等が含まれます。基盤系工場の減損損失等は稼働率の低下している三重や会津若松地区の200mmライン等に係るものです。

#### その他及び消去又は全社

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

また、事業セグメントとして識別されないものは、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

営業利益は810億円の損失と、前年度比53億円の悪化になりました。新規ビジネス開発など先行投資を進めたことによりです。

#### 所在地別の損益情報

当社グループは、成長市場である海外における売上高の拡大と収益力向上を経営上の重要な課題の1つであると考えております。所在地別の損益情報は当社グループの事業管理において重要な項目であるとともに、株主、投資家の皆様に当社グループの損益概況をご理解頂くための有益な情報であると考えております。

(単位：十億円)

3月31日に終了した会計年度	2012年	2013年	前年度比	増減率 (%)
日本	売上高 . . . . 3,396.2	<b>3,306.4</b>	(89.7)	(2.6)
	営業利益 . . . 177.8	<b>178.4</b>	0.6	0.4
	[営業利益率] [5.2%]	<b>[5.4%]</b>	[0.2%]	
EMEA (欧州・中近東・ アフリカ)	売上高 . . . . 817.5	<b>785.2</b>	(32.3)	(4.0)
	営業利益 . . . (0.0)	<b>(12.4)</b>	(12.4)	—
	[営業利益率] [(0.0%)]	<b>[(1.6%)]</b>	[(1.6%)]	
米州	売上高 . . . . 277.5	<b>273.7</b>	(3.8)	(1.4)
	営業利益 . . . 0.4	<b>(2.2)</b>	(2.7)	—
	[営業利益率] [0.2%]	<b>[(0.8%)]</b>	[(1.0%)]	
APAC・中国 (アジア・ パシフィック)	売上高 . . . . 421.9	<b>468.7</b>	46.8	11.1
	営業利益 . . . 7.6	<b>10.4</b>	2.8	37.7
	[営業利益率] [1.8%]	<b>[2.2%]</b>	[0.4%]	
消去又は全社	売上高 . . . . (445.7)	<b>(452.4)</b>	(6.6)	—
	営業利益 . . . (80.6)	<b>(79.0)</b>	1.5	—
連結	売上高 . . . . 4,467.5	<b>4,381.7</b>	(85.8)	(1.9)
	営業利益 . . . 105.3	<b>95.2</b>	(10.0)	(9.5)
	[営業利益率] [2.4%]	<b>[2.2%]</b>	[(0.2%)]	

#### 日本

売上高は3兆3,064億円と、前年度比2.6%の減収です。ネットワークプロダクトやネットワーク関連を中心としたインフラサービスが伸長しましたが、パソコンや携帯電話が競争激化により減収となったほか、LSIも所要低迷の影響を受けました。営業利益は1,784億円と、前年度比6億円の増益になりました。ネットワーク関連の増収効果のほか、円安に伴う電子部品の改善やオーディオ・ナビゲーション機器の構造改革効果がありましたが、パソコンや携帯電話、LSIの減収影響などにより若干の増益にとどまりました。

#### EMEA(欧州・中近東・アフリカ)

売上高は7,852億円と、前年度比4%の減収になりました。インフラサービスが上半期を中心とした景気悪化に伴う企業の投資抑制の影響を受け減収となったほか、パソコンの販売台数が減少しました。営業利益は124億円の損失と、前年度比124億円の悪化となりました。インフラサービスが減収影響や英国子会社での退職給付費用の負担増により悪化したほか、パソコンも減収影響に加え、上半期を中心に米国ドルに対してユーロ安が進んだことによる欧州での部材調達コスト増加の影響を受けました。

#### 米州

売上高は2,737億円と、前年度比1.4%の減収になり、為替影響を除くと5%の減収です。光伝送システムが上半期を中心とした通信キャリアの投資抑制の影響により売上減となったほか、UNIXサーバは新製品投入前の端境期にあり減収となりました。営業利益は22億円の損失と、前年度比27億円の悪化となりました。光伝送システムの減収影響などによりです。

#### APAC(アジア・パシフィック)・中国

売上高は4,687億円と、前年度比11.1%の増収になりました。前年度にタイでの洪水発生により車両生産が停滞した影響があったオーディオ・ナビゲーション機器の売上が回復したほか、インフラサービスも増収となりました。営業利益は104億円と、前年度比28億円の増益になりました。

### 3. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### 要約連結貸借対照表

(単位：十億円)

3月31日現在	2012年	2013年	前年度末比
資産の部			
流動資産	1,701.7	<b>1,722.2</b>	20.5
有形固定資産	640.9	<b>618.4</b>	(22.4)
無形固定資産	230.2	<b>187.3</b>	(42.9)
投資その他の資産	372.4	<b>520.9</b>	148.4
資産合計	2,945.5	<b>3,049.0</b>	103.5
負債の部			
流動負債	1,420.3	<b>1,568.5</b>	148.1
固定負債	558.5	<b>570.7</b>	12.1
負債合計	1,978.9	<b>2,139.2</b>	160.3
純資産の部			
株主資本	926.0	<b>832.5</b>	(93.4)
その他の包括利益累計額	(85.0)	<b>(51.1)</b>	33.8
少数株主持分	125.4	<b>128.3</b>	2.8
純資産合計	966.5	<b>909.8</b>	(56.7)
負債純資産合計	2,945.5	<b>3,049.0</b>	103.5
現金及び現金同等物の期末残高	266.6	<b>286.6</b>	19.9
有利子負債の期末残高	381.1	<b>534.9</b>	153.8
ネット有利子負債の期末残高	114.4	<b>248.3</b>	133.9
自己資本	841.0	<b>781.4</b>	(59.6)

(注)有利子負債の期末残高：社債及び借入金(流動負債)＋社債及び借入金(固定負債)\*

ネット有利子負債の期末残高：有利子負債の期末残高－現金及び現金同等物の期末残高

自己資本：純資産－新株予約権－少数株主持分

\* 連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高は2,845億円です。連結貸借対照表上の現金及び現金同等物の期末残高から、流動負債の社債及び借入金に含まれる当座借越20億円を控除して算定しております。

##### (ご参考)財務指標

(単位：十億円)

3月31日に終了した会計年度	2012年	2013年	前年度比
たな卸資産	334.1	<b>323.0</b>	(11.0)
[たな卸資産回転率]	[13.23回]	<b>[13.33回]</b>	[0.10回]
[たな卸資産の月当たり回転数]	[1.01回転]	<b>[1.00回転]</b>	[(0.01回転)]
[総資産回転率]	[1.50回]	<b>[1.46回]</b>	[0.04回]
株主資本比率	31.4%	<b>27.3%</b>	(4.1%)
自己資本比率	28.6%	<b>25.6%</b>	(3.0%)
D/Eレシオ	0.45倍	<b>0.68倍</b>	0.23倍
ネットD/Eレシオ	0.14倍	<b>0.32倍</b>	0.18倍

(注)たな卸資産回転率：

売上高÷{(期首たな卸資産残高＋期末たな卸資産残高)÷2}

たな卸資産の月当たり回転数：売上高÷期中平均たな卸資産残高\*÷12

総資産回転率：売上高÷{(期首総資産残高＋期末総資産残高)÷2}

株主資本比率：株主資本÷総資産

自己資本比率：自己資本÷総資産

D/Eレシオ：有利子負債の期末残高÷自己資本

ネットD/Eレシオ：

(有利子負債の期末残高－現金及び現金同等物の期末残高)÷自己資本

\* 期中平均たな卸資産残高は第1四半期末、第2四半期末、第3四半期末及び期末たな卸資産残高の平均残高を使用しています。

##### (ご参考)年金の状況

(単位：十億円)

3月31日に終了した会計年度	2012年	2013年	前年度末比
a. 退職給付債務	(1,868.4)	<b>(2,151.1)</b>	(282.7)
b. 年金資産	1,352.0	<b>1,686.9</b>	334.9
c. 積立状況(a)+(b)	(516.3)	<b>(464.2)</b>	52.1
引当状況(不足) <sup>(注)</sup>	(115.4)	<b>1.6</b>	117.1

(注)前払年金費用と退職給付引当金の純額

<オフバランス>

未認識数理計算上の差異等	2012年	2013年	前年度末比
国内制度	(292.0)	<b>(308.7)</b>	(16.7)
海外制度	(108.9)	<b>(157.1)</b>	(48.2)

(退職給付債務の計算の基礎に関する事項)

割引率	2012年	2013年	前年度末比
国内制度	2.5%	<b>1.7%</b>	(0.8%)
海外制度 (主に英国)	主に 5.0%	<b>主に 4.4%</b>	(0.6%)

当年度末の総資産残高は3兆490億円と、前年度末から1,035億円増加しました。為替レートが円安に転じたことにより約1,100億円増加しました。流動資産は1兆7,222億円と前年度末から205億円増加しました。売上債権は第4四半期(1～3月)の売上が前年同期から減少したことにより53億円減少しました。たな卸資産は3,230億円と、次世代スーパーコンピュータシステムの最終納品が完了したことなどにより110億円減少しました。資産効率を示す月当たり回転数は1.00回と、ほぼ前年度末並みになりました。固定資産は1兆3,267億円と、前年度末から830億円増加しました。有形固定資産はLSI事業に係る固定資産の減損などにより前年度末から224億円減少しました。無形固定資産はFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (その連結子会社を含む)に係るのれんの減損などにより前年度末から429億円減少しました。投資その他の資産は英国子会社が有する確定給付企業年金基金への特別掛金拠出による前払年金費用の増加などにより前年度末から1,484億円増加しました。

負債残高は2兆1,392億円と、前年度末から1,603億円増加しました。有利子負債残高は5,349億円と、前年度末から1,538億円増加しました。英国子会社が有する確定給付企業年金基金への特別掛金の拠出資金および運転資金の一部を短期借入金で調達しました。これによりD/Eレシオは0.68倍と前年度末より0.23ポイント増加し、ネットD/Eレシオは0.32倍と前年度末より0.18ポイント増加しました。また、LSI事業及び海外事業等に係る構造改革の実施により事業構造改善引当金が668億円増加しました。

純資産は9,098億円と、前年度末から567億円減少しました。株主資本が当期純損失の計上や前年度末および当年度中間配金の支払いなどにより前年度末から934億円減少しました。その他の包括利益累計額は為替レートが円安に転じたことや株価の上昇により前年度末から338億円増加しました。自己資本比率は25.6%と、前年度末から3ポイント減少しました。

なお、当社個別決算における純資産は4,103億円と、前年度末から3,483億円減少しました。LSI事業や欧州事業に関連する子会社株式の減損処理を実施したため、個別決算における当期純利益は3,380億円の損失となり、利益剰余金は1,043億円のマイナスとなりました。

退職給付の未認識項目の残高<sup>\*3</sup>は、4,658億円となりました。国内制度は3,087億円と、資産運用益などにより年金資産は増加したものの、割引率<sup>\*4</sup>の低下により退職給付債務が増加し、前年度末から167億円増加しました。海外制度は1,571億円と、資産運用益により年金資産が増加したものの、割引率の低下や円安などにより前年度末から482億円増加しました。また、当年度末時点のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のリース取引に係る未経過リース料は847億円、有形固定資産及び無形固定資産購入に係る契約債務は116億円、保証債務残高は17億円となりました。

<sup>\*3</sup> 未認識項目の残高の主なものは未認識数理計算上の差異であります。数理計算上の差異とは、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異、退職給付債務の数理計算に用いた見積数値と実績との差異及び見積数値の変更等により発生した差異をいい、このうち費用処理されていないものを未認識数理計算上の差異といいます。当社グループは、発生した数理計算上の差異について、従業員の平均残存勤務期間にわたり費用処理しております。なお、有価証券報告書提出日(2013年6月24日)現在までに、退職給付に係る会計基準等が改訂されております。改訂された会計基準等を適用した場合、純資産が減少する見込みであります。詳細につきましては、「連結財務諸表の注記1. 主要な会計方針(u)未適用の会計基準等」に記載しております。

<sup>\*4</sup> 予想退職時期ごとの退職給付見込額のうち期末までに発生していると認められる額を、現在価値に割引くために使用する率であります。貸借対照日現在の優良社債等の利回りを参照して決定します。

日本における会社法においては、株式払込金の全額が資本金として計上されますが、払込金額の2分の1を超えない金額を資本準備金とすることが容認されております。会社法では、利益準備金(利益剰余金に含まれる)及び資本準備金(資本剰余金に含まれる)の合計額が資本金の4分の1に達するまで、配当金の支払時に配当額の10分の1を利益準備金または資本準備金として積み立てなければならないことが規定されています。また、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金及びその他利益剰余金は、

株主総会決議により一定の条件のもとで、科目間での振り替えが容認されております。

連結財務諸表における資本剰余金には当社の個別財務諸表における資本準備金とその他資本剰余金が含まれており、また、利益剰余金には利益準備金とその他利益剰余金が含まれております。分配可能額は会社法及び日本において一般に公正妥当と認められた会計原則の規定により作成された当社の個別財務諸表に基づいて計算されます。

当年度末の当社個別財務諸表に計上されている株主資本は3,870億円で、その内訳は、資本金が3,246億円、その他資本剰余金が1,671億円、利益準備金が101億円、その他利益剰余金が1,145億円のマイナスであります。その他利益剰余金がLSI事業や海外事業に関連する多額の子会社株式評価損の計上によりマイナスとなったことから、2013年3月31日を基準日とする当社の2013年3月期の期末配当につきましては無配とさせていただきます。当年度における配当金総額は、2013年3月期の中間配当103億円(1株当たり5円)のみとなりました。なお、当年度中に当社が支払った剰余金の配当は、2012年3月期の期末配当が103億円(1株当たり5円)、2013年3月期の中間配当が103億円(1株当たり5円)の合計206億円であります。

## キャッシュ・フローの状況

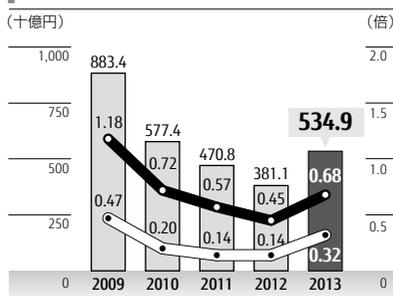
### 要約連結キャッシュ・フロー

(単位：十億円)

3月31日に終了した会計年度	2012年	2013年	前年度比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	240.0	<b>71.0</b>	(169.0)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	(190.8)	<b>(161.4)</b>	29.3
I+II フリー・キャッシュ・フロー	49.1	<b>(90.4)</b>	(139.6)
[特殊要因を除く]	[43.5]	<b>[8.4]</b>	[(35.0)]
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	(138.9)	<b>100.3</b>	239.3
IV 現金及び現金同等物の期末残高	266.6	<b>284.5</b>	17.8

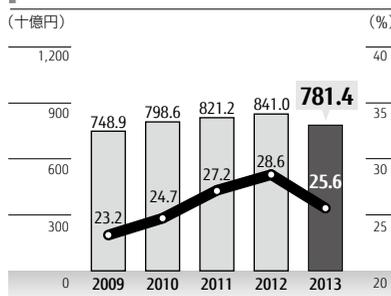
(注) 特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入及び事業譲渡による収入及び2013年3月31日に終了した会計年度に実施した英国子会社が有する年金基金への特別掛金拠出(1,143億円)を除いたものであります。

### 有利子負債、D/Eレシオ、ネットD/Eレシオ



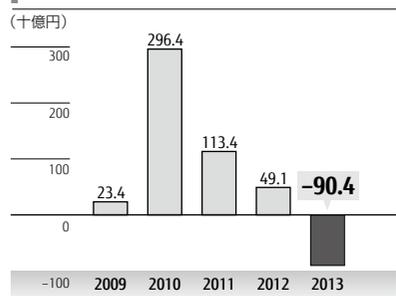
■ 有利子負債(左目盛り)  
● D/Eレシオ(右目盛り)  
○ ネットD/Eレシオ(右目盛り)

### 自己資本、自己資本比率



■ 自己資本(左目盛り)  
● 自己資本比率(右目盛り)  
自己資本比率：自己資本(純資産残高-新株予約権-少数株主持分)÷総資産残高

### フリー・キャッシュ・フロー



当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは710億円のプラスとなりました。前年度からは1,690億円の収入減となりました。英国子会社が有する確定給付企業年金基金へ特別掛金1,143億円を拠出しました。また、パソコン、携帯電話などハードウェア製品の不振により運転資本が増加しました。なお、LSI事業や海外事業に係る事業構造改善費用については、翌年度以降での支出が見込まれます。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,614億円のマイナスとなりました。データセンター関連を中心とした設備投資により有形固定資産の取得で1,115億円支出したほか、ソフトウェアを中心に無形固定資産の取得で644億円支出しました。また、LSI事業の岩手工場及び後工程製造拠点の譲渡に伴う固定資産等の売却などによる収入が109億円ありました。前年度からは293億円の支出減となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによります。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは904億円のマイナスと、前年度からは1,396億円の収入減となりました。英国子会社が有する年金基金への特別掛金の拠出による支出(1,143億円)など特殊要因を除いたベースでは84億円のプラスと、前年度から350億円の収入減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,003億円のプラスとなりました。英国子会社が有する確定給付企業年金基金への特別掛金の拠出に係る資金を短期借入金で調達しました。前年度からは2,393億円の収入増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は2,845億円と、前年度末からは178億円増加しました。

当社グループは、資金需要に応じた効率的な資金調達を確保するため、手許流動性を適切な水準に維持することを財務活動上の重要な指針としております。手許流動性は、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠のうち未使用枠残高の合計額であります。当年度末の手許流動性は4,823億円で、現金及び現金同等物を2,845億円、コミットメントライン未使用枠を円換算で1,977億円保有しております。

当社は、グローバルに資本市場から資金調達するため、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下、ムーディーズ)、スタンダード&プアーズ(以下、S&P)及び株式会社格付投資情報センター(以下、R&I)から債券格付けを取得しております。前年度末現在における格付け(長期/短期)は、ムーディーズ:A3(長期)、S&P:A-(長期)、R&I:A+(長期)/a-1(短期)でありましたが、当年度末現在における格付け(長期/短期)は、ムーディーズ:A3(長期)、S&P:BBB+(長期)、R&I:A(長期)/a-1(短期)であります。

#### 4. 設備投資

当年度の設備投資額は、前年度の1,406億円から13.4%減の1,217億円となりました。テクノロジーソリューションでは、国内データセンターの拡充を図ったほか、海外でも欧州などでデータセンター設備や工場設備の更新を行い、595億円を投資しました。ユビキタスソリューションでは、パソコン、携帯電話の新機種に向けた製造設備やオーディオ・ナビゲーション機器の製造設備などで146億円を投資しました。デバイスソリューションでは、LSIや電子部品の製造設備などで404億円を投資しました。

#### 5. 連結子会社数

当年度末における連結子会社数は、国内子会社が197社、海外子会社が317社の合計514社となりました。取得・設立等による増加が19社、合併・清算・売却等による減少が43社で、前年度の538社から24社減少しました。

当年度末における持分法適用関連会社数は、前年度に比べ8社増加し26社となりました。

#### 6. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定及び日本において公正妥当と認められる会計処理基準に準拠しております。連結財務諸表の作成にあたっては、期末における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益、費用に影響を与える仮定及び見積りを必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。経営陣は、以下の会計方針の適用における仮定及び見積りが連結財務諸表に重要な影響を与えると考えています。

#### 収益認識

システム製品(受注制作のソフトウェアを除く)については、換収基準で売上を計上しております。パソコン、その他周辺機器及び電子デバイス製品については顧客に納品した時点で売上を計上しております。また、受注制作のソフトウェアについては、工事進行基準により収益を認識しております。プロジェクトの見積コストが収入見込額を上回るものについては、回収可能額を厳格に査定し、回収不能額を損失計上しております。将来、コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

#### たな卸資産

たな卸資産は、取得原価で計上しておりますが、期末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で計上し、取得原価との差額を原則として売上原価に計上しております。また、営業循環過程から外れて滞留するたな卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味売却価額等を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味売却価額が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

## 有形固定資産

有形固定資産の減価償却費は、ビジネスごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、主として定額法で算定しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や用途変更が発生した場合には、現在の見積耐用年数を短縮させる必要性が生じ、償却負担が増加する可能性があります。

また、事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率低下のほか、事業再編などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

## ソフトウェア

ソフトウェアの減価償却について、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用ソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法を採用しております。事業環境の変化等により、販売数量が当初販売計画を下回る場合や利用可能期間の見直しの結果耐用年数を短縮させる場合には、償却負担が増加する可能性があります。

## のれん

のれんについては、連結子会社が取得したものを含め、買収した事業の超過収益力に応じ均等償却しております。当初見込んだ回収期間の中途において、買収事業の収益力が低下した場合や買収事業の撤退や売却等があった場合には、臨時的損失が発生する可能性があります。

## 有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法により評価し、売却可能有価証券のうち時価のあるものについては、期末の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法で評価しております。売却可能有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減します。また、売却可能有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が著しく下落し、回復見込みが認められない場合には、減損する可能性があります。

## 繰延税金資産

繰延税金資産については、繰越欠損金及び一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績の変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来、税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

## 製品保証引当金

当社グループが販売する製品には、契約に基づき一定期間無償での修理・交換の義務を負うものがあり、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に引当金として計上しております。当社グループは開発、製造、調達の段階において品質管理の強化を推進していますが、見積額を上回る製品の欠陥や瑕疵等が発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

## 工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、期末において採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を引当金として計上しております。当社グループはビジネスプロセスの標準化を進め、専任の組織によるチェック体制を構築し、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、不採算プロジェクトの新規発生を抑制していますが、将来、プロジェクトの見積コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

## 退職給付債務

従業員退職給付費用及び債務は、種々の前提条件(割引率、退職率、死亡率、期待運用収益率等)により算出されております。また、発生した数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間にわたり費用処理しております。実績が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響する可能性があります。なお、改訂された退職給付に係る会計基準等を適用した場合、主として純資産及び退職給付費用に影響を及ぼすことが想定されます。

## 電子計算機買戻損失引当金

当社グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社(JECC)等のリース会社に販売した上で、賃貸しております。当該リース会社との間にはコンピュータの買戻し特約が付されており、買戻時の損失発生見込額を販売時点で引当金として計上しております。将来、顧客の利用動向が変化した場合には、引当金の追加又は戻入が必要となる可能性があります。

# 連結貸借対照表

富士通株式会社及び連結子会社

3月31日現在	注記	2012年	百万円 2013年	千米ドル(注記2) 2013年
<b>資産</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び現金同等物	9、11、12	¥ 266,698	¥ 286,602	\$ 3,048,957
短期投資	11、12	7,227	18,363	195,351
売上債権	11	901,316	895,984	9,531,745
貸倒引当金	11	(12,802)	(12,079)	(128,500)
たな卸資産	3	334,116	323,092	3,437,149
繰延税金資産	16	72,519	81,988	872,213
その他	11、13	132,708	128,341	1,365,330
流動資産合計		1,701,782	1,722,291	18,322,245
<b>有形固定資産</b>				
土地	4、6	115,614	108,947	1,159,011
建物及び構築物	4、6、10	830,322	809,089	8,607,330
機械及び装置・工具器具及び備品	4、10、21	1,452,694	1,341,223	14,268,330
建設仮勘定	4、21	25,097	27,987	297,734
		2,423,727	2,287,246	24,332,404
減価償却累計額控除		(1,782,784)	(1,668,786)	(17,753,043)
有形固定資産合計		640,943	618,460	6,579,362
<b>無形固定資産</b>				
ソフトウェア	10、21	132,274	133,818	1,423,596
のれん	5	67,526	29,574	314,617
その他	21	30,487	23,931	254,585
無形固定資産合計		230,287	187,323	1,992,798
<b>投資その他の資産</b>				
前払年金費用	14	62,138	180,121	1,916,181
繰延税金資産	16	65,268	67,018	712,957
関係会社に対する投資及び長期貸付金	11	39,632	48,833	519,500
その他	11、12、13	205,457	225,008	2,393,702
投資その他の資産合計		372,495	520,980	5,542,340
<b>資産合計</b>	18	¥ 2,945,507	¥ 3,049,054	\$ 32,436,745

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

3月31日現在	注記	百万円	千米ドル(注記2)	
		2012年	2013年	
<b>負債、純資産</b>				
<b>負債</b>				
<b>流動負債</b>				
社債及び借入金	6、11	¥ 128,922	¥ 289,722	\$ 3,082,149
リース債務	10、11	15,794	14,385	153,032
仕入債務	11	617,755	566,757	6,029,330
未払費用	11	342,541	322,765	3,433,670
未払法人税等		18,627	23,316	248,043
製品保証引当金		28,398	26,847	285,606
工事契約等損失引当金		13,918	8,974	95,468
役員賞与引当金		78	—	—
事業構造改善引当金		9,685	64,012	680,979
その他	11、13、16	244,612	251,731	2,677,989
流動負債合計		1,420,330	1,568,509	16,686,266
<b>固定負債</b>				
社債及び借入金	6、11	252,226	245,245	2,608,989
リース債務	10、11	27,735	26,764	284,723
繰延税金負債	16	28,442	33,781	359,372
退職給付引当金	14	177,599	178,482	1,898,745
電子計算機買戻損失引当金		14,356	12,427	132,202
製品保証引当金		2,006	2,195	23,351
リサイクル費用引当金		6,690	1,870	19,894
事業構造改善引当金		1,271	13,822	147,043
その他	11、13	48,254	56,150	597,340
固定負債合計		558,579	570,736	6,071,660
<b>負債合計</b>		1,978,909	2,139,245	22,757,926
<b>純資産</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		324,625	324,625	3,453,457
資本剰余金		236,432	236,429	2,515,202
利益剰余金		365,300	271,855	2,892,074
自己株式		(318)	(340)	(3,617)
<b>その他の包括利益累計額</b>				
その他有価証券評価差額金	12	13,660	25,070	266,702
繰延ヘッジ損益等		3,491	2,545	27,074
為替換算調整勘定		(102,151)	(78,768)	(837,957)
<b>自己資本</b>		841,039	781,416	8,312,936
<b>新株予約権</b>		78	80	851
<b>少数株主持分</b>		125,481	128,313	1,365,032
<b>純資産合計</b>		966,598	909,809	9,678,819
<b>負債純資産合計</b>		¥2,945,507	¥3,049,054	\$32,436,745

# 連結損益計算書

富士通株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した会計年度	注記	百万円		千米ドル(注記2)
		2012年	2013年	2013年
<b>売上高</b>	18	¥4,467,574	<b>¥4,381,728</b>	<b>\$46,614,128</b>
<b>営業費用</b>				
売上原価	7、14、15	3,232,146	<b>3,177,962</b>	<b>33,808,106</b>
販売費及び一般管理費	7、14、15	1,130,124	<b>1,108,488</b>	<b>11,792,426</b>
		4,362,270	<b>4,286,450</b>	<b>45,600,532</b>
<b>営業利益</b>	18	105,304	<b>95,278</b>	<b>1,013,596</b>
<b>その他の収益(費用)</b>				
金融収支		(3,080)	<b>(2,772)</b>	<b>(29,489)</b>
持分法による投資利益		3,060	<b>6,705</b>	<b>71,330</b>
その他	7、14	(38,567)	<b>(144,324)</b>	<b>(1,535,362)</b>
		(38,587)	<b>(140,391)</b>	<b>(1,493,521)</b>
<b>税金等調整前当期純利益(損失)</b>		66,717	<b>(45,113)</b>	<b>(479,926)</b>
<b>法人税等</b>				
当年度引当額	16	23,499	<b>31,726</b>	<b>337,511</b>
法人税等調整額	16	6,500	<b>(7,466)</b>	<b>(79,426)</b>
		29,999	<b>24,260</b>	<b>258,085</b>
<b>少数株主損益調整前当期純利益(損失)</b>		36,718	<b>(69,373)</b>	<b>(738,011)</b>
<b>少数株主利益(損失)</b>		(5,989)	<b>3,540</b>	<b>37,660</b>
<b>当期純利益(損失)</b>		¥ 42,707	<b>¥ (72,913)</b>	<b>\$ (775,670)</b>

1株当たり金額	円		米ドル(注記2)	
	2012年	2013年	2013年	
基本的1株当たり当期純利益(損失)	20	¥20.64	<b>¥(35.24)</b>	<b>\$(0.375)</b>
希薄化後1株当たり当期純利益	20	20.55	—	—
1株当たり配当金		10.00	<b>5.00</b>	<b>0.053</b>
[1株当たり中間配当金]		[5.00]	<b>[5.00]</b>	<b>[0.053]</b>

# 連結包括利益計算書

富士通株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した会計年度	注記	百万円		千米ドル(注記2)
		2012年	2013年	2013年
<b>少数株主損益調整前当期純利益(損失)</b>		¥36,718	<b>¥(69,373)</b>	<b>\$(738,011)</b>
<b>その他の包括利益</b>	8			
その他有価証券評価差額金		44	<b>11,545</b>	<b>122,819</b>
繰延ヘッジ損益等		112	<b>27</b>	<b>287</b>
為替換算調整勘定		(3,092)	<b>22,857</b>	<b>243,160</b>
持分法適用会社に対する持分相当額		528	<b>1,985</b>	<b>21,117</b>
その他の包括利益合計		(2,408)	<b>36,414</b>	<b>387,383</b>
<b>包括利益</b>		¥34,310	<b>¥(32,959)</b>	<b>\$(350,628)</b>
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		¥40,343	<b>¥(39,037)</b>	<b>\$(415,287)</b>
少数株主に係る包括利益		(6,033)	<b>6,078</b>	<b>64,660</b>

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

# 連結株主資本等変動計算書

富士通株式会社及び連結子会社

百万円

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他					
						有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益等	為替換算 調整勘定			
2011年4月1日 残高	¥324,625	¥236,437	¥343,072	¥(214)	¥903,920	¥13,564	¥2,817	¥(99,057)	¥76	¥132,459	¥953,779
変動額											
剰余金の配当			(20,696)		(20,696)						(20,696)
当期純利益			42,707		42,707						42,707
自己株式の取得				(126)	(126)						(126)
自己株式の処分		(4)		22	18						18
連結範囲の変動			215		215						215
土地再評価差額金の取崩			2		2						2
株主資本以外の項目の 変動額(純額)						96	674	(3,094)	2	(6,978)	(9,300)
変動額合計	—	(4)	22,228	(104)	22,120	96	674	(3,094)	2	(6,978)	12,820
2012年4月1日 残高	¥324,625	¥236,432	¥365,300	¥(318)	¥926,039	¥13,660	¥3,491	¥(102,151)	¥78	¥125,481	¥966,598
変動額											
剰余金の配当			(20,693)		(20,693)						(20,693)
当期純損失			(72,913)		(72,913)						(72,913)
自己株式の取得				(33)	(33)						(33)
自己株式の処分		(3)		11	8						8
連結範囲の変動			160		160						160
土地再評価差額金の取崩			1		1						1
株主資本以外の項目の 変動額(純額)						11,410	(946)	23,383	2	2,832	36,681
変動額合計	—	(3)	(93,445)	(22)	(93,470)	11,410	(946)	23,383	2	2,832	(56,789)
2013年3月31日 残高	¥324,625	¥236,429	¥271,855	¥(340)	¥832,569	¥25,070	¥2,545	¥(78,768)	¥80	¥128,313	¥909,809

千米ドル(注記2)

2012年4月1日 残高 (米ドル換算)	\$3,453,457	\$2,515,234	\$3,886,170	\$(3,383)	\$9,851,479	\$145,319	\$37,138	\$(1,086,713)	\$830	\$1,334,904	\$10,282,957
変動額											
剰余金の配当			(220,138)		(220,138)						(220,138)
当期純損失			(775,670)		(775,670)						(775,670)
自己株式の取得				(351)	(351)						(351)
自己株式の処分		(32)		117	85						85
連結範囲の変動			1,702		1,702						1,702
土地再評価差額金の取崩			11		11						11
株主資本以外の項目の 変動額(純額)						121,383	(10,064)	248,755	21	30,128	390,223
変動額合計	—	(32)	(994,096)	(234)	(994,362)	121,383	(10,064)	248,755	21	30,128	(604,138)
2013年3月31日 残高 (米ドル換算)	\$3,453,457	\$2,515,202	\$2,892,074	\$(3,617)	\$8,857,117	\$266,702	\$27,074	\$(837,957)	\$851	\$1,365,032	\$9,678,819

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

富士通株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した会計年度	注記	百万円	千米ドル(注記2)
		2012年	2013年
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー(A)</b>			
税金等調整前当期純利益(損失)		¥ 66,717	¥ (45,113)
営業活動により増加したキャッシュ・フローへの税金等調整前 当期純利益(損失)の調整:			
減価償却費		194,449	178,391
減損損失		3,241	62,551
のれん償却額		15,099	14,231
引当金の繰入額(取崩額)		(11,666)	41,771
金融収支		3,080	2,772
持分法による投資損失(利益)		(3,060)	(6,705)
固定資産廃棄損		5,274	3,400
売上債権の(増加)減少額		(33,914)	34,184
たな卸資産の(増加)減少額		4,647	17,207
仕入債務の増加(減少)額		20,826	(71,609)
その他	9	15,798	(137,905)
営業活動から得た現金		280,491	93,175
利息及び配当金の受取額		6,770	4,934
利息の支払額		(12,588)	(7,193)
法人税等の支払額		(34,663)	(19,906)
営業活動により供給された現金		240,010	71,010
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー(B)</b>			
有形固定資産の取得		(137,786)	(111,531)
有形固定資産の売却		6,135	5,767
無形固定資産の取得		(57,542)	(64,448)
事業譲渡による収入	9	—	10,980
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		45	—
その他		(1,682)	(2,249)
投資活動により使用された現金		(190,830)	(161,481)
<b>A+B*</b>		49,180	(90,471)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増加(減少)額		(3,522)	148,007
長期借入及び社債の発行		96,118	79,808
長期借入金の返済及び社債の償還		(181,435)	(87,583)
配当金の支払額		(22,666)	(23,104)
その他		(27,461)	(16,744)
財務活動により供給(使用)された現金		(138,966)	100,384
<b>為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額</b>		(6,209)	7,409
<b>現金及び現金同等物の増加(減少)額</b>		(95,995)	17,322
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		358,593	266,698
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>		4,100	528
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	9	¥ 266,698	¥ 284,548
<b>キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動:</b>			
ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額		¥ 17,674	¥ 12,032
			\$ 128,000

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

\*「経営陣による業績の検討及び分析」におきまして、A+Bをフリー・キャッシュ・フローとしております。

# 連結財務諸表の注記

富士通株式会社及び連結子会社

2013年3月31日に終了した会計年度

## 1. 主要な会計方針

### (a) 連結財務諸表の作成の基本となる事項及び連結の基本方針

富士通株式会社(以下、「当社」)及び連結子会社(以下、当社と併せて「富士通グループ」)の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定及び日本において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に準拠して作成しております。当連結財務諸表の作成にあたり、日本国外の利用者の便宜を図るため、一部組替えを行っております。

富士通グループの連結財務諸表は、当社及び重要性の低い一部の子会社を除く全ての子会社を連結したものであります。

富士通グループの海外連結子会社は国際財務報告基準(IFRS)を適用しておりますが、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2010年2月19日)に基づき、のれんの償却等、日本基準との主要な差異については連結決算手続きにおいて修正を行っております。

企業買収は、パーチェス法により処理しております。買収価額のうち、被買収企業の純資産の公正価値を超過する部分のはれんとして認識しております。

関連会社に対する投資勘定は、重要性の低い一部の関連会社を除き、持分法を適用しております。

### (b) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算しております。

海外の連結子会社の財務諸表項目の換算において、資産及び負債は決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均の為替相場により換算しております。また、その結果生じた換算差額は「為替換算調整勘定」としてその他の包括利益累計額に計上しております。

### (c) 収益認識

システム製品(受注制作のソフトウェアを除く)については顧客の検収に基づいて売上を計上しております。パソコン、その他周辺機器及び電子デバイス製品については顧客に納品した時点で売上を計上しております。また、受注制作のソフトウェア(ソフトウェアの開発契約)については工事進行基準で売上を計上しております。

### (d) 現金同等物

現金同等物は、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期の投資並びに当座借越から構成されております。ただし、当座借越は、連結貸借対照表上は「流動負債」に「社債及び借入金」として計上しております。

### (e) 有価証券

「現金及び現金同等物」、「投資その他の資産」の「関係会社に対する投資及び長期貸付金」及び「その他」に含まれる有価証券については、関係会社株式、満期保有投資(満期まで保有する明確な意思と能力を持つ債券)、売却可能有価証券(関係会社株式及び満期保有投資に区分しなかった有価証券)に区分しております。

関係会社株式は持分法で評価し、満期保有投資は取得額の償還額に対する差額を満期までの期間にわたって増額又は減額する償却原価で評価しております。売却可能有価証券は原則として時価で評価しておりますが、非上場株式については、市場価格がなく将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず時価を把握することが極めて困難であると認められるため、取得原価で評価しております。なお、売却可能有価証券の売却の際の原価については、移動平均法で算出しております。

売却可能有価証券を時価評価したことによる未実現評価損益は、税効果を考慮後、その他の包括利益累計額に含めております。

### (f) デリバティブ取引

主に外貨建債権債務の為替相場変動リスク及び金利相場変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。ヘッジ手段としては先物取引、先渡取引、オプション取引、スワップ取引、及びこれらの要素を2つ以上含む複合取引を利用しています。デリバティブ取引は時価で評価され、未実現損益の変動はその他の収益(費用)として認識されています。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、ヘッジ手段の時価評価に伴う損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

### (g) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。

#### (h) たな卸資産

商品及び製品は、主に移動平均法による原価法で計上しております。  
仕掛品は、主に個別法又は総平均法による原価法で計上しております。  
原材料及び貯蔵品は、主に移動平均法による原価法で計上しております。  
なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

#### (i) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(更新及び追加投資を含む)は、取得価額により計上しております。維持費、修繕費及び少額の更新、改良に要した支出は、発生時の費用として処理しております。

減価償却費は、ビジネスごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、定額法で計算しております。

また、資産ごとにその利用可能性を考慮した上で、必要に応じて減損しております。減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

#### (j) 無形固定資産

のれんについては、連結子会社が取得したのもも含めて、買収した事業の超過収益力に応じ、20年以内の期間で均等償却しております。  
市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、各々の資産ごとに見積られた耐用年数に基づき、均等償却しております。

#### (k) リース取引

借手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、定額法で償却計算しております。

借手のオペレーティング・リース取引については、賃貸借処理によっております。

#### (l) 製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

#### (m) 工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、採算性の悪化が顕在化したものについて、損失見込額を計上しております。

#### (n) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (o) 退職給付引当金又は前払年金費用

当社及び大部分の連結子会社は、退職給付制度を採用しております。

主要な確定給付型の退職給付制度の費用は、年金数理による予測単位積増方式により評価しております。

(2013年3月31日に終了した会計年度における表示方法の変更について)

2012年3月31日に終了した会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「前払年金費用」は、資産の総額の100分の5を超えたため、2013年3月31日に終了した会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、2012年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、2012年3月31日に終了した会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた164,630百万円(1,751,383千米ドル)は、「前払年金費用」62,138百万円(661,043千米ドル)、「その他」102,492百万円(1,090,340千米ドル)として組替えております。

また、「事業構造改善引当金」の金額的重要性が増したことに伴い、2012年3月31日に終了した会計年度において「固定負債」の「退職給付引当金」に含めておりました国内の事業構造改善に伴う割増退職金の引当額2,892百万円(30,766千米ドル)を、2013年3月31日に終了した会計年度より「流動負債」の「事業構造改善引当金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、2012年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

## (p)電子計算機買戻損失引当金

富士通グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社(JECC)等のリース会社に販売した上で、顧客に賃貸しております。この販売契約のもとでは、一定期間経過後、顧客がコンピュータを返品した場合、富士通グループが当該コンピュータを買戻す旨の特約が付されております。この取引については、過去の実績に基づき、買戻し時の損失発生見込額を販売時点で見積り、引当金として計上しております。

## (q)リサイクル費用引当金

PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、発生見込額を引当金として計上しております。

## (r)事業構造改善引当金

事業構造改善のための人員の適正化及び事業整理等に伴う損失見込額を計上しております。

(2013年3月31日に終了した会計年度における表示方法の変更について)

2012年3月31日に終了した会計年度において、「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「その他」に含めておりました「事業構造改善引当金」は、金額的重要性が増したため、2013年3月31日に終了した会計年度より独立掲記しております。また、この変更にあわせて、2012年3月31日に終了した会計年度において「固定負債」の「退職給付引当金」に含めておりました国内の事業構造改善に伴う割増退職金の引当額2,892百万円(30,766千米ドル)を、2013年3月31日に終了した会計年度より「流動負債」の「事業構造改善引当金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、2012年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、2012年3月31日に終了した会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「退職給付引当金」、「その他」に表示していたそれぞれ251,405百万円(2,674,521千米ドル)、180,491百万円(1,920,117千米ドル)、49,525百万円(526,862千米ドル)は、「流動負債」の「事業構造改善引当金」、「その他」としてそれぞれ9,685百万円(103,032千米ドル)、244,612百万円(2,602,255千米ドル)に組替えたほか、「固定負債」の「退職給付引当金」、「事業構造改善引当金」、「その他」としてそれぞれ177,599百万円(1,889,351千米ドル)、1,271百万円(13,521千米ドル)、48,254百万円(513,340千米ドル)に組替えております。

## (s)法人税等

税務上と財務会計上の資産及び負債の認識時点の相違により生ずる一時差異について、主に資産負債法により税効果を認識しております。

## (t)1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、期中の普通株式の加重平均株式数に基づいて算定しております。

希薄化後1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使や転換社債の転換による新株式発行に伴う普通株式の希薄化を考慮した後の加重平均株式数に基づいて算定しております。

## (u)未適用の会計基準等

有価証券報告書提出日(2013年6月24日)現在までに公表されている主な会計基準等の新設又は改訂は以下のとおりであります。2013年3月31日現在において、富士通グループはこれらを適用しておりません。

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

### (1)概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂されました。

### (2)適用予定日

2014年3月期末より適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

### (3)当該会計基準等の適用による影響

当社及び国内の連結子会社は日本において公正妥当と認められた会計処理基準に準拠しております。「退職給付に関する会計基準」等の適用により、富士通グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が減少する見込みですが、影響額については現時点で見積ることは困難であります。

## 「従業員給付」(IAS第19号 2011年6月16日)

### (1)概要

再測定された確定給付債務(資産)の純額(数理計算上の差異等)については、遅延認識が廃止され純資産の部において税効果を調整した上で発生時に認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。あわせて、純損益に認識する選択肢が廃止され、その他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に改訂されました。また、利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額が定義されました。

### (2)適用予定日

2013年1月1日以後開始する連結会計年度より適用されるため、富士通グループの海外連結子会社は2014年3月期首より適用いたします。なお、IAS第19号では遡及適用を求めているため、2014年3月期の比較情報として表示する2013年3月期の連結財務諸表等についても遡及処理し、会計基準等の適用影響額を反映いたします。

### (3)当該会計基準等の適用による影響

富士通グループの海外連結子会社は国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。2013年3月31日に終了した会計年度末現在、連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2010年2月19日)に基づき、のれんの償却等、日本基準との主要な差異について修正しておりますが、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理については修正を要しないことから、海外連結子会社の財務諸表を利用しております。

IAS第19号の改訂は、富士通グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が減少します。遡及修正の結果、2013年3月期の期首残高及び期末残高はそれぞれ約1,100億円(1,170百万米ドル)、約1,600億円(1,702百万米ドル)減少します。また、連結損益計算書においては、海外連結子会社の数理計算上の差異に係る費用処理額が増加(注)するほか、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額の導入による退職給付費用の増加により、営業利益等が減少します。遡及修正の結果、2013年3月期は営業利益が約70億円(74百万米ドル)、当期純利益が約70億円(74百万米ドル)減少します。

(注) 2013年3月31日に終了した会計年度末現在、海外連結子会社は、数理計算上の差異の費用処理にあたりコリドー(回廊)アプローチを採用し、2012年3月31日に終了した会計年度末の数理計算上の差異残高の総額のうち、前連結会計年度末における確定給付制度債務の現在価値の10%と制度資産の公正価値の10%のいずれか大きい額を超える額について、従業員の平均残存勤務期間で除した金額を損益計算書で認識しております。

IAS第19号の改訂により、海外連結子会社の数理計算上の差異は純損益に組替調整されないため、富士通グループの連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」に基づき、従業員の平均残存勤務期間にわたり定期的に費用処理し、当期の連結損益とするよう修正いたします。なお、IAS第19号では遡及適用を求めているため、2014年3月期の比較情報として表示する2013年3月期の連結財務諸表等についても、当該数理計算上の差異に係る修正を反映させた遡及処理を行います。

## 2. 米ドルによる表示

当社及び国内の連結子会社は、円建で記帳しております。連結財務諸表及びその注記に米ドルで表示されている項目は、2013年3月31日現在の為替相場(1米ドル=94円)で日本円を米ドルに換算したものであります。米ドルによる表示は利用者の便宜を図って付したものであり、円建の資産及び負債が上記の為替相場又はその他の為替相場で米ドルに換金または決済された、あるいは決済され得るということを示しているものではありません。

## 3. たな卸資産

2012年及び2013年3月31日現在のたな卸資産勘定の内訳は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2012年	2013年	2013年
商品及び製品	¥139,162	¥122,258	\$1,300,617
仕掛品	106,268	113,362	1,205,979
原材料及び貯蔵品	88,686	87,472	930,553
たな卸資産合計	¥334,116	¥323,092	\$3,437,149

たな卸資産の期末残高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。

2012年及び2013年3月31日に終了した会計年度における簿価切下額はそれぞれ、17,730百万円、20,578百万円(218,915千ドル)であり、売上原価に含まれております。

#### 4. 有形固定資産

土地、建物及び構築物、機械及び装置・工具器具及び備品、建設仮勘定における、リース資産を含む有形固定資産の増減内容は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千ドル
	2012年	2013年	2013年
<b>土地</b>			
期首残高	¥117,481	¥115,614	\$1,229,936
新規取得	601	287	3,053
減損損失	1,477	5,430	57,766
為替換算調整	(269)	709	7,543
その他増減	(722)	(2,233)	(23,755)
期末残高	¥115,614	¥108,947	\$1,159,011
<b>建物及び構築物</b>			
期首残高	¥277,844	¥284,631	\$3,027,989
新規取得	26,371	28,689	305,202
減価償却費	23,573	22,916	243,787
減損損失	469	16,319	173,606
為替換算調整	(489)	6,109	64,989
その他増減	4,947	(5,262)	(55,979)
期末残高	¥284,631	¥274,932	\$2,924,809
<b>機械及び装置・工具器具及び備品</b>			
期首残高	¥226,904	¥215,601	\$2,293,628
新規取得	100,627	85,759	912,330
減価償却費	108,004	93,649	996,266
減損損失	1,257	6,520	69,362
為替換算調整	(2,495)	6,196	65,915
その他増減	(174)	(793)	(8,436)
期末残高	¥215,601	¥206,594	\$2,197,809
<b>建設仮勘定</b>			
期首残高	¥ 16,413	¥ 25,097	\$ 266,989
新規取得* <sup>1</sup>	13,027	7,031	74,798
為替換算調整	(111)	467	4,968
その他増減	(4,232)	(4,608)	(49,021)
期末残高	¥ 25,097	¥ 27,987	\$ 297,734
<b>期末残高合計</b>			
新規取得合計	¥140,626	¥121,766	\$1,295,383
減価償却費合計	131,577	116,565	1,240,053

\*<sup>1</sup> 建設仮勘定の新規取得には、新規取得による増加額のほか、建物及び構築物、機械及び装置・工具器具及び備品への振替額(新規取得の減少額)を含めた純額で表示しております。

## 5. のれん

のれんの増減内容は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2012年	2013年	2013年
期首残高	¥80,083	¥67,526	\$718,362
増加	3,315	620	6,596
償却	15,099	14,231	151,394
減損損失	—	26,600	282,979
為替換算調整等	(773)	2,259	24,032
期末残高	¥67,526	¥29,574	\$314,617

## 6. 短期借入金、社債及び長期借入金

2012年及び2013年3月31日現在の社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

### 短期借入金

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2012年	2013年	2013年
短期借入金は、主として銀行からの借入金であります。加重平均利率は、 2012年3月31日現在で1.52% 2013年3月31日現在で0.67%であります。			
有担保	¥ —	¥ —	\$ —
無担保	50,581	210,657	2,241,032
<b>短期借入金合計(A)</b>	<b>¥50,581</b>	<b>¥210,657</b>	<b>\$2,241,032</b>

### 長期借入金及び社債

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2012年	2013年	2013年
<b>a) 長期借入金</b>			
長期借入金は、主として銀行及び保険会社からの借入金であります。加重平均利率は、 2012年3月31日現在、2012年満期分から2016年満期分で1.04%であります。 2013年3月31日現在、2013年満期分から2018年満期分で0.95%であります。			
有担保	¥ —	¥ —	\$ —
無担保	99,281	94,010	1,000,106
<b>長期借入金合計</b>	<b>¥ 99,281</b>	<b>¥ 94,010</b>	<b>\$1,000,106</b>

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2012年	2013年	2013年
<b>b) 社債</b>			
当社が発行した社債			
有担保	¥ —	¥ —	\$ —
無担保			
利率3.0%、2018年償還無担保社債	30,000	<b>30,000</b>	<b>319,149</b>
利率1.49%、2012年償還無担保社債	60,000	—	—
利率1.73%、2014年償還無担保社債	40,000	<b>40,000</b>	<b>425,532</b>
利率0.307%、2013年償還無担保社債	20,000	<b>20,000</b>	<b>212,766</b>
利率0.42%、2015年償還無担保社債	30,000	<b>30,000</b>	<b>319,149</b>
利率0.398%、2014年償還無担保社債	20,000	<b>20,000</b>	<b>212,766</b>
利率0.623%、2016年償還無担保社債	30,000	<b>30,000</b>	<b>319,149</b>
利率0.331%、2015年償還無担保社債	—	<b>40,000</b>	<b>425,532</b>
利率0.476%、2017年償還無担保社債	—	<b>20,000</b>	<b>212,766</b>
連結子会社が発行した社債			
有担保	—	—	—
無担保			
〔国内子会社〕			
ゼロクーポン、2013年償還無担保転換社債型新株予約権付社債	200	<b>200</b>	<b>2,128</b>
ゼロクーポン、2015年償還無担保転換社債型新株予約権付社債	100	<b>100</b>	<b>1,064</b>
〔海外子会社〕			
Medium Term Note 無担保 利率0.67%、2012年償還	986	—	—
<b>社債合計</b>	<b>¥231,286</b>	<b>¥230,300</b>	<b>\$2,450,000</b>
<b>長期借入金及び社債合計</b>			
	<b>¥330,567</b>	<b>¥324,310</b>	<b>\$3,450,106</b>
1年以内に返済期限の到来するもの(B)	78,341	<b>79,065</b>	<b>841,117</b>
1年以内に返済期限の到来するものを除く(C)	252,226	<b>245,245</b>	<b>2,608,989</b>
<b>社債及び借入金</b>			
	<b>¥381,148</b>	<b>¥534,967</b>	<b>\$5,691,138</b>
社債及び借入金(流動負債)(A+B)	128,922	<b>289,722</b>	<b>3,082,149</b>
社債及び借入金(固定負債)(C)	252,226	<b>245,245</b>	<b>2,608,989</b>

転換社債型新株予約権付社債に関しては、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従い、社債に対応する額と転換権に対応する額とに区分せず、全額を負債として計上しております。

2013年3月31日以降の社債及び長期借入金の償還又は返済予定額は、以下のとおりであります。

3月31日に終了する会計年度	百万円	千米ドル
2014年	¥ 79,065	\$ 841,117
2015年	63,972	680,553
2016年	94,283	1,003,011
2017年	36,682	390,234
2018年以降	50,308	535,191
合計	¥324,310	\$3,450,106

2013年3月31日現在、富士通グループは197,772百万円(2,103,957千米ドル)の特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しており、全額未使用であります。

2012年及び2013年3月31日現在、短期借入金及び長期借入金の担保として差入れている主な資産は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2012年	2013年	2013年
有形固定資産	¥2,530	¥2,484	\$26,426

日本の慣行では、銀行からの借入(短期借入を含む)は通常、銀行取引約定に基づいて行われます。この取引約定に基づき、銀行から要請があれば借手は担保を差入れ、あるいは保証人を立てる(あるいは状況に応じて担保又は保証人を追加すること)となっております。また、この約定取引では担保に供された資産は、当該銀行に対する現在及び将来の全ての債務を担保することとなっております。さらに、返済期限が到来した債務もしくは債務不履行となった債務と、債務者の銀行預金を相殺することができるという権利を当該銀行が有していることが規定されております。

## 7. 連結損益計算書の補足情報

「売上原価」に計上されている2012年及び2013年3月31日に終了した会計年度のたな卸資産の帳簿価額の切下額はそれぞれ17,730百万円、20,578百万円(218,915千米ドル)であり、工事契約等損失引当金繰入額はそれぞれ8,452百万円、4,759百万円(50,628千米ドル)であります。

「販売費及び一般管理費」に計上されている主なものは従業員給料手当及び研究開発費であります。2012年及び2013年3月31日に終了した会計年度の従業員給料手当はそれぞれ313,049百万円、316,284百万円(3,364,723千米ドル)であり、研究開発費は、それぞれ238,360百万円及び231,052百万円(2,458,000千米ドル)であります。

2012年及び2013年3月31日に終了した会計年度の「その他の収益(費用)」の「その他」の内訳は、以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2012年	2013年	2013年
為替差益(差損)	¥ (1,805)	¥ 8,299	\$ 88,287
負ののれん発生益	—	199	2,117
事業構造改善費用	(15,199)	(116,221)	(1,236,394)
減損損失	(776)	(34,285)	(364,734)
固定資産廃棄損	(3,082)	(1,981)	(21,074)
退職給付制度の移行に伴う損失	(895)	(245)	(2,606)
災害による損失	(7,529)	—	—
その他	(9,281)	(90)	(957)
	¥(38,567)	¥(144,324)	\$(1,535,362)

2013年3月31日に終了した会計年度

### 事業構造改善費用

LSI事業の構造改革に関連し90,308百万円(960,723千米ドル)(うち、工場譲渡に係る損失33,146百万円(352,617千米ドル)、基盤系工場の減損損失等28,685百万円(305,160千米ドル)、早期退職優遇制度の実施に伴う人員関連費用等28,477百万円(302,947千米ドル))を計上しております。工場譲渡に係る損失の内訳は、譲渡した岩手工場及び後工程製造拠点に係る操業保証20,895百万円(222,287千米ドル)、後工程製造拠点の譲渡に伴う人員関連費用や減損損失等12,251百万円(130,330千米ドル)であります。基盤系工場の減損損失等は、稼働率が低下している三重や会津若松地区の200mmライン等に係るものであります。

また、海外事業の構造改革に関連し20,074百万円(213,553千米ドル)を計上しております。主に欧州子会社Fujitsu Technology Solutions(Holding)B.V.に係る人員関連費用であります。このほか、その他の事業で5,839百万円(62,117千米ドル)を計上しております。主に国内での幹部社員(管理職)向け早期退職優遇制度の実施に伴う人員関連費用であります。

なお、事業構造改善費用にはLSI事業等において計上した減損損失28,266百万円(300,702千米ドル)が含まれております。

## 減損損失

主に以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途：LSI事業用製造設備

種類：建物及び構築物、土地、機械及び装置等

場所：福島県会津若松市、三重県桑名市、鹿児島県薩摩川内市等

用途：欧州事業資産

種類：のれん等

場所：ドイツ等

富士通グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

富士通グループは、市況の急激な悪化や競争環境の変化により売上が減少するなど、厳しい環境に直面しているLSI事業について構造改革を進めております。2012年10月に、2012年3月31日に終了した会計年度に決定した岩手工場の(株)デンソーへの譲渡を実施するとともに、12月には後工程製造拠点を(株)ジェイデバイスに譲渡しました。2013年2月には、システムLSI事業での外部投資家の出資を得たファブレス形態の新会社設立・新会社への事業移管、新ファウンドリ企業への三重工場300mmラインの移管という方針を決定し、具体的な検討に入りました。

上記に伴いLSI事業に係る資産のグルーピングを見直した結果、稼働低下により回収可能価額が帳簿価額を下回っている三重工場200mmラインや会津若松地区の200mmライン等の基盤系前工程製造拠点到に係る資産グループ、後工程製造拠点到に係る資産グループなどについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額28,123百万円(299,181千米ドル)を「事業構造改善費用」に含めてその他の収益(費用)に計上しております。なお、岩手工場に係る減損損失については、2012年3月31日に終了した会計年度に計上しております。

また、欧州地域での景気低迷の長期化やパソコン、PCサーバの競争激化を受けて、2009年4月のFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (その連結子会社を含む)買収時に策定した10年間での投資資金の回収計画が達成できない見込みとなったため、個別決算において子会社株式を減損処理し<sup>(注)</sup>、合わせて買収に伴い計上したのれんの未償却残高24,895百万円(264,840千米ドル)及び無形固定資産のその他など3,154百万円(33,553千米ドル)を「減損損失」としてその他の収益(費用)に計上しております。

上記のほか、国内子会社を中心に収益性が著しく低下した事業に係る事業用資産や売却予定の福利厚生施設などの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額のうち6,236百万円(66,340千米ドル)を「減損損失」として、143百万円(1,521千米ドル)を「事業構造改善費用」に含めてその他の収益(費用)に計上しております。

これらの内訳は、のれん26,600百万円(282,979千米ドル)、建物及び構築物16,319百万円(173,606千米ドル)、土地5,430百万円(57,766千米ドル)、機械及び装置・工具器具及び備品6,520百万円(69,362千米ドル)、無形固定資産その他3,826百万円(40,702千米ドル)、その他3,856百万円(41,021千米ドル)であります。

回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により算定しており、正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。また、LSI事業に係る資産グループのうち使用価値により回収可能価額を算定した資産グループについては、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため備忘価額により評価しております。

(注) 当社の個別財務諸表において、子会社株式は原価法に基づき取得原価で評価しております。子会社の財政状態の悪化等により、実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理しております。

## 退職給付制度の移行に伴う損失

国内の連結子会社における確定拠出年金制度への移行に伴う費用であります。

2012年3月31日に終了した会計年度

### 事業構造改善費用

LSI事業の製造能力最適化に向けた構造改革の一環として、前工程製造工場の一つである岩手工場の(株)デンソーへの譲渡決定により、工場売却に係る減損損失及び従業員の転社に伴う一時費用等5,992百万円を計上しております。また、オーディオ・ナビゲーション事業において、コスト競争力強化のための生産体制再編に伴い国内工場の人員再配置に係る費用等5,236百万円を計上するとともに、海外サービス事業においても、欧州地域や北米地域などで人員合理化に係る費用3,971百万円を計上しております。

なお、LSI事業及びオーディオ・ナビゲーション事業に係る事業構造改善費用には減損損失2,465百万円が含まれております。

### 災害による損失

主に東日本大震災の余震により被災した工場や、顧客要因により影響を受けた工場の操業休止期間の固定費であります。

### 退職給付制度の移行に伴う損失

主に国内の連結子会社における適格退職年金制度から退職一時金制度への移行に伴う費用であります。

### 減損損失

主に以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途：LSI事業用製造設備

種類：土地

場所：岩手県胆沢郡

用途：オーディオ・ナビゲーション事業用製造設備

種類：機械及び装置等

場所：中華人民共和国 天津市等

富士通グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

2012年3月31日に終了した会計年度において、LSI事業の製造能力最適化に向け前工程製造工場の一つである岩手工場を(株)デンソーに譲渡することを決定いたしました。これに伴い、翌連結会計年度に譲渡予定の岩手工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,300百万円を「事業構造改善費用」に含めてその他の収益(費用)に計上しております。

また、オーディオ・ナビゲーション事業において、所要減少に伴い生産の外部委託を進めたオーディオ機器製造設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,165百万円を「事業構造改善費用」に含めてその他の収益(費用)に計上しております。

上記のほか、売却予定の福利厚生施設等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額776百万円を「減損損失」としてその他の収益(費用)に計上しております。

これらの内訳は、土地1,477百万円、機械及び装置936百万円、その他828百万円であります。

回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により算定しており、正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。

## 8. 連結包括利益計算書の補足情報

3月31日に終了した会計年度

	百万円		千米ドル
	2012年	2013年	2013年
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥(2,637)	¥19,569	\$208,181
組替調整額	393	(1,774)	(18,872)
税効果調整前	(2,244)	17,795	189,309
税効果額	2,288	(6,250)	(66,489)
その他有価証券評価差額金	44	11,545	122,819
繰延ヘッジ損益等			
当期発生額	75	(1,287)	(13,691)
組替調整額	(5)	1,288	13,702
税効果調整前	70	1	11
税効果額	42	26	277
繰延ヘッジ損益等	112	27	287
為替換算調整勘定			
当期発生額	(3,773)	22,681	241,287
組替調整額	681	176	1,872
税効果調整前	(3,092)	22,857	243,160
税効果額	—	—	—
為替換算調整勘定	(3,092)	22,857	243,160
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	(31)	3,090	32,872
組替調整額*1	559	(1,105)	(11,755)
持分法適用会社に対する持分相当額	528	1,985	21,117
その他の包括利益合計	¥(2,408)	¥36,414	\$387,383

\*1 持分法適用会社に対する持分相当額の組替調整額は資産の取得原価調整額を含めて表示しております。

## 9. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

### 現金及び現金同等物

	百万円		千米ドル
	2012年	2013年	2013年
3月31日現在			
連結貸借対照表上の現金及び現金同等物	¥266,698	¥286,602	\$3,048,957
短期借入金(当座借越)	—	(2,054)	(21,851)
連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物	¥266,698	¥284,548	\$3,027,106

(追加情報)

2013年3月31日に終了した会計年度

### 営業活動によるキャッシュ・フロー:

#### その他

英国子会社Fujitsu Services Holdings PLC(その連結子会社を含む)が有する確定給付型企業年金基金の財政状態を改善するために追加拠出した特別掛金114,360百万円(800百万スターリング・ポンド)が含まれております。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー:

#### 事業譲渡による収入

主にLSI事業の岩手工場及び後工程製造拠点の譲渡に伴う固定資産等の売却収入であります。

## 10. リース取引

資産及び負債に計上されている借手のファイナンス・リース取引について、2012年及び2013年3月31日現在における取得価額、減価償却累計額、期末残高、将来の最低支払リース料総額、リース債務の現在価値は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2012年	2013年	2013年
取得価額	¥74,189	¥68,449	\$728,181
減価償却累計額	39,452	36,624	389,617
期末残高	34,737	31,825	338,564
将来の最低支払リース料総額			
1年内	16,744	15,225	161,968
1年超5年内	25,372	24,529	260,947
5年超	7,114	6,701	71,287
将来の最低支払リース料総額	¥49,230	¥46,455	\$494,202
控除：利息相当額	(5,701)	(5,306)	(56,447)
リース債務の現在価値	¥43,529	¥41,149	\$437,755
短期リース債務	15,794	14,385	153,032
長期リース債務	27,735	26,764	284,723

借手の解約不能なオペレーティング・リース取引に係る将来の最低支払リース料総額は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2012年	2013年	2013年
1年内	¥18,611	¥19,951	\$212,245
1年超5年内	39,642	42,012	446,936
5年超	21,423	22,836	242,936
計	¥79,676	¥84,799	\$902,117

## 11. 金融商品

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

富士通グループは、『富士通グループ・トレジャリー・ポリシー』に基づいて財務活動を行い、事業活動における資金需要に基づき、主に銀行借入や社債発行により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産にて運用しております。デリバティブ取引については、ヘッジ目的のみに利用し、投機目的及びトレーディング目的では行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売上債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製品の輸出に伴い一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。有価証券は、主に資金運用を目的とした譲渡性預金や取引先企業との取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有する株式等の売却可能有価証券であり、株式については市場価格の変動リスクや出資先の財政状態の悪化リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し貸付を行っております。

営業債務である仕入債務及び未払費用は、概ね1年以内の支払期日であります。また、部材の輸入に伴い一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を利用しております。

### (3)金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスクの管理

富士通グループは、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については、営業部門から独立した部門が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。また、貸付金については、定期的に貸付先の財務状況を把握し、必要に応じて貸付条件を見直す場合があります。

デリバティブ取引は、取引先の選定にあたり、信用リスクを考慮しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

#### ②市場リスクの管理

富士通グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の取引を利用して、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクを抑制するために、通貨スワップ等の取引を利用しております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する管理規定に基づき、最高財務責任者(CFO)が承認した方針に従い財務部門が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部門は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、CFO及び経理部門責任者に報告しております。

#### ③資金調達に係る流動性リスクの管理

富士通グループは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。また、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「13. デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2012年及び2013年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「投資その他の資産」の「関係会社に対する投資及び長期貸付金」及び「その他」に含まれる時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません。また、時価評価した売却可能有価証券及び満期保有投資を除き、「流動資産」の「その他」及び「投資その他の資産」の「その他」に含まれる金融商品は、次表には含めておりません。

	百万円			千米ドル		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
2013年3月31日現在						
流動資産						
(1)現金及び現金同等物	¥ 286,602	¥ 286,602	¥ —	\$ 3,048,957	\$ 3,048,957	\$ —
(2)短期投資	18,363	18,363	—	195,351	195,351	—
(3)売上債権	895,984			9,531,745		
貸倒引当金*1	(12,079)			(128,500)		
	883,905	883,905	—	9,403,245	9,403,245	—
投資その他の資産*2						
(4)関係会社に対する投資及び長期貸付金	29,483	50,046	20,563	313,649	532,404	218,755
(5)その他	95,666	95,666	—	1,017,723	1,017,723	—
資産計	1,314,019	1,334,582	20,563	13,978,926	14,197,681	218,755
流動負債						
(1)社債及び借入金	289,722	289,722	—	3,082,149	3,082,149	—
(2)リース債務	14,385	14,385	—	153,032	153,032	—
(3)仕入債務	566,757	566,757	—	6,029,330	6,029,330	—
(4)未払費用	322,765	322,765	—	3,433,670	3,433,670	—
固定負債						
(5)社債及び借入金	245,245	251,026	5,781	2,608,989	2,670,489	61,500
(6)リース債務	26,764	26,917	153	284,723	286,351	1,628
負債計	1,465,638	1,471,572	5,934	15,591,894	15,655,021	63,128
デリバティブ取引*3						
①ヘッジ会計が適用されていないもの	1,326	1,326	—	14,106	14,106	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	674	674	—	7,170	7,170	—
デリバティブ取引計	2,000	2,000	—	21,277	21,277	—

	百万円		
2012年3月31日現在	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
<b>流動資産</b>			
(1)現金及び現金同等物	¥ 266,698	¥ 266,698	¥ —
(2)短期投資	7,227	7,227	—
(3)売上債権 貸倒引当金*1	901,316 (12,802)		
	888,514	888,514	—
<b>投資その他の資産*2</b>			
(4)関係会社に対する投資及び長期貸付金	21,381	40,603	19,222
(5)その他	81,118	81,118	—
資産計	1,264,938	1,284,160	19,222
<b>流動負債</b>			
(1)社債及び借入金	128,922	128,922	—
(2)リース債務	15,794	15,794	—
(3)仕入債務	617,755	617,755	—
(4)未払費用	342,541	342,541	—
<b>固定負債</b>			
(5)社債及び借入金	252,226	258,811	6,585
(6)リース債務	27,735	27,911	176
負債計	1,384,973	1,391,734	6,761
<b>デリバティブ取引*3</b>			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	[3,236]	[3,236]	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	626	626	—
デリバティブ取引計	[2,610]	[2,610]	—

\*1 主に売上債権に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

なお、貸倒引当金は、売上債権及び短期貸付金等に対する控除科目として一括掲記しております。

\*2 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2011年3月25日)に基づき、関係会社株式及び売却可能有価証券のうち非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資その他の資産」には含めておりません。なお、「投資その他の資産」に含めなかった非上場株式の2012年及び2013年3月31日における連結貸借対照表計上額はそれぞれ、46,598百万円、46,643百万円(496,202千米ドル)であり、内、関係会社株式：18,087百万円、19,118百万円(203,383千米ドル)、その他：28,511百万円、27,525百万円(292,819千米ドル)であります。

\*3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、[ ]で示しております。

#### 金融商品の時価の算定方法

##### 流動資産

(1)現金及び現金同等物、(2)短期投資、並びに(3)売上債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### 投資その他の資産

(4)関係会社に対する投資及び長期貸付金及び(5)その他

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格又は取引所の価格によっております。

##### 流動負債

(1)社債及び借入金、(2)リース債務、(3)仕入債務、並びに(4)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### 固定負債

(5)社債及び借入金、(6)リース債務

社債の時価について、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 減損処理を行った有価証券

2012年及び2013年3月31日に終了した会計年度

減損処理額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

減損処理にあたり、売却可能有価証券で時価のあるものは、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。また、売却可能有価証券で時価のないものは、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には原則として減損処理を行っております。

## 12. 売却可能有価証券

2012年及び2013年3月31日現在、「現金及び現金同等物」、「短期投資」及び「投資その他の資産」の「その他」に含まれる売却可能有価証券の主な内訳は、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められる非上場株式は含めておりません。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2012年	2013年	2013年
売却可能有価証券			
取得原価	¥121,278	¥160,292	\$1,705,234
連結貸借対照表計上額(時価)	141,544	198,129	2,107,755
未実現評価損益	¥ 20,266	¥ 37,837	\$ 402,521

## 13. デリバティブ取引

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

<通貨関連>

市場取引以外の取引

2013年3月31日現在	百万円				千米ドル				
	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引等									
買建									
ボンド	¥111,715	¥ —	¥2,036	¥2,036	\$1,188,457	\$ —	\$ 21,660	\$21,660	
米ドル	34,837	371	616	616	370,606	3,947	6,553	6,553	
ユーロ	40,638	—	567	567	432,319	—	6,032	6,032	
その他	5,513	—	(42)	(42)	58,649	—	(447)	(447)	
売建									
米ドル	27,585	—	(1,789)	(1,789)	293,457	—	(19,032)	(19,032)	
ユーロ	6,731	736	72	72	71,606	7,830	766	766	
その他	4,365	44	(77)	(77)	46,436	468	(819)	(819)	
オプション取引									
買建									
ドルプット	3,002	—			31,936	—			
	(33)	(←)	20	(13)	(351)	(←)	213	(138)	
売建									
ドルコール	3,002	—			31,936	—			
	(33)	(←)	(187)	(154)	(351)	(←)	(1,989)	(1,638)	
スワップ取引									
受取債券	15,672	—	110	110	166,723	—	1,170	1,170	
支払債券	15,647	—	38	38	166,457	—	404	404	
その他	15,024	834	(38)	(38)	159,830	8,872	(404)	(404)	
合計			¥1,326	¥1,326			\$ 14,106	\$14,106	

2012年3月31日現在		百万円		
取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
<b>為替予約取引等</b>				
買建				
米ドル	¥26,236	¥ —	¥(1,654)	¥(1,654)
ユーロ	27,870	891	(157)	(157)
その他	5,458	124	(31)	(31)
売建				
米ドル	17,191	—	(498)	(498)
ユーロ	8,299	141	(88)	(88)
その他	2,156	626	(3)	(3)
<b>オプション取引</b>				
買建				
ドルプット	26,488	—	—	—
	<285>	<—>	170	(115)
ユーロプット	7,593	—	—	—
	<—>	<—>	—	—
売建				
ドルコール	26,488	—	—	—
	<285>	<—>	(997)	(712)
ユーロコール	14,507	—	—	—
	<—>	<—>	(14)	(14)
<b>スワップ取引</b>				
受取債券	19,389	25	178	178
支払債券	22,755	—	(113)	(113)
その他	10,298	766	(29)	(29)
合計			¥(3,236)	¥(3,236)

1. 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。
2. 契約額等の〈 〉内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。
3. 2012年3月31日現在の為替予約取引等の一部の契約には付帯条項があり、為替レートの変動によって契約額、契約期間が変動する可能性があります。
4. 2012年3月31日現在のオプション取引はゼロ・コスト・オプションであります。オプションの購入と売却を組み合わせ、支払オプション料と受取オプション料を相殺してオプション料をゼロとしたオプション取引を組み合わせたものであります。なお、ユーロプットとユーロコールについては、買建と売建の時価と評価損益を相殺した純額で表示しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (i) 通貨関連

2013年3月31日現在

該当事項はありません。

2012年3月31日現在		百万円			
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
公正価値ヘッジ	為替予約取引				
	買建				
	シンガポールドル他	借入金	¥1,141	¥—	¥(8)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	¥1,651	¥—	¥10

1. 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。
2. 公正価値ヘッジにより処理している為替予約取引は、国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外子会社における取引であります。

## (ii)金利関連

2013年3月31日現在					千米ドル			
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引							
	支払固定・受取変動	<b>借入金</b>	<b>¥1,224</b>	<b>¥245</b>	<b>¥(14)</b>	<b>\$13,021</b>	<b>\$2,606</b>	<b>\$(149)</b>

2012年3月31日現在					千米ドル			
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引							
	支払固定・受取変動	借入金	¥1,923	¥1,068	¥(23)			

時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

## (iii)株式関連

2013年3月31日現在					千米ドル			
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	株式オプション							
		<b>投資有価証券</b>	<b>¥555</b>	<b>¥555</b>	<b>¥688</b>	<b>\$5,904</b>	<b>\$5,904</b>	<b>\$7,319</b>

2012年3月31日現在					千米ドル			
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	株式オプション							
		投資有価証券	¥555	¥555	¥647			

時価の算定方法は、オプション価格モデルによっております。

## 14. 年金及び退職金制度

国内においては、当社及び大部分の国内の連結子会社が、就業規則に基づく定年以前で退職する従業員の全てを対象とする、外部拠出を行わない退職一時金制度を採用しております。従業員は主として勤務期間及び退職時の給与水準に基づく退職金を受給することができます。

また、当社及び大部分の国内の連結子会社は、実質的に全ての従業員を対象とした会社及び従業員が拠出する確定給付型年金制度(以下、「制度」)に加入しております。その会社及び従業員が拠出する主な制度は、富士通企業年金基金として、従業員の退職にあたり、勤務期間、給与水準、制度への加入期間に基づく退職一時金または60歳から支給開始される年金またはその両方を支給することとしております。この制度に加入する当社及び国内の連結子会社及びその従業員による掛金は、独立した機関である富士通企業年金基金へ拠出されます。

当社及び一部の国内の連結子会社が加入していた富士通厚生年金基金は、代行部分について、2004年3月23日に将来分支給義務免除の認可を、2005年9月1日に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度から確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、あわせて、年金制度の一部について改訂を行いました。

海外の連結子会社に関しては、その従業員を対象とする確定給付型もしくは確定拠出型の退職給付制度を採用しております。確定給付型退職給付制度の主要なものは、Fujitsu Services Holdings PLC(その連結子会社を含む。以下、「FSJ」)及びFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.(その連結子会社を含む)が採用する確定給付型プランであります。FSの確定給付型プランでは、主にプランへの加入期間及び給与水準に連動した年金給付を支給することとしております。なお、FSは2001年3月31日に終了した会計年度に確定給付型プランの新規加入を停止し、それ以降に加入する従業員に対しては確定拠出型プランを設けております。2011年3月31日に終了した会計年度には、確定給付型プランに加入する従業員を対象として、将来勤務に対して発生する給付について確定拠出型プランへの移行を開始し、2012年3月31日に終了した会計年度に完了しました。また、FSは、英国での確定給付企業年金基金の未積立退職給付債務(退職給付債務から年金資産を控除した差額)に充当するため、2013年3月に114,360百万円(800百万スターリング・ポンド)の特別掛金を拠出しました。退職給付債務とマッチングした年金資産の運用を行うため、当該特別掛金の拠出とあわせて債券を中心としたポートフォリオへの見直しを行っております。

国内制度及び海外制度、それぞれの「退職給付債務及び年金資産」及び「退職給付費用の内訳」は、以下のとおりであります。

## <国内制度>

### 退職給付債務及び年金資産

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2012年	2013年	2013年
退職給付債務*1	¥(1,296,621)	¥(1,432,021)	\$ (15,234,266)
年金資産	943,936	1,068,535	11,367,394
積立状況*1	(352,685)	(363,486)	(3,866,872)
未認識数理計算上の差異	357,527	354,049	3,766,479
未認識過去勤務債務(債務の減額)*2	(65,518)	(45,309)	(482,011)
前払年金費用	(52,308)	(50,022)	(532,149)
退職給付引当金*1	¥ (112,984)	¥ (104,768)	\$ (1,114,553)

\*1 2012年3月31日に終了した会計年度において「退職給付引当金」に含めておりました国内の事業構造改善に伴う割増退職金の引当額(2,892百万円(30,766千米ドル))を2013年3月31日に終了した会計年度より「事業構造改善引当金」に含めて表示したことに伴い、2012年3月31日現在の数値を組替えております。

\*2 2006年3月31日に終了した会計年度に当社及び一部の国内の連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

### 退職給付費用の内訳

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2012年	2013年	2013年
勤務費用(従業員掛金控除後)	¥ 40,110	¥ 40,204	\$ 427,702
利息費用	31,795	32,074	341,213
期待運用収益	(26,557)	(27,411)	(291,606)
退職給付積立不足償却額:			
数理計算上の差異の費用処理額	41,999	43,528	463,064
過去勤務債務の費用処理額	(18,630)	(18,967)	(201,777)
確定拠出年金への掛金支払額	501	566	6,021
退職給付費用	69,218	69,994	744,617
退職給付制度終了に伴う損益	895	245	2,606
合計	¥ 70,113	¥ 70,239	\$ 747,223

上記の退職給付費用以外に、2012年及び2013年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ6,961百万円、36,377百万円(386,989千米ドル)の割増退職金を支給しております。

### 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

3月31日現在	2012年	2013年
割引率*3	2.5%	1.7%
期待運用収益率	2.9%	2.9%
数理計算上の差異の処理方法	定額法(従業員の平均残存勤務期間)	定額法(従業員の平均残存勤務期間)
過去勤務債務の処理方法	定額法(10年)	定額法(10年)

\*3 2013年3月31日に終了した会計年度において期首時点の計算で適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において安全性の高い債券の利回りをもとに割引率を再検討した結果、割引率の変動は退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を1.7%に変更しております。

## <海外制度>

Fujitsu Services Holdings PLC(その連結子会社を含む)は、2006年3月31日に終了した会計年度より国際財務報告基準(IFRS)を採用し、1998年2月に公表された国際会計基準第19号(IAS第19号)「従業員給付」に従い会計処理しております。この会計処理基準の変更にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用し、2005年3月31日に終了した会計年度の期首の未積立退職給付債務を退職給付引当金に計上しました。また、その他の海外子会社は2009年3月31日に終了した会計年度よりIFRSを採用し、IAS第19号に従い会計処理しております。IFRS第1号適用以降に発生する数理計算上の差異については、遅延認識しており、未認識数理計算上の差異の費用処理にあたっては、コリドー(回廊)アプローチを適用しております。

なお、2011年6月16日にIAS第19号が改訂されており、2013年1月1日以後開始する連結会計年度より適用されるため、当社グループの海外連結子会社は2014年3月期首より適用いたします。

## 退職給付債務及び年金資産

	百万円		千米ドル
	2012年	2013年	2013年
3月31日現在			
退職給付債務	¥(571,823)	¥(719,178)	\$ (7,650,830)
年金資産	408,126	618,440	6,579,149
積立状況	(163,697)	(100,738)	(1,071,681)
未認識数理計算上の差異*1	109,714	157,371	1,674,160
アセット・シーリングによる調整額*1	(802)	(248)	(2,638)
前払年金費用	(9,830)	(130,099)	(1,384,032)
退職給付引当金	¥ (64,615)	¥ (73,714)	\$ (784,191)

\*1 2012年3月31日に終了した会計年度において「未認識数理計算上の差異」に含めておりましたアセット・シーリングによる調整額を2013年3月31日に終了した会計年度より独立掲記したことに伴い、前連結会計年度の数値を組替えております。なお、アセット・シーリングによる調整額は、IAS第19号において年金資産が退職給付債務を上回る積立超過の場合に当該超過額を前払年金費用として資産計上しますが、その資産計上額が一部制限されることによる調整額であります。

## 退職給付費用の内訳

	百万円		千米ドル
	2012年	2013年	2013年
3月31日に終了した会計年度			
勤務費用(従業員掛金控除後)	¥ 3,707	¥ 3,471	\$ 36,926
利息費用	27,154	27,361	291,074
期待運用収益	(24,145)	(22,624)	(240,681)
退職給付積立不足償却額:			
数理計算上の差異の費用処理額	3,498	6,546	69,638
過去勤務債務の費用処理額	(118)	158	1,681
確定拠出年金への掛金支払額	13,488	14,642	155,766
退職給付費用	23,584	29,554	314,404
退職給付制度終了に伴う損益	114	34	362
合計	¥ 23,698	¥ 29,588	\$ 314,766

## 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

3月31日現在	2012年	2013年
割引率*2	主に5.0%	主に4.4%
期待運用収益率	主に6.7%	主に5.7%
数理計算上の差異の処理方法	定額法(従業員の平均残存勤務期間)	定額法(従業員の平均残存勤務期間)

\*2 期末時点の利回りに基づき変更しております。

## 15. ストック・オプション等関係

重要な事項がないため記載を省略しております。

## 16. 法人税等

税金費用の内訳は以下のとおりです。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2012年	2013年	2013年
当年分	¥23,499	¥31,726	\$337,511
繰延税金	6,500	(7,466)	(79,426)
税金費用	¥29,999	¥24,260	\$258,085

2012年及び2013年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と実効税率との差異は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	2012年	2013年
法定実効税率	40.6%	37.9%
税率の増加(減少):		
評価性引当額の増減	(15.1%)	(63.1%)
のれんの償却額及び減損損失	9.2%	(32.5%)
税額控除	(0.2%)	7.3%
税務上損金不算入の費用	6.2%	(6.4%)
持分法による投資利益に対する税効果	(1.9%)	5.6%
税務上益金不算入の収益	(2.3%)	1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.0%	—
その他	1.5%	(4.4%)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	(53.8%)

2012年及び2013年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主要な内訳は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2012年	2013年	2013年
繰延税金資産:			
繰越欠損金	¥ 153,008	¥ 168,947	\$ 1,797,309
退職給付引当金	137,131	126,516	1,345,915
減価償却超過額及び減損損失等	50,013	57,949	616,479
未払賞与	40,906	40,164	427,277
たな卸資産	22,043	25,751	273,947
製品保証引当金	8,255	8,026	85,383
連結会社間内部利益(たな卸資産及び固定資産)	5,673	6,039	64,245
投資有価証券評価損	6,153	4,845	51,543
電子計算機買戻損失引当金	5,024	4,555	48,457
その他	48,907	65,774	699,723
繰延税金資産小計	477,113	508,566	5,410,277
控除: 評価性引当額	(253,902)	(274,540)	(2,920,638)
繰延税金資産合計	223,211	234,026	2,489,638
繰延税金負債:			
退職給付信託設定益	¥ (96,860)	¥ (96,860)	\$(1,030,426)
その他有価証券評価差額金	(7,498)	(13,551)	(144,160)
税務上の諸準備金	(1,364)	(734)	(7,809)
その他	(8,159)	(7,679)	(81,691)
繰延税金負債合計	(113,881)	(118,824)	(1,264,085)
繰延税金資産の純額	¥ 109,330	¥ 115,202	\$ 1,225,553

連結貸借対照表に含まれる繰延税金資産の純額は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2012年	2013年	2013年
流動資産 繰延税金資産	¥ 72,519	¥ 81,988	\$ 872,213
投資その他の資産 繰延税金資産	65,268	67,018	712,957
流動負債 その他	(15)	(23)	(245)
固定負債 繰延税金資産	(28,442)	(33,781)	(359,372)
繰延税金資産の純額	¥109,330	¥115,202	\$1,225,553

日本において、当社及び国内100%子会社は連結納税制度を適用しております。

税務上の繰越欠損金は、国内は9年間(ただし、2008年3月31日以前に終了した会計年度において生じた欠損金額は7年間)、海外は米国は20年間、英国は無期限に繰り越すことができます。

繰越欠損金の実現可能性は、繰越期限までに十分な課税所得を稼得できるか否かにかかっております。これらの繰越欠損金に対しては、確実に回収が見込まれる金額を超える部分について評価性引当金を計上しております。

## 17. 企業結合等

重要な事項がないため記載を省略しております。

## 18. セグメント情報

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、富士通グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

富士通グループは、ICT (Information and Communication Technology) 分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

#### (1) テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネス部門と、地域・業種別の営業部門による複合型の事業管理体制をとっております。当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

#### (2) ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、富士通グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」(誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会)において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

#### (3) デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「1. 主要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。富士通グループの資金調達(金融費用及び金融収益を含む)及び法人税等は富士通グループ全体で管理しており、事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

百万円

3月31日に終了した会計年度	報告セグメント			計	その他	消去又は全社	連結計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション				
<b>2013年</b>							
売上高							
外部顧客への売上高	¥2,890,376	¥ 972,971	¥483,896	¥4,347,243	¥18,379	¥ 16,106	¥4,381,728
セグメント間の 内部売上高又は振替高	52,002	117,278	56,478	225,758	46,333	(272,091)	—
売上高計	2,942,378	1,090,249	540,374	4,573,001	64,712	(255,985)	4,381,728
営業利益(損失)	180,973	9,626	(14,246)	176,353	(6,922)	(74,153)	95,278
資産	1,442,810	335,747	383,418	2,161,975	20,562	866,517	3,049,054
その他の項目							
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	104,585	23,851	45,828	174,264	1,873	10,155	186,292
減価償却費	102,784	21,496	44,023	168,303	1,703	8,385	178,391
のれんの当期償却額	14,115	49	67	14,231	—	—	14,231
のれんの未償却残高	30,181	119	(726)	29,574	—	—	29,574
<b>2012年</b>							
売上高							
外部顧客への売上高	¥2,864,658	¥1,039,809	¥515,834	¥4,420,301	¥35,371	¥ 11,902	¥4,467,574
セグメント間の 内部売上高又は振替高	70,247	114,473	68,866	253,586	48,208	(301,794)	—
売上高計	2,934,905	1,154,282	584,700	4,673,887	83,579	(289,892)	4,467,574
営業利益(損失)	171,297	19,938	(10,182)	181,053	(2,056)	(73,693)	105,304
資産	1,446,368	361,732	434,902	2,243,002	31,188	671,317	2,945,507
その他の項目							
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	119,712	19,698	51,876	191,286	1,575	5,307	198,168
減価償却費	106,771	21,210	56,483	184,464	1,806	8,179	194,449
のれんの当期償却額	14,495	48	556	15,099	—	—	15,099
のれんの未償却残高	68,024	148	(646)	67,526	—	—	67,526

千米ドル

3月31日に終了した会計年度	報告セグメント			計	その他	消去又は全社	連結計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション				
<b>2013年(米ドル換算)</b>							
売上高							
外部顧客への売上高	\$30,748,681	\$10,350,755	\$5,147,830	\$46,247,266	\$195,521	\$ 171,340	\$46,614,128
セグメント間の 内部売上高又は振替高	553,213	1,247,638	600,830	2,401,681	492,904	(2,894,585)	—
売上高計	31,301,894	11,598,394	5,748,660	48,648,947	688,426	(2,723,245)	46,614,128
営業利益(損失)	1,925,245	102,404	(151,553)	1,876,096	(73,638)	(788,862)	1,013,596
資産	15,349,043	3,571,777	4,078,915	22,999,734	218,745	9,218,266	32,436,745
その他の項目							
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,112,606	253,734	487,532	1,853,872	19,926	108,032	1,981,830
減価償却費	1,093,447	228,681	468,330	1,790,457	18,117	89,202	1,897,777
のれんの当期償却額	150,160	521	713	151,394	—	—	151,394
のれんの未償却残高	321,074	1,266	(7,723)	314,617	—	—	314,617

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、富士通グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び富士通グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 営業利益(損失)における「消去又は全社」には「全社費用」及び「セグメント間取引消去他」が含まれており2012年及び2013年3月31日に終了した会計年度に発生した金額はそれぞれ、全社費用：75,929百万円、70,750百万円(752,660千米ドル)、セグメント間取引消去他：-2,236百万円、3,403百万円(36,202千米ドル)であります。  
 なお、「全社費用」は主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。
3. 資産における「消去又は全社」には「全社資産」及び「セグメント間取引消去他」が含まれており2012年及び2013年3月31日に終了した会計年度に金額は損益表示でそれぞれ、全社資産：-767,959百万円、-947,771百万円(-10,082,670千米ドル)、セグメント間取引消去他：96,642百万円、81,254百万円(864,404千米ドル)であります。  
 なお、「全社資産」は主に余資産運用資金、譲渡性預金や取引先企業との取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有する株式、繰延税金資産、前払年金費用であります。
4. 2011年3月31日に終了した会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)を適用しております。当該会計基準等の適用前に実施した企業結合に係る負のれんは、のれんの当期償却額及びのれんの未償却残高に含めて表示しております。
5. 2013年3月31日に終了した会計年度において、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (その連結子会社を含む)の買収時に計上したのれん等26,600百万円(282,979千米ドル)を減損損失として計上しております。なお当該のれんの償却額等は、当社の報告セグメント上「テクノロジーソリューション」に含まれております。

## 4. 関連情報

### (1) 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2012年	2013年	2013年
テクノロジーソリューション			
サービス	¥2,339,574	¥2,356,780	\$25,072,128
システムプラットフォーム	525,084	533,596	5,676,553
ユビキタスソリューション			
パソコン/携帯電話	779,226	711,468	7,568,809
モバイルウェア	260,583	261,503	2,781,947
デバイスソリューション			
LSI	281,325	255,558	2,718,702
電子部品	234,509	228,338	2,429,128
その他	35,371	18,379	195,521
全社他	11,902	16,106	171,340
合計	¥4,467,574	¥4,381,728	\$46,614,128

(注)製品及びサービスの内容の詳細は「事業概要」(32ページ)をご参照下さい。

## (2)地域ごとの情報

### ①売上高

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル		
	2012年	2013年	2012年	2013年	
国内(日本)	¥2,961,478	66.3%	¥2,883,513	65.8%	\$30,675,670
海外					
EMEA	809,277	18.1%	768,149	17.5%	8,171,798
米州	286,595	6.4%	287,742	6.6%	3,061,085
APAC・中国	410,224	9.2%	442,324	10.1%	4,705,574
海外計	1,506,096	33.7%	1,498,215	34.2%	15,938,457
合計	¥4,467,574	100.0%	¥4,381,728	100.0%	\$46,614,128

### ②有形固定資産

3月31日現在	百万円		千米ドル		
	2012年	2013年	2012年	2013年	
国内(日本)	¥534,359		¥496,916		\$5,286,340
海外					
EMEA		47,344	48,052		511,191
米州		17,009	21,332		226,936
APAC・中国		42,231	52,160		554,894
海外計		106,584	121,544		1,293,021
合計		¥640,943	¥618,460		\$6,579,362

(注) 1. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA(欧州・中近東・アフリカ).....イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州.....米国、カナダ

(3) APAC(アジア・パシフィック)・中国.....オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国

2. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

4. 有形固定資産は当社グループ拠点の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (3)主要な顧客ごとの情報

### 売上高

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル	
	2012年	2013年	2012年	2013年
NTTグループ	¥503,332	¥523,908		\$5,573,489

関連するセグメント名.....主にテクノロジーソリューション、ユビキタスソリューション

(注) NTTグループには、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ等が含まれております。

## 19. 関連当事者との取引

### (関連当事者との取引)

重要な取引がないため記載を省略しております。

### (重要な関連会社に関する注記)

該当事項はありません。

## 20. 1株当たり当期純利益の計算

3月31日に終了した会計年度	円		米ドル
	2012年	2013年	2013年
基本的1株当たり当期純利益(損失)	¥20.64	¥(35.24)	\$(0.375)
希薄化後1株当たり当期純利益	20.55	—	—

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2012年	2013年	2013年
当期純利益(損失)	¥42,707	¥(72,913)	\$(775,670)
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る当期純利益(損失)	42,707	(72,913)	(775,670)
希薄化による影響	155	—	—
[うち子会社及び関係会社の発行する潜在株式による調整額]	[(18)]	[—]	[—]
[うち社債費用等(税額相当額控除後)]	[173]	[—]	[—]
希薄化後当期純利益(損失)	¥42,862	¥ —	\$ —

基本的加重平均株式数	千株	
	2012年	2013年
基本的加重平均株式数	2,069,526	2,069,330
希薄化による影響	16,393	—
[うち新株予約権]	[16,393]	[—]
希薄化後加重平均株式数	2,085,919	—

(注)2013年3月31日に終了した会計年度の希薄化後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

## 21. 契約債務及び偶発債務

2012年及び2013年3月31日現在、有形固定資産及び無形固定資産購入に係る契約債務額は、6,750百万円、11,615百万円(123,564千米ドル)であります。

2012年及び2013年3月31日現在の保証債務残高は、2,271百万円、1,716百万円(18,255千米ドル)であります。その主な内容は、従業員の住宅ローンに関する保証であります。

## 22. 後発事象

重要な事項はありません。

下記の監査報告書は英文の連結財務諸表に添付された監査報告書の日本語訳であります。



**Ernst & Young ShinNihon LLC**  
Hibiya Kokusai Bldg.  
2-2-3 Uchisaiwai-cho  
Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 100-0011

Tel: +81 3 3503 1100  
Fax: +81 3 3503 1197

## 独立監査人の監査報告書

富士通株式会社  
取締役会 御中

### 財務諸表監査

我々は、添付の富士通株式会社及び連結子会社（以下、「富士通グループ」という。）の円表示の連結財務諸表、すなわち、2013年3月31日現在の円表示の連結貸借対照表、2013年3月31日をもって終了した連結会計年度の円表示の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、主要な会計方針の注記及びその他の注記について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

我々の責任は、我々が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、我々の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、我々は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

我々の意見によれば、上記の円表示の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通グループの2013年3月31日現在の連結財政状態、2013年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

A member firm of Ernst & Young Global Limited

#### 米ドル換算

我々は、上記の円表示の連結財務諸表の米ドル金額への換算をレビューした。連結財務諸表に記載されている米ドル金額は、単に読者の便宜のため示したものである。我々の意見によれば、当該換算は連結財務諸表の注記2. に述べられている方法により行われている。

#### 内部統制監査

また、我々は、添付の富士通グループの2013年3月31日現在の連結財務諸表のための財務報告に係る内部統制報告書（以下、「内部統制報告書」という。）について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、日本において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

我々の責任は、我々が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。我々は、日本において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、我々に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、我々の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

我々の意見によれば、2013年3月31日現在の連結財務諸表のための財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書は、日本において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示している。

新日本有限責任監査法人

2013年6月21日

東京、日本

# 財務報告に係る内部統制報告書

## 1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組み

当社の代表取締役社長山本正己及び取締役執行役員専務加藤和彦は、富士通グループの連結財務諸表についての財務報告に係る内部統制の整備及び運用に関する責任を有しております。富士通グループは、日本の金融庁が定めた基準である「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」(企業会計審議会公表)に準拠し、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。内部統制には、統制実施者の判断の誤りや不注意、または複数の担当者による共謀による不正等を含む固有の限界があり、したがって、財務報告の虚偽記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

## 2. 評価の範囲、基準日及び評価手続

当社グループは、当会計年度の末日である2013年3月31日を基準日として財務報告に係る内部統制の評価を実施しており、評価に際しては、日本において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

当社グループの評価においては、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社を対象に、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲として定めました。評価範囲内においては、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす虚偽記載リスクと、それらのリスクを合理的なレベルまで低減する統制上の要点を識別した上で、各統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価しております。

全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセス統制については、連結財務諸表に及ぼす金額的及び質的影響の重要性を考慮した上で、連結対象会社102社及び持分法適用会社1社を評価対象として定めました。

業務プロセス統制については、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえた上で、当年度の連結対象会社の売上高合計(グループ会社間取引消去前)に対して概ね2/3を占める事業拠点(23事業拠点)を、評価対象とすべき「重要な事業拠点」として選定しました。

重要な事業拠点においては、事業目的に大きく関わる勘定科目を売上高、売掛金及び棚卸資産とし、原則として当該勘定科目に至る全ての業務プロセスを評価対象としました。ただし、これらの業務プロセスの中でも金額的及び事業目的との関連性の観点で重要性の乏しい業務プロセスは評価対象外としました。また、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについては、個別に財務報告への影響を勘案して、評価範囲に加えました。

ITに係る全般統制については、重要な事業拠点の評価対象業務プロセスにおいてITによる自動化統制が運用されているシステムを評価対象とし、当該システムをIT基盤ごとに評価を実施しました。

### 3. 評価結果

上記の方針に基づき評価を実施した結果、2013年3月31日における、富士通グループの財務報告に係る内部統制は有効であるとの結論に至りました。

上記の「財務報告に係る内部統制報告書」は、英文のアンニュアルレポートに添付された「MANAGEMENT'S REPORT ON INTERNAL CONTROL OVER FINANCIAL REPORTING」の日本語訳であり、2013年6月24日付で当社が金融庁に提出した内部統制報告書とは、一部文言が異なっております。

## AR

現実世界(実空間)の情報をICT技術を使ってユーザーに提供する手段で、「拡張現実(感)」や「増強現実(感)」とも呼ばれる。仮想現実(Virtual Reality)が仮想的な空間で情報を提供していたのに対し、現実の空間に手順やデータを合成表示して必要な情報を付け加えることを指す。Augmented Realityの略。

## CPU

コンピュータにおいて演算・制御を行う装置。記憶装置から命令を読み込み、演算をし、各種の記憶装置や出力装置に演算結果を通知する。Central Processing Unit(中央演算装置)の略。

## HDD

Hard Disc Drive(ハード・ディスク・ドライブ)の略。情報を読み書きする記憶装置のことで、パソコンをはじめとするコンピュータ機器に搭載されている。

## IaaS

コンピュータシステムを構築・稼働させるために必要なネットワーク回線やサーバなどのインフラを、ネットワーク経由で利用する形態。Infrastructure as a Serviceの略。

## LTE

Long Term Evolution(ロング・ターム・エボリューション)の略で、携帯電話の通信規格の一種。3Gより高速のデータ通信が可能。

## LTE-Advanced

LTEの後継となる、第4世代(4G)携帯通信規格の一つで、LTE(Long Term Evolution)と技術的な互換性を保ちながらさらに高度化・高速化したもので、光ファイバー並みの超高速通信が可能になる。

## PaaS

アプリケーションを開発・実行するために必要なハードウェア、OSなどの環境をネットワーク経由で利用する形態。Platform as a Serviceの略。

## PCサーバ(x86サーバ)

パソコンと同じ設計のサーバのこと。具体的にはx86系プロセッサを搭載したサーバを指すことが多く、必ずしもエン

トリーサーバに限らない。大量に出荷されているパソコンと共通の部品を多く使えるため、性能の割に安いのが特長。

## POS

販売情報を即時に管理するシステムのこと。Point of Salesの略。

## RISC

マイクロプロセッサの設計様式の一つ。個々の命令を簡略化することによりパイプライン処理(並行して複数の命令を処理する方式)の効率を高め、処理性能の向上をはかっている。

## SaaS

サービス提供者が用意したソフトウェア(アプリケーション)の機能を、ネットワーク経由で利用する形態。Software as a Serviceの略。

## Software Defined Network(SDN)

ネットワーク構成をソフトウェアを使って動的に設定、制御するためのしくみで、ネットワークの仮想化を実現する技術。

## Tier

米国の民間団体であるThe Uptime Instituteが作成したデータセンター評価基準。データセンターの品質を、付帯設備の冗長性などにより評価・格付けしている。Tier1からTier4まで評価レベルがある。

## UNIXサーバ

1968年アメリカAT&T社のベル研究所で開発されたOSで動くサーバ。RISC処理により処理性能を高めている。富士通では、ハード上の故障や不具合がお客様業務を止めることのないように、システムダウンを最小限に抑えるテクノロジーを多数取り入れている。

## アウトソーシング

企業内の一部の業務を外部の専門業者に委託すること。コンピュータ分野では、社内システムの運用管理を一括して外部の専門業者に委託することで、そのサービス自体を指す場合もある。

## オープンデータ

誰もが利用できる、公開された情報のこと。中でも、「リンクト・オープン・データ」は、Webの標準規格団体が推奨する、

機械処理に適した形式であるため、様々なサービスやイノベーションが生まれると期待されている。富士通では、世界中にあるリンクト・オープン・データを一括検索して利用できる技術を開発している。

## オフショア/ニアショア

システムやソフトウェアの開発や、運用、保守などを、海外の子会社や事業者に委託すること。ニアショアは、オフショアと比較し、近場の国外で行う開発委託などのことをいう。

## オンデマンド

要求に対して必要なだけのICTリソースを素早く提供する手法のこと。ICTリソースを所有せず、業務量の増減に合わせてサーバリソースを必要な時に必要なだけ利用でき、全体として最適なインフラ資源の活用が可能となる。

## オンプレミス

自社において、自社が用意したICTリソースを利用して、ソフトウェアを導入・開発して運用する形態のこと。

## 仮想化

プロセッサやメモリ、ディスク、通信回線など、コンピュータシステムを構成する資源(および、それらの組み合わせ)を、物理的構成に拠らず柔軟に分割したり統合したりすること。1台のサーバコンピュータをあたかも複数台のコンピュータであるかのように論理的に分割し、それぞれに別のOSやアプリケーションソフトを動作させる「サーバ仮想化」や、複数のディスクをあたかも1台のディスクであるかのように扱い、大容量のデータを一括して保存したり耐障害性を高めたりする「ストレージ仮想化」などの技術がある。

## クラウド/

## クラウド・コンピューティング

ネットワークの向こう側に存在するICTリソース(サーバ、ストレージ、ネットワーク、OS、ソフトウェアなど、コンピュータを十分に動作させるために必要な環境を作る資源のこと)を、ネットワーク経由で、必要なときに必要なだけすぐに利用できる形態。

---

### コンバージェンスサービス

大量のセンシングデータを収集、蓄積、分析し、知恵を組み合わせ、人々をナビゲーションするサイクルを実現し、企業の課題から地球規模の課題までを解決、豊かな社会を実現していく富士通のサービスのこと。

---

### スーパーコンピュータ／スパコン

極めて計算能力が高い大型のコンピュータのこと。その時代の一般的なコンピュータでは解くことが困難な大規模で高度な科学技術計算を高速に行うことができ、主に研究機関や企業などで使われている。

---

### スマートシティ

スマートグリッドなどによる電力の有効利用に加え、熱や未利用エネルギーも含めたエネルギーの「面的利用」や、地域の交通システム、市民のライフスタイルの変革などを複合的に組み合わせた、エリア単位での次世代エネルギー・社会システムの概念。

---

### スマートフォン

通話やメールだけでなく、自分でソフトウェアを追加するなどして機能を変えることができる携帯電話のこと。

---

### セルフチェックアウトシステム

スーパーなどの小売店に来たお客様が、バーコードを自分でスキャンし、精算まで行うセルフレジ。

---

### センシングデータ

各種のセンサーから得られるデータのこと。

---

### ソーシャル・ネットワーキング・サービス

社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービスの事で、人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型のWebサイト。

---

### ソーシャルデータ

ソーシャル・ネットワーキング・サービスから得られる情報のこと。

---

### データセンター

ICT機器を設置するための専用施設やビル。大容量ネットワーク、災害対策、入出館セキュリティ、電力供給装置などの付帯設備を備えている。

---

### ハイブリッドクラウド

共有環境でサービスを利用するパブリッククラウドと従来システム、あるいは専用環境でシステムを構築・運用するプライベートクラウドを組合せ、シームレスに連携させる利用形態。

---

### バックボーン

ネットワークの中核となる基幹回線のこと。

---

### パブリッククラウド

サービス提供者が提供するサーバやストレージ、OSなどのICTリソースを、ネットワーク経由で利用する形態。企業や個人など、不特定多数を対象に、ネットワーク経由で提供されている。自社内でシステムを構築する必要がなく、資産の所有や運用の必要がない。

---

### ビッグデータ

大量かつ多種多様なデータのこと。それらを活用することで新たな価値を生み出すことができるとして注目されている。

---

### ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ(HCIS)

ICTの利活用によって人々がより豊かに、より安心・安全、快適に暮らせる社会を実現するという富士通のビジョン。

---

### 標準化

仮想環境・物理環境間、複数のベンダー間などにおいて、製品やシステムの構造や形式を統一させること。同じ手順・プロセスで作業ができるため、作業の効率化が図れる。

---

### ファウンドリ

半導体の設計データや製造プロセス条件などを入手して、前工程の製造を行う半導体メーカーの形態のこと。先端投資を積極的に行い、製造技術で優位性を発揮することでビジネスを拡大している。

---

### ファブライト

ファブ(半導体製造工場)とライト(少ない)を組み合わせた言葉で、開発・設計のみを自社で行い、自社で最小限の製造能力を持ちつつ、製造を外部委託すること。全ての製造を外部に委託するファブレスに対する概念。

---

### フィーチャーフォン

スマートフォンに対して従来の携帯電話のことを一般的に総称してこう呼ぶ。

---

### プライベートクラウド

不特定多数が共同利用できるパブリッククラウドに対し、専用のクラウド環境を構築し、利用する形態。

---

### プロセッサコア

マイクロプロセッサコンピュータ内で基本的な演算処理を行う中核部分。

---

### ホステッドサービス

データセンター事業者がユーザーにサーバやネットワーク機器などのリソースを貸し出し、運用・保守などをおこなう形態のサービス。

---

### マイコン

マイクロコントローラー、あるいはマイクロコンピュータの略で、1チップ上に中央演算処理装置(CPU)、メモリ、I/O(入出力)インターフェース回路などを集積したものの。

---

### メインフレーム

汎用大型コンピュータの別称。通常は数百から数千の端末がネットワークで接続され、多数のユーザーによって共有される。銀行や保険会社など、中央で集中的にデータを処理する必要性の高い企業の基幹システムとして使用されることが多い。

---

### モダナイゼーション

既存のICT資産をスリム化して、長く使えるフレームワークに置き換えること。

---

### モバイルウェア

カーナビに代表されるようなオーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器などの富士通での総称。

---

### モバイルバックホール

様々な場所にある多数の無線基地局を接続して、携帯端末からの音声・データを接続・中継する装置群へ転送するための通信路。

---

### ルータ

ネットワーク上を流れるデータを他のネットワークに中継する機器。

# 重要な連結子会社・関連会社

(2013年3月31日現在)

## 連結子会社(514社)

### 日本

#### 上場会社

新光電気工業株式会社  
ニフティ株式会社  
富士通コンポーネント株式会社  
株式会社富士通ビー・エス・シー  
富士通フロンテック株式会社  
FDK株式会社

#### 非上場会社

株式会社島根富士通  
株式会社PFU  
富士通アイソテック株式会社  
株式会社富士通ITプロダクツ  
富士通エフ・アイ・ピー株式会社  
株式会社富士通エフサス  
富士通エレクトロニクス株式会社  
株式会社富士通研究所  
株式会社富士通システムズ・イースト  
株式会社富士通システムズ・ウエスト  
富士通周辺機株式会社  
富士通セミコンダクター株式会社  
富士通テレコムネットワークス株式会社  
富士通テン株式会社  
富士通東芝モバイルコミュニケーションズ株式会社  
株式会社富士通パーソナルズ  
株式会社富士通マーケティング  
富士通モバイルフォンプロダクツ株式会社

### EMEA

#### 非上場会社

Fujitsu Services Holdings PLC  
Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.

### 米州

#### 非上場会社

Fujitsu America, Inc.  
Fujitsu Network Communications, Inc.

### APAC・中国

#### 非上場会社

Fujitsu Australia Limited

## 持分法適用関連会社(26社)

### 日本

#### 上場会社

株式会社富士通ゼネラル

#### 非上場会社

富士通リース株式会社

# 株主メモ

(2013年3月31日現在)

資本金	324,625百万円
発行可能株式総数	5,000,000,000株
発行済株式の総数	2,070,018,213株
株主数	183,965名

## 所有者別出資比率の状況

金融機関・証券会社	その他法人	外国人	個人・その他
23.94%	13.49%	38.60%	23.97%

(注)富士電機株式会社が退職給付信託として信託銀行に信託している当社株式118,892千株は、「その他法人」に含めております。

## 大株主の状況

株主	発行済株式 総数に対する 所有株式数 (千株)	所有株式数の 割合(%)
富士電機株式会社	228,391	11.03
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	103,456	5.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	81,277	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	78,178	3.78
富士通株式会社従業員持株会	56,265	2.72
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT —TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	42,742	2.06
朝日生命保険相互会社	41,389	2.00
株式会社みずほコーポレート銀行*1	32,654	1.58
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行*1 決済営業部)	31,546	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	25,280	1.22
計	721,181	34.84

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものです。
2. 富士電機株式会社の保有株式のうち、118,892千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権の行使については、富士電機株式会社の指図により行使されることとなっております。なお、富士電機株式会社及びその連結子会社は、当社株式を、退職給付信託財産として保有する株式(118,892千株)を含め、合計231,875千株(発行済株式総数に対する保有株式数の割合11.20%)保有しております。
3. 株式会社みずほコーポレート銀行\*1の保有株式のうち、212千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権行使については、株式会社みずほコーポレート銀行\*1の指図により行使されることとなっております。
4. 2011年7月4日付でドッチ・アンド・コックスより、当社株式に係る大量保有報告書(報告義務発生日 2011年6月30日)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株式等 の数(千株)	株式等保有 割合(%)
ドッチ・アンド・コックス	103,918	5.02

**本社事務所所在地:** 〒105-7123  
東京都港区東新橋一丁目5番2号  
汐留シティセンター  
TEL: 03-6252-2220(代表)

**株主名簿管理人:** 三菱UFJ信託銀行株式会社  
〒100-8212  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

**上場証券取引所:** 国内: 東京\*2、大阪\*2、名古屋  
海外: ロンドン

**独立監査人:** 新日本有限責任監査法人

**お問い合わせ先:** ご質問などは下記までご連絡ください。  
富士通株式会社 広報IR室  
TEL: 03-6252-2173  
FAX: 03-6252-2783

下記サイトからもお問い合わせいただけます。

URL: <http://pr.fujitsu.com/jp/ir/>

- \*1 (株)みずほコーポレート銀行は、2013年7月1日にみずほ銀行と合併し、「みずほ銀行」と商号変更しました。
- \*2 東京証券取引所と大阪証券取引所は、2013年7月16日付で現物市場の統合を行いました。

本リニューアルレポートに記載されている会社名・商品名は各社の商標または登録商標です。

# 富士通株式会社

〒105-7123 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター

電話:03-6252-2220(代表)

jp.fujitsu.com

## 見やすさへの配慮

本冊子は、富士通が開発したソフトウェア「Color Selector(カラーセレクトター)」でチェックし、文字や図表がより多くの人にとって見やすいように、アクセシビリティの高い色の組み合わせを使用しています。

## 環境への配慮

- 有害物質の使用量や排出量が少ない「水なし印刷」技術を使用しています。
- 森林保全につながるFSC®(Forest Stewardship Council®)「森林認証紙」を使用しています。
- VOC(揮発性有機化合物)を含まない「植物油インキ」を使用しています。



VOC  
FREE

